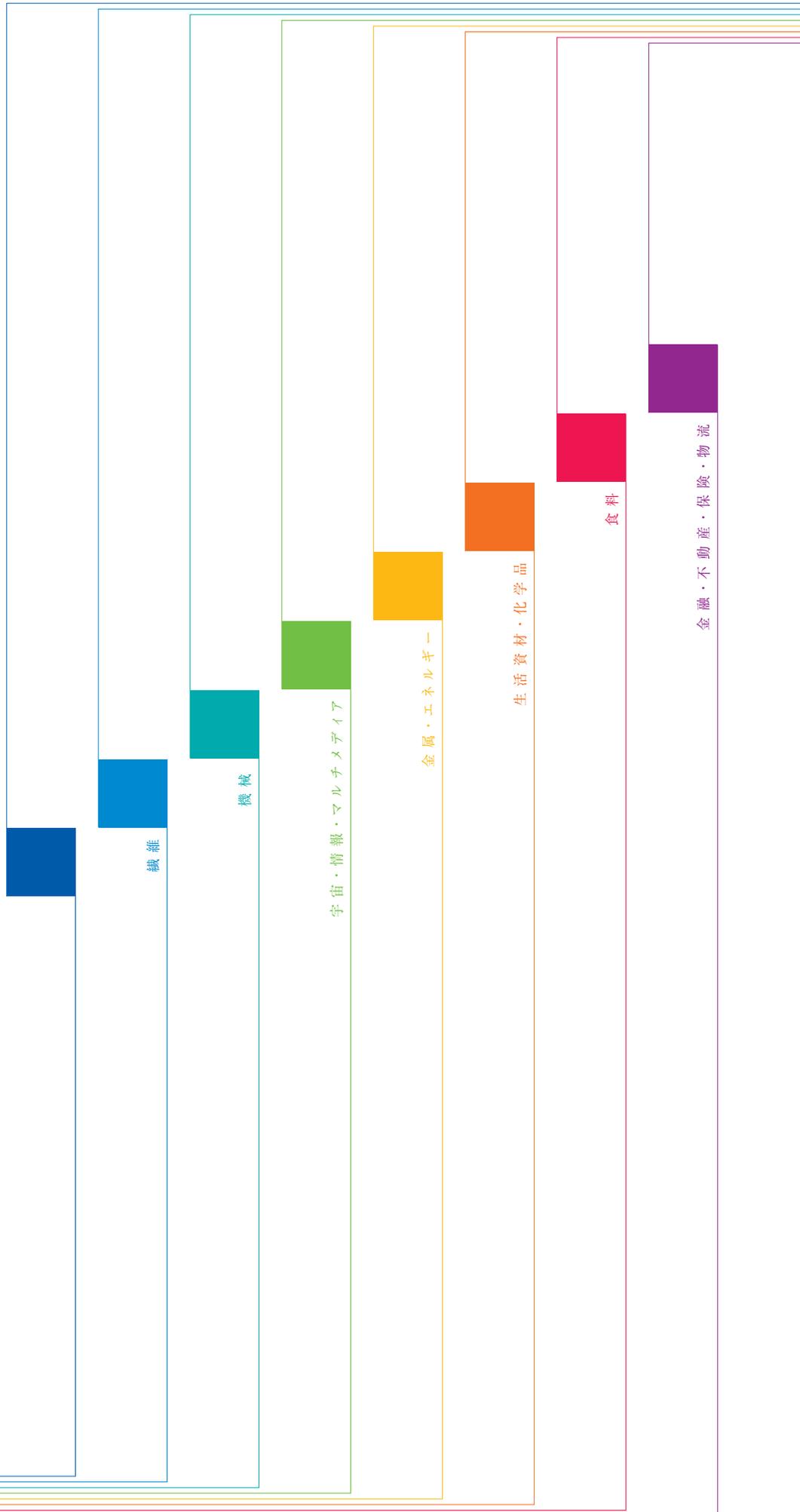


Shifting Gears

-新たな成長ステージへ



ITOCHU Corporation



目次

財務ハイライト	1
プロフィール	2
伊藤忠商事の持つ多様な機能	3
株主および顧客の皆様へ ー 代表取締役社長 小林 栄三	4
6年間の経営を振り返って ー 代表取締役会長 丹羽 宇一郎	8
中期経営計画「Super A&P-2004」の達成に向けて	10
A&P分野について	14
「固定資産の減損会計」の早期適用について	15
特集	16
中国戦略	16
先端技術分野での取組み	17
事業会社管理と戦略	18
退職年金制度改革の成果	19
ディビジョンカンパニー	20
セグメント別ハイライト	20
繊維カンパニー	22
機械カンパニー	24
宇宙・情報・マルチメディアカンパニー	26
金属・エネルギーカンパニー	28
生活資材・化学品カンパニー	30
食料カンパニー	32
金融・不動産・保険・物流カンパニー	34
海外オペレーション	36
営業分掌と職能分掌	38
コーポレートガバナンスとCSR(企業の社会的責任)	40
コーポレートガバナンス	40
伊藤忠商事のCSRに対する考え方	43
企業倫理・コンプライアンス	44
環境問題への積極的取組	45
社会貢献	46
働きやすい職場環境の実現	47
取締役、監査役および執行役員	48
主要な子会社および関連会社	50
海外・国内店／主な取引銀行	54
組織図	56
財務セクション	57
主要な経営指標の推移	58
経営者による財政状態及び経営成績に関する説明及び分析	59
連結貸借対照表	86
連結損益計算書	88
連結資本勘定増減表	89
連結キャッシュ・フロー計算書	90
連結財務諸表注記	91
和文アニュアルレポートの発行および監査について	121
株式情報	122
会社概要	123

財務ハイライト

伊藤忠商事株式会社及び子会社
3月31日に終了した各会計年度

	単位:百万円 (別途記載のものを除く)		増減率 %	単位:百万米ドル (別途記載のものを除く)
	2004	2003	2004/2003	2004
会計年度:				
売上高	¥9,516,967	¥10,461,620	△9.0%	\$90,046
売上総利益	555,895	566,037	△1.8	5,260
売上総利益率(%)	5.84	5.41		
営業利益*	79,216	100,719	△21.3	750
当期純損益	△31,944	20,078	—	△302
実態利益*	100,676	115,524	△12.9	953
会計年度末:				
総資産	4,487,282	4,486,405	0.0	42,457
株主資本	422,866	426,220	△0.8	4,001
ネット有利子負債*	1,977,048	2,025,048	△2.4	18,706
一株当たり(円、米ドル):				
当期純損益	△20.2	13.1	—	△0.2
株主資本	267.3	269.5	△0.8	2.5
配当金	—	5.0	—	—
レシオ:				
ROA(%)	—	0.4		
実態利益／総資産率(%)	2.2	2.5		
ROE(%)	—	4.9		
株主資本比率(%)	9.4	9.5		
ネット有利子負債対資本倍率(ネットDER)(倍)	4.7	4.8		
インタレストカバレッジ*(倍)	2.7	2.7		

本資料は前年の4月1日から当該年の3月31日に終了する会計年度を表示年度としています。
2004年3月期の円貨額につきましては、2004年3月末の米ドルへの換算レート105円69銭(東京三菱銀行公表レート)により換算し、米ドル金額にても参考表示しています。

売上高・営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しています。

売上高は当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行なった取引額及び代理人等として関与した取引の合計額です。

一株当たりの当期純損益及び一株当たりの株主資本は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しています。

営業利益=売上総利益+販売費及び一般管理費+貸倒引当金繰入額

計算式(2004年3月期:億円): $792=5,559+(-4,661)+(-106)$

*実態利益=売上総利益+販売費及び一般管理費+金融収支+持分法による投資損益

計算式(2004年3月期:億円): $1,007=5,559+(-4,661)+(-142)+251$

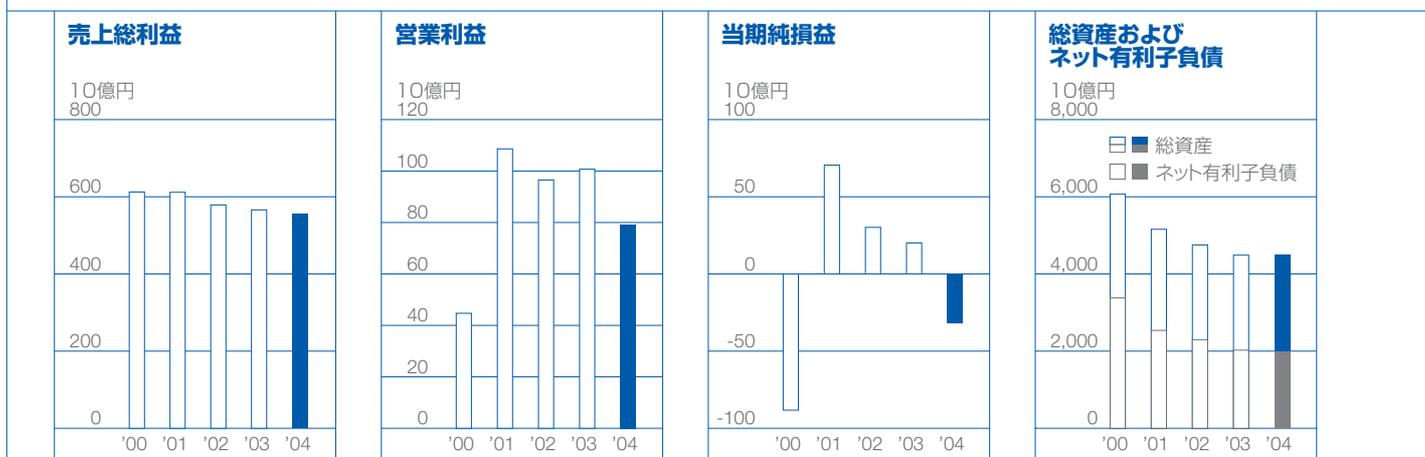
*ネット有利子負債=有利子負債-現金及び現金同等物-定期預金

計算式(2004年3月期:億円): $19,770=25,619-5,849$

*インタレストカバレッジ= $\frac{\text{売上総利益}+\text{販売費及び一般管理費}+\text{貸倒引当金繰入額}+\text{受取利息}+\text{受取配当金}}{\text{支払利息}}$

計算式(2004年3月期:億円): $2.7=\frac{5,559+(-4,661)+(-106)+128+105}{376}$

*2004年3月期の販売費及び一般管理費には、代行返上損失(純額)32億円を含んでいます。



プロフィール

伊藤忠商事株式会社は、1858年創業時の繊維の輸出入・卸売りを中心とする事業形態から、現在では、生活消費関連、IT関連、資源開発、金融サービスに至るまでの幅広い分野へとその事業領域を拡大し、さらには、投融資やプロジェクトオーガナイズをも含む複合的な事業形態へと発展を遂げてきました。

2002年3月期からは、収益構造と財務体質の抜本的な改革を主眼とするA&P (Attractive & Powerful) 戦略*に基づく一連の中期経営計画を実施し、事業と資産の効率化を進めました。2004年3月期よりスタートした2か年の中期経営計画「Super A&P-2004」では、当社が圧倒的な強さを誇る繊維・食料等の「生活消費関連」分野と「中国を中心としたアジア」に経営資源を重点的に投入するとともに、将来の収益の柱となる「先端技術を含む新規事業」の強化にも取り組んでいます。

また、当社は1998年3月期より、ディビジョンカンパニー制を導入しています。7つのディビジョンカンパニーがそれぞれの事業領域において経営の責任を負うとともに、総本社が全社戦略の策定・総合管理を行うことで、ディビジョンカンパニーの自主経営と全社戦略のバランスのとれた、効率性の高い経営体制を構築しています。

これらの取組みにより、「業界トップクラスの企業から形成される連結純利益1,000億円規模の企業グループ」の実現が視野に入ってきました。この「新たな成長ステージ」を目指し、引き続き経営基盤の強化と収益力の向上に注力していきます。

*A&P戦略:お客様にとって魅力があり=「Attractive」、当社が強みを持つ=「Powerful」な分野に、ヒト・モノを含む経営資源を重点配分することで、収益力を強化する戦略。(A&P分野の詳細については、P14をご参照)

2004年6月29日、小林栄三が代表取締役社長に就任しました。これを受け、前代表取締役社長である丹羽宇一郎は、代表取締役会長に就任いたしました。

伊藤忠商事の持つ多様な機能

伊藤忠商事の事業形態は、「トレーディング」と「投資」の2つに大別できます。さらにこれらの事業に対し、①幅広い事業領域を持つことで蓄積された膨大かつ多種多様なビジネス情報、②世界に張り巡らされたグローバルネットワーク等の、当社の「経営資源」を有効的・複合的に活用することで、付加価値を高めた事業形態へと発展させています。

トレーディングにおいては、国内外の貿易取引だけでなく・・・

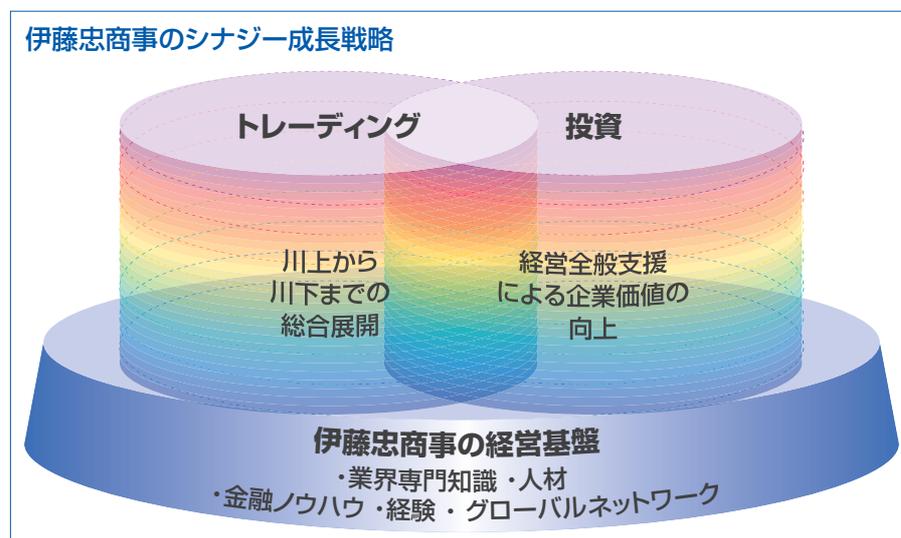
- ・原料調達から加工、流通、リテールへと、活動領域を広げています。
- ・単に川下へと下るのではなく、リテールを基点として消費者ニーズを汲み取り、それを川中・川上へとフィードバックすることで、最適な流通・加工・原料調達のSCM（サプライチェーンマネジメント）を構築し、全領域におけるビジネスの発展を加速させます。

投資においては、金融機能だけでなく・・・

- ・自ら積極的に投資先企業のビジネスに関与し、その企業に最適なビジネスモデルを探ります。
- ・また、生産・物流支援、商品開発・マーケティングへの協力、経営層の派遣までの、あらゆる領域における具体的なソリューションを提供し、出資先企業の企業価値をトータルで高めます。

複数の機能を活用することで生まれるシナジー

投資は、当社にとって取込利益や配当だけでなく、当社グループ全体でのトレード拡大による収益拡大をももたらします。一方、投資先企業にとっては資金調達だけでなく、リスク負担の軽減と強力な事業パートナーを獲得できるメリットがあり、双方にとってWin-Winの関係を構築することこそ、当社の投資戦略の基本と言えます。





株主および顧客の皆様へ

<2004年3月期連結業績の回顧とご報告>

～バランスシートの膿だし

―実質的には収益力拡大

2004年3月期の当期純損益は319億円の赤字となりました。当期末に、資産の一層の健全化のため、日本基準における固定資産の減損会計の早期適用を決断し、減損処理を実行しました。米基準の連結決算においても、日本基準の考え方を尊重した上で、同一物件については減損を認識すること(処理総額1,233億円)としたことに加え(詳細P15ご参照)、販売用不動産についても、資金回収を促進することを目的に、販売価格の見直しによる評価損等として239億円を一括計上したためです。この一連の固定資産の減損会計の前倒し導入等によるバランスシート健全化処理の影響を除外した場合、当年度の当期純損益は

461億円と、2003年3月期比で倍増したことになります。また、基礎収益の指標として当社が最重視している「実態利益*」につきましては、1998年3月期の294億円から2003年3月期には1,155億円にまで改善、過去最高に達しましたが、当2004年3月期は12.9%減の1,007億円となりました。ただこちらも、既述した固定資産の減損等の影響が大きく、この影響を除いたベースでは実態利益は1,209億円となり、2003年3月期に引き続き過去最高の更新となります。

*実態利益=売上総利益+販売費及び一般管理費+金融収支+持分法による投資損益

～事業と資産の「選択と集中」で

引き続き成果

収益性と効率性を重視し資産の入れ替えを推進、低効率取引の見直しを当年度も継続したこともあって、売上は対前年度比で9%減と2003年3

月期に引き続き減少しました。しかし、売上総利益率は、既述の減損等による損失を加味した上でもなお、2003年3月期比0.4%ポイントの向上と、収益性の高い資産への切り替え効果が顕在化しています。実際、総資産に占める当社の重点事業・地域(=A&P分野および2004年3月期から高効率分野と位置付けた分野)の比率は、2003年3月期末の50%から69%へと大きく上昇しました。

収益力の観点では、繊維、宇宙・情報・マルチメディアといったA&P分野のほか、生活資材・化学品が順調に売上総利益を拡大させています。バランスシート面では、現預金を除くネット有利子負債は、1998年3月期末の4.9兆円をピークに6年連続で減少、当年度末には2.0兆円以下となりました。ネットDERは、4.7倍と前年度末比若干の改善に止まりましたが、これも、冒頭に述べました当年度末に一括して行ったバランスシート改革の影響によるものです。

～新たな成長ステージへの「基盤固めの年」

A&P戦略のもと、「選択と集中」により、収益性を基準に事業と資産のポートフォリオを見直しながら、強固な財務体質を作り上げるといった私たちのこれまでの戦略は、既述の通り、着実に効を奏していると考えます。これら成果がより確かなものとなったことを受けて、私たちは、総額1,472億円のコストをかけて将来の懸念材料の一掃に踏み切ったのです。①バランスシートを透明化・健全化することで、資本市場における当社の将来の成長力に対する信頼度をより一層高めることが出来る、②収益拡大の中断の懸念を早期に排除し、

2005年3月期以降の利益成長の確度を高める、との考えによるものです。誠に遺憾ながら、2004年3月期の配当は見送りとさせていただきますが、2004年3月期は、「伊藤忠グループの新たな成長ステージ入りのための基盤固めの年」であったと総括します。

<外部環境の認識と今後の経営見通し>

～外部環境の一層の好転

世界経済の拡大傾向は、一層鮮明なものとなってきた感があります。とりわけ、中国の経済成長が目覚しく、これが近隣アジア諸国にも好影響を与えています。日本でも設備投資を中心とする力強

2003年度は、「伊藤忠グループの新たな成長ステージ入りのための基盤固めの年」であったと総括します。

い回復が見え始め、米国においても財政赤字への懸念が残るものの、消費、住宅投資に底堅さがあります。これまでの景気回復サイクルとは異なり、それぞれの地域で内需主導の成長の芽が出てきており、このことから、既に未曾有の活況を呈している国際商品市況に短期的に大きな反動が起る可能性は低いと考えます。

～2005年3月期において

実質54%増益をめざす

当社は2005年3月期において、当期純利益710億円を計画しています。2003年度末に行ったバランスシート健全化のための減損等処理の影響を除外すれば、2004年3月期比で実質約250億円の増益計画となります。一見高すぎる伸びのようで

すが、A&P分野・地域からの利益の着実な伸びが期待できることに加え、前年度に行いました諸処の年金制度改革の成果として、年金費用が大幅に減少すること、建設不動産分野の改善を含む非A&P分野の収益改善もあり、この利益計画の達成については強い自信を持っております。

～計画達成には、

付加価値の一層の増大が不可欠

既に見えている増益要因が主体であるとはいっても、2005年3月期の710億円の当期純利益の達成が容易なものとは、安心してはいられません。負の遺産を2004年3月期までに整理し足枷が軽くなったことだけに安閑とし、あとは外部環境の好転任せということでは、計画の達成は難しいことは

私の責務は、「攻め」の経営に軸足を移していくことだと考えています。

自明です。現状において、私たちが優位にたつ事業は、繊維、食料、情報産業など、どちらかと言えば消費に関連する事業ですので、資源など上流領域ほどには、強いマクロ環境の追い風は期待できないかも知れません。だとすれば、一層付加価値の高いビジネスを展開していくことが不可欠です。①繊維におけるブランド価値創造、②食料における川上から川下までの総合戦略、③情報産業におけるトータルソリューションやソフト・ハードのバリューチェーン構築を一層進展・加速して参ります。また、繊維・食料等消費分野は、今後中国を梃子に、更なる強化を図って行きます。更に長期的な視点では、バイオ・ナノを中心とする先端

技術関連の分野も将来の収益の柱となるべく、積極的にビジネスの芽を育てて行きます。

<後継社長としての責務について>

～経営体質の強化は堅持

私は、前社長丹羽宇一郎の後を受け、代表取締役社長に就任いたしました丹羽前社長の6年間、伊藤忠商事は、経営体質の強化を最優先とする経営改革を行って参りました。具体的数値をいくつか示せば、2004年3月期までの6年間で、ネット有利子負債は4.9兆円から2.0兆円以下へ、これに伴いネットDERは11.8倍から4.7倍へと大きな改善をみせました。しかし、一層強固な経営基盤づくりが不可欠であることは明らかです。ネットDERは2006年3月期末までに4倍を切るレベルにまで低下させるとともに、A&P資産および高効率分野の総資産に占める比率を更に引き上げ、資産の質の更なる向上を図ります。

～経歴を活かし、投資戦略を深化

次に、現在645社から構成される事業会社の成長戦略を強化していければと考えております。そうすることによって、事業会社からの連結取込利益の安定成長と、キャッシュフローの一層の改善を通して、伊藤忠商事本体の財務内容の一層の改善、収益力の強化を図ることが出来ます。私は、二度の海外駐在を含め、長年営業部署にて経験を積んで参りましたが、その中でも、CTCの収益拡大に注力し、結果として上場を果たすなど、子会社・新規事業の育成に取り組んで参りました。その後、この二年間は全社の経営企画に携わり、今までの攻めの経験を生かしながらも、守

りとのバランスを持った経営を指向して参りました。こういった経験を生かして、今後は社長として、中期経営計画「Super A&P-2004」をしっかりと仕上げ、その後の大きな飛躍へとつなげたいと考えます。

～中長期的な「攻め」の戦略の策定

今ひとつの私の責務は、経営基盤強化に注力した丹羽前社長の後を引き継いだ以上、その与えられた基盤をフルに活用し、「攻め」の経営に軸足を移していくことだと考えています。当社グループは、資産の入れ替えをしながらも総資産を4.5兆円(2004年3月期末実績)にまで絞り込んできましたが、今後は収益力の強化に重点を置き、連結純利益1,000億円の達成に向けて全力を尽くします。それとともに、中核事業に限らず、各事業部や地域の成長基盤となる人材、差別化要因など、いわゆる事業の「底力」を引き上げていく必要があると考えており、その面での新たな戦略立案を図りたいと考えています。

コーポレートガバナンス

～最も重要なのは意識

当社では、①執行役員制の導入、②取締役会の適正規模化、③役員報酬の業績連動化、④アドバイザリーボード設置などの改革を通して、ガバナンスを強化して参りましたが、引き続き一層の充実に向けて邁進する所存です。しかし、こうした制度・組織面での充実以上に重要なのは、企業

とその経営陣のガバナンスに対する意識であると考えます。これまで以上に広く、株主・投資家各位、またその他有識者の声を尊重し、経営に吸収したいと考えます。

新社長から株主・顧客の皆様へのメッセージ

これまでのA&P戦略の実行により、経営基盤は確実に強化されましたが、まだまだ満足できるレ

ベルとはいえない事も、私は自覚しております。私はChallenge:挑戦、Create:創造、Commit:責任の3つの心構えで経営を行い、株主・顧客の皆様から引き続きご支持を得ながら、企業価値の一層の増大に邁進

して参ります。先にも述べましたとおり、2005年3月期の業績につきましては、楽観することなく、気を引き締めて達成をめざします。当期は、減損処理の早期適用による赤字により無配と致しましたが、今まで説明して参りました諸施策により、2005年3月期には史上最高の期末配当を持って、これまでの株主様のご支持に報いたいと考えております。一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

President's Principles

Challenge 挑戦
Create 創造
Commit 責任

2004年7月

代表取締役社長
小林栄三



6年間の経営を振り返って

2004年4月2日、当社は日本基準における固定資産の減損会計の早期適用*を発表しました。2005年度より強制適用となる処理を2年前倒しで実行できたのは、A&P戦略に基づくこれまでの経営改革が着実に花を咲かせようとしていることに確信が持てたからです。

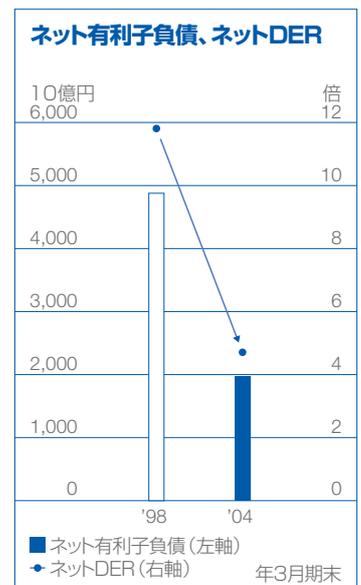
私が社長に就任した1998年4月当時、当社は収益力（売上総利益）では総合商社のなかでトップに位置していたものの、巨額の有利子負債と不良資産を抱え、期間利益の多くが利払いや不良資産処理に充当せねばならぬ「脆弱な体質」でありました。これを受けて私は、「財務体質の改善」と「収益構造の改革」を最重点課題に置き、在任中3つの2ヵ年の経営計画を通して、「スピード感」ある経営改革の断行と、従業員の意識改革・若返りといった「人材戦略」に取り組んできました。

「Global-2000（2000年3月期～2001年3月期）」

一「負の遺産」の一掃

「低効率経営からの脱却」と「21世紀への飛躍に向けたチャレンジ」を基本方針とする「Global-2000」では、低効率資産・不採算事業の縮小や撤退を積極的に進める中で、1999年10月には、「21世紀に向けての経営改革」を発表し、低効率取引を徹底的に洗い出すとともに、不採算の資産について思い切った処理を行いました。それと同時に、より効率的な資源配分と全社ベースでのリスクの定量管理のため、リスクキャピタルマネジメント（RCM）の考え方を導入しました。これらの結果として、2000年3月期には3,039億円もの巨額の特別損失を計上、当期純損益は883億円の損失にまで落ち込みましたが、翌2001年3月期には貸倒引当金繰入額がほぼ半減するなどの効果が現れ、過去最高の705億円の当期純利益を計上することができました。

また、お客様にとって魅力があり＝「Attractive」、当社が強みを持つ「Powerful」な分野・地域をA&P（Attractive & Powerful）と定義し、「情報産業」、「生活消



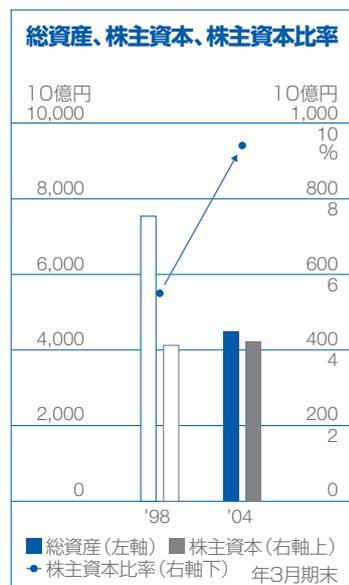
*「日本基準における固定資産の減損会計の早期適用」の詳細についてはP15をご参照。

費関連」、「資源開発」、「金融ビジネス」、「北米」の5つの分野を選定して中長期的な収益の柱として重点的に資源配分し収益力を強化する戦略を開始しました。また同時に、プロフィットシェアリングとパイフォーパフォーマンスを実現する新人事制度の導入や、執行役員制度の導入による経営と業務執行の分離によって、コーポレートガバナンス体制の強化を進めるなど、経営を支える諸施策についても、思い切った改革を進めました。

「A&P-2002 (2002年3月期～2003年3月期)」

—高収益事業モデルへの変革

「A&P-2002」では、トレーディングを中心とする従来の商社型ビジネスモデルから脱却し、A&P分野を中心とする高収益事業モデルを確立することを目指すA&P戦略を策定し、「収益構造の変革」に取り組みました。全事業領域のリスクと資産効率を測定し、高効率資産への重点的資源配分と、低効率資産からの撤退・縮小を進めました。2003年3月期には「アジア」と「金属資源」が新たにA&P分野に加わり、A&P分野を中心とする高収益体制の確立を着々と進めました。株式市況の低迷等により、当期純利益の計画は未達となりましたが、有利子負債の削減については当初計画を上回るペースで進めることが出来ました。



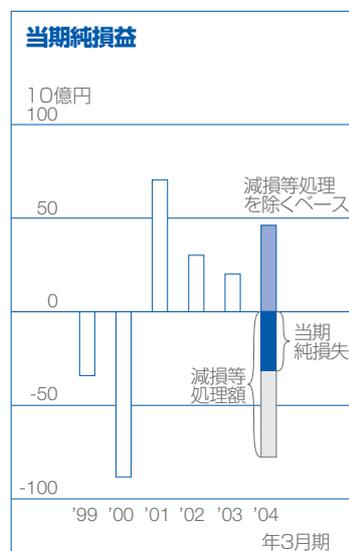
「SuperA&P-2004 (2004年3月期～2005年3月期)」初年度

—収益力の飛躍的向上を目指す

当該中期経営計画では、A&P戦略の更なる深化・発展を目指し、「収益力の飛躍的増強」を掲げました。

まず、当社が圧倒的な強さを誇る「生活消費関連」をSuper Powerful分野と再定義し、より大胆に選択と集中を進めることとしました。

2004年3月期を含め、社長在任6年間での財務体質改善と収益構造の抜本改革は、着実にその成果をあげ、今後の収益力大幅引き上げの堅固な礎となるものであるとの自信を深めることができました。しかしながら、次の世代に、この礎を活かして「攻め」に軸足を移した経営をしてもらうためには、見えうるすべての不良資産の一扫を、私の在任期間中に完結させた方が良くと判断し、前述の通り固定資産の減損処理(総額1,233億円)を2年前倒しで断行しました。これに伴い、2004年3月期の当期純利益は計画に対し未達となりましたが、2005年3月期には過去最高となる当期純利益710億円の達成の確度が高まった上に、2006年3月期当期純利益1,000億円の達成に向けての基盤が整ったと考えています。



社長としての6年を振り返って

私自身で社長としての6年間を総括してみますと、財務体質の改善は計画以上の達成となり、将来の収益力に対する懸念材料の払拭においては、十分な成果を上げることが出来ました。残念ながら利益の拡大においては未達となりましたが、これまでの資産の入れ替えによって、より強固な収益力のベースができたことは確実です。今後は、若さ・知力・体力を備えた新経営陣が激しい闘争心と生命力で、伊藤忠商事を大きく飛躍させてくれることを強く確信しております。

2004年7月

代表取締役会長
丹羽 宇一郎

中期経営計画「Super A&P-2004」の達成に向けて

当社は2003年4月に2ヵ年の中期経営計画「Super A&P-2004」を策定し、Super A&P戦略の推進による収益増強に取り組んでいます。

Super A&P戦略とは、A&P戦略をさらに強力に推し進め、下記の3つの具体的な戦略により、資産効率の向上を図るというものです。

- ① 収益倍増戦略:戦略投資枠の活用等によるA&P分野を中心とする高効率分野 (ROA2%以上かつRRI*8%以上) の利益絶対額の大幅な拡大
- ② 2%&8%戦略:準効率分野 (ROA2%以上またはRRI8%以上) および成長性を見込める低効率分野の効率化
- ③ 縮小・撤退戦略:成長性を見込めない低効率分野 (ROA2%未満かつRRI8%未満) の縮小・撤退

*RRI (リスクリターンインデックス) = 連結純利益 ÷ リスクアセット額
 リスクアセット額 = 資産を保有することにより起こりうる最大損失額
 = Σ(各資産額 × 各資産ごとのリスク係数)

さらに、当社が圧倒的な強さを誇る「生活消費関連分野への経営資源の重点投入」および「中国を中心としたアジアの強化」、将来の収益の柱となる「先端技術を含む新規事業領域の推進」にも重点的に取り組んでいます。

「Super A&P-2004」初年度の検証

初年度にあたる当期の純利益目標は、450億円としましたが、結果は319億円の純損失となりました。当期末に、資産の一層の健全化のため、日本基準における固定資産の減損会計の早期適用を決断し、減損処理を実行しました。米基準の連結決算においても、日本基準の考え方を尊重した上で、同一物件については減損を認識すること(処理総額1,233億円)としたことに加え(詳細P15ご参照)、販売用不動産についても、資金回収を促進することを目的に、販売価格の見直しによる評価損等として239億円を一括計上したためです。この影響を除けば、当期純利益は計画を上回る461億円となりました。

計画達成を目前にして、あえてこのような損失の計上を行ったのは、これまで取り組んできたA&P戦略の成果として高収益体質への転換に自信が持てたこと、今後、

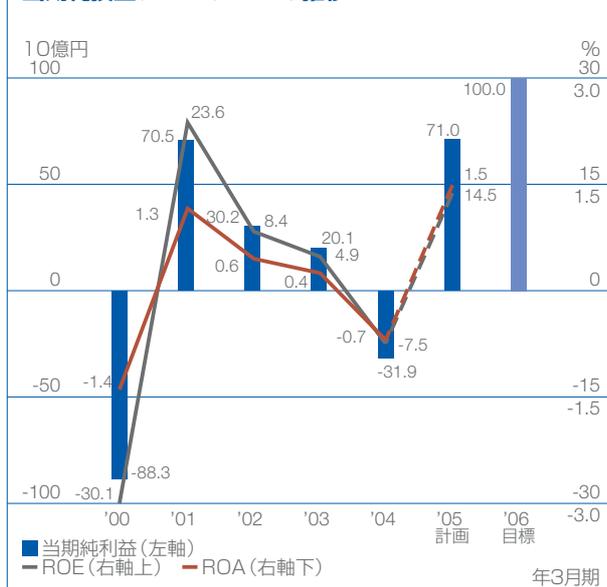
その収益構造を安定的・継続的に発展させるためには早期に懸念材料を払拭し、財務体質の一層の健全化を図るべきであると考えたこと、さらに、回復期にある事業環境を踏まえ、2005年3月期以降の収益回復とそれに伴う株主資本の早期回復が十分可能と判断したことによるものです。

1) 総資産ポートフォリオの改善とA&P分野の利益拡大

A&P分野にその他の高効率分野を加えた資産の総資産に占める割合を64%にするという計画については、69%と大きく上回り達成することができました。これは、高効率分野の資産が当初計画に対して約2,700億円増加したことによるものです。

A&P分野からの純利益計画580億円については、「アジア」や「資源開発」が計画を上回ったものの、「生活消費関連」の食料が冷夏、BSE、鳥インフルエンザの影響や市況の低迷等により、「情報産業」が株式評価損や航空機関連子会社の減損処理などにより計画比で伸び悩んだため、528億円と未達となりました。

当期純損益、ROA、ROEの推移



総資産ポートフォリオの改善とA&P分野の利益拡大

	単位:億円				
	スタート時実績	初年度計画	初年度実績*	最終年度計画 (中計策定時)	最終年度計画 (修正後)
	2003	2004		2005	
A&P分野からの当期純損益(年3月期)					
生活消費関連	223	300	250	380	350
その他のA&P分野					
情報産業	143	80	51	140	110
資源開発	92	100	130	130	125
金融ビジネス	40	50	59	100	50
北米	-8	60	14	130	35
アジア	49	60	63	120	80
消去	-32	-70	-39	-120	-70
A&P計	507	580	528	880	680
A&P分野の資産(年3月期末)					
生活消費関連	10,252	11,600	10,943	12,400	11,500
その他A&P分野	12,257	13,000	13,191	15,400	15,300
A&P計	22,509	24,600	24,134	27,800	26,800
その他高効率分野	—	4,100	6,827	4,600	10,000
A&Pおよびその他高効率分野計	22,509	28,700	30,961	32,400	36,800
総資産	44,864	44,500	44,873	44,000	46,000
総資産に占めるA&P分野の割合	50%	55%	54%	63%	58%
総資産に占めるA&Pおよびその他高効率分野の割合	—	64%	69%	74%	80%

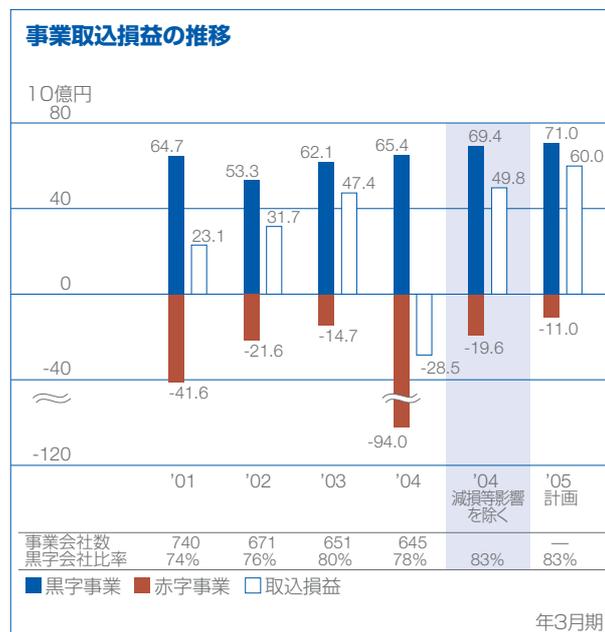
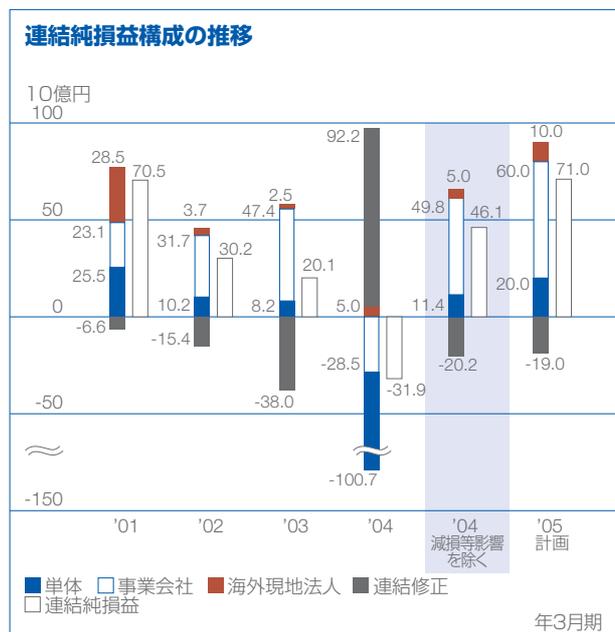
*2004年3月期のA&P分野からの当期純損益実績は一過性の特殊損失を除いた数値です。

2) 連結純利益構成と事業取込損益

連結純利益の柱のひとつである事業取込損益については、黒字会社の収益拡大を目指し、取込利益10億円以上の中核会社、3~10億円の準中核会社を中心に育成・強化しました。その結果、今回の固定資産の減損会計等の影響を除いたベースでは(カッコ内は減損等の影響を含む数値)、黒字取込額を期初計画比75(35)億円増加し、694(654)億円とすることができましたが、一過性の大口損失等により赤字取込額が計画比76(820)億円

増加し-196(-940)億円となったため、総額では、当期計画の500億円に対し498(-285)億円となりました。

一方、海外現地法人については、米国の伊藤忠インターナショナル会社や伊藤忠欧州会社がふるわなかった一方で、伊藤忠中国会社・伊藤忠香港会社の純利益が合計で20億円と、前期比42%の大幅増となりました。その結果、海外現地法人の合計純利益計画値80億円に対し、着地点は50(50)億円となりました。



「Super A&P-2004」の定量計画

	単位:億円					
	スタート実績	初年度計画	初年度実績	最終年度計画 (中計策定時)	最終年度計画 (修正後)	目標*
	2003	2004		2005		2006
P/L (年3月期)						
当期純損益	201	450	-319 (461)*	750	710	1000
B/S (年3月期末)						
総資産	44,864	44,500	44,873	44,000	46,000	46,500
ネット有利子負債	20,250	20,000	19,770	19,500	21,000	21,500
株主資本	4,262	4,700	4,229	5,400	4,900	5,800
レシオ (年3月期)						
ROA*	0.4%	1.0%	—	1.7%	1.5%	—
ROE*	4.9%	9.6%	—	13.9%	14.5%	—
ネットDER	4.8倍	4.3倍	4.7倍	3.6倍	4.3倍	—
株主資本比率	9.5%	10.6%	9.4%	12.3%	10.7%	—

*ROAとROEの計画値は期末数値をベースにしています。

*(461)は減損等影響を除いた数値です。

*2006年3月期の目標についてはP/L、B/Sの絶対額のみ設定しています。

3) 財務体質の改善

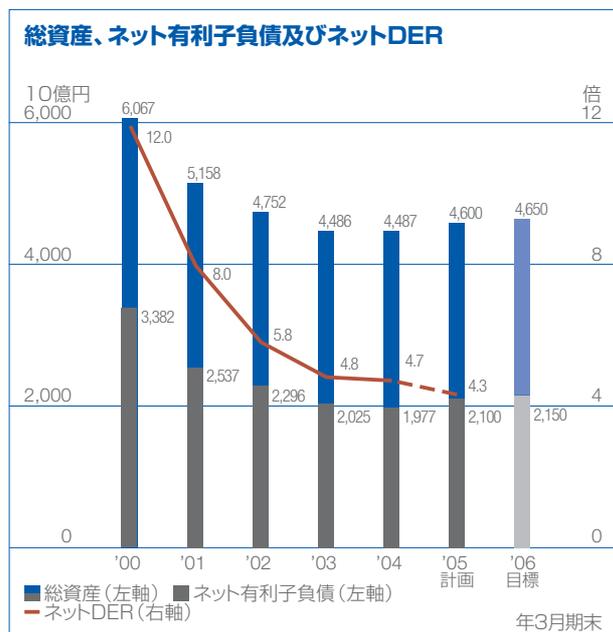
総資産の圧縮は、A&P分野への投資などによる増加で、計画値の4兆4,500億円に対し、4兆4,873億円と、若干の未達となりましたが、ネット有利子負債の削減については、計画通り達成することができました。ただし、株主資本については、固定資産の減損等処理により、当期純損益が赤字になったことを主因として、計画していた4,700億円には届かなかったものの、前期末とほぼ同じレベルの4,229億円となりました。その結果、ネットDER、株主資本比率とも計画を達成することができませんでしたが、有利子負債の削減により、ネットDERは前期末比では0.1ポイント改善し、4.7倍となりました。

「Super A&P-2004」最終年度の定量計画

事業環境などを踏まえ「Super A&P-2004」最終年度の定量計画を修正しました。

「Super A&P-2004」最終年度である2005年3月期の連結純利益計画は710億円と、当初計画よりも若干低くなるものの、過去最高益の達成を目指します。A&P分野では、「生活消費関連」、「情報産業」、「アジア」等を中心に増益を見込んでおり、A&P分野全体で約150億円の増益を目指します。なお、2006年3月期については、従来通り、当期純利益1,000億円を目標とします。

株主資本については、2005年3月期末には4,900億円となる見込みです。また、さらなる資産効率の向上に取り組み、A&Pおよび高効率分野の総資産に占める割合を80%以上に引き上げる予定です。低効率資産のexitと



高効率資産の積み上げによる資産の入れ替えは更に徹底していきますが、優良資産の積み上げのスピードに対して、低効率資産のexitにはある程度の時間がかかることもあり得るため、総資産および有利子負債については、若干の増加となる計画です。

最終年度計画の達成に向けた施策

2005年3月期も引き続き、Super A&P戦略の推進による資産の効率化を目指すとともに、戦略投資の実施により重点分野を強化し、収益目標の実現を目指します。

1) Super A&P戦略推進による収益倍増

2005年3月期においても、戦略投資枠（総資産1,000億円、投資500億円）を設定し、「生活消費関連」や中国を中心とする「アジア」をはじめとするA&P分野・地域を中心に、積極的な投資を行い収益の大幅拡大を目指します。「先端技術を含む新規事業領域」についても、将来の収益の柱として育成していきます。

特に生活消費関連分野については、原料からリーテイルまでのすべての領域にまたがるSIS（Strategic Integrated System=戦略的統合システム）を基軸に、川上はアジア・中国での事業・トレード、川中は食料の流通分野、川下・リーテイルでは、国内の付加価値の高いブランドビジネスなどの収益拡大を目指します。また、昨年新設された生活消費関連委員会は今期からは繊維・食料の枠を越え、営業分掌役員を委員長とするFV（Function & Value）委員会の下で全社横断的にこの分野でのシナジーを追求するべく、さらなる強化を図ります（詳細はP38ご参照）。

2) 資産の入替え/アップグレード

A&P戦略の仕上げに向けて、高効率資産を積み上げると同時に、低効率分野の効率化および縮小・撤退を徹底して行うため、各ディビジョンカンパニー内に資産入替委員会を設置し、3年連続で低効率・赤字のセグメントを中心に、資産の削減を進めるとともに、社長を議長とするSuper A&P戦略会議において資産入替状況を厳しくモニターしていきます。

3) 事業会社収益の更なる拡大

黒字事業の収益拡大に向けて、中核・準中核会社の育成強化、M&Aによる新規事業の買収、グループ間のシナジーを高めていきます。一方、赤字事業の縮小・撤退に加え、事業会社の経営をきめ細かく把握しながら、会社数のコントロールとともに、事業育成・管理を着実に実行します（詳細はP18ご参照）。

4) 海外収益の向上

A&P地域である中国を中心とする「アジア」と「北米」を中心に、①戦略投資の実行と既存事業の収益改善、②地場・域内および三国間取引の拡大、③ナショナルスタッフの育成強化、④リスクマネジメントおよびコンプライアンスの強化、などに取り組みます（詳細はP36ご参照）。

5) 経営システムの高度化

従来より取り組んでいるコーポレートガバナンスの充実を一層進めるとともに、企業の社会的責任（CSR）の観点からも、様々なステークホルダーとの豊かな共存を目指した取り組みを行っていきます（詳細はP40～47をご参照）。また、ディビジョンカンパニー制の完成に向けて、ディビジョンカンパニーの自主経営の確立と、それを支える職能体制を構築します。

また、安定的な高収益体制を維持するためには、リスク管理の一層の高度化が不可欠であることから、投資基準の厳格な運用、中国等アジアにおけるカントリーリスク管理などについて強化・改善を行っていきます（詳細はP39ご参照）。

6) 人事戦略

ディビジョンカンパニーがそれぞれの事業戦略に合致した人材戦略を実行できるよう、ディビジョンカンパニー独自の研修プログラムの構築など、「個々人の強さ」の強化に加えて、事業会社強化に不可欠であるグループ経営を担う人材の育成、多様な人材の活用等を実行していきま（詳細はP39ご参照）。

A&P分野について

A&P分野の定義

A&P分野とは、当社がトップクラスの実力を持ち (Powerful)、顧客にとって魅力的な (Attractive) サービスや商品を提供できる分野・地域を意味します。すなわち、当社にとっては中長期的に高い収益性と成長性をもたらすことが期待できる分野です。

A&P分野の選定

A&P戦略スタート時点では、「情報産業」、「生活消費」、「資源開発」、「金融ビジネス」、「北米」の4分野1地域をA&Pと認定し、2003年3月期からは新たに「金属資源 (資源開発に含まれる)」と「アジア」が加わりました。Super A&P戦略がスタートした2004年3月期には、繊維・食料を中心とする「生活消費関連」分野をSuper Powerful分野と再定義しました。

2005年3月期においてもA&P分野・地域の見直しを行い、過去2年の実績及び2005年3月期以降の計画から判断し、「生活資材・化学品」と「自動車」を新たにA&P分野として認定しました。

A&P分野	注力分野	主たるセグメント
生活消費関連	<ul style="list-style-type: none"> 対消費者ビジネス分野における新規商権の獲得及び収益力拡大 繊維分野においては、衣料を含む生活関連分野全体へのブランドビジネスの拡大 食料分野においては、日本国内における原料の調達から小売までをつなぐSIS戦略の強化とあわせ、中国市場におけるSIS戦略の推進 	繊維カンパニー 食料カンパニー
情報産業	<ul style="list-style-type: none"> 伊藤忠テクノサイエンス(株)、(株)CRCソリューションズを含む強固なグループ会社群によるトータルソリューションビジネス、モバイル・コンテンツ、航空宇宙分野での収益力拡大 	宇宙・情報・ マルチメディアカンパニー
資源開発	<ul style="list-style-type: none"> 自主開発原油・LNG等エネルギー資源開発、鉄鉱石・石炭など金属資源開発強化 	金属資源・石炭部門 エネルギー開発部門
金融ビジネス	<ul style="list-style-type: none"> 実需に基づく為替ディーリング、オルターナティブ商品等の組成と販売などの資産運用ビジネス プライベートエクイティビジネス、クレジットカード・個人向け無担保ローン・ネット証券などのリーテイル金融事業 	金融部門
自動車 (2004年度新規A&P)	<ul style="list-style-type: none"> 自動車完成車・部品トレードの拡大 国内リーテイル関連ビジネスの強化 欧米におけるディーラー網の拡大 	自動車部門
生活資材・化学品 (2004年度新規A&P)	<ul style="list-style-type: none"> 住宅資材、製紙用パルプ、ゴム・タイヤの世界展開 有機化学品・合成樹脂・無機化学品・電子材料・医薬品等、化学品事業の拡大 生活雑貨リーテイルの事業強化 	生活資材・ 化学品カンパニー
北米	<ul style="list-style-type: none"> Niche & Dominant分野での地場事業強化、発電関連、フェンス・建材の販売等 	伊藤忠インター ナショナル会社
アジア (含む中国)	<ul style="list-style-type: none"> 生活資材・化学品、生活消費関連を中心とする地場・三国取引の拡大、大型プロジェクトの受注 	アジア地域の現地法人 及び事業会社

「固定資産の減損会計」の早期適用について

当社は、2006年3月期より強制適用が予定されている、日本基準における固定資産の減損会計を、2004年3月期において早期適用することを決定し、実行しました。当社の連結決算は米国会計基準（以下米基準）に準拠しており、既に、米基準での「固定資産の減損会計」を導入済みであります。日本基準での減損会計の導入を機に、我が国の不動産市況の回復状況が芳しくないことを踏まえ、日本基準の減損判定の結果、減損を認識すべきとしたものについては、米基準の連結決算においても、日本基準の考え方を尊重した上で、同一物件については同一の判定をすることとし、連結決算においても減損会計処理を実行することといたしました。

早期適用に踏み切った背景は、1999年度以来推進してきたA&P戦略により、収益力の拡充に十分な手応えを得、現状の収益力及び将来の収益力にも確信がもてたことより、日本基準の減損会計の導入に伴い、将来の収益拡大基調が、一時なりとも、中断される可能性を回避し、継続的・安定的な収益の拡大を目指すとともに、バランスシートの健全化を加速させることがとるべき方向であると判断したためです。

減損処理損失額の概要（連結決算）

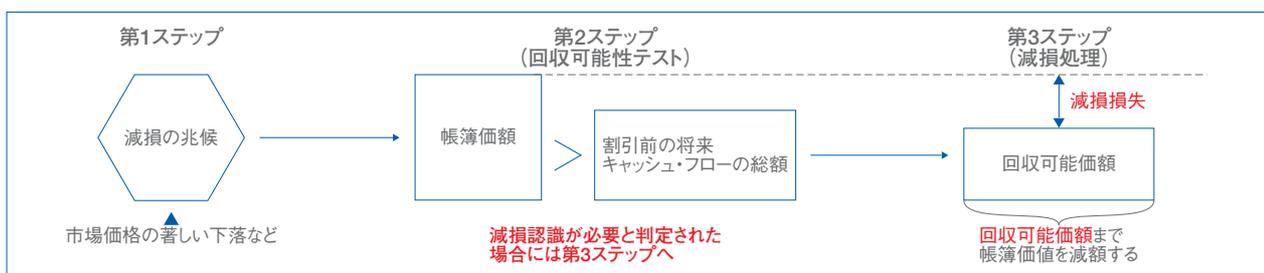
単位：億円

・ 賃貸ビル等	595
・ 社宅等共用資産 （三田社宅、コンピュータセンター等）	271
・ 運営施設 （子会社保有の運営施設、ゴルフ場等）	366
合計	1,233

日米の会計基準による固定資産減損処理の違い

企業が保有する固定資産が対象となり、その資産が「将来の使用期間」に渡って生み出すキャッシュフローの総額が帳簿価格を下回ると認識される場合には減損処理をするという点に関しては、米基準・日本基準とも差異はありません（下表第1～3ステップ）。しかしながら、日本基準の場合と米基準の場合のキャッシュフローの計り方に差があります（下表第2ステップ）。

即ち、日本基準においては、20年以上の耐用年数をもつ固定資産については、20年間のキャッシュフローに20年経過時点の正味売却価額あるいは使用価値（継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュフローの現在価値、即ち、割引率によって割引かれたキャッシュフロー）のいずれか大きいほうの金額を加えた額と帳簿価額を比較するのに対して、米基準では、20年以上の耐用年数をもつ固定資産については20年間のキャッシュフローで切る事無く、生涯耐用年数にわたるキャッシュフローを割引前ベースで計算し、且つ、その時点での処分価格を加えたものと、帳簿価額を比較したうえで、減損の判定を行うことになっています。即ち、減損すべきかどうかの判定において、大きな差異があります。その結果として、米基準では減損判定（テスト）において減損を認識する必要はないと判定される物件でも、日本基準では減損を認識すべきであると判定される場合があります。事実、当社の保有する物件は耐用年数の比較的長い20年超の物件が多く（多くの物件が30～50年の残存耐用年数を持っています）、日本基準と米基準との減損の判定方法の相違により、大きく影響を受けることになりました。しかしながら、当社としては、1物件につき、日本基準では減損、米基準では減損ではないという会計処理をすることは経営の判断を歪めるものと考え、今回、同一物件については、同一の判定をすることとしました。尚、日本基準でも、米基準でも、減損すべきと判定された場合の、減損処理すべき金額の測定には大きな差はありません（下表第3ステップ）。



特集

中国戦略

伊藤忠商事はアジアをA&P地域と位置付けています。とりわけ中国については、「世界の工場」&「世界の市場」との認識のもと、トレードの拡大や、現地有力企業とのアライアンスによる現地事業への積極的な投資など、最重要市場と捉えた展開を行ってきました。

2003年4月には、中国と海外間の取引を積極拡大する為、中国グローバル戦略室を設置し、また2004年4月には中国総代表を北京から事業展開の拠点として最適な上海に移し、新たな中国統轄体制がスタートしました。

当社では引き続き積極的に中国ビジネスを拡大する方針ですが、同時にリスクマネジメントの強化を行い、更なる収益体制の強化を図ります。

<注力分野と施策>

繊維カンパニーでは、中国での内販においては、素材分野で三菱レーヨン(株)等とのアクリル繊維の製造販売会社を設立したほか、メンズ・スポーツアパレルブランドなどを展開中です。また中国を基点にグローバルに繊維商品を販売するための布石として、山東魏橋紡織集団と、米国での販売会社を設立しました。

機械カンパニーは発電機器や自動車の輸出が好調であるほか、川下分野では(株)イエローハットと共同でカー用品分野への進出を果たしました。

宇宙・情報・マルチメディアカンパニーでは、上海のシステムインテグレーターに出資し、中国に進出している日系企業を中心にITソリューションの提供を開始、また、需要が急拡大している携帯電話向けコンテンツ配信事業にも進出しました。

金属・エネルギーカンパニーでは、中国石油メジャーであるCNPCと提携したほか、石炭・鉄鉱石などの投資・トレード拡大に注力しています。

生活資材・化学品カンパニーでは、三菱化学(株)との、ポリエステル繊維原料の製造販売事業への進出を決定しました。また、最大手医薬品グループ三九企業集団との業務提携により、医薬分野へも進出を開始しました。

食料カンパニーは、中国の食品事業グループ最大手の頂新集団との取組みを推進、川上分野では頂新集団

がトップシェアを持つ茶系飲料製造事業においてアサヒビール(株)と合弁事業を設立、川下分野では上海でのファミリーマートおよび外食チェーン事業の展開を進めています。

金融・不動産・保険・物流カンパニーでは、中国全土にネットワークを持つ科技股份有限公司中鉄現代物流と合弁会社を設立、また、頂新国際集団の物流会社に出資するなど、中国国内での物流機能の強化を進めています。

(詳細については、P22～35の各ディビジョンカンパニーページをご参照。)

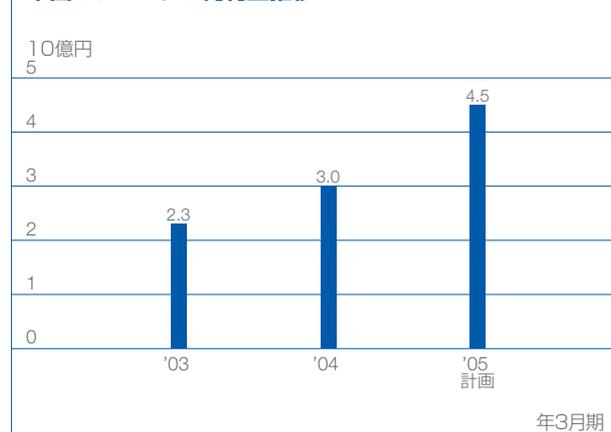
また、当社は、北京市との関係強化や山東省政府・南京市・江蘇省政府との包括提携など、各省・市との関係を深めることでビジネスの拡大に努めています。

昨今の中国政府の「東北振興」政策を受け、2004年4月には東北地域開拓の拠点となる瀋陽市に事務所を開設、年内にはハルビン市、長春市にも事務所開設を予定しています。

<定量目標>

資本効率重視型の経営を推進した結果、2004年3月期の香港を含む中国全域(子会社・関連会社・現地法人)での連結純利益は、30億円となり、前期比10億円近い増加となりました。2007年3月期には中国地域での連結純利益を100億円以上とすることを目標としています。

中国セグメントの純利益推移



先端技術分野での取組み

先端技術分野における当社の特徴と強みは、グローバル戦略提携による技術シーズやベンチャーの囲い込み、および総合商社の多角的な機能の活用です。具体的には、これらによる市場ニーズと技術シーズのマッチング、および実体経済への先端技術の幅広いアプリケーションです。

<戦略提携の拡充>

当期は、前期までに構築してきましたグローバル戦略提携を更に拡充しました(2003年3月期以前に締結した提携先については、当社「アニュアルレポート2003」p.15ご参照)。2003年10月には、日本最大の公的研究機関である独立行政法人産業技術総合研究所(産総研)と、日本の中小・中堅企業を先端技術分野で支援することを目的に包括提携しました。当社の市場知識およびマーケティングから投資に至るまでの総合商社機能と、産総研の研究開発資源を活用し、中小・中堅企業を含む三者で共同研究開発を行い、新たなIP(知的財産)を創造することで、中小・中堅企業の国際競争力の強化を図ろうというものです。また、2004年2月には、日本で唯一の自然科学の総合研究所である独立行政法人理化学研究所(理研)とも包括提携を行いました。理研は、産業界への技術移転やベンチャー設立にも積極的であり、当社は共同でIPの開発、技術移転、ベンチャー投資などを進めていきます。

<事業化へ向けた取組み>

医療バイオ分野では、戦略提携先である米国のMPM Capitalとの協力関係を活かして、米国の創薬ベンチャー、メタバイシス社への投資を行いました。現在、当社は、同ベンチャーと日本の製薬企業との共同ビジネス開発に向けた交渉を行っています。食料・農業バイオ分野でも、微生物ベンチャーの(株)応微研に投資し、共同ビジネスを推進中です。また、戦略提携先である米国のロスアラモス国立研究所とは食品安全分野で非破壊検知技術の共同開発を開始しました。一方、ナノテク分野では、当社が中心となって設立した中小・中堅企業支援ファンド「がんばれ日本企業!ファンド」と共同で、ナノ金型やインクジェットヘッドを開発するクラスターテクノロジー(株)に投資し、エレクトロニクス分野などで共同ビジネスを展開中です。

<来期の方針>

2005年3月期は、引続きバイオ・ナノテクを中心とする先端技術分野を全社の重点分野と位置付け、当社の強みである多角的な機能と幅広い産業・企業における知識と関係を活用することで、より多くのビジネス開発と早期の収益化を目指します。グローバル戦略提携を武器に、①ベンチャーや中小企業への投資と共同ビジネス開発、②IP投資と開発技術の事業化、③技術移転やトレード、を推進していきます。

2004年3月期の先端技術分野における実績

新規戦略提携パートナー

- ・独立行政法人産業技術総合研究所
- ・独立行政法人理化学研究所
- ・(株)信州ティー・エル・オー
- ・ワーヘニンゲンUR(オランダ)
- ・清華大学(中国)
- ・北京技術交易推進センター(中国)

新規ベンチャー/ファンド投資 【バイオベンチャー】

- ・メタバイシス(米国)
- ・(株)応微研
- ・(株)イベリカ
- ・カルナバイオサイエンス(株)

【ナノテクベンチャー】

- ・クラスターテクノロジー(株)
- ・エイコス(米国)

【IP関連】

- ・(株)アイ・ピー・ビー

【ファンド】

- ・バイオ・サイト・インキュベーション一号投資事業有限責任組合
- ・ファストトラックイニシアティブ一号投資事業有限責任組合

事業会社管理と戦略

1999年3月期の伊藤忠商事の事業会社(1,027社)からの取込損益*は158億円の赤字でした。内訳は黒字会社635社からの408億円の利益と、赤字会社392社からの566億円の損失というものでした。黒字会社比率はわずか61.8%に過ぎず、黒字会社の利益を赤字会社が食い潰す、というのが当社グループの収益構造であったといえます。

<撤退基準>

こうした収益構造を改善し連結利益を拡大すべく、当社はまず、赤字会社・低効率会社の大幅な整理・統廃合に注力しました。三期連続で最終赤字となった会社は原則として事業撤退をさせることを明確にしました。また、それ以外の会社でも、利益の絶対額、資産効率(ROA)、リスクリターン率(RRI)等の指標、及びそれらの推移をベンチマークに、撤退基準を設定しました。この基準をベースに事業会社を年一回レビューし、まず、撤退(EXIT)候補会社を洗い出します。

次に、その候補会社の成長性・将来性・収益力回復の可能性等を検証し、それらに欠ける事業会社については清算、統合、売却等を勧告した「第一次撤退案」が作成されます。さらに、この案を、カンパニーレベルと全社レベルで綿密に再審査し、撤退か大幅なリストラによる建て直しが最終決断されるという手順です。

<新規事業投資と事業開始後の管理>

新規事業に投資するかどうかは、リスクリターン、資産効率等をベースに定めた「新規事業投資基準」を参考に決めてられます。当然、最終決定権者は投資金額によって異なります。また、新規事業投資基準に合致した事業であっても、事業開始後に、マクロ環境の変化によって投資基準に満たなくなるケースが発生します。そのために対応として、各事業会社において、自主的に目標経費率などのベンチマークを定めて経営効率化に努めるとともに、その実現状況を全社レベルの事業収益改善委員会がモニターすること等で、計画と実績を随時チェックしています。また、前述したとおり、撤退基準に基づいた審査を定期的に行っています。

<経営者育成>

伊藤忠商事では、1999年から「経営者スクール」を開講するなど、経営人材の確保・育成に積極的に取り組んでいます。同スクールでは、外部講師による、経営戦略、マーケット戦略、財務戦略、人事戦略セミナーが行われるほか、事業会社のケーススタディ分析を行います。卒業生は、現在までに10期、約80名に達し、その大半は現在、事業会社の経営陣として活躍しています。

<グループ総合力の発揮>

グループ経営力の強化とグループ企業の方針・価値観の統一を目指して、2001年に、伊藤忠商事並びに主要事業会社23社の社長で構成されるグループマネジメントコミッティ(GMC)が発足しました。GMCでは四半期ごとに会議を開催し、グループ方針と価値観の共有、グループ共通の問題点の意見交換、グループ共通の戦略的分野の討議等が行われています。

<2004年3月期の成果>

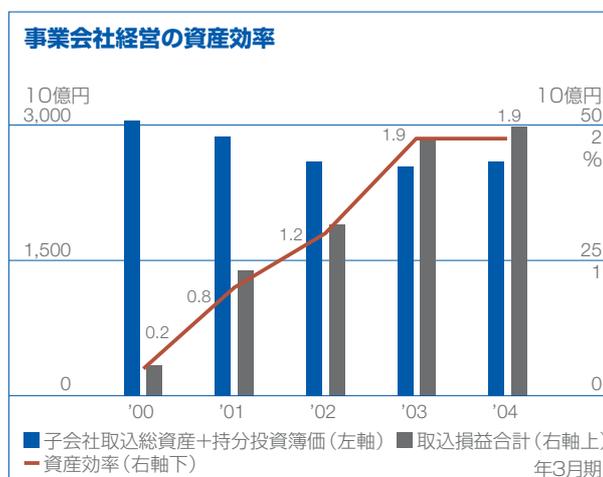
これまで述べたような施策を行った結果、事業会社数は2004年3月末現在で645社と、1999年3月期比で4割削減されました。また、固定資産の減損会計の影響を除いたベース(以下全て)で、黒字比率は82.8%に上昇、赤字会社からの取込損失は196億円にまで押さえ込むことが出来ました。その結果、2004年3月期の事業会社取込損益は498億円にまで改善しました。一方、事業会社経営の資産効率(取込損益÷[子会社取込総資産+持分法投資簿価])も、2000年3月期の0.2%から、当期は1.9%へと、大幅に改善しています(事業取込損益の詳細についてはP11ご参照)。

<将来に向けて>

当社では、A&P戦略に基づく事業成長戦略として、中核会社等の育成強化、生活消費関連・資源関連・中国関連等の成長分野への重点投資を行っています。その成果として、黒字会社合計で600~700億円程度を安定的に稼ぎ出せるような、収益構造が確立されてきたと考えます。しかしながら、事業会社取込損益全体の増加要因は、主として赤字会社の削減と収益改善によるもので、黒

字会社の収益力強化はまだ十分とは言えません。事業リスク管理の徹底と資産の入れ替えを継続しつつ、A&P戦略を踏まえた成長戦略を、今後の事業戦略の柱に据えて行く必要があります。グループ各社の成長戦略の構築とその実行状況のモニター、ビジネス的・人的・資金的支援の拡大、並びにグループ総合力のさらなる活用により、黒字会社のさらなる収益力の強化を実現して行く方針です。

*事業会社取込損益=
子会社からの連結純損益(少数株主持分損益控除後)
+持分法投資損益



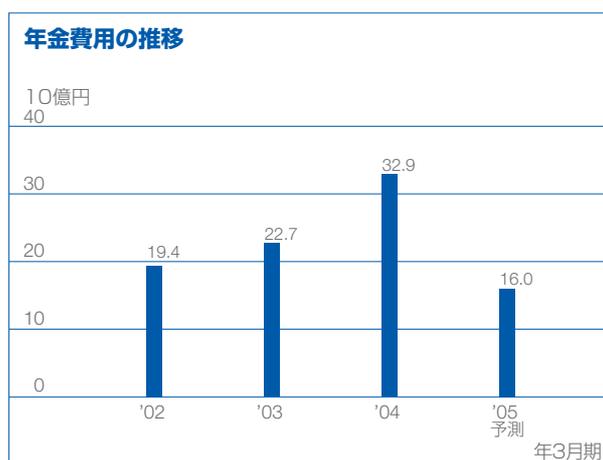
退職年金制度改革の成果

当社では、社員の意識や価値観の「多様化への対応」と、連結退職給付債務(PBO)の総額、およびそれに係るリスクを減らすことでの「経営リスク軽減」を2つの柱に、2001年度以降、本格的な退職年金制度改革改訂に着手してきました。当期は、2003年3月の労使合意に基づき、PBOの大部分を占める伊藤忠商事本社の退職年金制度の改訂を実行しました。改訂の具体的な内容と成果は次の通りです。

1. 厚生年金基金代行部分の返上:2004年1月、厚生労働省より過去分返上の認可を取得、3月に最低責任準備金の返還を完了しました。これに伴うPBO減少額、年金資産減少額は、それぞれ約390億円、約184億円です。また、代行部分の返上により、2004年3月期決算において、一過性の費用として約22億円を計上しました。
2. 厚生年金基金加算部分の改訂:前述の代行部分の返上により伊藤忠企業年金基金へ移行すると同時に、給付額を市場金利に連動させる「キャッシュ・バランスプラン」の導入及び終身年金の一部有期年金化を行いました。これに伴うPBO減少額は約260億円です。

3. 税制適格年金の改訂:2003年7月、適格年金の将来分の一部を確定拠出年金に移行しました。これに伴うPBO減少額は約50億円です。

伊藤忠商事本社による上記改訂の実施に加え、2004年3月期の資産運用の好調等もあり、2005年3月期の連結退職給付及び年金費用は、2004年3月期実績である329億円から約160億円へと、大幅に改善するものと試算しています。



セグメント別ハイライト

	売上高*	売上総利益	営業損益*	当期純損益	総資産(期末)
繊維カンパニー					
2002	880.1	83.5	18.1	8.3	384.1
2003	871.7	93.5	20.8	10.4	370.8
2004	817.0	100.3	24.5	11.7	382.7
機械カンパニー					
2002	1,937.3	50.2	△4.7	1.3	588.1
2003	1,746.6	48.6	1.1	2.4	490.1
2004	1,406.9	51.1	5.5	3.9	433.6
宇宙・情報・マルチメディアカンパニー					
2002	960.3	112.6	28.2	36.3	526.2
2003	809.2	102.5	25.9	14.3	484.3
2004	634.0	105.5	24.1	2.6	464.3
金属・エネルギーカンパニー					
2002	2,740.0	52.7	17.2	9.5	401.6
2003	2,216.2	33.0	14.5	10.0	391.6
2004	2,138.2	24.7	8.6	12.9	443.7
生活資材・化学品カンパニー					
2002	1,735.8	80.7	15.8	△0.2	532.7
2003	1,799.8	87.1	20.3	10.7	524.6
2004	1,715.0	91.9	24.4	11.5	557.4
食料カンパニー					
2002	2,445.2	126.9	24.5	9.6	665.1
2003	2,522.5	130.1	23.8	11.9	654.4
2004	2,345.1	130.9	21.7	13.3	711.6
金融・不動産・保険・物流カンパニー					
2002	455.3	34.4	△7.9	△9.8	773.4
2003	269.4	33.8	△1.3	△8.4	692.7
2004	235.8	16.0	△19.4	△75.6	609.7

*売上高:外部顧客に対する売上高

*営業損益=売上総利益+販売費及び一般管理費+貸倒引当金繰入額

年3月期(単位:10億円)

主要連結対象会社及び取込損益	2003	2004	2004年3月期ディビジョンカンパニーハイライト
○(株)バリー・ジャパン	¥0.0	¥0.1	<ul style="list-style-type: none"> ○3時間台で乾燥可能な素材「3時乾」を開発・商品化 ○ノーアイロンシャツ「NON CARE」の販売開始 ○自動車内装部品生産の「広州寿藤汽车配件」設立 ○「ブルーノマリ」「スカヴィア」等の新規ブランド展開開始 ○山東魏橋紡織集団と米国での綿製品の販売会社Weiqiao (USA) 設立 ○衣料品製造販売等の(株)ライカと当社が保有するブルーノートの譲り受け ○トウモロコシのでんぷんを原料にした繊維「INGEO™」等、差別化素材の発掘・開発
○Prominent Apparel Ltd.	0.4	0.4	
○(株)レリアン	0.2	0.2	
○伊藤忠産機(株)	¥0.2	¥0.3	<ul style="list-style-type: none"> ○船舶事業で50隻以上の成約を実現 ○中国王曲発電所向けタービン・発電機各2機を受注 ○新交通システム「HSST」の海外向け独占販売会社を設立 ○北米でいすゞ自動車関連の自動車ファイナンスビジネス開始 ○トルクメニスタン向けの建機機械の受注好調 ○中国で「イエローハット」カー用品事業の展開開始 ○高速電力通信技術分野でスペインのDS2社への投資
○センチュリーメディカル(株)	0.6	0.2	
○MCL Group Ltd.	0.3	0.5	
○ITOCHU Automobile America Inc.	0.3	0.6	
○センチュリー・リーシング・ システム(株)	1.0	1.0	
○伊藤忠テクノサイエンス(株)	¥2.8	¥3.5	<ul style="list-style-type: none"> ○無線ICタグ「ミューチップ*」を用いたタグ取り付け製品「V-LOX ID*」の開発 ○獨協医科大学病院と陽電子放射断層撮影装置を備えたがん検診センター設立を合意 ○スカイパーフェクト・コミュニケーションズへの出資比率引き上げ ○中国で着メロ・画像配信サービスを開始し、モバイルコンテンツ事業へ参入 ○川鉄商事の航空宇宙事業の譲り受けに関して基本合意 ○イメージワンとの資本・業務提携によるリモートセンシング衛星分野への参入
○(株)CRCソリューションズ	0.6	0.2	
○伊藤忠非鉄マテリアル(株)	¥0.0	¥0.5	<ul style="list-style-type: none"> ○アルジェリアの「オハネット天然ガス開発」プロジェクトが生産開始 ○「サハリン1プロジェクト」が2005年末の原油生産開始に向けて順調に推移 ○「BTC石油パイプラインプロジェクト」が2005年の通油開始に向け建設作業を開始 ○伊藤忠石油開発保有の資源開発プロジェクトを伊藤忠商事本体に併合 ○豪州の資源開発権益を保有する子会社をIMEA社に統合 ○豪州の鉄鉱山「MAC鉱山」が商業出荷を開始 ○豪州の石炭権益・資産をエクストラータ社から買収
○伊藤忠ペトロリアム(株)	0.8	1.5	
○伊藤忠石油開発(株)	5.1	2.6	
○ITOCHU MINERALS & ENERGY OF AUSTRALIA PTY LTD	7.5	5.3	
○伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	3.3	3.1	
○伊藤忠建材(株)	¥0.9	¥1.0	<ul style="list-style-type: none"> ○インテリアショップ「イルムス」を経営するイルムスジャパンの株式取得 ○中国で無機化学品の製造事業を3社設立 ○中国で三菱化学との合併による合成繊維原料の製造販売事業に進出 ○インドネシアの天然ゴム加工製造事業PT. Aneka Bumi Pratama社を100%子会社化 ○建材メーカーの大建工業を持分法適用会社化 ○「生・化ライフ&リビング部」を新設し、生活消費関連ビジネスを強化(2004年4月)
○伊藤忠紙パルプ(株)	0.5	0.6	
○伊藤忠ケミカルフロンティア(株) ...	1.2	1.2	
○伊藤忠プラスチック(株)	1.1	1.7	
○西野商事(株)	¥0.9	¥0.9	<ul style="list-style-type: none"> ○中国最大手の食品事業グループである頂新国際集団との事業提携の拡大 ーアサヒビール、頂新国際集団のグループ会社、康師傅との飲料事業を開始 ー焼肉チェーン事業で第1号店を北京にオープン ○ファミリーマートとコンビニエンスストア事業展開の合併会社を上海に設立 ○スーパー、コンビニエンスストアなど小売業支援のためのリーテイルネット設立 ○プリマハムを持分法適用会社化
○ジャパンフーズ(株)	0.2	0.1	
○(株)ファミリーマート	3.2	4.2	
○伊藤忠ファイナンス(株)	¥1.2	¥4.1	<ul style="list-style-type: none"> ○ポケットカードへ出資し、流通系クレジットカード事業へ進出 ーポケットカードがインターネットポータルサイト「エキサイト」のオフィシャルクレジットカード発行 ーファミマクレジットとポケットカードが資本・業務提携 ○賃貸マンションを対象とした2つの私募ファンドを設立 ○ファミリーマート店舗でバイクの自賠責保険の販売開始 ○中国で「中铁現代物流科技股份」と自動車物流の合併会社を設立 ○中国で頂新国際集団傘下の物流会社「頂通」へ資本参加
○カブドットコム証券(株)	0.0	0.7	

*「ミューチップ」は株式会社日立製作所の登録商標です。
*「V-LOX ID」は日本パソックと伊藤忠商事の登録商標です。



従業員数	
連結*	5,795
単体	710
子会社・関連会社数	
国内	41
海外	22

(2004年3月期末)

繊維カンパニー

当カンパニーは生活消費関連全般にビジネスの領域を拡げ、①差別化素材の開発・販売の強化、②アパレル・テキスタイル分野での提案力強化と有力アパレルとの取引拡大、③有力ブランドの獲得、に重点的に取り組んでいます。中国では現地企業との提携による事業拡大に加え、ブランドなどの内販ビジネス等、将来を見据えた展開を行っています。

2004年3月期の業績

景気回復の影響を受け、前年比割れが長く続いた勤労者一世帯当たりの消費支出は、下半期には前年同期比実質4.8%の増加に転じました。

繊維カンパニーでは売上高は原料等の市況低迷および衣料関係価格の低迷により前期比6%減の8,170億円となったものの、売上総利益はブランド関連の事業の好調を受け、前期比7%増の1,003億円となりました。営業利益*では貸倒引当金繰入額の減少も加わり18%増の245億円となり、その結果、当期純利益は12%増の117億円となりました。

2004年3月期の主な施策

当期は多様化・個性化するニーズに適応した、独創性ある商品・サービスの提供に注力しました。

素材分野では、家庭洗濯・部屋干しのニーズの拡大を受けて3時間台で乾燥可能な新素材「3時乾」を開発・商品化しましたが、今後は国内・アジア諸国で拡販して参ります。アパレル・テキスタイル分野では、日清紡績(株)とTAL Apparel Ltd.社との共同開発による綿100%のノーアイロンシャツ「NON CARE」を販売開始し

ました。これに加え、民間ユニホーム分野で多くの案件を受注したほか、日本の機能素材を中国・アジアで縫製し、大手スポーツメーカーに販売するなど、グローバルネットワークを活用した販売にも注力しました。

資材分野では、自動車販売市場が拡大する中国において、自動車内装部品の生産を行う合弁会社「広州寿藤汽车配件有限公司」を設立しました。

ブランド分野では、イタリアの高級靴ブランド「ブルーノマリ」、イタリア屈指のハイジュエリーブランド「スカヴィア」など多数のブランド展開を開始しました。

また、中国最大手の綿紡績である山東魏橋紡織集団と合弁で、米国に綿製品の販売会社「Weiqiao (USA) Inc.」を設立、2005年の輸入量制限撤廃を視野に、競争力の高い中国綿製品の対米輸出拡大を目指します。

2005年3月期の見通し

繊維カンパニーは、当社収益の牽引役である「生活消費関連」の一翼を担います。繊維製造の分野では中国優良客先との提携強化と日本の差別化素材の開発および拡販、繊維流通の分野では「ランバン」「コンバース」「バリー」など既存ブランドの強化、さらには、非繊維を含めた生活消費関連分野での提携と買収によって新規ブランド導入を行い、事業領域の拡大と中国・アジア展開を継続し、一層の収益拡大を目指します。

繊維カンパニープレジデント
岡藤 正広

*営業利益=売上総利益+販売費及び一般管理費+貸倒引当金繰入額

*連結従業員数は就業人員数(臨時従業員を含まない)です。



(株)ライカ取扱いの「renoma」メンズコレクション

「ライカ」獲得による生活消費関連事業の新展開

(株)ライカおよび同社が保有するブルーノートジャパンの営業権と資産を譲り受け、新生「(株)ライカ」を設立し、2004年2月に営業を開始しました。紳士・婦人・子供用衣料の製造販売を行う「ライカ」は、高級メンズカジュアルのトップゾーンに位置付けられており、今後、当社のブランド戦略の中核を担うアパレル企業の1社として育成していきます。

「ブルーノート」はニューヨークを本拠地とするジャズレストランで、現在国内で店舗展開しています。同事業を高級グルメストア「ディーン&デルーカ」に次ぐ生活消費関連事業の一翼と位置付け、「音楽」と「食」を切り口としたエンタテインメント事業を国内・海外で進めています。

3年後には、アパレル部門で250億円、ブルーノート部門で25億円、合計275億円の売上を目指します。



「INGEO™」製品の展示ブース

「商社機能」を生かした差別化素材の発掘・開発

2003年4月に「繊維商品戦略室」を設置し、新規差別化素材の発掘と開発を強化しました。

その成果のひとつとして、米国のカーギル・ダウ社がトウモロコシのでんぷんを原料に開発した非石油系植物由来繊維「INGEO™ (インジオ)」を発掘し、用途開発に着手しました。地球環境にやさしく、なおかつ弱酸性で肌にもやさしいという素材特性を持つ有望な繊維として注目されています。

また、キューピー(株)、倉敷紡績(株)、出光テクノファイン(株)とともに、マヨネーズを生産する際に発生する卵殻膜をパウダー化し、生地に付着させた天然機能素材「キューピットのたんじょう」を共同開発しました。

いずれも、当社がマーケティング力、およびグローバルな販売力といった商社機能を発揮し、各社との協力のもとに差別化素材の事業化に成功した例です。

組織図

繊維カンパニー
繊維経営企画部
繊維管理部
繊維IT推進室
繊維原料事業部
繊維資材・ライフスタイル事業部
テキスタイル・製品事業部
ファッションアパレル事業部
ブランドマーケティング第一事業部
ブランドマーケティング第二事業部

取扱品目

- 綿花
- 綿糸
- 羊毛
- 毛糸
- 人絹糸
- スフ綿
- スフ糸
- 合成繊維綿
- 合成繊維糸
- 綿織物
- 毛織物
- 絹織物
- 人絹織物
- スフ織物
- 合成繊維織物
- ニット生地
- 繊維二次製品
- 服飾雑貨
- 寝装用繊維品
- 室内装飾用繊維品
- 資材用繊維品
- 無機繊維及び製品等



従業員数	
連結*	4,374
単体	569
子会社・関連会社数	
国内	25
海外	51

(2004年3月期末)

機械カンパニー

当カンパニーは、船舶・化学プラント、自動車トレード、建機輸出等の中核分野および先端技術を含む新ビジネス分野において、優良資産の積上げをスピード感をもって推進し、高収益体質の実現に取り組んでいます。

2004年3月期の業績

中国経済の急成長や油価上昇を背景としたアジア・中東のプロジェクトの増加など、事業環境に好転の兆しが見られました。

このような環境下、当期は低採算取引や欧州向け自動車取引の減少などにより、売上高は前期比19%減の1兆4,069億円となりましたが、売上総利益は北米建機事業の回復や自動車関連事業の好調により、5%増の511億円となりました。総経費の削減努力もあり、営業利益*は前期の約4倍の55億円となりました。また、事業会社が保有する固定資産の減損処理の影響があったものの、営業利益増加により、当期純利益は前期比63%増の39億円となりました。

2004年3月期の主な施策

当期は、新規ビジネスの開拓および投資に積極的に取り組みました。

プラント分野では、海運市況の活況も受けた船舶事業において、50隻以上の成約を実現という好業績を残しました。また経済の急成長が著しい中国においては、電力需要の急増を背景に、王曲発電所向けタービン・発電機各2機を始めとした重電機器を数多く受注しました。鉄道事業では、新都市交通システム「HSST (High Speed Surface Transit)」の海外向け独占販売会社を設立しました。

自動車分野では、ロシア・中国向け輸出が好調に推移しました。また、北米のいすゞ自動車(株)関連の自動車ファイナンスビジネスや、英国での物流会社の買収など、金融・小売・物流といった周辺サービス事業への展開を強化しました。

産業機械分野では、内需については底打ちこそしたものの、まだ本格的な回復には至りませんでした。しかし外需については力強い動きをみせ、トルクメニスタン向けの建設機械、韓国・台湾向けの液晶関連の製造設備、中国繊維メーカー向けの製造設備などで大型受注が相次ぎました。

2005年3月期の見通し

中国を中心にアジアに一大経済圏ができつつあること、半導体、液晶などIT投資が活発化してきていること、国内において長年抑制されていた設備更新投資が出てきたことなど、当カンパニーの事業環境は確実に好転してきています。また、これまで行ってきた資産入替え努力も実を結び、収益性が向上してきたことにより、来期からは「自動車部門」が新たにA&P分野に加わることとなりました。来期はこれまで行ってきた新ビジネス領域における先行布石の収益化に努め、さらなる効率化による高収益を実現していきます。

機械カンパニープレジデント
竹森 二郎

*営業利益=売上総利益+販売費及び一般管理費+貸倒引当金繰入額

*連結従業員数は就業人員数(臨時従業員を含まない)です。



「イエローハット」中国第一号店をオープン

中国でカー用品の「イエローハット」事業を展開

2003年の中国の自動車販売台数は前年比35%増の439万台となり、米国、日本、ドイツに次ぐ4番目の規模にまで成長しています。特に乗用車はマイカーブームを背景に年率75%で増加しており、今後カー用品に対する需要はますます高まると考えられます。

そのような環境の中、2004年2月、中国におけるカー用品の「イエローハット」第1号店を広州にオープンしました。当社と(株)イエローハットは、台湾においても同様の共同店舗を2000年から展開しています。中国でのカー用品事業は、2003年10月に設立した「(株)中国イエローハットホールディング」(当社出資比率50%)が統括し、今後5年間で50店舗にまで拡大し、売上200億円を目指します。



DS2社製世界最速チップと搭載モデム

高速電力通信技術のDS2社の戦略パートナーに

次世代ブロードバンド通信技術として注目されている高速電力線通信「PLC (Power Line Communications)」分野において世界最先端を行くスペインのDS2社に投資を行いました。

PLCでは、家庭などで一般的に使われている電源コンセントからのインターネット接続やIP電話の利用が可能となります。DS2社が開発したPLC技術は、従来型技術による伝送速度の数倍の高速通信を可能とし、データ通信の大容量化・高速化ニーズが高まる中で大きな優位性を発揮します。

当社は、DS2社製のチップを搭載したモデム機器について、既に世界20カ国以上の電力会社に向けた販売活動を展開中であり、今回の投資によりDS2社の戦略パートナーとしての地位を強化し、今後も技術的な差別化を武器に、PLC機器の拡販を目指します。

組織図

機械カンパニー
機械経営企画部
機械経営管理部
プラント・プロジェクト部門
船舶海洋部
化学プラント部
交通・インフラ部
ユーティリティ・ソリューション部
自動車部門
自動車第一部
自動車第二部
自動車第三部
自動車業務戦略部
産機ソリューション部門
新機能・事業推進部
産機プロジェクト部
ファインプロセス機器部

取扱品目

- 土木・建設・鉱山用各種機械及び荷役運搬機械
- 農業機械
- 金属加工機械及びプラント
- 工作機械
- 繊維機械
- 電子・半導体関連装置
- 電子デバイス機器
- プラスチック機械
- 自動車部品製造プラント
- 鉄鋼業関連プラント
- 海水淡水化プラント
- 食品機械
- 穀物用サイロ
- 病院設備機器
- 医療材料
- ガス・石油・化学プラント
- 乗用車
- 商用車
- 自動車部品・設備
- 特殊車両
- 鉄道車両
- 船舶
- 発電設備
- 環境関連設備等



従業員数	
連結*	7,221
単体	332
子会社・関連会社数	
国内	55
海外	18

(2004年3月期末)

宇宙・情報・マルチメディアカンパニー

当カンパニーは、伊藤忠テクノサイエンス(株)や(株)CRCソリューションズなどの有力子会社群を有しており、情報産業関連分野では総合商社のなかでも高い収益性を誇ります。「SuperA&P-2004」では、これら事業会社の育成による連結利益の拡大とともに、将来の収益拡大の布石となる新技術・新ビジネスの開拓を行っています。

2004年3月期の業績

通信業界の設備投資減少などにより過去数年間低迷が続いた国内のIT関連投資も、当期の下半期からは復調の兆しが見られました。当期の売上高は、低効率取引の整理により前期比22%減の6,340億円となったものの、アイ・ティー・シーネットワーク(株)やエキサイト(株)などの貢献により、売上総利益は前期比3%増の1,055億円となりました。

しかし、営業利益*では一過性の要因として、子会社の年金制度変更および代行返上に伴う経費増加等があったため、前期比7%減の241億円となりました。当期純利益は、前期に多額の株式売却益を計上した反動や航空機リース事業での減損処理を行ったことなどにより、26億円と大幅減益(前期比82%減)となりました。

2004年3月期の主な施策

当期は、成長分野、新規分野への様々な取組みにより、新たな収益基盤の構築に努めました。

情報産業分野では、(株)日立製作所が開発した世界最小クラスの無線ICタグ「ミューチップ*」の実用化に向けたプロジェクトを推進しました。また、獨協医科大学

病院と共同で、がんの早期発見に有効な陽電子放射断層撮影装置(PET)を備えたがん検診センターを設立・運営することで合意しました。当社は施設の運営を担当し、今後、大学病院、地域中核病院と連携、さらにライフサイエンス分野での事業を展開していく方針です。

モバイル・メディア分野では、CS放送「スカイパーフェクトTV!」を運営する(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズに対する出資比率を9.9%から12.65%へと引き上げました。これにより、音楽専門チャンネルやスポーツ専門チャンネルなどの番組供給会社との相乗効果を図っていきます。また、中国においてモバイルコンテンツ事業に参入し、2003年10月に中国全土に向けた着メロ・画像配信サービスをスタートしました。

航空宇宙分野では、川鉄商事(株)と航空宇宙事業の譲り受けに関し基本合意したほか、(株)イメージワンとの資本・業務提携によりリモートセンシング衛星分野へ参入するなど、事業領域の拡大に注力しました。

2005年3月期の見通し

A&P分野「情報産業」の主体である当カンパニーでは、2005年3月期に110億円程度の当期純利益を見込んでいます。航空宇宙事業の譲り受け、優良子会社のIPOによるキャピタルゲイン、モバイルコンテンツ事業の収益拡大などが、これに貢献するものと考えています。

宇宙・情報・マルチメディアカンパニープレジデント
奥田 陽一

*営業利益=売上総利益+販売費及び一般管理費+貸倒引当金繰入額

*連結従業員数は就業人員数(臨時従業員を含まない)です。



ミューチップが内蔵されたタグ取り付け製品「V-LOX ID*」とウエハー拡大図

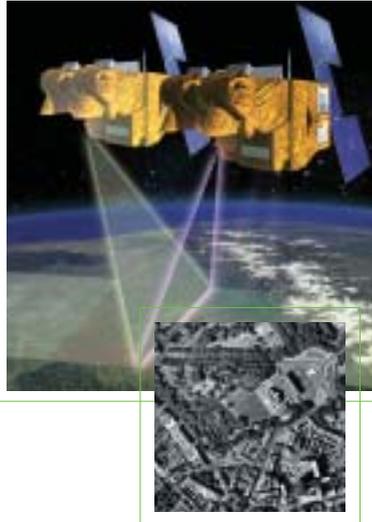
「ミューチップ」を用いたトレーサビリティビジネスの推進

アパレル製品にブランドタグ等を取り付ける「タグ取り付け製品」の国内シェア80%を誇る(株)日本パノックと共同で、ミューチップを内蔵したタグ取り付け製品「V-LOX ID」を開発し、特許申請しました。

今回の新製品は、流通履歴管理、検品業務の効率化といった効果が期待できるだけでなく、商品の販売時にICチップ部分を簡単に切り離せるため、消費者のプライバシー侵害などの懸念を解決することができます。

V-LOX IDの実用化により、アパレル業界におけるミューチップの採用が進むものと期待されます。なお、関連するシステム開発はインフォ・アベニュー(株)などの当社子会社が担当し、伊藤忠グループ一体となって普及を推進していきます。

今後は、和牛のトレーサビリティシステム開発など、食品業界、医薬品業界向けトレーサビリティビジネスの開発も検討していきます。



リモートセンシング衛星と衛星画像

航空宇宙事業の領域拡大

当カンパニーは、川鉄商事(株)の航空宇宙事業を譲り受けることに基本合意しました。欧米40社以上の航空宇宙関連メーカーの国内代理店として、確固たる地位を築いてきた川鉄商事(株)の航空宇宙事業が加わることで、官需・民需の両域にまたがる業容・顧客ベース拡大および事業基盤の強化に繋がります。

また、(株)イメージワンとの資本・業務提携により、気象、鉱物資源探査、防災、環境監視等の様々な分野での商用化・市場拡大が見込まれている衛星によるリモートセンシング分野に参入しました。イメージワンは、世界のリモートセンシング衛星画像配信会社と衛星画像の販売契約を結んでいます。今後は、顧客のニーズに合わせた画像解析サービスなどの新規事業にも共同で取り組んでいきます。

組織図

宇宙・情報・マルチメディアカンパニー
宇宙・情報・マルチメディア経営企画部
宇宙・情報・マルチメディア管理部
宇宙・情報・マルチメディア事業総括部
航空宇宙・電子部門
航空宇宙部
航空・電子システム部
情報産業部門
情報産業ビジネス部
ビジネスソリューション部
メディア事業部門
ネットワーク・コンテンツ部
モバイル&ワイヤレス部

取扱品目

- 放送・通信事業
- 電子システム機材
- 放送・通信機器
- 映像・エンターテインメント関連事業
- 携帯電話関連機器及びサービス
- コンピュータ・情報処理関連機器及びシステム
- 半導体関連装置
- 航空機・機内設備
- 航空交通管理システム
- 宇宙関連機材等
- セキュリティ機器等

*「ミューチップ」は株式会社日立製作所の登録商標です。
*「V-LOX ID」は日本パノックと伊藤忠商事の登録商標です。



従業員数	
連結*	460
単体	410
子会社・関連会社数	
国内	12
海外	14

(2004年3月期末)

金属・エネルギーカンパニー

当カンパニーは、優良な資源開発プロジェクトへの積極的な投資を行うと同時に、それらプロジェクトからの生産品をグローバル・トレードに結びつけることで、収益の極大化を目指しています。

2004年3月期の業績

原油、鉄鉱石、石炭、アルミナといった資源の堅調な需給を背景に、当カンパニーの当期業績は好調のうちに推移しました。

売上高は2兆1,382億円と前期比若干減少しました。売上総利益、営業利益*は、金属資源関連における豪ドル高、油価上昇の国内価格への転嫁の遅れによるエネルギー関連の国内販売低調などの要因により、それぞれ25%減の247億円、41%減の86億円となりました。しかし、LNG関連の配当増加に加え、エネルギートレードを行うBerkshire Oil社など持分法投資会社の好調等があり、当期純利益は129億円と、前期比29%の大幅増となりました。

2004年3月期の主な施策

アルジェリアの「オハネット天然ガス開発」プロジェクトが3年にわたる開発作業を経て、2003年10月から生産を開始しました。天然ガスのみならず、日量4万7千バレル規模で併産されるLPGやコンデンセートを、当社のエネルギーグループ会社を通じて欧州を中心に販売していきます。また、「サハリン I プロジェクト」についても、2005年末の原油生産開始を目指し、作業が順調に進んでいます。

前期に参加を決定していた「BTC石油パイプラインプロジェクト」については、2004年2月に国際融資銀行団との間で総額26億ドルのプロジェクトファイナンス契約が締結され、2005年の通油開始に向けた建設作業がスタートしました。同プロジェクトでは、当社が權益を保有するアゼルバイジャン領カスピ海沖の大型油田から地中海まで原油を輸送し、世界に向けて販売していきます。

また、資源開発事業の取組み体制を強化するため、国内については伊藤忠石油開発(株)保有のプロジェクトを伊藤忠商事本体に併合し、海外については豪州の鉄鉱石、石炭、アルミナ、原油等の資源開発權益を保有する全ての子会社をITOCHU MINERALS & ENERGY OF AUSTRALIA社に統合しました。

2005年3月期の見通し

非効率資産の整理と組織体制の強化については2004年3月期ではほぼ完了しました。来期からは、資源開発を中心に新規および追加の投融資を積極的に行い、「攻め」の経営を本格化する一方で、当期に実施済みである、石炭・鉄鉱石・アルミナなどの大型戦略投資(トピックス参照)からの収益拡大を見込んでいます。

金属・エネルギーカンパニープレジデント
横田 昭

*営業利益=売上総利益+販売費及び一般管理費+貸倒引当金繰入額

*連結従業員数は就業人員数(臨時従業員を含まない)です。

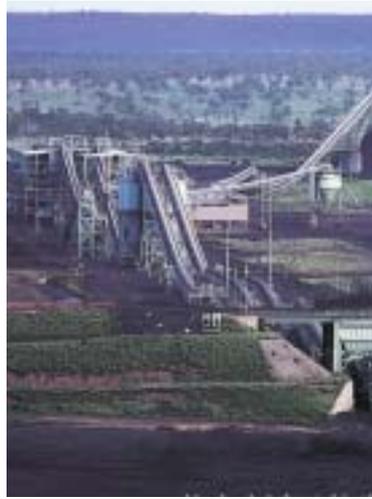


西豪州の鉄鉱石積出港

オーストラリアの鉄鉱山「MAC鉱山」が商業出荷を開始

西豪州のピルバラ地区で2年にわたり開発を進めてきたMAC (Mining Area C) 鉱山が、2003年9月に商業出荷を開始しました。同鉱山は、オーストラリアの大手資源会社BHPピリトン社が運営する鉄鉱山開発プロジェクトであり、当社は権益の8%を保有しています。

同鉱山は、不純物が少なく埋蔵量の豊富な、次世代鉄鉱石と言われるマラマンバ鉱を約8億トン規模で保有しています。鉱山開発と同時に進めてきた鉄道輸送・港湾出荷の能力拡張プロジェクト(年間7,700万トンを1億トンに増加させるプロジェクト)も2004年2月までに完了し、ピルバラ地区からの総出荷量増加に対応しました。同鉱山の開発は、日本の製鉄各社を始めとする需要家のニーズの多様化に対応したのですが、今後は特に中国を中心とした世界的需要の増加に対応し、販売を拡大していきます。



クイーンズランド州の炭鉱

オーストラリアの石炭権益・資産をエクストラータ社より買収

オーストラリアで操業中の2つの炭鉱と4つの未開発鉱区を、共同出資者であるエクストラータ社より買収しました。買収後の当社権益は、年産1,300万トンで操業中のNCAプロジェクトについては35%に、1,000万トン規模で操業中のオーキークリーク・プロジェクトについては20%に引き上げられます。また、12.5%の権益を獲得した未開発鉱区のうち、ロールストン鉱区については、2005年に生産を開始し、2008年には年産800万トン体制での操業を目指し、開発に着手しました。

これらの石炭資産は、今後の需要増が期待されるアジアに近いクイーンズランド州に位置し、かつ優れた炭質とコスト競争力を有するため、今後の収益寄与が大いに期待できる重要案件です。

組織図

金属・エネルギーカンパニー

金属・エネルギー経営企画部

金属・エネルギー管理部

鉄鋼総括室

金属資源・石炭部門

金属資源部

石炭部

エネルギートレード部門

エネルギー貿易部

エネルギー販売部

エネルギー開発部門

石油・ガス開発部

天然ガス事業開発部

サハラプロジェクト推進部

取扱品目

- 鉄鉱石
- 還元鉄
- 原料炭
- コークス
- 一般炭
- 合金鉄及びその原料
- 鉄スクラップ・銹鉄
- 金属粉
- 電極
- 活性炭
- 厚板
- 熱延・冷延鋼板及びコイル
- 亜鉛鉄板
- 機械構造用鋼
- ステンレス鋼
- 高張力鋼
- 各種特殊鋼
- 建材
- 溶接鋼管
- 継目無し鋼管
- 線材
- 海洋鉄構造物
- 橋梁
- ビル鉄骨
- レール
- 非鉄金属
- 非鉄・アルミ製品
- 貴金属地金
- レアメタル
- アルミ
- アルミナ
- アルミ圧延品
- アルミ型材
- 電線
- 光ケーブル
- 電子材料
- 原油
- NGL
- ガソリン
- ナフサ
- 灯油
- ジェット燃料
- 軽油
- 重油
- 船用油
- 潤滑油
- アスファルト
- LPG
- LNG
- DME
- 原子燃料
- 原子力関連機器等



従業員数	
連結*	7,334
単体	475
子会社・関連会社数	
国内	45
海外	48

(2004年3月期末)

生活資材・化学品カンパニー

当カンパニーは、重点分野である「暮らしの領域」および重点地域である「中国を中心とするアジア、北米」において、収益の柱となる資産の形成に取り組んでいます。具体的には、生活資材については生活雑貨や建材等のリーテイル事業、ゴム・タイヤの世界展開、セニブラ社を核とした製紙用パルプトレードの強化です。化学品については、中国をはじめとするアジアでの合繊原料や、食品包装材などの合成樹脂分野における事業の拡大を目指しています。

2004年3月期の業績

当期は、北米・欧州における住宅資材等の販売増や、化学品市況が好調に推移したこと、また、重点市場である中国の市場拡大により、事業環境は総じて良好でした。

当カンパニーの売上高は低効率取引の整理により前期比5%減の17,150億円となった反面、売上総利益、営業利益*はそれぞれ919億円(前期比6%増)、244億円(同21%増)と、収益は大きく改善しました。また、持分法適用会社である日伯紙パルプ資源開発(株)のリアル通貨高による減益はあったものの、当期純利益は前期比8%増の115億円と過去最高の利益となりました。

2004年3月期の主な施策

当期は、当社の重点領域である「生活消費関連」と「中国」に関連する事業を中心に、積極的な投資を実施しました。

生活消費関連では、デンマーク王室ご用達のインテリアショップ「イルムス」を経営する(株)イルムスジャパンの

株式85%を取得し、生活雑貨分野のリーテイルに進出しました。

中国では、無機化学品分野にて、フッ酸、硫酸、および塩化カルシウムの製造事業を3社設立し、2004年内の生産稼働に向けた準備をスタートしました。また、三菱化学(株)との合弁による合成繊維原料の製造販売プロジェクトを開始しました。

生活資材では、ゴム・タイヤの世界展開に向けての強化策として、インドネシアの天然ゴム加工製造事業であるPT. Aneka Bumi Pratama社を100%子会社化し、タイにおける既存事業と合わせ、世界No.1の天然ゴムトレーダーを目指す布石を打ちました。また、木材・建材事業において、住宅関連業界との取組強化のため、国内有力建材メーカーである大建工業(株)を持分法適用会社化し、グループ力の強化を図りました。

2005年3月期の見通し

タイヤのディストリビューション事業や製紙用パルプトレード事業、また、アジアにおける食品包装材等の合成樹脂分野における事業など、既存事業からの収益拡大をさらに強化していきます。また、「生・化ライフ&リビング部」を新設することで、生活消費関連ビジネスも引き続き積極的に展開していきます。

生活資材・化学品カンパニープレジデント
丹波 俊人

*営業利益=売上総利益+販売費及び一般管理費+貸倒引当金繰入額

*連結従業員数は就業人員数(臨時従業員を含まない)です。



中国でのPTA製造販売事業への進出発表記者会見

中国でポリエステル繊維原料の製造販売事業に進出

当社の強みである合繊原料分野において、この分野の有力メーカーである三菱化学と共同で、日系企業として初めて、中国におけるPTA（高純度テレフタル酸）製造販売事業に進出を決定しました。日本側投資会社「寧波PTA投資（株）」（当社出資比率35%）を設立、同社（90%）と中国側投資会社である中国中信集団（10%）の合弁で、「寧波三菱化学有限公司」を浙江省寧波市に設立します。

PTAはポリエステル繊維およびPET樹脂の原料となります。中国は総需要850万トンの世界最大の市場で、今後は年率10%以上の成長が見込まれています。

同事業の生産規模は年産60万トンで、2006年9月に商業生産を開始する予定です。これにより、アジアにおけるPTAの取扱量としては商社No.1の地位をさらに強固にするばかりでなく、重点戦略分野と位置付けているポリエステルチェーンビジネスを強化していきます。



「イルムス」ブランドの家具・雑貨

北欧インテリア雑貨小売業「イルムスジャパン」の株式取得

当社は、(株)イルムスジャパンの株式85%を取得し、インテリア雑貨小売業に進出しました。(株)イルムスジャパンは、デンマーク皇室御用達インテリア専門店「イルムスボルフス」を基点に、「スカンジナビア・モダン・デザイン」と呼ばれる、余分な装飾がなくシンプルで使いやすいクオリティの高い陶磁器やガラス器、キッチン用品やステーションナリー、家具やファブリックスを、「イルムス」ブランドとして国内展開しています。インテリア雑貨の中高級店は競合店が少なく、今後の需要が大きく期待できる分野です。

現在、西武百貨店（池袋・東戸塚）、そごう（横浜店）にて店舗展開しており、5年後には20店舗、売上高100億円を目指しています。同社のデザインに、当社で培ってきた雑貨・家具の調達力、店舗・商品開発力、情報・物流システムを加えることにより、収益を拡大していきます。

組織図

生活資材・化学品カンパニー
生活資材・化学品経営企画部
生活資材・化学品経営管理部
生・化ライフ&リビング部
生活資材部門
木材・建材部
紙パルプ部
ゴム・タイヤ部
物資部
化学品部門
有機化学品第一部
有機化学品第二部
無機化学品部
合成樹脂部

取扱品目

- 原木
- 製材
- 木質繊維板
- 木材チップ
- 木材パルプ
- 古紙
- 紙製品
- 天然ゴム
- タイヤ
- 家具
- 靴
- ガラス
- セメント
- オレフィン
- 芳香族
- 合成樹脂原料
- 合成繊維原料
- 有機薬品
- メタノール
- エタノール
- 各種溶剤
- 各種精密化学品
- 無機化学品
- 化学肥料
- 塩ビ
- ポリオレフィン
- 合成ゴム
- カーボンブラック
- 各種熱加塑性樹脂
- 各種樹脂添加剤
- 医薬品
- 医薬原料



従業員数	
連結*	6,912
単体	366
子会社・関連会社数	
国内	72
海外	19

(2004年3月期末)

食料カンパニー

当カンパニーは、国内外の食料資源開発から製造加工・中間流通、リーテイルまでを有機的に結び付け、顧客ニーズを起点に需給体制を構築するSIS (Strategic Integrated System-戦略的統合システム) を基本戦略として事業展開しています。日本国内ばかりでなく、消費市場として急速な拡大を見せる中国においてもこの戦略を展開し、食料業界のリーディングカンパニーを目指しています。

2004年3月期の業績

国内消費は底打ちこそすれ力強い回復感に乏しく、また、食の安全問題に起因して、一部食品の販売数量や単価が下落するなど、2004年3月期の国内の事業環境は総じて厳しい状況にありました。一方中国では、経済の高成長と生活水準の向上により、食品市場の2桁近い成長が続いています。

低効率取引の整理と連結子会社株式の売却による持分法適用会社化等により、当期の売上高は前期比7%減の2兆3,451億円、売上総利益は前期並の1,309億円、営業利益*は前期比9%減の217億円となりました。しかし、(株)ファミリーマートなどの収益拡大が持分法投資損益の増加に寄与したため、当期純利益は前期比12%増の133億円となりました。

2004年3月期の主な施策

中国では、現地有力パートナーとの取組みを強化しました。その中でも最大手の食品事業グループである頂新国際集団との事業提携の拡大においては、清涼飲料事業の合弁会社設立を決定したほか、北京にて焼肉

チェーン店の第1号店をオープンし、外食事業にも本格的に参入しました。今後はベーカリーカフェなどの展開も予定しており、5年後には各々100店舗程度のオープンを目指しています。また、コンビニエンスストア事業を積極展開するため、ファミリーマート他との合弁会社を上海に新設しました。今後3年間で、上海地区を中心に300店舗程度の出店を行う予定です。

国内では、食品スーパー、総合スーパー、コンビニエンスストア等の小売業の競争力強化と成長基盤の確立を支援する(株)リーテイルネットを設立しました。小売業の営業力強化やローコストオペレーションの実現に貢献していくと同時に、リーテイルサポートを起点に、消費から生産に至る一貫した流通情報を一元管理できる情報共有基盤を構築することにより、小売、卸、メーカーのコラボレーションを支援し、流通の全体最適化の実現を目指します。

2005年3月期の見通し

当社の最重要分野「生活消費関連」の中核分野として、国内では食品流通分野の強みを生かしたリーテイルの強化、海外では、成長著しい中国において、頂新国際集団との提携関係を中心とする消費市場の開拓に注力し、当期純利益200億円規模の食料業界のリーディングカンパニーを目指します。

食料カンパニープレジデント
渡邊 康平

*営業利益=売上総利益+販売費及び一般管理費+貸倒引当金繰入額

*連結従業員数は就業人員数(臨時従業員を含まない)です。



プリマハムの工場と製品



カンシーフーの飲料工場

プリマハム(株)を事業会社化

2003年4月に、プリマハム(株)が行った第三者割当増資を引き受け、同社を連結対象会社(持分法適用会社、当社出資比率39.4%)としました。

同社は、長期のデフレによる販売価格の低下や家畜の疾病問題の発生等、厳しい事業環境下で事業構造改革に取り組んできました。2003年3月期には3期ぶりの黒字化を実現したことを受け、当社では経営改善の加速をサポートすべく、財務体質の改善に協力することとしたものです。

今後は同社をSIS戦略の中核企業のひとつと位置付け、国内業務用流通分野の核として、また、食料事業の海外戦略の核として、同社の営業力、商品企画・開発力と当社グループの調達および販売ネットワークを活かし、取引の拡大を図っていきます。

アサヒビール、康師傅との中国清涼飲料事業スタート

アサヒビール(株)、康師傅控股有限公司(カンシーフー)と共同で、中国における清涼飲料事業の合弁会社を設立することに合意しました(伊藤忠商事は新会社、康師傅飲品控股有限公司に50%出資する日本側の持株会社に対し20%を出資)。

カンシーフーは中国最大手の食品事業グループ、頂新国際グループのグループ会社で、即席めんでは中国1位(シェア約40%)であるほか、清涼飲料、菓子などの事業も展開しています。今回、同社より分離して合弁会社化する清涼飲料部門は売上高400億円強で、中国の飲料市場で4位、近年最も拡大している茶系飲料分野では1位を誇ります。

カンシーフーの中国全土にわたる生産・販売体制およびブランド力、アサヒビールの飲料事業のノウハウ、当社の商流全般にわたり築き上げた中国におけるネットワークを結集し、今後も高い成長が見込まれる同市場で、圧倒的なプレゼンスを構築したいと考えます。

組織図

食料カンパニー
食料経営企画部
食料経営管理部
食糧部門
油脂部
飼料・穀物部
砂糖・乳製品部
飲料原料部
生鮮・食材部門
水産部
畜産部
広域流通部
食材流通部
食品流通部門
食品流通第一部
食品流通第二部
CVS事業推進部

取扱品目

- 小麦
- 大麦
- 小麦粉
- 米
- 植物油
- 大豆
- トウモロコシ
- 砂糖類
- 乳製品
- コーヒー
- 酒類
- 飲料
- 畜産物
- 水産物
- 青果物
- 加工食品
- 冷凍食品
- 缶詰
- 食料ビジネスに関するコンサルティングサービス



従業員数	
連結*	2,503
単体	384
子会社・関連会社数	
国内	52
海外	44

(2004年3月期末)

金融・不動産・保険・物流カンパニー

当カンパニーでは、建設・不動産分野の低効率資産を圧縮するとともに、リーテイル金融事業、プライベート・エクイティ事業、保険分野、サードパーティロジスティクス(物流受託)事業における新規ビジネスの開拓を行うことで、収益構造を変革すべく、種々の取組みを行っています。

2004年3月期の業績

当期は、株式市況が活況を呈した他、マンション契約率や新設住宅着工戸数にも改善の兆しが見られました。

当カンパニーの売上高は、マンション販売が好調だったものの、建設資機材およびSARSの影響による旅行関連子会社の売上減少により、前期比12%減の2,358億円となりました。また、販売用不動産の整理を進め、売却損および評価損を計202億円計上したために、売上総利益は前期比53%減の160億円、営業損失*は194億円となりました。また、カブドットコム証券(株)の貢献などで、持分法投資損益が増加したものの、減損処理をした影響で、756億円の当期純損失(前述の販売用不動産の整理損、減損処理を除いたベースでは、52億円の当期純損失で、前期比32億円の改善)となりました。

2004年3月期の主な施策

当期は、今後の高成長が期待できる分野で、新規ビジネスの開拓に取り組みました。金融分野では、ポケットカード(株)に22.7%出資し、総合商社として初めて大手流通系クレジットカード会社との資本・業務提携を行いました。また、提携カード第1弾として、2003年9月にインターネット

ポータルサイト「エキサイト」のオフィシャルクレジットカードを発行しました。また、2004年2月にはファミマクレジット(株)とポケットカードが資本・業務提携を実施しました。クレジットカード市場は、長引く不況のなかでも成長を続ける数少ない産業であり、同事業をリーテイル金融分野の要と位置付け、強化していきます。

建設分野では、金融分野とのシナジーが期待できる不動産証券化ビジネスに注力し、賃貸マンションを対象とした私募ファンドの立ち上げなどを行いました。

保険分野では、全国のファミリーマート店舗でバイクの自賠責保険の販売を開始しました。ファミリーマートをリーテイルビジネス展開の重要拠点と位置付け、今後は旅行関連保険などの販売等を検討していきます。

物流分野では、中国における物流網の構築に努めました。中国全土に広がる幹線物流網と末端配送網の両方を確保したことで、生活消費関連の川下強化を主眼とする当社の中国戦略を強力にサポートしていきます。

2005年3月期の見通し

当期実施した減損処理により過去の負の遺産はほぼ一掃することが出来たことと、リーテイル金融分野における収益拡大などにより、2005年3月期の黒字化を計画しています。

金融・不動産・保険・物流カンパニープレジデント
小寺 明

*営業損益=売上総利益+販売費及び一般管理費+貸倒引当金繰入額

*連結従業員数は就業人員数(臨時従業員を含まない)です。



ファンドに組み込まれた九段下の賃貸マンション

賃貸マンション私募ファンドを設立

建設・不動産分野では不動産証券化ビジネスに注力していますが、今般、賃貸マンションを投資対象とする2つの私募ファンドを設立しました。ひとつは、都心の5つの賃貸マンション開発・建設を自ら企画し、投資家でもある金融機関とともに不動産証券化商品を組成するもので、完成時の資産規模は約120億円となる予定です。もうひとつは、都心を中心とする既存の賃貸マンション7棟（資産規模約100億円）に投資するものです。複数の国内金融機関や年金基金などが同ファンドの購入先となっています。

当社はファンドのアセットマネジャーとして資産運用を担当し、賃貸運營業務全般と資産売却などのアドバイスを行います。また、伊藤忠コムネット（株）が賃貸管理業務の一部を受託します。今後もグループの総合力を生かした同様のマネジメント業務により、不動産証券化ビジネスを推進していきます。



頂通の配送センター（北京）

中国全土をカバーする物流網を完成

中国全土に10ヵ所の支店、220ヵ所の配送センターを持つ中鉄現代物流科技股份有限公司と、合弁会社「中鉄伊通物流有限責任公司」を設立しました。これを足がかりに、中国の鉄道輸送インフラを活用した自動車物流サービスを展開する予定です。

また、当社が包括契約を結んでいる中国最大の食品事業グループ、頂新国際集團傘下の物流会社「頂通（開曼島）控股有限公司」に50%の資本参加を行いました。同社は中国全土に68の配送センターを展開しており、食品を中心とする小売店向けの直接配送では圧倒的な強さを誇ります。中国では消費市場の拡大に伴い、全温度帯物流への対応など高度な物流機能へのニーズが急速に高まっています。当社は食料カンパニーとともにこれらのノウハウを提供することで、頂新グループとの事業拡大を図るばかりでなく、他企業に対しても、食品原料や包装資材の供給ルート、加工食品の販売ルートを提供していきます。

組織図

金融・不動産・保険・物流カンパニー
金融・不動産・保険・物流経営企画部
金融・不動産・保険・物流経営管理部
金融部門
為替証券部
金融ソリューション部
金融事業開発部
建設・不動産部門
建設部
海外建設部
大阪建設部
保険部門
保険営業開発部
海上保険部
物流部門
物流営業第一部
物流営業第二部

取扱品目

- 為替・証券ディーリング
- 証券投資
- 金融商品の組成・販売等の資産運用ビジネス
- 融資
- 株式オンラインブローキング
- その他金融業
- 住宅・オフィスビル・ゴルフ場・工業団地・ホテル・商業施設等の企画・開発・コンサルティング・仲介・建設・販売・管理・運営等、建設・不動産関連設備・資機材の販売
- 保険代理店業
- 保険・再保険ブローカー業
- コンサルティングサービス
- 倉庫事業・トラック輸送業
- 配送センター管理・運營業務
- 用船業務
- 国際複合一貫輸送事業
- 利用航空運送事業
- 運送業
- 旅行業
- 流通加工業
- 港湾運送事業等

海外オペレーション

ITの進展による情報伝達のスピードアップと資本の自由化は、世界市場を舞台とする総合商社の事業環境を大きく変化させています。総合商社のビジネスは、もはや、従来の日本と海外を結ぶだけの単純な輸出入では限界があり、真のグローバル企業として、地場・域内取引の拡大にも注力してゆく必要があります。またそのためには、より現場に近いところで正確な情報を入手し、迅速な判断を行うことが重要となります。

このような認識の下、当社では、優秀なナショナルスタッフを確保・育成することや、現地に密着した的確な情報と判断に基づく事業展開を行うことを重視してきました。また、カントリーリスクなどの種々のリスク管理、コンプライアンス問題等を未然に防ぐ制度の確立等、体制面での強化にも注力しています。

さらに、全社のA&P戦略に基づき、海外地域の中でも特に収益の核となる地域への経営資源の重点配分を推進しています。具体的には、北米とアジアをA&P地域と認定し、利益拡大を図っています。

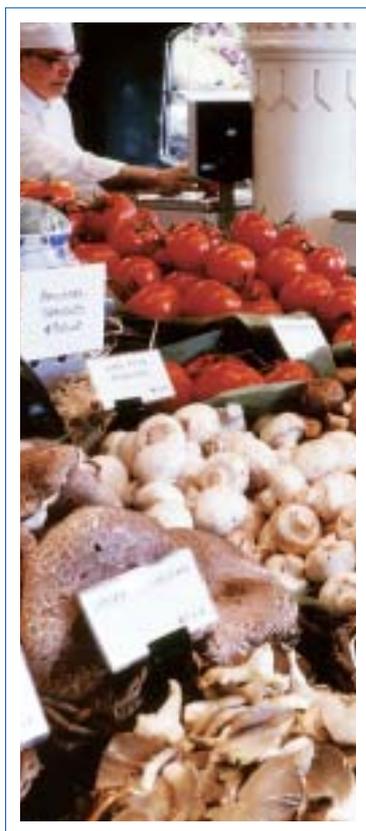
1.北米地域

北米地域では、伊藤忠インターナショナル会社(III)を中心として活動しています。A&P北米地域の当期純損益は、前期の8億円の損失から当期は14億円の利益へと、期初計画に対して未達であったものの改善しました。

中古車市場低迷の影響を受けた自動車リース事業や、市場の低迷に加え中国製などの低価格品との競争が激化したフェンス事業は不振でしたが、一方で、建機・小型発電機販売事業の業績が回復し、また、繊維、機械、生活資材・化学品・食料等が全体的に好調でした。特に生活資材・化学品の釘・建材販売事業会社であるPrimeSource社が、全体の収益を押し上げました。ヘルスケア分野の金融事業であるHealthcare Business Credit社も、業績を伸ばしました。

新規事業としては、生活消費関連分野でスポーツブランド「ポニー」へ投資するとともに、日本でのフットウェア・アパレル販売事業に進出しました。また、すでに日本での展開を行っている高級グルメストア「ディーン&デルーカ」へ出資することで、同社の今後のアジア展開を視野に入れた関係強化を図りました。

機械類の保守・運営分野でも、継続して戦略的な布石を打ちました。同分野の中核をなすEnprotech社は、2002年11月のBevCorp社に続き、2003年11月にはRDM Technologies社を買収、飲料ボトリング機器の修理・メンテ



ニューヨークの「ディーン&デルーカ」店内

ナンスサービス事業の強化を図りました。発電所運営保守サービスでは、独立系最大手のNorth American Energy Services (NAES) 社が、東海岸に強みをもつConnective Operating Service Company社を買収したほか、IIIと共同で電力・ガス卸売コンサルティングを行っているTyr Energy社を買収し、包括的なサービス体制を築きました。

北米地域では、トレーディングを中心とする従来型のビジネスモデルからの変革を目指しており、重点分野であるブランド・消費関連分野、流通分野、保守・運営・サービス分野を中心に、今後も積極的に成長戦略を実行し、同地域での収益基盤の一層の拡大を目指します。

2.アジア地域

アジア経済は、国ごとの濃淡はあるものの概ね成長軌道に回復しており、中国、タイを初めとする各国における当社事業は順調に推移しました。その結果、A&Pアジア地域の当期純利益は前期比29%増の63億円と、期初計画を上回る結果となりました。

アジア地域では、事業投資とともに、トレーディングが依然としてビジネスの大きな柱となっています。当社では、対日輸出入のみならず、アジア域内外・地場の取引に注力してきました。生活消費関連分野では、シンガポールを軸とした油脂製品のタイ・台湾への輸出、中近東の化学品のアジア地域における販売などで成果を上げており、今後も着実な成長が期待できます。

2004年3月期の取組みとしては、韓国での(株)ミキモトとの販売会社設立による真珠寶飾品小売事業への進出、台湾ファミリーマート向けのデザート・弁当工場への出資、マレーシアにおけるタイ製レディースジーンズの小売販売事業の開始などがあります。今後も、消費者により近い国内流通分野に力を入れていきます。また、中国は、アジアの中でも最重要市場として、現地有力企業との提携を梃子にしたビジネス等を積極的に展開しています(詳細についてはP16「中国戦略」ご参照)。

さらに2004年4月からは、より地場に密着した取引・事業を推進するため、韓国、台湾、インドネシアに加え、インドシナ(在バンコク)・東アセアン(在シンガポール)・インド(在ニューデリー)の各経済圏にそれぞれ代表を設置しました。(A&P地域の「北米」「アジア」の純利益の推移についてはP11をご参照下さい。)



RDM Technologies社の設備



台湾ファミリーマート向けのデザート・弁当工場



韓国のミキモト店舗

営業分掌と職能分掌

当社では、2004年4月に「営業分掌」と「職能分掌」の2つの分掌役員を新設しました。

営業分掌役員は、分野・商品別（縦割）に構成されている現在の営業組織（ディビジョンカンパニー）に対し、営業全体の利益の極大化、総合力の発揮、取組方針の一元化・最適化を図るため、横串機能の視点から、必要に応じディビ



営業分掌

「Super A&P-2004」において収益の牽引役を期待されている生活消費関連分野や、将来の収益の柱として期待される先端技術分野等を中心に、全社的な横串機能を加えることで、シナジー効果や新たな付加価値を創出するとともに、変化の激しい経営環境に柔軟に対応できる、機動的な営業体制の確立を目指します。

FV (Function & Value) 委員会の設置

2004年3月期より生活消費関連管掌役員の下に生活消費関連委員会を設置し、衣食住の消費にかかわる分野において、繊維、食料、生活資材・化学品の3つのディビジョンカンパニーを中心とした、組織横断的なシナジーを迫及する活動を行ってきました。2005年3月期は、営業分掌役員の下でさらに全社的な活動としてその幅を広げ、生活消費関連分野でのビジネス拡大を図るとともに、先端技術ビジネスの開発・推進、IT (Information technology:情報)/LT (Logistics Technology:物流)/FT (Financial Technology:金融)を中心とする機能強化等を行います。具体的には、2005年3月期よりHMC (Headquarters' Management Committee)の諮問委員会として、営業分掌役員を委員長とするFV (Function & Value) 委員会を新設し、伊藤忠グループの持つ『機能 (Function)』の強化と新たな『価値 (Value)』の創造を狙った活動を行っていきます。

FV委員会の重点分野・施策

- ・生活消費関連分野:対消費者ビジネスを中心に、高付加価値ビジネスの追求やアクティブ・シニア層などの新顧客層・新市場の開拓および戦略的投資の推進。
- ・先端技術分野:技術シーズと市場ニーズのマッチングおよび先端技術のビジネスへの応用による、先端技術ビジネスの開発・収益化のスピードアップ。
- ・機能強化:将来の伊藤忠グループ全体の収益向上のインフラとなるべきIT/FT/LTを中心とした商社機能の見直しおよび強化。

これらの他にも、「がんばれ日本企業!ファンド」をはじめとした中小企業ビジネスの開発・推進など、組織横断的な活動によりシナジー効果の創出が期待できる分野や、全社的な対応が必要なテーマについては、適宜、タスクフォースを組成するなどして、営業分掌役員を中心に柔軟な対応を行っていきます。

営業分掌役員
加藤 誠

ジョンカンパニープレジデントを指示・指導します。職能分掌役員は、全社経営方針および計画達成に向けた職能業務の円滑な運営、業務内容の高度化のため、職能各部への横軸機能の視点から職能部署全体を総括します。

職能分掌



「Super A&P-2004」の基本方針である「収益倍増」と「財務体質の強化」を支える経営基盤を強化するため、「強固な経営体制」の構築と「柔軟な人事戦略」の遂行に注力しています。

「強固な経営体制」の構築

経営体制強化に最も重要なリスクマネジメントについて、コンプライアンス、RCM (Risk Capital Management) などの観点から、各職能部が専門性を発揮した対応を行っています。

- ・ 資金調達関連リスク:財務部が中心となりコミットメントラインの構築などによる対応を徹底
- ・ 投資リスク:厳格な新規投資基準およびEXIT基準を設定し、事業部を中心に遵守状況をモニタリング
- ・ カントリーリスク:国格付けに基づく国枠管理制度、有担保原則を徹底した発展途上国取組み基準を定め、リスクマネジメント部を中心にモニタリングを実施し、集中リスクを排除
- ・ 経営システム運営リスク(コンピュータウイルス対応等):IT企画部がCIO(チーフインフォメーションオフィサー)をサポートし、タイムリーな対応を実施
- ・ コンプライアンス等:コンプライアンス室が全社ベースでの違法徹底のための体制作りを推進

また、全社リスクマネジメントを総括する組織として、CFO(チーフファイナンシャルオフィサー)を委員長とするALM(Asset Liability Management)委員会があります。ALM委員会は毎月2回程度開催され、リスクマネジメントに関する全社的分析・管理、全社バランスシート管理・改善を行っています。

なお2004年3月期には、欧米系格付機関による当社の格付が引き上げられましたが、その際、「リスク管理体制の強化」が引き上げ理由の1つとなりました。

「柔軟な人事戦略」の遂行

以下の施策を実施しました。

- ・ デイビジョンカンパニーごとの人材戦略の推進:各デイビジョンカンパニーのA&P戦略に応じた人材戦略の課題と施策を整理し、3ヶ月ごとにモニタリング。
- ・ 人材の確保・育成:中途採用の積極化、グループ企業を含めた教育研修の実施。人材活用推進委員会を発足し、人材多様化計画(女性総合職の活用等)を決定。
- ・ 適材適所の推進:年齢にとられない職務職責に応じた給与決定、積極的な若手抜擢。人材アセスメントによる異動希望者の個別対応および社内公募による人材流動化の推進。

2005年3月期においては、1998年3月期に導入したデイビジョン・カンパニー制の完成を大きな目標とし、①カンパニー自主経営による最適経営体制、②Small & Efficientな総本社機能の実現ため、一層の経営サポート機能の充実と、内部統制・コンプライアンスの強化を図ります。

職能分掌役員

- (兼)チーフファイナンシャルオフィサー
 - (兼)チーフコンプライアンスオフィサー
 - (兼)チーフインフォメーションオフィサー
- 藤田 純孝

コーポレートガバナンスとCSR（企業の社会的責任）

コーポレートガバナンス

当社はコーポレートガバナンスの強化を重要な経営テーマと認識し、積極的に取り組んでいます。その基本方針は、「意思決定プロセスの透明性の向上、ディスクロージャー（情報開示）およびアカウンタビリティ（説明責任）の強化、コンプライアンス（遵法）を始めとする危機管理の徹底、信賞必罰の厳格な実施によるビジネス倫理観の維持などを図り、株主等ステイクホルダーを意識した透明度の高い経営システムの構築を図る」こととしています。

経営の透明性向上

取締役数を、1999年3月期の45名から大幅に削減し2004年6月末時点では12名となっています。また、2000年3月期から執行役員制を、2002年3月期からは「役付執行役員制」（常務執行役員）を導入し、2004年6月末時点の執行役員数（常務執行役員含む）は34名となっています。適正規模となった取締役会はスピーディな意思決定を行うとともに、本来機能である全社経営意思決定および業務執行に対する監督機能をより的確に果たし、執行役員は特定業務の執行に専念する体制をとっています。

取締役と執行役員の報酬については、2002年3月期及び2003年3月期の改訂により報酬を業績に連動させる新体系

を導入し、各々の機能を十分に果たしたかどうかを報酬面で評価する仕組みを構築しました。

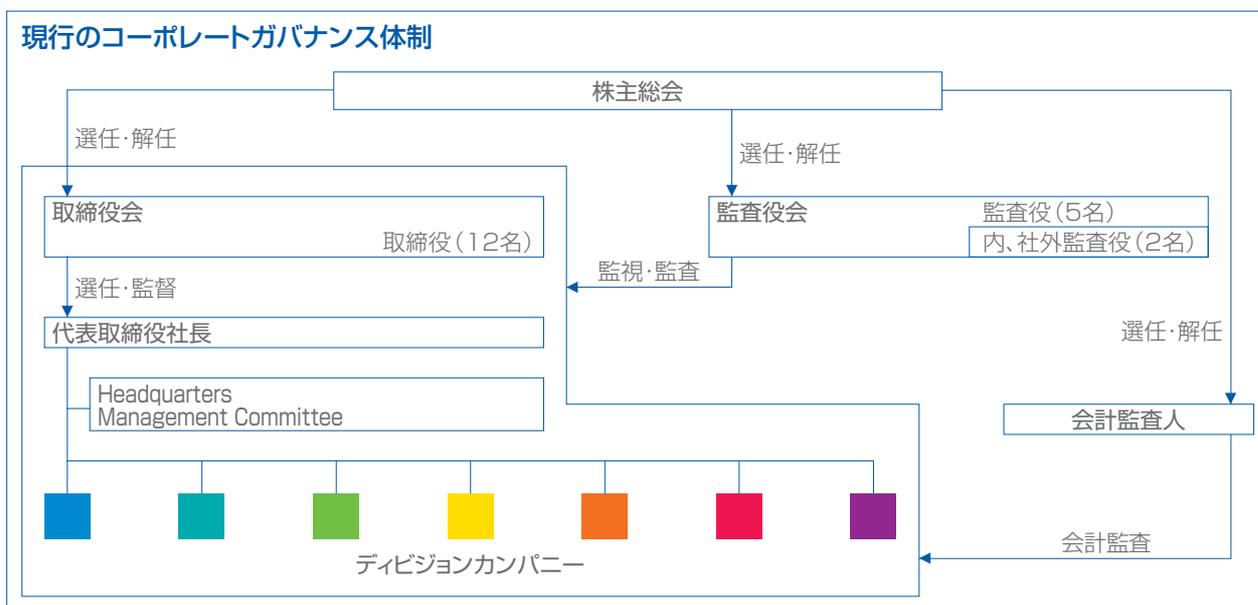
2001年3月期から設置した社外の様々な分野における専門家により構成される「アドバイザリーボード」においては、当社の枠に縛られない柔軟で客観的な視点で経営の方向の妥当性を検証しています。

商法改正により2003年4月から委員会等設置会社制度も選択可能となりましたが、当社では取締役会から独立した機関である監査役会による経営監視を前提とした現行制度を、一層充実してコーポレートガバナンスの強化を図っていきます。

Headquarters Management Committeeおよび各種社内委員会

社長を補佐する機関としてHMC（Headquarters Management Committee）を設置し、会社の全般的経営方針および経営に関する重要事項を協議しています。さらに各種社内委員会を設置し、各々の担当分野における経営課題について慎重な審査・協議を行い、社長および取締役会の意思決定に役立てています。（P42別表ご参照）

現行のコーポレートガバナンス体制





監査役会の役割

当社の監査役会は、取締役会から独立した機関として株主総会で選任された5名の監査役（内2名は社外監査役）で構成されています。監査役会は、株主の負託を受けて、経営および取締役に対する監視・監査機能を発揮して、当社の健全な発展に寄与します。

主な役割は以下の通りです。

1. 会計監査人の独立性、監査内容のレビュー
2. 連結グループの内部統制、リスクマネジメント、ガバナンスの監視
3. 社長を含む経営陣の業務執行の監視

上記の役割を果たすために、監査役は、議決権は有しませんが、取締役会のメンバーとして常時出席し、意見を述べています。また、常勤監査役を中心に社内重要会議への出席、主要幹部との定期会合を通じて経営の監視に努めています。さらに、会計監査人及び内部監査部門との緊密な連携、及び主要グループ会社監査役で構成するGAC(Group Audit Committee)をはじめとした、グループ会社との定期会合を通じて連結グループ会社監査役との協働に注力して活動しています。なお、社外監査役は、独立性に配慮して選任されています。

ディビジョンカンパニー制

当社は1998年3月期からディビジョンカンパニー制を採用しており、7つのディビジョンカンパニー（繊維、機械、宇宙・情報・マルチメディア、金属・エネルギー、生活資材・化学品、食料、金融・不動産・保険・物流）が担当事業領域における経営の全責任を負い、独立会社の如く自主経営を行っています。各ディビジョンカンパニー内での意思決定は、ディビジョンカンパニープレジデントがDMC (Division Company Management Committee) の補佐を受けながら、市場・顧客のニーズに対応し迅速に行っています。総本社は、全社の経営戦略の企画及び

総合経営管理に特化し、各ディビジョンカンパニーに対するコベナント（総資産、有利子負債、リスクアセット等定量管理項目）の設定、特に重要な事項に対する承認権の行使等によりディビジョンカンパニーを統括しており、ディビジョンカンパニーによる自主経営と総本社による全社戦略の企画及び総合経営管理との間でバランスのとれた効率の高い経営体制を構築しています。

ディスクロージャーおよびアカウンタビリティの強化

情報開示の重要性が高まるなか、透明性向上の観点から、ステイクホルダーに対する説明責任を果たすとともに、

トップマネジメントによる積極的なIR活動を行っています。当社は2001年3月期より他商社に先駆けて四半期決算の公表を開始しましたが、2004年3月期においては、適時開示資料の更なる充実を行いました。また、IRホームページの充実を図り、分かりやすい情報開示に努めるとともに、フェアディスクロージャーにも留意した情報開示を行っています。今後も、ステイクホルダーの多様化に対応すべくディスクロージャーの充実を図ります。

リスク管理・内部統制システム

職務権限と責任を明確化するとともに、適切な相互牽制機能を業務プロセスに組み込む等、適正な業務執行を確保するための体制(内部統制システム)を確立しています。但し、内部統制システムについては絶えず見直しを行い改善・強化に努める必要があるものと認識しており、社長直轄組織である監査部が各部門の業務遂行状況を監査し、内部統制システムが有効に機能していることを確認するとともに、改善点の指摘に努めています。

主な社内委員会

名称	目的
Super A&P戦略投資委員会	中期経営計画における戦略投資の検討 (委員長:加藤副社長 開催:月1回程度)
ALM*委員会	全社のバランスシート管理・改善およびリスクマネジメントに関する全社的分析・管理、ならびに管理手法・改善策等の提言 (委員長:藤田副社長 開催:月2回程度)
FV*委員会 (2004年度新設) (詳細P38「営業分掌」参照)	全社横串機能・総合力を発揮しシナジー効果の追求・全社的取組案件の支援・推進。先端技術、生活消費関連、IT/FT/LTの強化をタスクフォースにてフォロー (委員長:加藤副社長 開催:2ヶ月に1回程度)
CIO*委員会	グループ情報化戦略についての方針・施策の検討と推進 (委員長:藤田副社長 開催:月1回程度)
事業収益改善委員会	収益レベルに見合った連結経費構造の構築に向けて、子会社の経費構造と収益構造を分析のうえ、その両面から対策を検討し収益構造の改善を実行、さらに改善状況をフォロー (委員長:西山常務 開催:月1回程度)
企業倫理・コンプライアンス委員会 (詳細P44「企業倫理・コンプライアンス」参照)	当社の経営理念と企業行動基準の周知徹底ならびに遵守の総括管理、そのために必要な個々のプログラムの策定方針の決定、およびプログラム実施のための具体的な施策の審議 (委員長:藤田副社長 副委員長:前田執行役員 開催:2ヶ月に1回程度)

*ALM=Asset Liability Management

*FV=Function & Value

*CIO=Chief Information Officer

株主との対話のために——株主懇談会の開催

当社では、株主の皆様にご自身の経営内容をよりよく理解して頂くために、1999年から商社では初めての試みとして、株主総会終了後に株主懇談会を毎年開催しています。社長以下取締役が全員出席し、各ディビジョンカンパニーのトピックスや経営計画の進捗状況をご紹介させて頂くとともに、株主の皆様と当社の経営につき、和やかな雰囲気の中にも活発な質疑応答を交わさせて頂いています。今後もより透明度の高い経営を目指して、株主懇談会を続けていく予定です。

伊藤忠商事のCSRに対する考え方

伊藤忠商事は、CSRとは企業を取り巻く様々なステークホルダーの要求に対し各企業がどのように責任をもって対応していくべきかを明確に宣言・開示することにより、ステークホルダーがその企業を評価できるようにする仕組みを構築することだと考えています。このため、伊藤忠商事は、企業として求められる社会的責任を果たしていく上で、社員が判断し行動する際の基準として、「The ITOCHU Credo」と「The ITOCHU Way」の2つからなる「企業理念」を定め、開示しています。

伊藤忠商事の考える社会的責任とは、企業として追求する「利益」を、量的で経済的な価値を意味する「プロフィット」から、質的で精神的な意味をも含む「ベネフィット」に変化させることです。そうすることで、「経済的」のみならず「社会的」「人間的」な3つのベネフィットを同時にバランスよく満たし、様々なステークホルダーとともに「豊かさ」を共有することです。

また、「企業理念」の考え方を具体的に示すべく、「伊藤忠商事企業行動基準」を定め、遵守と周知徹底を図っています。

伊藤忠商事の企業理念

The ITOCHU Credo



The ITOCHU Way

Yes, we can. 顧客と共に、前へ。
Fight fair. フェアに、挑む。
Open minded. いい風を心に、会社に。

伊藤忠商事企業行動基準

1) 法令等の遵守

伊藤忠商事は、法令の遵守はもとより、国際ルールおよびそれらの精神を遵守し、社会的良識をもって行動します。

2) 社会的に有用な商品、サービスの提供

伊藤忠商事は、多様化する消費者等の社会的ニーズに応えると共に、製造物責任・省資源・省エネルギー・環境保全等にも充分配慮を払い、安全かつ有用な商品・サービスの提供に努めます。また、商品・サービスの取扱いは、社会性についても充分配慮したうえ行います。

3) 長期的な視野に立った経営

伊藤忠商事は、短期的な収益のみにとらわれず、常に長期的な視野に立った経営を行います。

4) 公正な取引

伊藤忠商事は、公正かつ自由な競争の確保が市場経済の基本ルールとの認識のもとに商活動を行い、また、政治・行政との健全かつ正常で透明な関係を維持します。

5) 企業情報の開示

伊藤忠商事は、株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションをはかり、積極的に企業情報を正確かつ公正に、適時開示します。

6) 環境問題への積極的取組

伊藤忠商事は、環境問題への配慮を常に忘れず、自主的、積極的に取り組みます。

7) 社会貢献

伊藤忠商事は、企業の利益と社会の利益を調和させ、「良き企業市民」としての役割を積極的に果たします。

8) 働きやすい職場環境の実現

伊藤忠商事は、従業員のゆとりと豊かさを実現し、働きやすい環境を確保すると共に、従業員の人格・個性を最大限に尊重し、自由闊達で創造性の発揮できる企業風土を実現します。

9) 反社会的勢力および団体との対決

伊藤忠商事は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力および団体とは断固として対決します。

10) 国際協調

伊藤忠商事は、国際総合企業として、諸外国の習慣および文化を尊重し、平和を守り、現地の発展に貢献する経営を行います。

11) 周知徹底

伊藤忠商事は、別途定めるところに従い、「伊藤忠商事企業行動基準」の周知徹底と社内体制の整備を行います。

12) 率先垂範

伊藤忠商事の経営者は、自ら率先垂範し、「伊藤忠商事企業行動基準」の精神の実現に努め、万一、「伊藤忠商事企業行動基準」の内容に反するような事態が発生した場合には、経営者自ら問題解決にあたり、原因究明・再発防止に努めます。

また、社会への迅速かつ的確な情報公開を行うと共に、権限と責任を明確にしたうえで、自らも含めて厳正な処分を行います。

※なお、「伊藤忠商事企業行動基準」に関する取組状況の例として、上記 6)、7)、8) について具体的に説明しています。(P45～47ご参照)

企業倫理・コンプライアンス

企業倫理・コンプライアンス体制

2003年3月期において、「企業倫理・コンプライアンス委員会」を新設、CCO (Chief Compliance Officer) を新たに任命し、委員長としました。同委員会では、①企業理念や企業行動基準（詳細P43ご参照）の周知徹底、見直しの検討、②企業行動基準に沿ったプログラムの策定方針の決定および実施のための具体的な施策の立案、③重大事件・事故について発生原因の調査と対処方針の確認、④定期的モニター・レビュー並びに継続的改善方針の決定、等を行います。さらに、委員会の施策を客観性・妥当性のあるものにするため、顧問弁護士やコンサルタントといった外部専門家による定期的なチェック・アドバイスを受けます。

同時に、コンプライアンス室を設置し、それまで、総本社、カンパニー、海外店、グループ会社などの組織ごとに分散していたコンプライアンス機能をグループ全体で統括し、一層の高度化を目指すこととしました。

ホットラインの設置

法令違反等がある場合は、グループ内のすべての社員は上司に報告することを原則としますが、それが困難な場合には、コンプライアンス室長や外部弁護士に対するホットラインを通じて、法令違反等に関する内部情報を提供することができます。また、社員に対しては、内部情報を提供したことにより不利益を被らないことを保証する保護規定を設けています。

相談窓口の設置

コンプライアンスに関するあらゆる相談に応じるため、コンプライアンス室長はじめ各組織のコンプライアンス責任者への相談窓口を設置し、具体的な連絡先（氏名、電話番号、ファックス番号、メールアドレス）を社内イントラネットで公開しています。

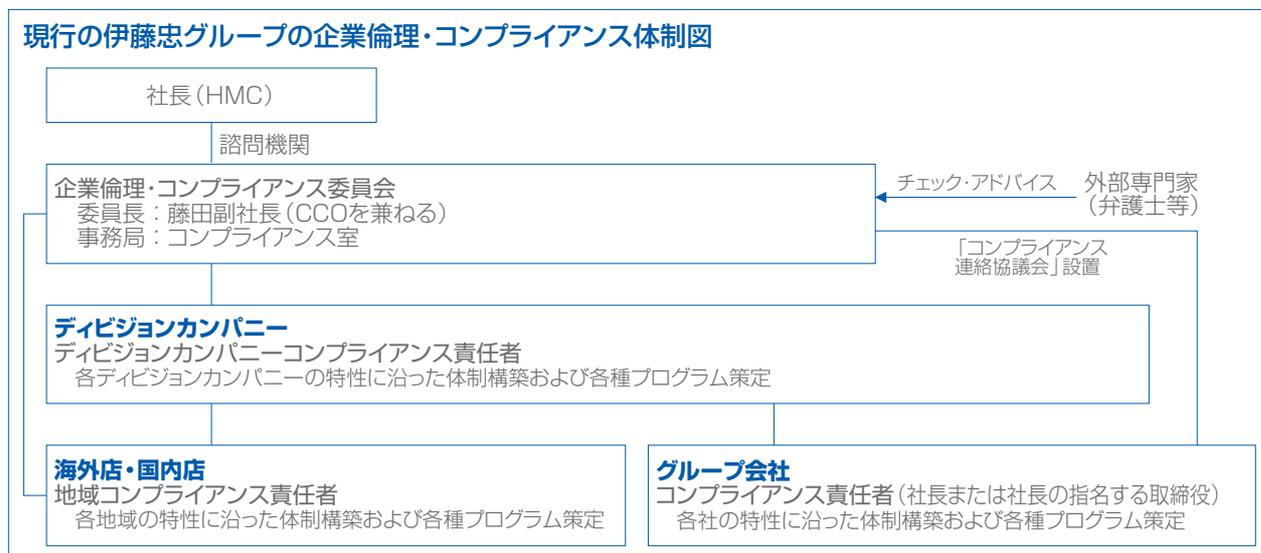
確認書の取得

毎年1回、役員を含む全社員から「伊藤忠商事企業行動基準を遵守する」旨の「確認書」を取得します。また、グループ会社社長からも、「伊藤忠商事企業行動基準の精神を自社の従業員に対し啓蒙の上周知徹底する」旨の「確認書」を取得します。

周知徹底とレビュー・評価

コンプライアンスの重要性を社員全員に浸透させるため、グループ全体として教育・研修に取り組んでいます。また、ディビジョンカンパニーやグループ会社でも、コンプライアンス責任者がコンプライアンス室との協力によりマニュアルを作成し、独自の教育・研修を実施しています。コンプライアンスの状況については、各組織におけるコンプライアンス責任者、コンプライアンス室、CCOの夫々が年二回レビューし、取締役会に報告、必要は是正を行ないます。さらに、人材アセスメント、個人業績評価にも、コンプライアンス・行動基準遵守に関する評価項目を設けています。

現行の伊藤忠グループの企業倫理・コンプライアンス体制図



環境問題への積極的取組

国内外で多種多様な商品・サービスを提供し、また、資源開発・事業投資活動を推進している伊藤忠商事は、環境問題への取組を重要な経営方針の一つに位置付けています。

環境保全活動

当社では、ISO14001規格に則した「環境方針」をベースに「環境マネジメントシステム」を構築し、具体的な環境目標や運用管理項目を設定して環境保全活動に取り組んでいます。また、環境リスク管理という「守り」と、環境保全型ビジネスという「攻め」の2つの側面から、同活動を推進しています。

環境マネジメントシステム

取締役の中から地球環境委員長を任命し(2004年4月現在、丹波常務取締役)、その諮問機関として地球環境委員会を設置、全社ベースでの環境管理を推進しています。国内においては、伊藤忠商事(東京・大阪本社及び国内5支社)に加え33のグループ会社が、また海外においては、台湾伊藤忠股份有限公司(2002年6月)をはじめ、伊藤忠商事(香港)有限公司(2003年7月)および上海伊藤忠商事有限公司(2004年5月)がISO14001を取得済みです。今後も海外店・グループ会社による取得を推進していきます。なお、未取得の組織については、自主環境管理・監査制度を導入し、環境リスク管理に努めています。

環境リスク管理

当社の国内外での活動が、公害問題や自然環境、さらには社会環境にまで影響を及ぼし得るとの認識に立ち、未然防止のための手法を導入することで、環境保全を推進しています。

当社の取扱商品については、原材料から廃棄までのフローを分析するライフサイクル分析的手法を用いて、環境リスク管理を行っています。また、すべての新規投資・開発案件に対し、環境に対する影響を事前に評価する仕組みを構築しています。さらに、環境関連法規制・協定等を遵守するとともに、必要に応じて法規制よりも厳しい自主基準値を設定することにより、環境リスク管理を徹底しています。

グループ会社に対しても、2002年3月期より、環境関連法

規制等の遵守状況の把握を目的とする訪問調査を開始し、3年間で72社の調査を実施、各社の環境リスクの未然防止に努めました。なお、2004年3月期において、環境に関わる重大な法規制等の違反はありませんでした。

環境保全型ビジネス

地球環境委員会の下に環境ビジネス推進部会を設置し、社内横断的な体制で、「地球温暖化」「ヒートアイランド」「自動車リサイクル」の3つのテーマに絞り込んだ環境保全型ビジネスを推進しています。その他営業部署が単独で行った案件も含めて、2004年3月期の主な取組としては、1)三重県での燃料電池実証実験補助事業への参画、2)養豚場の糞尿から発生するメタンガス由来のCO2排出権の日本向け販売決定、3)ヒートアイランド対策に有効な太陽熱高反射塗料「ATTSU-9」の販売促進、4)ニュージーランドの関連会社Southland Plantation Forest Company of New Zealand社保有植林地のFSC認証取得、5)フジファインテック(株)への資本参加による焼却炉用の離型材販売の全国展開を開始、などがあります。

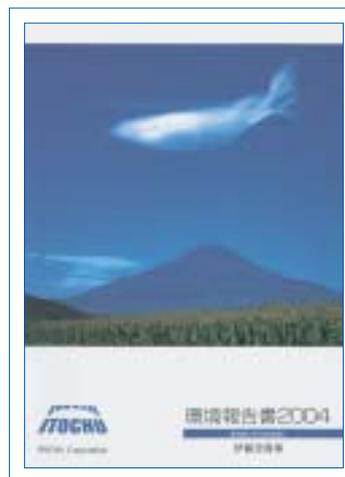
東京本社ビルの環境保全

設備面での整備だけでなく、各部署に配置された環境責任者による指導のもと、全社員が水資源の有効利用、電力の削減、排出物の分別とリサイクル、再生紙の利用とグリーン購入等に取り組んでいます。

環境会計

環境会計を導入して環境マネジメントシステムの継続的改善に役立てるとともに、透明性が高く、説明責任の果たせる環境保全活動を目指しています。

なお、当社の環境問題に関する取組の詳細については、「環境報告書2004」をご参照ください。



社会貢献

企業理念に掲げた3つの柱の一つは、「Societal benefits」の実現、つまり豊かでゆとりある社会の実現です。その実現のために私たちは、国際的視野に立ち、また「良き企業市民」として果たすべき役割を自覚して、社会貢献活動を実施しています。

ビジネスを通じた社会貢献

当社は、「企業の利益と社会の利益の調和」の実現を目指したビジネスを推進しています。当社に特徴的な取組みの一例として挙げられるのが、内外の地方自治体との提携による、地域発展型のビジネス展開です。国内では岐阜県と、海外では中国の山東省、江蘇省、南京市と提携し、地域の産業育成に対して、ビジネスを通じた多角的な支援を行っています。



山東省との提携に関する調印式

企業としての社会貢献活動

国内での活動としては、本年設立30周年を迎える「伊藤忠記念財団」が青少年教育に従事しています。具体的な活動としては、青少年に関する調査研究、子供文庫・留学への助成事業、施設運営等を行っています。また当社は、グループ会社とともに、1992年より東京大学気候システム研究センター（CCSR）の地球温暖化に関する基礎研究



伊藤忠記念財団で行なわれた「子供のためのお話会」

への支援を継続、毎年CCSRとの共催により、その研究成果を「伊藤忠シンポジウム」という形で対外的に発表しています。

海外においては、それぞれの海外事業所が主体的に社会貢献活動を行っています。例えばガテマラの事業会社、Unex社では社会貢献ファンドを設立し、毎年経常利益の1~2%を拠出して、就学児童等に対する社会貢献活動を推進しています。

また、個別事業における取組みの例としては、WWFジャパンとのライセンス契約によりオーガニックコットン等の環境にやさしい繊維製品の事業展開を行っており、売上の一部を自然保護活動への支援に充てています。



ホスピスの子供達と寄贈された車（ガテマラ）

社員の実践する社会貢献活動

131名から構成される社内ボランティア組織「ふれあいのネットワーク」は、自然観察、災害救助、草の根、音読の4つの部会を設け、各種ボランティア活動に取り組んでいます。また、東京本社内での献血・骨髄バンクドナー登録を推進しており、2004年3月期には435名が献血に参加、21名がドナー登録しました。また、2003年12月に発生したイラン南東部地震に際しては内外での募金活動により、110万円の寄付を行いました。

これら、社員のボランティア活動を支援するため「ボランティア休暇・休業制度」を設け、積極的な参加を支援する仕組みを構築しています。2004年3月期の取得者は10名でした。

なお、当社の社会貢献に関する取組の詳細については、「環境報告書2004」をご参照ください。

働きやすい職場環境の実現

伊藤忠商事は、従業員のゆとりと豊かさを実現し、働きやすい職場環境を確保するとともに、従業員の人格・個性を最大限に尊重し、自由闊達で創造性の発揮できる企業風土の実現を目指しています。

適材適所の推進

年齢・性別にとらわれず、人材を最大限に活用することを基本方針としています。具体的には、人材アセスメント制度等を通じ、個人の能力、専門性・キャリアを上司と部下が面接を通じて十分確認した上で、個別に配置・異動計画、育成計画を作成し、能力開発や適材適所に繋げていきます。

職務・職責・成果に基づく処遇制度

従業員の給与は、職務・職責に基づき決定される固定給与と、組織・個人の成果に応じて支給される変動給与で構成されています。変動給与は、Profit Sharingの考え方に基づき、全従業員が会社と目標を共有し、その成果である利益の大きさに応じて原資を決定しています。また、Pay for Performanceの考え方に基づき、組織・個人の成果に応じて従業員に配分しています。

競争力を高める人材の育成

Global Mega Competition下の経営における収益力を担う人材集団の形成を目指し、特にグループ経営を担う人材の育成を重点課題と位置付け、経営者スクール、MBA研修を実施しています。また、次世代を担う若手・海外現地社員を対象とした研修を強化しており、新人海外

派遣、海外実務研修、ナショナルスタッフ研修等を実施しています。

多様な人材の活用

昨今の経済のグローバル化への対応と連結経営の推進のため、各業界・分野の実態に即した人材の活用が重要な経営課題となっています。当社では、年齢・性別・国籍にとらわれることのない多様な人材の活用を目指し、2003年12月に人材多様化推進計画を策定しました。本計画においては、特に、女性総合職の経営幹部への登用に向けた具体策の実行、ナショナルスタッフの抜擢登用・研修の強化等を積極的に実行することにより、「魅力ある会社・企業風土」を創り上げることを重点課題としています。

また、当社では身体障害・知的障害等のハンディキャップを背負った方々に共に働く機会を提供することを目的として、1987年に障害者雇用促進法に基づく特例子会社「伊藤忠ユニダス(株)」を設立しています。以後、継続して高い雇用率を確保しており、2004年4月1日現在の障害者雇用率は2.4%(法定雇用率1.8%)となっています。

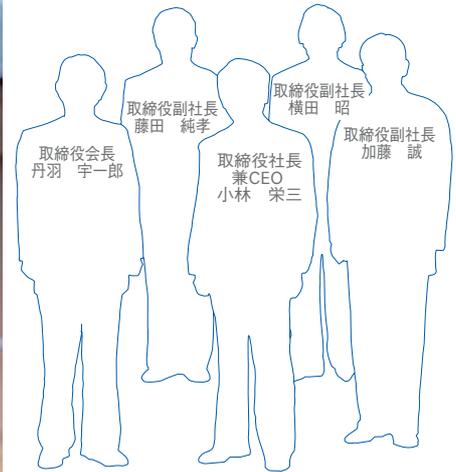
従業員の人格・個性の尊重

メンタルヘルス、キャリア・職場における悩み等につき、精神科医・臨床心理士等専門家に社内で気軽にカウンセリングを受けることができる体制を整備しています。

また、家庭と仕事との両立については、待機児童問題、予測できない介護期間の実態を鑑み、安心して働くことのできる休業・休暇・短時間勤務制度を整備しています。



取締役、監査役 および執行役員



取締役会

取締役会長

丹羽 宇一郎

1962年 伊藤忠商事(株)入社
2004年 取締役会長

取締役社長兼CEO

小林 栄三

1972年 伊藤忠商事(株)入社
2004年 取締役社長

取締役副社長

加藤 誠

営業分掌役員
1964年 伊藤忠商事(株)入社
2001年 取締役副社長

藤田 純孝

職能分掌役員
(兼)チーフ フィナンシャル オフィサー
(兼)チーフ コンプライアンス オフィサー
(兼)チーフ インフォメーション オフィサー

1965年 伊藤忠商事(株)入社
2001年 取締役副社長

横田 昭

金属・エネルギーカンパニープレジデント
1967年 伊藤忠商事(株)入社
2003年 取締役副社長

専務取締役

奥田 陽一

宇宙・情報・マルチメディアカンパニー
プレジデント
1970年 伊藤忠商事(株)入社
2004年 専務取締役

渡邊 康平

食料カンパニープレジデント
1971年 伊藤忠商事(株)入社
2004年 専務取締役

常務取締役

小寺 明

金融・不動産・保険・物流カンパニー
プレジデント
1970年 伊藤忠商事(株)入社
2004年 常務取締役

竹森 二郎

機械カンパニープレジデント
1971年 伊藤忠商事(株)入社
2004年 常務取締役

丹波 俊人

生活資材・化学品カンパニープレジデント
1972年 伊藤忠商事(株)入社
2003年 常務取締役

西山 茂樹

経営企画担当役員
(兼)業務部長
1974年 伊藤忠商事(株)入社
2004年 常務取締役

岡藤 正広

繊維カンパニープレジデント
1974年 伊藤忠商事(株)入社
2004年 常務取締役

監査役会

常勤監査役

宮串 努

1968年 伊藤忠商事(株)入社
2003年 常勤監査役

浅野 正裕

1970年 伊藤忠商事(株)入社
2001年 常勤監査役

梅野 順義

1968年 伊藤忠商事(株)入社
2004年 常勤監査役

監査役

近藤 克彦

1996年 (株)第一勧業銀行(現(株)みずほ
フィナンシャルグループ)頭取
1997年 同行顧問
2000年 伊藤忠商事(株) 監査役

阪口 春男

1989年 日本弁護士連合会副会長、
1990年 大阪弁護士会会長
2001年 大阪府入札監視委員会委員長
2003年 伊藤忠商事(株) 監査役

執行役員

常務執行役員

谷村 健

名古屋支社長(兼)企画開発室長
1999年伊藤忠商事(株)入社
2001年常務執行役員

松本 明久

金属・エネルギーカンパニー
エグゼクティブバイスプレジデント
1970年伊藤忠商事(株)入社
2004年常務執行役員

谷岡 諭

欧州総支配人
(兼)伊藤忠欧州会社社長
(兼)伊藤忠ドイツ会社社長
1971年伊藤忠商事(株)入社
2004年常務執行役員

執行役員

荒谷 勝喜

大洋州総支配人
(兼)伊藤忠豪州会社社長
1968年伊藤忠商事(株)入社
2001年執行役員

中西 悦朗

繊維カンパニー
エグゼクティブバイスプレジデント
(兼)テキスタイル・製品事業部長
1971年伊藤忠商事(株)入社
2001年執行役員

笠間 正夫

海外担当役員補佐(アジア担当)
1971年伊藤忠商事(株)入社
2001年執行役員

佐々木 清志

財務部長
1969年伊藤忠商事(株)入社
2002年執行役員

太田 徹

秘書部長
1970年伊藤忠商事(株)入社
2002年執行役員

赤松 良夫

伊藤忠インターナショナル会社EVP
(兼)CAO
(兼)伊藤忠カナダ会社社長
1974年伊藤忠商事(株)入社
2002年執行役員

中川 雅博

人事部長
1974年伊藤忠商事(株)入社
2002年執行役員

南谷 陽介

化学品部門長
1974年伊藤忠商事(株)入社
2002年執行役員

田中 茂治

食品流通部門長
1974年伊藤忠商事(株)入社
2002年執行役員

竹田 恒治

関西担当役員
1967年伊藤忠商事(株)入社
2003年執行役員

中澤 佐市

金属・エネルギーカンパニー
プレジデント補佐
2003年伊藤忠商事(株)入社
2003年執行役員

北村 博

伊藤忠インターナショナル会社社長(CEO)
1971年伊藤忠商事(株)入社
2003年執行役員

桑山 信雄

中国総代表
上海伊藤忠商事有限公司董事長
1971年伊藤忠商事(株)入社
2003年執行役員

秋光 実

IT企画部長
1973年伊藤忠商事(株)入社
2003年執行役員

古田 貴信

プラント・プロジェクト部門長
1973年伊藤忠商事(株)入社
2003年執行役員

青木 芳久

食糧部門長
1974年伊藤忠商事(株)入社
2003年執行役員

井上 裕雄

情報産業部門長
1975年伊藤忠商事(株)入社
2003年執行役員

鈴木 善久

航空宇宙・電子部門長
1979年伊藤忠商事(株)入社
2003年執行役員

松見 芳男

先端技術戦略室長
1969年伊藤忠商事(株)入社
2004年執行役員

瀧 一友

繊維カンパニープレジデント補佐
(兼)ファッションアパレル事業部長
1971年伊藤忠商事(株)入社
2004年執行役員

小林 洋一

金属資源・石炭部門長
1973年伊藤忠商事(株)入社
2004年執行役員

関 忠行

食料カンパニー
チーフフィナンシャルオフィサー
1973年伊藤忠商事(株)入社
2004年執行役員

能登 章友

生鮮・食材部門長
1973年伊藤忠商事(株)入社
2004年執行役員

山田 豊滋

繊維資材・ライフスタイル事業部長
1973年伊藤忠商事(株)入社
2004年執行役員

濱口 泰三

食料カンパニープレジデント補佐
1973年伊藤忠商事(株)入社
2004年執行役員

金子 信幸

メディア事業部門長
1974年伊藤忠商事(株)入社
2004年執行役員

前田 一年

法務部長
1974年伊藤忠商事(株)入社
2004年執行役員

神吉 賢一

繊維原料事業部長
1974年伊藤忠商事(株)入社
2004年執行役員

両角 秀一

生活資材部門長
1975年伊藤忠商事(株)入社
2004年執行役員

井出 健義

自動車部門長
1975年伊藤忠商事(株)入社
2004年執行役員

塩見 崇夫

物流部門長
1975年伊藤忠商事(株)入社
2004年執行役員

(注)入社及び現役位就任年について記載
(社外監査役をのぞく)

(2004年7月1日現在)

主要な子会社および関連会社

2004年3月31日現在

会社名		議決権所有割合 (%)	業務内容	決算月		
繊維カンパニー						
子会社	国内					
		シーアイファブリック(株)	100.0	衣料、寝装製品の加工・販売	3	
		伊藤忠ホームファッション(株)	100.0	カーテン寝装寝具を中心としたホームファッション製品の販売	3	
		サカセ・アドテック(株)	90.0	三軸織物等の産業資材用高機能織物・インテリア織物製品の製造・販売	3	
		○Pony Japan(株)	100.0	ポニーブランドシューズの輸入・販売	3	
		(株)ロイネ	74.9	繊維二次製品の製造・販売	3	
		(株)マルサンアイ	75.0	各種テキスタイルの精練・染色・整理加工	3	
		伊藤忠モードパル(株)	99.9	繊維二次製品の製造・販売	3	
		(株)ユニコ	100.0	ユニフォームの製造・販売	3	
		(株)トミーヒルフィガージャパン	60.0	トミーヒルフィガーブランド製品の販売	12	
		(株)リオンドール	100.0	紳士服の製造・販売	3	
		シーアイガメントサービス(株)	100.0	紳士・婦人服及び服地の販売	3	
		ハンティングワールドジャパン(株)	100.0	ハンティングワールド製品の輸入・販売	3	
		(株)ジョイックスコーポレーション	100.0	紳士服及び関連商品の販売	7	
		(株)オリゾンティ	100.0	インタープラネット、ウィヴィアンウエストウッド等ブランド衣料製品の販売	3	
		コロネット(株)	100.0	衣料品・洋品の製造販売、輸入販売	3	
		コンバースジャパン(株)	100.0	コンバースブランドに関するビジネスの総合管理	3	
		伊藤忠ファッションシステム(株)	100.0	ファッションビジネスを核とする総合コンサルティング	3	
		リチャード・シプリ・ジャパン(株)	50.0	リチャード・シプリブランド及び、パニョシングループ全ての製品の輸入・販売	12	
		(株)パリー・ジャパン	80.0	パリーブランド商品の卸小売販売	1	
		(株)ライカ	100.0	アパレル製品の製造・販売、飲食業	3	
		(株)伊藤忠繊維研究所	100.0	調査、コンサルティング、商品開発	3	
		シーアイ・ショッピング・サービス(株)	100.0	伊藤忠グループ及び取引先等、従業員家族に対する生活関連用品の斡旋・販売	3	
		海外				
			ITOCHU WOOL LTD. (オーストラリア)	100.0	羊毛類の買付・販売	3
			ITOCHU Textile Materials (Asia) Ltd. (香港特別行政区)	100.0	化合繊維原料・綿糸の販売	3
			杭州藤富絲綢服装有限公司(中国)	80.0	繊維製品の生産及び輸出/中国国内販売	12
			Prominent Apparel Ltd. (香港特別行政区)	100.0	繊維製品の生産管理及び販売	3
			天津華達服装有限公司(中国)	96.3	ユニフォームの製造	12
			UNIMAX SAIGON CO., LTD. (ベトナム)	80.0	ユニフォームの製造	12
			青島三美士西装有限公司(中国)	80.0	紳士服の製造	12
			Prominent (Europe) Ltd. (英国)	100.0	繊維製品の輸出入・販売	12
			伊藤忠繊維(上海)有限公司(中国)	100.0	繊維製品の生産管理及び繊維原料・生地・製品等の販売	12
		国内	(株)レリアン	25.9	婦人服の販売	12
			(株)ディーンアンドデラーカジャパン	34.0	食品小売業及び飲食業	2
			綾羽(株)	33.5	タイヤコード及び産業資材製造・販売	3
		海外	Thai Shikibo Co., Ltd. (タイ)	30.0	綿紡績	12
			杭州旭化成紡織有限公司(中国)	30.0	スパンデックス編み立て・染色・仕上げ加工	12
			BULGARI KOREA LTD. (韓国)	49.0	ブルガリブランド製品の輸入販売	12
	機械カンパニー					
	子会社	国内				
			伊藤忠プラント(株)	100.0	中小型プラント・機器の輸出入	3
			(株)アイメックス	100.0	船舶の保有・運航、用船、船用機械、海外船社の決算管理	3
		エネソル(株)	90.0	省エネ機器・システム販売、分散型電源事業	3	
		(旧)伊藤忠エナジーソリューション(株) 2003年5月1日 社名変更				
		伊藤忠オートモービル(株)	100.0	部品・設備の輸出入及び国内販売	3	
		伊藤忠産機(株)	100.0	各種産業機械の販売	3	
		伊藤忠テクスマック(株)	100.0	繊維機械の販売	3	
		センチュリーメディカル(株)	100.0	医療用機器、資材の販売	3	
		海外	MCL Group Ltd. (英国)	60.0	自動車小売・倉庫(部品)・販売金融	12
		ITOCHU Automobile America Inc. (アメリカ)	100.0	北米自動車関連事業統轄	12	
		Auto Investment Inc. (アメリカ)	100.0	自動車小売	12	
		PROMAX Automotive, Inc. (アメリカ)	100.0	サードパーティーロジスティクスサービス	12	
		MA International, Inc. (アメリカ)	100.0	小型建設機器のディストリビューション	12	
		North American Energy Services Inc. (アメリカ)	100.0	独立発電事業者(IPP)及び電力会社向け発電所運転保守サービス提供会社	12	
		国内	センチュリー・リーシング・システム(株)	20.1	各種機械設備のリース	3
		海外	Mazda Canada Inc. (カナダ)	40.0	自動車輸入販売	3

注) ●期中に子会社/関連会社区分変更有
○期中の新規連結対象会社

会社名 議決権所有割合(%) 業務内容 決算月

宇宙・情報・マルチメディアカンパニー

子会社	国内	伊藤忠エアロテック(株)	100.0	大型民間航空機のリース及びファイナンス、セキュリティ関連機器等販売	3
		伊藤忠アビエーション(株)	100.0	航空機、宇宙関連機材の輸出入及び国内販売	3
		伊藤忠メカトロニクス(株)	100.0	NC工作機械、搬送装置等産業機械及び関連ソフトウェアの販売	3
		伊藤忠テクノサイエンス(株)	47.2	コンピュータ、ネットワーク、アプリケーションのコンサルからシステム開発・運用・管理、保守、教育、アウトソーシング提供	3
		(株)CRCソリューションズ	46.7	情報処理サービス、ソフトウェア開発、システム販売、科学・工学系情報サービス等	3
		インフォ・アベニュー(株)	90.0	調達業務、情報共有、販売促進を実現する為のソリューション&サービス事業	3
		エキサイト(株)	88.2	インターネット情報検索・提供サービス事業	3
		(株)スペースシャワーネットワーク	51.9	音楽専門委託放送事業	3
		アイ・ディー・シーネットワーク(株)	100.0	移動体通信機器販売・アフターサービス及び付帯関連事業	3
	海外	ITOCHU AirLease, Inc.(アメリカ)	100.0	大型民間航空機のリース及びファイナンス	3
		ITOCHU AirLease B.V.(オランダ)	100.0	大型民間航空機のリース	3
		ITOCHU Aviation, Inc.(アメリカ)	100.0	航空・宇宙関連機材の販売	12
		Innovative Information Systems Ltd.(香港特別行政区)	100.0	コンピュータ及びネットワークシステムの開発・販売・保守	3
		Global Network Solutions Europe Co., Ltd(英国)	100.0	コンピュータ及びネットワーク機器の販売・保守	3
関連会社	国内	ITOCHU Technology, Inc.(アメリカ)	100.0	ベンチャー投資事業、IT関連新規事業、新分野開拓及び対日輸出	3
		(株)ジヤムコ	20.6	航空機の整備及び内装品の製造	3
		○(株)イメージワン	21.3	リモートセンシング衛星画像販売及び医療診断画像販売	9
		(株)ジャパン・エンターテイメント・ネットワーク	50.0	アニメ専門委託放送事業	12
		(株)スターチャンネル	17.8	映画専門委託放送事業	6

金属・エネルギーカンパニー

子会社	国内	伊藤忠非鉄メテリアル(株)	100.0	非鉄軽金属製品及び材料等の卸販売	3
		伊藤忠石油開発(株)	96.4	石油、天然ガス、その他の炭化水素資源の探鉱・開発・生産	12
		伊藤忠ベトリウム(株)	100.0	原油・石油製品の国際取引、石油タンカーの用船・運航、船舶燃料油販売、石油貯蔵施設の運営	3
		伊藤忠エネルギー販売(株)	100.0	石油製品の卸販売	3
	海外	ITOCHU MINERALS & ENERGY OF AUSTRALIA PTY LTD(オーストラリア)	100.0	鉄鉱山開発、石炭採掘・販売、ボーキサイト開発・アルミナ生産、原油開発等各種資源関連事業に対する投資	3
	(旧)CI MINERALS AUSTRALIA PTY., LTD. 2004年4月1日 社名変更				
	ITOCHU Petroleum Co., (Hong Kong) Ltd.(香港特別行政区)	100.0	原油、ガス及び石油製品の国際取引	3	
関連会社	国内	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	50.0	鉄鋼製品の輸出入、卸販売	3
		伊藤忠エネクス(株)	39.6	石油製品の卸販売	3
	海外	Chemoil Corporation(アメリカ)	50.0	米国、その他地域における船舶燃料油販売	12
	Galaxy Energy Group Ltd.(英領バレーン諸島)	25.0	原油、石油製品の国際取引	12	

生活資材・化学品カンパニー

子会社	国内	伊藤忠建材(株)	75.8	住宅用資材、合板、建設資機材販売	3
		大新合板工業(株)	100.0	合板製造	3
		伊藤忠林業(株)	100.0	造園緑化(植栽・外溝工事)、浄水浄化プラント設計・施工	3
		伊藤忠紙パルプ(株)	100.0	紙、板紙、包装資材、パルプ販売	3
		伊藤忠セラテック(株)	100.0	セラミックス原料・製品の製造・販売	3
		伊藤忠ウインドウズ(株)	100.0	複層ガラス製造・販売	3
		(株)アイ・シー・エス	95.0	タイヤおよびアルミホイールの販売	3
		ロイヤルステージ(株)	100.0	富裕層向け高級品カタログ販売	3
		リーテイルブランディング(株)	66.7	リーテイルサポート型の商業施設ビジネス	3
		○(株)イルムスジャパン	85.0	北欧モダンのインテリア雑貨小売専門店	2
		(株)ハーツマルハラ	67.0	ホームセンター事業	1
		(株)ビーバートザン	51.0	ホームセンター事業	3
		伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	100.0	精密化学品及び関連原料の販売	3
		伊藤忠プラスチック(株)	100.0	合成樹脂製品並びに関連商品の販売、製品開発	3
		伊藤忠テクノケミカル(株)	80.0	医薬品原料、特殊化学品等の販売	3
		日本シー・ビー・ケミカル(株)	90.0	金属製品の表面処理剤等の製造販売	3
		ウイシー・ジェイコーポレーション(株)	75.0	コンビニエンスストア、量販店向ビデオ/DVDソフト、雑貨販売	3
		ケミカルロジック(株)	100.0	化学品貯蔵施設の管理運営、化学品・合成樹脂の国内外物流業務	3
	海外	CIPA Lumber Co., Ltd.(カナダ)	100.0	単板製造	12
		Pacific Woodtech Corp.(アメリカ)	100.0	構造用合板製造	12
		Prime Source Building Products, Inc.(アメリカ)	100.0	建材の卸売	12
		●PT. Aneka Bumi Pratama(インドネシア)	100.0	天然ゴム加工	12
		Am-Pac Tire Distributors, Inc.(アメリカ)	100.0	タイヤの卸売・販売	12

		会社名	議決権所有割合 (%)	業務内容	決算月	
子会社		Stapleton's (Tyre Services) Ltd. (英国)	100.0	タイヤの卸売・販売	12	
		ITOCHU Plastics Pte., Ltd. (シンガポール)	100.0	合成樹脂の販売	12	
		Plastribution Limited (英国)	100.0	合成樹脂の販売	12	
		Hexa Color (Thailand) Co., Ltd. (タイ)	50.5	合成樹脂着色及び濃縮着色剤の生産	12	
		興寶国際工業有限公司 (中国)	82.2	塩ビ用可塑剤の製造	12	
		ITOCHU Specialty Chemicals Inc. (アメリカ)	100.0	化学品・合成樹脂の販売	12	
		浙江伊鵬化工有限公司 (中国)	60.0	無水フッ酸製造販売	12	
	関連会社	国内	日伯紙パルプ資源開発 (株)	25.9	ブラジルのパルプメーカー・CENIBRAへの投資会社	3
			○大建工業 (株)	20.0	住宅関連資材の製造・販売	3
			(株)ピーピーシー・シーアイ	49.0	板ガラスの輸入・販売	11
			タキロン (株)	27.2	平板・波板等合成樹脂製品の製造・販売	3
			シーアイ化成 (株)	36.7	塩ビパイプ、フィルム等の製造・販売	3
			(株)東邦アーステック	34.2	天然ガス及びヨウ素の採掘・生産、コンクリート構造物の補修・補強設計・施工	3
		海外	Daiken Sarawak Sdn. Bhd. (マレーシア)	15.0	中質繊維板製造	12
			Albany Plantation Forest Company of Australia Pty. Ltd. (オーストラリア)	28.4	製紙用植林事業	3
			SOUTH EAST FIBRE EXPORT PTY. LTD. (オーストラリア)	37.5	木材チップの製造	12
			(旧)HARRIS DAISHOWA (AUSTRALIA) PTY. LTD. 2003年10月1日 社名変更			
			Rubber Net (Asia) Pte Ltd. (シンガポール)	39.6	天然ゴム販売	12
			Thai Tech Rubber Corporation Ltd. (タイ)	33.0	天然ゴム加工	12
			●Siam Riso Wood Products Co., Ltd. (タイ)	44.0	パーティクルボード製造	12
		広州芸愛絲織維有限公司 (中国)	29.0	不織布繊維の製造	12	
		上海宝菱塑料製品有限公司 (中国)	22.6	プラスチック製品製造	12	
		上海金浦塑料包装材料有限公司 (中国)	30.0	ポリプロピレンフィルム製造	12	
		Tetra Chemicals (Singapore) Pte. Ltd. (シンガポール)	40.0	MTBEの製造・販売	12	
		SUMIPEX (THAILAND) CO., LTD. (タイ)	49.0	高付加価値アクリルシートの製造・販売	12	
食料カンパニー						
子会社		国内	伊藤忠飼料 (株)	85.9	各種飼料の製造・販売及び畜産物の販売	3
		伊藤忠製糖 (株)	100.0	砂糖及びその副産物の製造・加工・販売	3	
		伊藤忠食糧販売 (株)	100.0	食品原料の輸入・国内販売	3	
		伊藤忠ライス (株)	89.6	米卸販売	3	
		伊藤忠フレッシュ (株)	100.0	青果、精肉、鮮魚の加工・販売	3	
		伊藤忠食品 (株)	50.9	酒類・食料品等の販売	9	
		西野商事 (株)	75.7	食料品・雑貨等の販売	3	
		ヤヨイ食品 (株)	93.2	冷凍食品の製造・販売	3	
		タワーベーカーリー (株)	100.0	フレッシュベーカーリーの製造・販売	2	
		ユニバーサルフード (株)	98.0	外食産業への企画サポート	3	
		ファミリーコーポレーション (株)	100.0	コンビニエンスストア、量販店、外食産業向け商品の全温度帯物流業	3	
	海外	Oilseeds International Ltd. (アメリカ)	100.0	植物油脂製造	7	
		P.T. Aneka Tuna Indonesia (インドネシア)	47.0	ツナ缶詰の製造・販売	12	
	関連会社	国内	不二製油 (株)	21.6	食用油脂・植物蛋白の総合メーカー	3
			ジャパンフーズ (株)	44.2	清涼飲料の製造	3
		○プリマハム (株)	39.7	ハム・ソーセージ、食肉および加工食品の製造販売	3	
		(株)吉野家ディー・アンド・シー	23.5	国内外での牛丼事業と新規事業を軸としたナショナルチェーン展開	2	
		(株)日本アクセス	25.0	酒類・食料品等の販売	3	
		(旧) (株)雪印アクセス 2004年4月1日 社名変更				
		(株)ファミリーマート	30.9	フランチャイズシステムによるコンビニエンス・ストア事業	2	
海外		Palmaju Edible Oil Sdn. Bhd. (マレーシア)	30.0	パーム油、パーム核油精製加工	12	
		CGB ENTERPRISES, INC. (アメリカ)	50.0	穀物の売買及び物流事業	5	
		Asahi Breweries ITOCHU (Holdings) Limited (香港特別行政区)	40.0	中国ビール事業の投資管理会社	12	
		Cholburi Sugar & Trading Corp., Ltd. (タイ)	20.0	砂糖製造	9	
		Nic Starch Products Ltd. (タイ)	34.0	澱粉製造	12	
		Winner Food Products Ltd. (香港特別行政区)	26.0	加工食品製造・販売	12	
		TAIWAN DISTRIBUTION CENTER CO., LTD. (台湾)	39.4	食料品、雑貨品の卸売業	12	

注)●期中に子会社/関連会社区分変更有
○期中の新規連結対象会社

会社名		議決権所有割合(%)	業務内容	決算月	
金融・不動産・保険・物流カンパニー					
子会社	国内	伊藤忠ファイナンス(株)	89.5 融資業務を中心とした金融関連業務全般	3	
		伊藤忠キャピタル証券(株)	100.0 ファント商品の組成販売等	3	
		FXプライム(株)	100.0 外国為替保証金取引サービス業	3	
		伊藤忠都市開発(株)	100.0 住宅(マンション、宅地)関連の開発、分譲	3	
		伊藤忠ハウジング(株)	100.0 不動産の販売代理・仲介・賃貸	3	
		(株)センチュリー21・ジャパン	55.3 不動産仲介業者に対するフランチャイズシステムの運営	3	
		伊藤忠アーバンコミュニティ(株)	100.0 マンション、オフィスビルの管理・サービス業務	3	
		伊藤忠コムネット(株)	100.0 学生会館並びに賃貸マンションの運営	3	
		イーピアホーム(株)	100.0 戸建住宅の設計・施工	3	
		伊藤忠保険サービス(株)	100.0 損害保険・生命保険代理店業	3	
		伊藤忠インシュアランス・ブローカーズ(株)	89.0 保険ブローカー業	3	
		イー・ギャランティ(株)	54.8 企業間商取引において最適な与信・決済サービスを提供する金融ポータル事業	3	
		(株)アイ・ロジスティクス	61.7 総合物流業(倉庫陸運業、国際航空貨物取扱業、通関業、NVOCC)	3	
		内外航空サービス(株)	100.0 海外・国内旅行販売代理業	3	
	海外	ITOCHU Finance (Europe) PLC (英国)	100.0 欧州での投資業務及び資産運用業務統轄	2	
		ITOCHU Finance (Asia) Ltd. (香港特別行政区)	100.0 香港を中心とするアジア市場での投資及び新規投資対象の発掘等	2	
		ITOCHU Financial Services Inc.	100.0 北米での投資業務及び資産運用業務統括	12	
	Cosmos Services Co., Ltd. (香港特別行政区)	95.0 保険・再保険のコンサルティング及びブローカー業	3		
	Cosmos Services (America) Inc. (アメリカ)	100.0 保険のコンサルティング及びブローカー業	12		
	Gotoh Distribution Service, Inc. (アメリカ)	100.0 輸送業、倉庫業、ターミナル業	12		
	Eurasia Sped Kft. (ハンガリー)	95.7 自動車関連を中心とする輸送業、倉庫業、貿易業務	12		
	広州忠達物流有限公司(中国)	57.7 物流業(倉庫・運送・物流加工)	12		
	SIG Logistics, Inc. (アメリカ)	100.0 コンビニエンスストア向け物流センターの管理・運営	12		
関連会社	国内	カブドットコム証券(株)	29.7 株式売買のオンライン・ブローカー業務	3	
		(株)クレディア	26.0 消費者金融業、事業者金融業	3	
		(株)プリーバ	22.7 オンライン個人向けローン業	3	
		ファミマクレジット(株)	34.5 クレジットカード事業	2	
		ポケットカード(株)	23.2 クレジットカード事業	2	
		(株)スーパーレックス	37.9 物流センター管理運営業務	3	
		アルキカタ・ドット・コム(株)	36.0 オンライン旅行販売代理業	3	
	海外	P.T. Maligi Permata Industrial Estate (インドネシア)	50.0 工業団地の開発・販売及び運営	12	
	その他の事業会社				
	子会社	国内	伊藤忠マネジメントコンサルティング(株)	100.0 海外市場/内外政治経済/産業/環境関連の調査・分析・コンサルティング及びビジネスサポート	3
		伊藤忠メイビス(株)	100.0 情報通信機器等の販売、国内取引・貿易及び各種サービス業務等	3	
		伊藤忠シェアードマネジメントサービス(株)	100.0 財務・経理・金融サービス・国際審査関連業務の受託及びビジネスサポート、コンサルティング、研修、セミナー、調査業務等	3	
		キャプラン(株)	78.3 職業紹介、労働者派遣事業業務代行、研修セミナー、転職支援	3	
		伊藤忠人事サービス(株)	100.0 人事制度構築コンサルティング及び人事関連業務(人事データ管理、給与計算、社会保険業務等)請負	3	
		伊藤忠総務サービス(株)	100.0 建物・設備管理・各種オフィスサービス・内装工事請負	3	
海外		Telerent Leasing Corp. (アメリカ)	100.0 ホテル・病院向けテレビとエアコンのディストリビューションとリース業	12	
		Master-Halco, Inc. (アメリカ)	100.0 フェンス材の製造/販売	12	
		Enprotech Corporation (アメリカ)	100.0 プロジェクトマネージメント/産業機械の設計及び修繕・補修	12	

海外・国内店／主な取引銀行

海外・国内店

北米

ITOCHU International Inc.
23rd floor, Bank of America
Plaza, 335 Madison Avenue,
New York, N.Y. 10017, U.S.A.
Telephone: 1 (212) 818-8000
Facsimile: 1 (212) 818-8361
● New York. Chicago.
San Francisco. Los Angeles.
Vancouver

ヨーロッパ

ITOCHU Europe PLC.
The International Press Center,
76 Shoe Lane,
London EC4A 3PJ, U.K.
Telephone: 44 (20) 7827-0822
Facsimile: 44 (20) 7583-1847
● London. Düsseldorf. Paris. Milano.
Madrid. Athens. Hamburg. Stockholm.
Budapest. Warszawa. Tunis
○ Alger. Casablanca. Praha. Bucharest

CIS

ITOCHU Corporation, Moscow Office
Savvinskaya Office Building, 9th Floor,
Savvinskaya Nab., 15 Moscow, 119435,
RUSSIAN FEDERATION
Telephone: 7 (095) 961-1456
Facsimile: 7 (095) 961-1447/1448
○ Moscow. Yuzhno-Sakhalinsk. Almaty
Kiev. Ashgabat. Tashkent. Baku

◎ 海外地域代表

● 海外現地法人及びその支店

● 海外支店

○ 海外事務所

● その他

中南米

ITOCHU Brasil S.A.
Edifício Asahi Av. Paulista 1274, 18-19 andares
Bela Vista São Paulo, SP BRASIL C.E.P. 01310-925
Telephone: (11) 3170-8501
Facsimile: (11) 3170-8511
● São Paulo. Panama. Buenos Aires
Bogota. Mexico City. Santiago
Caracas. Quito. Rio de Janeiro
● Panama
○ Guatemala. San Salvador. Lima. Havana

アフリカ

ITOCHU Corporation,
Johannesburg Branch
Muirfield Block No.7,
Fourways Park Roos Street,
Fourways 2055 SOUTH AFRICA
Telephone: 27 (11) 465-0030
Facsimile: 27 (11) 465-0635, 0604
● Lagos. Douala
● Johannesburg
○ Abidjan. Accra. Nairobi.
Addis Ababa. Tananarive

中近東

ITOCHU Middle East FZE
LOB 12 - Office No.119&121,
P.O.BOX 61422, Jebel Ali
Free Zone, Dubai-U.A.E.
Telephone: 971 (4) 8819026
Facsimile: 971 (4) 8819027
● Dubai. Tehran
● Istanbul. Karachi
○ Cairo. Amman. Ankara.
Riyadh. Damman. Kuwait.
Muscat. Doha. Toripoli

主な取引銀行

北米

JPMorgan Chase Bank
Bank of America, N.A.
Citibank, N.A.
Wells Fargo Bank, N.A.
Wachovia Bank, N.A.
Comerica Bank
Canadian Imperial Bank of Commerce

中南米

Banamex S.A. Grupo Financiero Citigroup
Banco de Credito-Helm Financial Service

ヨーロッパ・アフリカ

Barclays Bank PLC
The Royal Bank of Scotland plc
HSBC Bank plc
Standard Chartered Bank
Deutsche Bank A.G.
Bayerische Hypo und Vereinsbank AG
BNP Paribas
Calyon
Société Générale
ABN AMRO Bank N. V.
ING Bank N. V.
San Paolo-IMI S.p.A.
Standard Bank of South Africa Limited

中近東

Union National Bank
Saudi American Bank

オセアニア

Westpac Banking Corporation
Australia and New Zealand
Banking Group Limited

アジア

The Hongkong and Shanghai
Banking Corporation Limited
Bank of China
Industrial and Commercial Bank of China
Bank of Communications
Bangkok Bank Public Company Limited
Kasikornbank Public Company Limited
Bankthai Public Company Limited
Malayan Banking Berhad
RHB Bank Berhad

2004年7月1日現在

○ Ulaanbaatar

中国
 ITOCHU SHANGHAI Ltd.
 Room No. 1201, Jin Mao Tower,
 88 Shi Ji Dadao, (Century Boulevard)
 Pudong New Area, Shanghai,
 THE PEOPLE'S REPUBLIC OF CHINA
 (ZIP code: 200121)
 Telephone: 86-21-5047-7788
 Facsimile: 86-21-5047-1515
 ● Shanghai. Beijing. Dalian. Tianjin. Qingdao
 Hong Kong. Guangzhou. Shenzhen
 ○ Sichuan. Shenyang

アジア

台湾
 ITOCHU TAIWAN CORPORATION
 SHIH YEH BUILDING 8F, No. 9, Section 1,
 Chang An East Road, Taipei 104,
 TAIWAN. R.O.C.
 Telephone: 886-2-2551-9931
 Facsimile: 886-2-2521-8691
 ● Taipei

東アセアン

ITOCHU Singapore Pte, Ltd.
 9 Raffles Place 41-01,
 Republic Plaza, SINGAPORE 048619
 Telephone: 65-6230-0400
 Facsimile: 65-6230-0560
 ● Singapore, Kuala Lumpur
 ● Kuala Lumpur, Manila

韓国

ITOCHU Korea LTD.
 Shin Dong Ah Insurance Building,
 21st Floor, #43, 2KA, Taepyung-ro,
 Chung-ku, Seoul, 100-864
 REPUBLIC OF KOREA
 Telephone: 82-2-6366-2600
 Facsimile: 82-2-6366-2662
 ● Seoul

インドシナ

ITOCHU (THAILAND) LTD.
 5th Floor Harindhorn Tower 54
 North Sathorn Road, Bangrak,
 Bangkok 10500 THAILAND
 Telephone: 66-2-266-3086
 Facsimile: 66-2-266-3132
 ● Bangkok
 ○ Hanoi, Ho Chi Minh City,
 Yangon, Phnom Penh

インドネシア

Representative of ITOCHU Corporation
 Menara, Cakrawara 10th Floor,
 J.L. M.H.Thamrin No.9, Jakarta,
 10340 INDONESIA
 Telephone: 62-21-31926570
 Facsimile: 62-21-31936409
 ● Jakarta
 ○ Jakarta, Surabaya, Bandung

インド

ITOCHU Corporation,
 New Delhi Liaison Office
 World Trade Tower,
 Ground Floor Barakhamba Lane,
 New Delhi, 110 001, INDIA
 Telephone: Press [9] after dialling
 91-11-2341-1891
 to speak with our operator
 Facsimile: 91-11-2341-3898
 ○ New Delhi, Mumbai, Kolkata,
 Chennai, Colombo, Dhaka

オセアニア

ITOCHU Australia Ltd.
 Level 29, Grosvenor Place,
 225 George Street, Sydney,
 N.S.W. 2000, AUSTRALIA
 Telephone: 61 (2) 9239-1500
 Facsimile: 61 (2) 9241-3955
 ● Sydney. Auckland
 Melbourne
 ○ Port Moresby

日本

東京本社
 〒107-8077 東京都港区北青山2丁目5-1
 Telephone: (03)3497-2121 (案内台)
 Facsimile: (03)3497-4141

大阪本社
 〒541-8577 大阪市中央区久太郎町4丁目1-3
 Telephone: (06)6241-2121 (案内台)
 Facsimile: (06)6241-3220

名古屋支社
 〒460-8664 名古屋市中区錦1丁目5-11
 (名古屋 伊藤忠ビル)
 Telephone: (052)203-2111 (案内台)
 Facsimile: (052)203-2119

九州支社
 〒812-8677 福岡市博多区博多駅前3丁目2-1
 (日本生命博多駅前ビル)
 Telephone: (092)471-3710
 Facsimile: (092)471-3707

中国支社
 〒730-0037 広島市中区中町8番18
 (広島クリスタルプラザ)
 Telephone: (082)248-3133
 Facsimile: (082)249-4942

北海道支社
 〒060-8547 札幌市中央区北三条西4丁目1
 (第一生命ビル)
 Telephone: (011)221-6715
 Facsimile: (011)221-4916

東北支社
 〒980-6180 仙台市青葉区中央1丁目3-1
 (AERビル)
 Telephone: (022)712-7378
 Facsimile: (022)712-7380

新潟支店
 Telephone:(025)247-2151

静岡支店
 Telephone:(054)255-3195

富山支店
 Telephone:(076)442-4513

金沢支店
 Telephone:(076)265-5471

福井支店
 Telephone:(0776)23-5505

神戸支店
 Telephone:(078)334-2700

四国支店
 Telephone:(087)823-7100

那覇支店
 Telephone:(098)862-1136

大分出張所
 Telephone:(097)558-8661

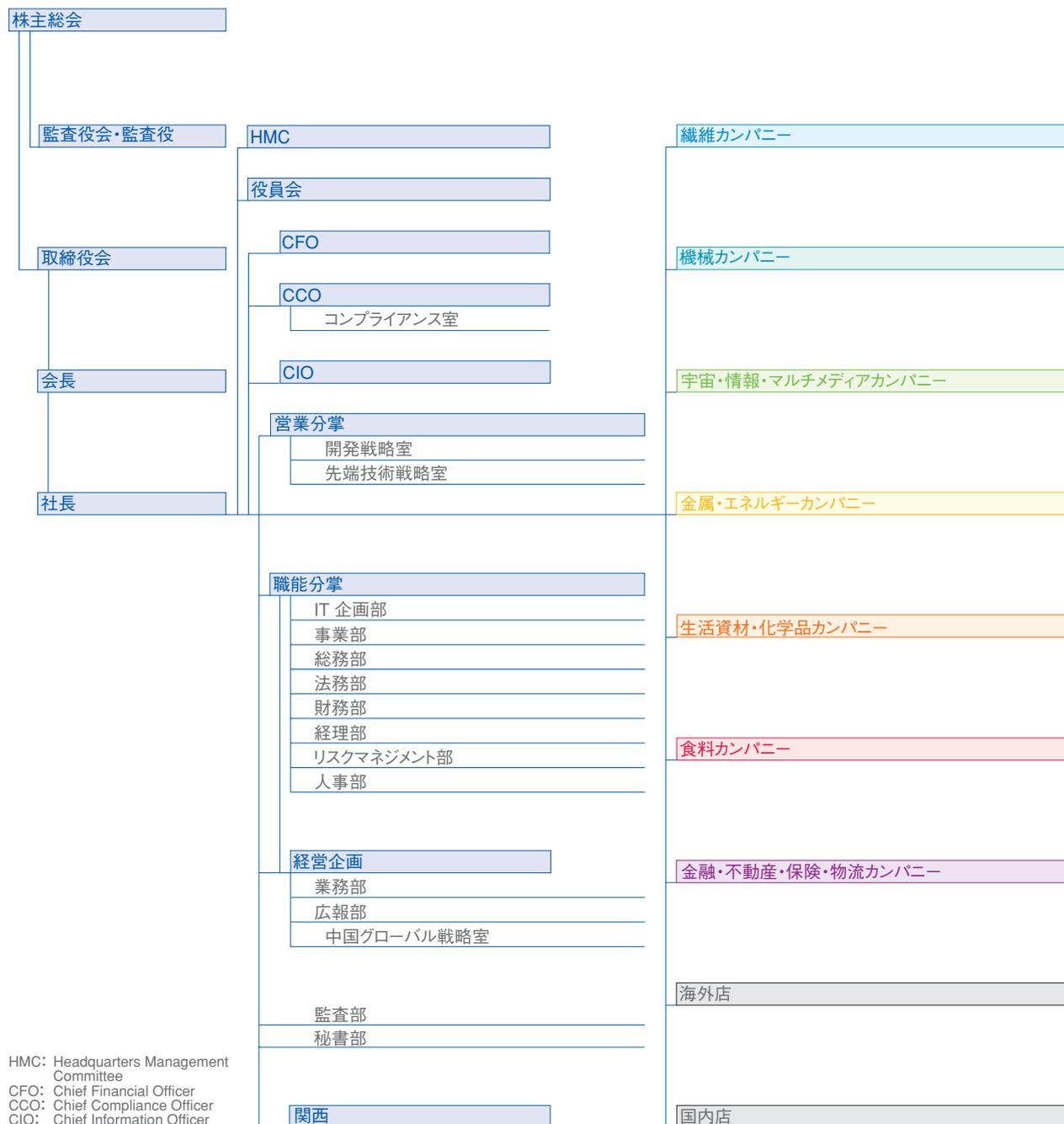
今治出張所
 Telephone:(0898)32-4521

栃尾出張所
 Telephone:(0258)52-3657

日本

みずほコーポレート銀行
 三井住友銀行
 東京三菱銀行
 UFJ銀行
 りそな銀行
 あおぞら銀行
 新生銀行
 住友信託銀行
 中央三井信託銀行
 UFJ信託銀行
 みずほ信託
 三菱信託銀行
 国際協力銀行
 日本政策投資銀行
 農林中央金庫
 信金中央金庫

組織図



上記の他に伊藤忠グループ全体の企業価値向上を目的としてGMC (Group Management Committee) を設置しています。

(2004年7月1日現在)

財務セクション

目次	
主要な経営指標の推移	58
経営者による財政状態及び経営成績に関する説明及び分析	59
連結貸借対照表	86
連結損益計算書	88
連結資本勘定増減表	89
連結キャッシュ・フロー計算書	90
連結財務諸表注記	91
和文アニュアルレポートの発行および監査について	121

主要な経営指標の推移

伊藤忠商事株式会社及び子会社
3月31日に終了した各会計年度

年3月期	単位:百万円							単位:百万米ドル (注)3
	2004	2003	2002	2001	2000	1999	2004	
売上高(注1):	¥9,516,967	¥10,461,620	¥11,400,471	¥12,135,261	¥12,144,445	¥13,900,567	\$90,046	
P/L(会計年度):								
売上総利益	555,895	566,037	578,867	611,600	612,348	641,713	5,260	
売上総利益率(%)	5.84	5.41	5.08	5.04	5.04	4.62		
当期純損益	△31,944	20,078	30,191	70,507	△88,271	△34,088	△302	
1株当たり(円、米ドル):								
当期純損益(注2)	¥ △20.20	¥ 13.12	¥ 21.18	¥ 49.46	¥ △61.93	¥ △23.92	\$ △0.19	
配当金	—	5	5	5	—	—	—	
株主資本(注2)	267.25	269.53	278.99	222.34	197.37	214.34	2.53	
B/S(会計年度末):								
総資産	¥4,487,282	¥4,486,405	¥4,752,319	¥5,157,519	¥6,067,125	¥6,733,026	\$42,457	
短期有利子負債	885,253	990,939	991,410	1,263,714	1,553,251	1,851,889	8,376	
長期有利子負債	1,676,657	1,583,481	1,803,321	1,806,794	2,520,127	2,811,162	15,864	
有利子負債	2,561,910	2,574,420	2,794,731	3,070,508	4,073,378	4,663,051	24,240	
ネット有利子負債	1,977,048	2,025,048	2,296,398	2,536,840	3,382,326	4,185,200	18,706	
長期債務(1年以内に期限が到来するものを除く、長期有利子負債を含む)	1,757,313	1,637,916	1,863,629	1,868,185	2,574,964	2,861,338	16,627	
株主資本	422,866	426,220	397,668	316,940	281,325	305,514	4,001	
キャッシュ・フロー:								
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 184,780	¥ 168,843	¥ 216,503	¥ 160,335	¥ 224,816	¥ 128,320	\$ 1,748	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,300	5,253	214,008	564,707	197,658	306,405	△523	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,695	△114,041	△232,047	△717,602	△320,418	△418,241	△754	
現金及び現金同等物期末残高	579,565	534,156	479,734	274,936	264,187	168,123	5,484	
レシオ:								
ROA(%)	—	0.4	0.6	1.3	—	—		
ROE(%)	—	4.9	8.4	23.6	—	—		
株主資本比率(%)	9.4	9.5	8.4	6.1	4.6	4.5		
ネット有利子負債対資本倍率(倍)	4.7	4.8	5.8	8.0	12.0	13.7		
インタレストカバレッジ(倍)	2.7	2.7	2.1	1.5	0.9	1.0		
株式情報:								
株価(円、米ドル):								
始値	¥ 287	¥ 425	¥ 444	¥ 547	¥ 251	¥ 300	\$ 2.72	
高値	480	506	520	566	625	368	4.54	
安値	231	198	269	395	250	168	2.19	
終値	468	288	430	445	547	246	4.43	
時価総額(十億円、十億米ドル)	742	456	613	634	780	351	7.02	
出来高(年間:百万株)	1,304	1,221	847	887	1,832	663		
発行済株式総数(会計年度末:千株)	1,584,890	1,583,488	1,425,488	1,425,488	1,425,383	1,425,350		
対ドル為替レート:								
(ニューヨーク連邦準備銀行)								
会計年度末	¥ 104.18	¥ 118.07	¥ 132.70	¥ 125.54	¥ 102.73	¥ 118.43		
会計年度平均	112.75	121.10	125.64	111.65	110.02	128.10		
変動幅:								
低値	120.55	133.40	134.77	125.54	124.45	147.14		
高値	104.18	115.71	115.89	104.19	101.53	108.83		
連結従業員数(会計年度末)	40,737	39,109	36,529	38,867	40,683	—		

(注)1. 「売上高」は日本の会計慣行に従い表示しており、U.S.GAAPによるところの売上高、収益とは一致しません。連結財務諸表注記2参照。

2. 1株当たり当期純損益及び1株当たり株主資本は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

3. 2004年3月期の円貨額につきましては、2004年3月末の米ドルへの換算レート105円69銭(東京三菱銀行公表レート)により換算し、米ドル金額についても参考表示しております。

経営者による財政状態及び経営成績に関する説明及び分析

本項目に記載されている全ての財務情報は、本アニュアルレポートに含まれる連結財務諸表に基づいております。同財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められる会計基準に従って作

成されております。2004年3月期の円貨額につきましては、2004年3月末の米ドルへの換算レート105円69銭（東京三菱銀行公表レート）により換算し、米ドル金額にでも参考表示しております。

概況

当連結会計年度（2004年3月期）のわが国経済は、次第に回復テンポが高まりました。輸出は、米国・中国経済の好調に加え、SARS流行とイラク戦争の影響が軽微なものに止まったことから、幅広い業種で好調が維持されております。また、リストラの進展や輸出好調を受けて企業収益が二桁近い伸びを続けており、設備投資も順調に増加しました。さらに個人消費にも回復の兆しが見え始めております。一方株価は、金融機関等の不良債権問題が解決に向かいつつあり、景気回復が順調なことから昨年5月以降上昇に転じ、当連結会計年度末には日経平均株価は1万1千円台に達しました。円・ドルレートは、全般的なドル安が進む中で、前連結会計年度末の1ドル=120円が、当連結会計年度末には106円と円高が進みました。海外経済に目を転じますと、全体として順調な回復が維持されております。昨年5月末に成立した大型減税により米国経済の成長率が高まってきており、中国も設備投資を中心に高成長を維持しております。

このような状況において、当社は2004年3月期を初年度とする中期経営計画「Super A&P（アトラクティブ アンド パワフル）-2004」（2004年3月期及び2005年3月期の2か年計画）をスタートさせました。これまでの「A&P-2002」における収益構造の変革および経営システムの変革への取り組みを継続・強化し、A&P分野・地域（生活消費関連分野、情報産業関連分野、資源開発関連分野、金融サービス関連分野、北米地域およびアジア地域）を中心とした収益力の強化を図り、一方で先行布石としてバイオ・ナノを始めとする先端技術への積極的な取り組みを行っております。

当連結会計年度の具体的な成果として、生活消費関連分野では、繊維関連で高機能差別化素材の開発や、従来の提携ブランドの業容拡大に加え、BRUNO MAGLI（ブルーノマリ）等の新ブランドの提携・展開を推進しました。また、食料関連ではプリマム（株）への追加投資や海外現地有力企業との外食事業・CVS（コンビニエンスストア）事業・清涼飲料製造事業等への新規投資を積極的に実行しました。資源開発関連分野では、サハリン1プロジェクトの原油生産の掘削作業を開始し、石炭・アルミナ・鉄鉱石の収益拡大のための投資を実行しました。また、豪州では、石炭・アルミナ・鉄鉱石・石油をカバーする豪州資源開発関

連事業会社を統合し、また、伊藤忠石油開発（株）のエネルギー資源開発事業を当社に吸収するなど、今後の更なる拡大のための体制強化を実行しました。先端技術分野では、引き続きグローバルな戦略提携を推進し、産業技術総合研究所に続き、中国清華大学、理化学研究所等との提携関係を構築、また微生物バイオベンチャーの（株）応微研をはじめ有望な技術をもつ中小・中堅企業への出資を実行しました。また、（株）関西アーバン銀行と「がんばれ関西ファンド」を設立、今後技術力のある関西の中小製造業への投資を進めます。

当社は、2000年3月期以降展開してきたA&P戦略推進のための諸施策を着実に実行し、これまでに実現した資産効率の向上、財務体質の改善、高収益体質の実現を踏まえ、さらにそれを安定的・継続的、かつ発展させたものとしていくこと、加えて2006年3月期に日本において強制適用となる固定資産の減損会計を2004年3月期において早期適用し、将来の懸念要因を一掃したうえで、今後の安定的・継続的な収益拡大を目指し、B/S（バランスシート）構造の健全化を加速し、なお一層の財務体質の強化を進めることといたしました。

固定資産の減損会計の適用については、2004年4月2日に公表し、伊藤忠商事単体ならびに当社子会社においても早期適用いたしました。なお、当社連結決算では米国会計基準に基づき減損会計を導入済みであります。日本基準の減損会計の導入を機に、日本市場における不動産市況の回復が芳しくない状況も踏まえて、日本基準で減損判定したものについては、米国会計基準の連結決算においても、日本基準の考え方を尊重した上で、同一物件については減損を認識することにいたしました。今回の減損会計の適用にあたっては、建設・不動産の保有資産のみならず、本社及び各カンパニーが保有する固定資産についても今後の保有方針及び現在の状況を踏まえた上で、見直しを行いました。加えて、販売用不動産につき、資金回収を目的に売却を促進する一方、販売価格の見直しを実行し、評価損を追加計上いたしました。これらの結果、今回の連結決算での損失処理額は、固定資産の減損処理で1,233億円（1,167百万米ドル）、販売用不動産の整理損等で239億円（226百万米ドル）となり、合計で1,472億円（1,393百万米ドル）となりました。

業績—2004年3月期と2003年3月期との比較

当連結会計年度(2004年3月期)の「収益」(「商品販売等に係る収益」及び「売買取引に係る差損益及び手数料」の合計)は、国内情報通信関連分野の強化があったことに加え、北米・欧州における生活資材関連分野が好調であったこと等により、前期比560億円(3.3%)増収の1兆7,387億円(16,451百万米ドル)となりました。

「売上総利益」は、ブランド関連、北米・欧州における生活資材関連等の増益はありましたが、建設・不動産において販売用不動産の整理を行ったことに伴う損失202億円(191百万米ドル)により減益となったことに加え、豪州ドル高等を要因とした金属資源の減益等があり、前期比101億円(1.8%)減益の5,559億円(5,260百万米ドル)となりました。

「販売費及び一般管理費」は、数理差異償却の増加等により、前期比144億円(3.2%)増加の4,629億円(4,380百万米ドル)となりました。なお当連結会計年度において、厚生年金基金の代行部分の返上に伴い、「厚生年金基金の代行部分返上に係る清算損失」として228億円(215百万米ドル)の損失、「厚生年金基金の代行部分返上に係る返還差額」として196億円(185百万米ドル)の利益をそれぞれ計上しました。

「貸倒引当金繰入額」は、一般債権の回収による取崩し等があり、前期比62億円(36.9%)改善の106億円(101百万米ドル)となりました。

「受取利息」及び「支払利息」の金利収支と「受取配当金」を合計した金融収支は、米ドル金利の低下等により、金利収支が前期比59億円(19.3%)改善したことに加え、LNG関連投資からの受取配当金が増加したこと等により、前期比64億円(30.9%)改善し、142億円(134百万米ドル)の費用となりました。

「投資及び有価証券に係る損益」は、前期に比し有価証券評価損の減少はありましたが、有価証券売却益も減少した結果、前期比5億円悪化し、136億円(129百万米ドル)の損失となりました。

「固定資産に係る損益」は、固定資産の減損処理等により、前期比1,287億円悪化の1,294億円(1,225百万米ドル)の損失とな

りました。

「その他の損益」は、債務保証損失引当金の計上及び為替損益の悪化等により、前期比55億円悪化の140億円(132百万米ドル)の損失となりました。

これらの結果、「法人税等、少数株主持分損益、持分法による投資損益及び臨時項目前損益」は前期比1,497億円悪化し、920億円(871百万米ドル)の損失となりました。

「法人税等」は前期比911億円好転の455億円(430百万米ドル)の利益となり、「少数株主持分損益」は前期比4億円(4.2%)改善の100億円(95百万米ドル)の損失となりました。一方、「持分法による投資損益」は、機械及びエネルギーにおける持分法適用関連会社が好調であったことに加え、食料及び金融関連の新規持分法適用関連会社による利益の寄与があったこと等により、前期比43億円(23.3%)増加の229億円(217百万米ドル)の利益となりましたが、固定資産の減損処理等と年金関連損益の悪化を主要因とする「法人税等、少数株主持分損益、持分法による投資損益及び臨時項目前損益」の落ち込みをカバーできず、「臨時項目前当期純損益」は前期比539億円悪化の338億円(319百万米ドル)の損失となりました。

当連結会計年度において取得した持分法適用関連会社に対する貸方のれんについて、その一括償却額18億円(17百万米ドル)(税効果13億円控除後)を「臨時項目—貸方のれん償却益」として表示しております。これを加えた結果、「当期純損益」は前期比520億円悪化の319億円(302百万米ドル)の損失となりました。

なお、売上高は、原油、ナフサ、化学品等の増収があったものの、引き続き低効率取引の整理を行ったこと等により、機械、宇宙・情報・マルチメディア、生活資材・化学品、食料等において減収となりました。加えて、前期に比し為替円高となったことに伴う減収影響もあり、売上高全体としては前期比9,447億円(9.0%)減収の9兆5,170億円(90,046百万米ドル)となりました。

年3月期	単位:十億円			単位:百万米ドル
	2004	2003	増減	2004
収益	¥1,738.7	¥1,682.8	¥ 56.0	\$16,451
商品販売等に係る原価	△1,182.9	△1,116.8	△66.1	△11,191
売上総利益	555.9	566.0	△10.1	5,260
販売費及び一般管理費	△462.9	△448.5	△14.4	△4,380
厚生年金基金の代行部分返上に係る清算損失	△22.8	—	△22.8	△215
厚生年金基金の代行部分返上に係る返還差額	19.6	—	19.6	185
貸倒引当金繰入額	△10.6	△16.8	6.2	△101
受取利息	12.8	16.9	△4.1	121
支払利息	△37.6	△47.6	10.0	△355
受取配当金	10.5	10.1	0.5	100
投資及び有価証券に係る損益	△13.6	△13.2	△0.5	△129
固定資産に係る損益	△129.4	△0.8	△128.7	△1,225
その他の損益	△14.0	△8.5	△5.5	△132
法人税等、少数株主持分損益、持分法による投資損益及び臨時項目前損益	△92.0	57.7	△149.7	△871
法人税等	△45.5	45.7	△91.1	△430
少数株主持分損益、持分法による投資損益及び臨時項目前損益	△46.6	12.0	△58.6	△441
少数株主持分損益	△10.0	△10.5	0.4	△95
持分法による投資損益	22.9	18.5	4.3	217
臨時項目前当期純損益	△33.8	20.1	△53.9	△319
臨時項目-貸方のれん償却益	1.8	—	1.8	17
当期純損益	△31.9	20.1	△52.0	△302

オペレーティング・セグメント情報

年3月期	単位:十億円			単位:百万米ドル
	2004	2003	2002	2004
売上高				
繊維	¥ 817	¥ 872	¥ 880	\$ 7,730
機械	1,407	1,747	1,937	13,312
宇宙・情報・マルチメディア	634	809	960	5,999
金属・エネルギー	2,138	2,216	2,740	20,231
生活資材・化学品	1,715	1,800	1,736	16,226
食料	2,345	2,523	2,445	22,189
金融・不動産・保険・物流	236	269	455	2,231
その他及び修正消去	225	226	247	2,128
合計	¥ 9,517	¥10,462	¥11,400	\$90,046
売上総利益				
繊維	¥ 100	¥ 93	¥ 83	\$ 949
機械	51	49	50	483
宇宙・情報・マルチメディア	105	103	113	998
金属・エネルギー	25	33	53	234
生活資材・化学品	92	87	81	870
食料	131	130	127	1,239
金融・不動産・保険・物流	16	34	34	151
その他及び修正消去	36	37	38	336
合計	¥ 556	¥ 566	¥ 579	\$ 5,260
当期純損益				
繊維	¥ 11.7	¥ 10.4	¥ 8.3	\$ 111
機械	3.9	2.4	1.3	37
宇宙・情報・マルチメディア	2.6	14.3	36.3	24
金属・エネルギー	12.9	10.0	9.5	122
生活資材・化学品	11.5	10.7	△0.2	109
食料	13.3	11.9	9.6	126
金融・不動産・保険・物流	△75.6	△8.4	△9.8	△716
その他及び修正消去	△12.2	△31.2	△24.8	△115
合計	¥△31.9	¥ 20.1	¥ 30.2	\$ △302
セグメント別資産				
繊維	¥ 383	¥ 371	¥ 384	\$ 3,621
機械	434	490	588	4,102
宇宙・情報・マルチメディア	464	484	526	4,393
金属・エネルギー	444	391	402	4,198
生活資材・化学品	557	525	533	5,274
食料	711	654	665	6,733
金融・不動産・保険・物流	610	693	773	5,769
その他及び修正消去	884	878	881	8,367
合計	¥ 4,487	¥ 4,486	¥ 4,752	\$42,457

繊維カンパニー:

売上高(セグメント間内部売上高を除く。以下同様)は、原料等市況低迷及び衣料関係価格の低迷等により、前期比547億円(6.3%)減収の8,170億円(7,730百万米ドル)となりました。売上総利益は、ブランド関連分野を中心とした新規連結子会社の寄与及び既存連結子会社の好調等により、前期比69億円(7.4%)増益の1,003億円(949百万米ドル)となりました。当期純損益は、売上総利益の増益に加え、前期に比し貸倒引当金繰入額が減少したこと等により、前期比13億円(12.0%)増益の117億円(111百万米ドル)の利益となりました。セグメント別資産は、連結子会社において当連結会計年度に資産を譲り受けたことに伴う増加等があり、前連結会計年度末比119億円(3.2%)増加の3,827億円(3,621百万米ドル)となりました。

機械カンパニー:

売上高は、低効率取引の整理を行ったことに加え、欧州向け自動車取引が減少したこと等により、前期比3,397億円(19.4%)減収の1兆4,069億円(13,312百万米ドル)となりました。売上総利益は、北米における建設機械事業が順調に回復したことに加え、同じく北米における自動車事業も好調に推移したこと等により、前期比25億円(5.2%)増益の511億円(483百万米ドル)となりました。当期純損益は、固定資産の減損処理等はありませんでしたが、売上総利益の増益に加え、経費削減効果があったこと等により、前期比15億円(63.1%)増益の39億円(37百万米ドル)の利益となりました。セグメント別資産は、長期債権の回収に伴う減少のほか、円高による減少影響等もあり、前連結会計年度末比565億円(11.5%)減少の4,336億円(4,102百万米ドル)となりました。

宇宙・情報・マルチメディアカンパニー:

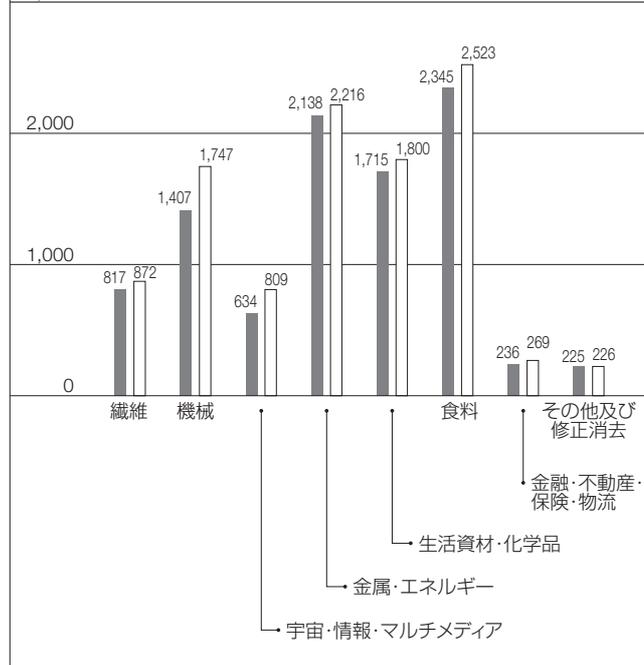
売上高は、低効率取引の整理を行ったこと等により、前期比1,752億円(21.6%)減収の6,340億円(5,999百万米ドル)となりました。売上総利益は、国内情報通信関連分野の強化を行ったこと等により、前期比29億円(2.9%)増益の1,055億円(998百万米ドル)となりました。当期純損益は、一部連結子会社において退職金制度変更及び厚生年金基金の代行部分の返上に伴う一時的な経費の増加があったことに加え、前期には多額の有価証券売却益があったことによる反動等により、前期比117億円(81.9%)減益の26億円(24百万米ドル)の利益となりました。セグメント別資産は、航空機リース機体の売却及び減損の認識による有形固定資産の減少等があり、前連結会計年度末比199億円(4.1%)減少の4,643億円(4,393百万米ドル)となりました。

金属・エネルギーカンパニー:

売上高は、金属資源において石炭関連が豪州ドル高を要因として減収となり、またエネルギーにおいては、原油及び石油製品の市況価格上昇及び取扱高増加に伴う増収はありましたが、低効率取引の整理を進めたこと等による減収があり、前期比780億円(3.5%)減収の2兆1,382億円(20,231百万米ドル)となりました。売上総利益は、金属資源において売上高の減収及び撤退した事業の影響等により減益、エネルギーにおいて国内販売が低調なことに加え、前期において一部権益を売却したことによる取扱高減少の影響等があり、前期比82億円(25.0%)減益の247億円(234百万米ドル)となりました。当期純損益は、売上総利益の減益はありましたが、

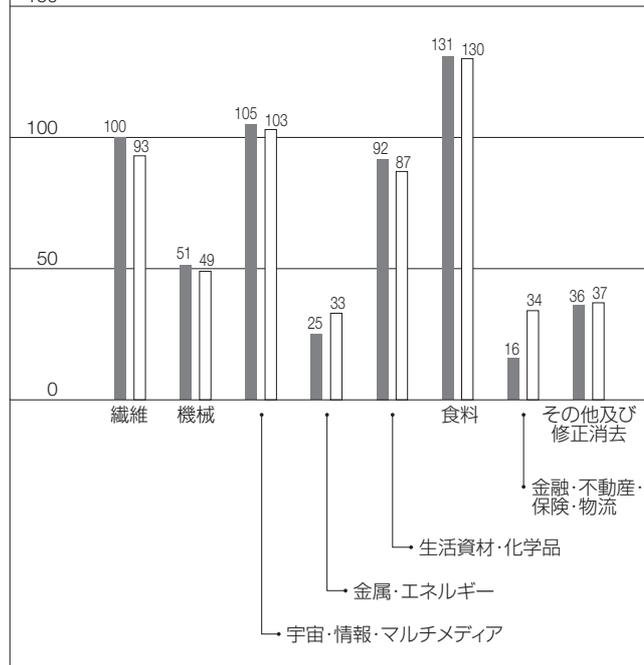
オペレーティング・セグメント別売上高

10億円 ■ 2004年3月期 □ 2003年3月期
3,000



オペレーティング・セグメント別売上総利益

10億円 ■ 2004年3月期 □ 2003年3月期
150



経費の減少やLNG関連投資からの受取配当金が増加したことに加え、持分法適用関連会社の業績好調等もあり、前期比29億円(29.2%)増益の129億円(122百万米ドル)の利益となりました。セグメント別資産は、エネルギー関連の海外トレード好調に伴い営業債権が増加したことに加え、資源開発関連投資の増加等もあり、前連結会計年度末比522億円(13.3%)増加の4,437億円(4,198百万米ドル)となりました。

生活資材・化学品カンパニー:

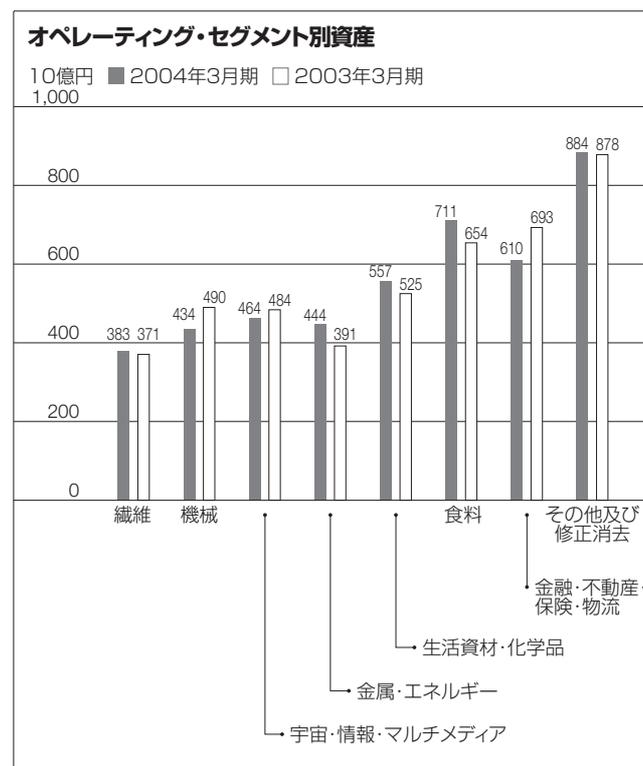
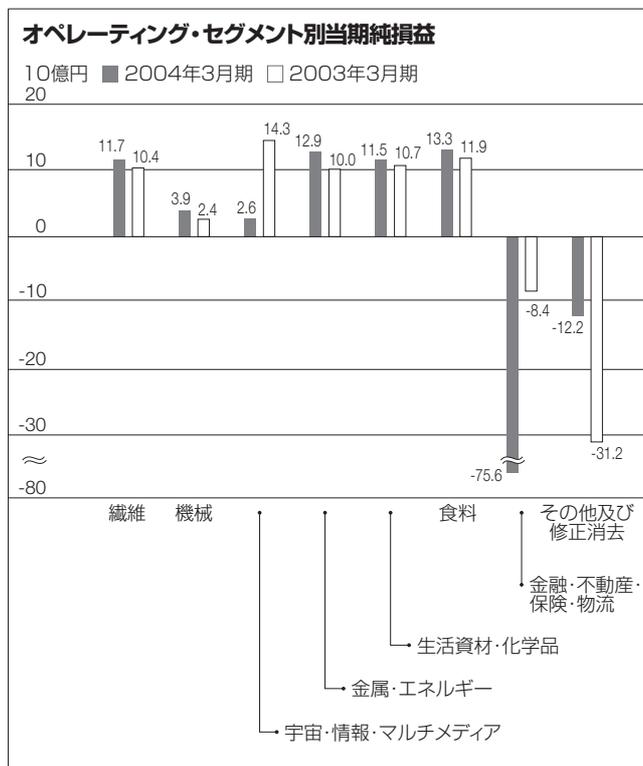
売上高は、化学品において市況価格の上昇及び有機化学品を中心にアジア向け輸出・三国取引が増加したこと等に伴う増収はありましたが、低効率取引の整理を行ったこと等により、前期比849億円(4.7%)減収の1兆7,150億円(16,226百万米ドル)となりました。売上総利益は、北米・欧州における生活資材関連事業が好調であったことに加え、化学品の国内事業が好調に推移したこと等により、前期比49億円(5.6%)増益の919億円(870百万米ドル)となりました。当期純損益は、売上総利益の増益はありましたが、前期に比し持分法による投資損益が減少したこと等により、前期比9億円(8.0%)増益の115億円(109百万米ドル)の利益となりました。セグメント別資産は、化学品の増収に伴う営業債権の増加に加え、新規連結対象会社による増加影響等もあり、前連結会計年度末比327億円(6.2%)増加の5,574億円(5,274百万米ドル)となりました。

食料カンパニー:

売上高は、持分割合の低下に伴い連結子会社が持分法適用関連会社となったことによる減収があったことに加え、低効率取引の整理を行ったこと等による減収もあり、前期比1,774億円(7.0%)減収の2兆3,451億円(22,189百万米ドル)となりました。売上総利益は、持分割合の低下に伴い連結子会社が持分法適用関連会社となったことによる減益があったことに加え、鶏卵・豚肉等の国内相場低迷等による減益はありましたが、市販用食品関連の連結子会社が好調に推移したこと等により、前期比8億円(0.6%)増益の1,309億円(1,239百万米ドル)となりました。当期純損益は、売上総利益の増益に加え、持分法適用関連会社の利益が増加したこと等により、前期比14億円(12.0%)増益の133億円(126百万米ドル)の利益となりました。セグメント別資産は、新規持分法適用関連会社への追加投資を行ったことに加え、営業債権の増加等もあり、前連結会計年度末比572億円(8.7%)増加の7,116億円(6,733百万米ドル)となりました。

金融・不動産・保険・物流カンパニー:

売上高は、マンション販売が概ね好調に推移したものの、建設資機材事業及び旅行関連の連結子会社において取扱高が減少したこと等により、前期比337億円(12.5%)減収の2,358億円(2,231百万米ドル)となりました。売上総利益は、マンション販売が概ね好調に推移したものの、宅地の処分損及び早期処分を目的とした販売用不動産評価の見直しに伴う評価損を追加計上したこと等により、前期比179億円(52.8%)減益の160億円(151百万米ドル)となりました。当期純損益は、売上総利益の減益に加え、固定資産の減損処理等もあり、前期比672億円悪化し、756億円(716百万米ドル)の損失となりました。セグメント別資産は、販売用不動産の整理及び固定資産の減損処理等に伴い、前連結会計年度末比829億円(12.0%)減少の6,097億円(5,769百万米ドル)となりました。



その他及び修正消去:

売上高は、北米における設備資材関連事業の減収等があり、前期比12億円(0.6%)減収の2,249億円(2,128百万米ドル)となりました。売上総利益は、売上高の減収に伴い、前期比20億円(5.4%)減益の355億円(336百万米ドル)となりました。当期純損益は、売上総利益の減益、年金関連損益の悪化、及び固定資産の減損処理等

はありましたが、前期に比し投資及び有価証券に係る損益が改善したこと等により、前期比190億円改善し、122億円(115百万米ドル)の損失となりました。セグメント別資産は、固定資産の減損処理等による減少はありましたが、現金及び現金同等物の増加等があり、前連結会計年度末比62億円(0.7%)増加の8,843億円(8,367百万米ドル)となりました。

所在地別セグメント情報

日本:

売上高(セグメント間内部売上高を除く。以下同様)は、エネルギー及び化学品において市況価格の上昇及び取扱高増加に伴う増収はありましたが、低効率取引の整理を行ったこと等による減収があり、前期比7,190億円(8.7%)減収の7兆5,238億円(71,187百万米ドル)となりました。セグメント別資産は、固定資産の減損処理等による減少はありましたが、現金及び現金同等物の増加等があり、前連結会計年度末比850億円(2.2%)増加の3兆9,692億円(37,555百万米ドル)となりました。

北米:

売上高は、円高による減収影響に加え、低効率取引の整理を行ったこと等による減収があり、前期比1,034億円(21.3%)減収の3,811億円(3,606百万米ドル)となりました。セグメント別資産は、円高による減少影響に加え、営業債権の回収等による減少もあり、前連結会計年度末比961億円(25.8%)減少の2,763億円(2,614百万米ドル)となりました。

欧州:

売上高は、前期比ほぼ横ばい、76億円(4.8%)増収の1,672億円(1,582百万米ドル)となりました。セグメント別資産は、航空機リース機体の売却及び減損の認識による有形固定資産の減少等があり、前連結会計年度末比154億円(8.8%)減少の1,590億円(1,505百万米ドル)となりました。

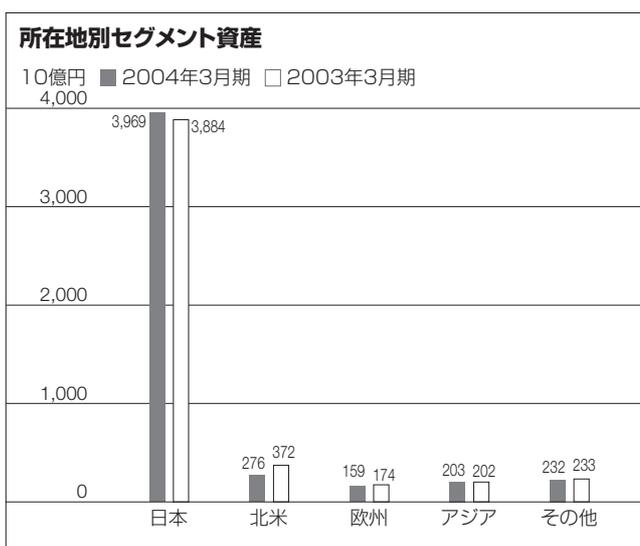
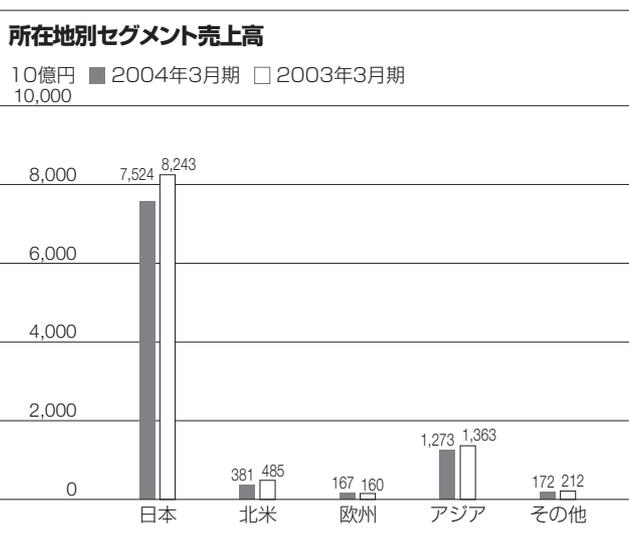
アジア:

売上高は、エネルギーにおいて市況価格の上昇及び取扱高増加に伴う増収はありましたが、円高による減収影響等があり、前期比892億円(6.5%)減収の1兆2,733億円(12,048百万米ドル)となりました。セグメント別資産は、前連結会計年度末比ほぼ横ばい、6億円(0.3%)増加の2,026億円(1,917百万米ドル)となりました。

その他:

売上高は、金属資源において石炭関連が豪州ドル高等を要因として減収となったことに加え、繊維において繊維原料の市況悪化等による減収もあり、前期比406億円(19.2%)減収の1,715億円(1,623百万米ドル)となりました。セグメント別資産は、前連結会計年度末比ほぼ横ばい、13億円(0.5%)減少の2,320億円(2,195百万米ドル)となりました。

なお、上記の所在地別セグメントに属さない、セグメント別資産のセグメント間内部取引消去等があります。



財政状態及び経営成績の分析

当社は、2004年3月期を初年度とする中期経営計画「Super A&P(アトラティブ アンド パワフル)–2004」(2004年3月期及び2005年3月期の2か年計画)をスタートさせました。これまでの「A&P–2002」における収益構造の変革および経営システムの変革への取り組みを継続・強化し、A&P分野・地域(生活消費関連分野、情報産業関連分野、資源開発関連分野、金融サービス関連分野、北米地域およびアジア地域)を中心とした収益力の強化を図り、一方で先行布石としてバイオ・ナノを始めとする先端技術への積極的な取り組みを行っております。

当社は、2000年3月期以降展開してきたA&P戦略推進のための諸施策を着実に実行し、これまでに実現した資産効率の向上、財務体質の改善、高収益体質の実現を踏まえ、さらにそれを

安定的・継続的、かつ発展させたものとしていくこと、加えて2006年3月期に日本において強制適用となる固定資産の減損会計を2004年3月期において早期適用し、将来の懸念要因を一掃したうえで、今後の安定的・継続的な収益拡大を目指し、B/S(バランスシート)構造の健全化を加速し、なお一層の財務体質の強化を進めることといたしました。

次期以降の見通しに関する記述につきましては、当連結会計年度末現在において入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断したものです。したがって、実際の業績は主要市場の経済状況や為替相場の変動等、環境の変化により異なる結果となることがあります。

固定資産の減損等処理

当社は、2004年4月2日に、2006年3月期より適用される日本基準の「固定資産の減損会計」について、当連結会計年度(2004年3月期)において、伊藤忠商事単体ならびに当社子会社においても早期適用する旨公表し、固定資産の減損処理を実行いたしました。なお、当社連結決算では米国会計基準に基づき減損会計を導入済みであります。日本基準の減損会計の導入を機に、日本市場における不動産市況の回復が芳しくない状況も踏まえて、日本基準で減損判定したものについては、米国会計基準の連結決算においても、日本基準の考え方を尊重した上で、同一物件については減損を認識することにいたしました。今回の減損会計の適用にあたっては、建設・不動産の保有資産のみならず、本社及び各カンパニーが保有する固定資産についても今後の

保有方針及び現在の状況を踏まえた上で、見直しを行いました。

加えて、販売用不動産につき、資金回収を促進することを目的に売却を促進する一方、販売価格の見直しを実行し、評価損を追加計上いたしました。

これらの結果、今回の連結決算での損失処理額は、固定資産の減損処理で1,233億円(1,167百万米ドル)、販売用不動産の整理損等で239億円(226百万米ドル)となり、合計で1,472億円(1,393百万米ドル)となりました。2004年4月2日公表の「固定資産の減損会計の早期適用及び2004年3月期の業績予想並びに配当予想の修正について」に伴う処理の実績数値の内訳は次のとおりです。

	単位:十億円		単位:百万米ドル	
	連結	単体	連結	単体
(1)減損処理				
a) 賃貸ビル等	¥ 59.5	¥ 58.8	\$ 563	\$ 556
b) 社宅等共用資産	27.1	74.6	257	706
c) 子会社保有の運営施設、ゴルフ場等	36.6	—	347	—
d) 子会社の処理に対する本社側での引当	—	28.4	—	269
小計	¥123.3	¥161.8	\$1,167	\$1,531
(2) 販売用不動産整理損等	¥ 23.9	¥ 13.2	\$ 226	\$ 125
合計(1)+(2)	¥147.2	¥175.0	\$1,393	\$1,656

(注) 投資不動産等に係る減損損失は、連結は(1) c)、単体は(1) d)に含めております。

上記の損失処理を除いた損益の内訳は次のとおりです。

	単位:十億円			単位:百万米ドル		
	2004年3月期	4/2公表の減損等影響額(注)1	控除後損益(注)2	2004年3月期	4/2公表の減損等影響額(注)1	控除後損益(注)2
売上総利益	¥ 555.9	¥△20.2	¥576.1	\$ 5,260	\$ △191	\$5,451
投資及び有価証券に係る損益	△13.6	△1.5	△12.2	△129	△14	△115
固定資産に係る損益	△129.4	△121.8	△7.6	△1,225	△1,152	△73
その他の損益	△14.0	△3.8	△10.2	△132	△36	△96
法人税等、少数株主持分損益、 持分法による投資損益及び臨時項目前損益	△92.0	△147.2	55.1	△871	△1,393	522
法人税等	△45.5	△69.0	23.5	△430	△653	223
少数株主持分損益、持分法による投資損益 及び臨時項目前損益	△46.6	△78.2	31.6	△441	△740	299
少数株主持分損益	△10.0	0.2	△10.3	△95	2	△97
当期純損益	¥△31.9	¥△78.0	¥ 46.1	\$ △302	\$ △738	\$ 436

(注) 1. 「4/2公表の減損等影響額」とは、2004年4月2日公表の「固定資産の減損会計の早期適用及び2004年3月期の業績予想並びに配当予想の修正について」に伴う処理の実績数値です。

2. 「控除後損益」とは、2004年3月期実績から上記(注1)を差し引いた実績数値です。

当連結会計年度における今回の減損等処理に伴う当期純損失は、上記の通り780億円(738百万米ドル)であり、この結果当期純損益は、前期比520億円悪化し、319億円(302百万米ドル)の損失となりました。しかしながら、今回の減損等処理に伴う損失を除いた当期純損益は461億円(436百万米ドル)の利益となり、当初の計画数値である450億円の利益を上回る結果となりました。

収益:

当連結会計年度より、『発生問題専門委員会(EITF)』第99-19号(契約当事者における収益の総額表示と代理人における収益の純額表示)に基づき、当連結会計年度及び前連結会計年度の収益並びに対応する原価の表示を行っております。EITF第99-19号は、企業が取引において第一義的な責任を負っている、または商品の受注前や返品後における一般的な在庫リスクを負っている、など一定の条件を満たした場合に、収益を総額表示することが認められ、これらの条件を満たさない場合には、収益を純額表示すべきものとしております。当社及び子会社は、EITF第99-19号の規定に従い、製造業・加工業・サービス業等に係る収益、売上約定のない買持在庫リスクを負う取引額などについて、収益を総額にて表示しております。当連結会計年度にて総額表示した「商品販売等に係る収益」は1兆3,554億円(12,824百万米ドル)、純額表示した「売買取引に係る差損益及び手数料」は3,834億円(3,627百万米ドル)となり、収益合計としては、国内情報通信関連分野の強化があったことに加え、北米・欧州における生活資材関連分野が好調であったこと等により、前期比560億円(3.3%)増収の1兆7,387億円(16,451百万米ドル)となりました。

売上総利益:

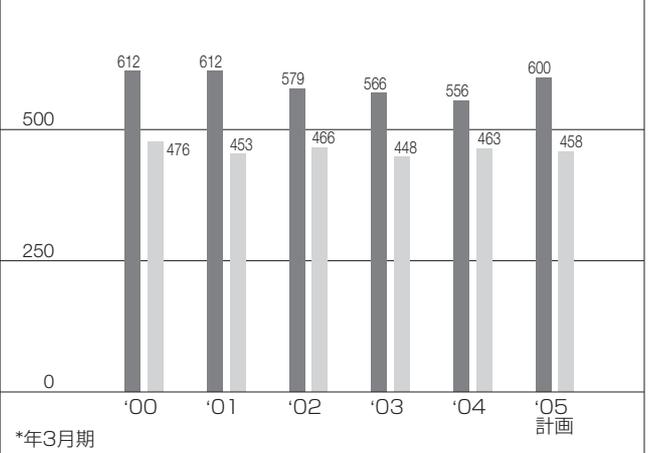
当連結会計年度の「売上総利益」は、前期比101億円(1.8%)減益の5,559億円(5,260百万米ドル)となりましたが、これには2004年4月2日に公表した固定資産の減損等処理として、販売用不動産の処分損及び販売価格の見直しに伴う評価損の202億円(191百万米ドル)が含まれており、これら特殊要因を除くと実質的には100億円の増益となりました。このうち、連結子会社の増加及び減少の影響額はネット43億円の増益(増加97億円、減少△53億円)ですが、円高による海外連結子会社の換算に伴う減益影響額が42億円あり、これら増減も除くと既存会社における実質的な増益は99億円だったこととなります。これは、金属資源において石炭関連が豪州ドル高等を要因として減益、またエネルギーも国内販売が苦戦し減益となったものの、繊維ブランド関連事業、及び北米・欧州における住宅資材・タイヤ関連事業が好調であったこと、また国内情報通信関連分野の強化や、北米の建設機械事業の回復が寄与したこと等によるものです。デフレの影響や個人消費の伸び悩みの中、引き続き当連結会計年度においても収益力の着実な伸長が見られ、次期についてもA&P分野・地域を中心として十分な収益力の確保は可能であると考えております。

販売費及び一般管理費:

当連結会計年度の「販売費及び一般管理費」は、前期比144億円(3.2%)増加の4,629億円(4,380百万米ドル)となりました。連結子会社の増加及び減少の影響額はネット39億円の増加(増加80億円、減少△41億円)ですが、円高による海外連結子会社の換算に伴う減少影響額が34億円であり、これら特殊要因を除くと実質的には139億円の費用増加だったこととなります。このうち、年金関連損益(代行部分の返上に係る損益を除く)が前期比70億円と大幅に悪化しております。これは前期における株式相場下落を主要因とした資産運用の悪化により、数理差異等償却費用が前期比85億円の増加となったこと等によるものです。このほか、売上総利益の実質増益に伴い、物流費を含む支払手数料の増加(前期比28億円)をはじめとして販売促進費用などの増加があり、販売費及び一般管理費全体として前期比144億円の増加となりました。次期においては、退職金制度改革に伴う退職給付債務の減少や資産運用好転の影響等による数理差異等償却費用の大幅減少も見込まれるため、「販売費及び一般管理費」として大幅な削減が達成できると考えております。

販売費及び一般管理費

10億円
750

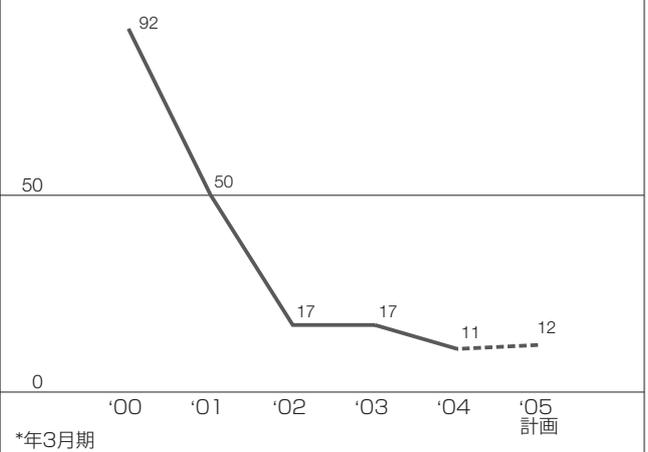


貸倒引当金繰入額:

当連結会計年度の「貸倒引当金繰入額」は、前期比62億円(36.9%)改善の106億円(101百万米ドル)となりました。なお当連結会計年度においては、一般債権の回収による貸倒引当金の取崩額約46億円が含まれております。また、この中には、建設・不動産の与信債権に対する引当金約60億円が含まれておりますが、当連結会計年度末において建設・不動産の与信案件についての引当は処理されたと考えております。

貸倒引当金繰入額

10億円
100



金融収支(「受取利息」・「支払利息」・「受取配当金」の合計額)：
当連結会計年度の金融収支は、前期比64億円(30.9%)改善の142億円(134百万米ドル)の費用となりました。

このうち「受取利息」及び「支払利息」の金利収支は、前期比59億円(19.3%)改善の247億円(234百万米ドル)の費用となりました。「受取利息」は、金利低下及び貸付金回収等により前期比41億円の減少となりましたが、「支払利息」は、金利低下(平均金利が1.77%から1.46%へと0.31%低下)による改善影響額が約83億円、及び有利子負債の削減(平均残高が2兆6,846億円から2兆5,682億円へ1,164億円減少)による改善影響額が約17億円となり、前期比100億円(21.1%)の改善となりました。

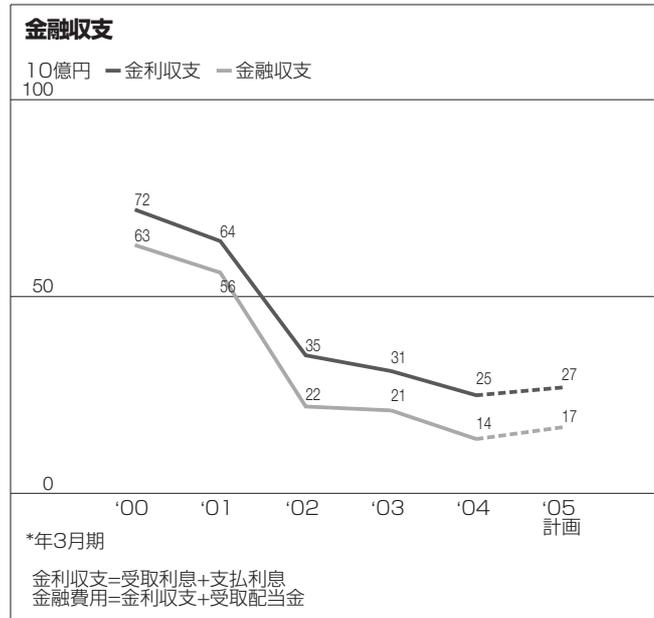
また「受取配当金」は、LNG関連投資からの受取配当金が増加したこと等により、前期比5億円(4.5%)増加し、105億円(100百万米ドル)となりました。

その他の損益：

当連結会計年度の「投資及び有価証券に係る損益」は、前期比5億円悪化し、136億円(129百万米ドル)の損失となりました。前期は銀行株を中心に有価証券評価損・売却損を447億円計上しましたが、当連結会計年度は株式市況の好転もあり、有価証券評価損・売却損は198億円に止まりました。一方、有価証券売却益は、有価証券の売却額が減少したことにより、前期の419億円から当連結会計年度においては164億円に減少しました。また、固定資産の減損等処理に伴い、投資不動産の減損損失を15億円計上したこと等に伴い、「投資及び有価証券に係る損益」全体としては、前期比5億円の悪化となっております。

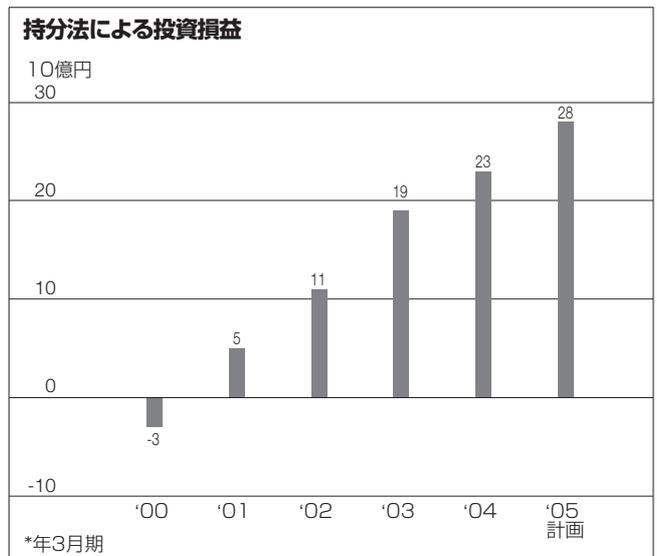
当連結会計年度の「固定資産に係る損益」は、前期比1,287億円悪化し、1,294億円(1,225百万米ドル)の損失となりました。当連結会計年度においては、固定資産の減損等処理に伴い、1,218億円の減損損失を計上しております。これに加えて、海外の航空機リース案件等において減損損失が23億円、その他固定資産の売却損14億円等がありました。

当連結会計年度の「その他の損益」は、債務保証損失引当金の計上及び為替損益の悪化等により、前期比55億円悪化し、140億円(132百万米ドル)の損失となりました。



持分法による投資損益:

当連結会計年度の「持分法による投資損益」は、機械及びエネルギーにおける持分法適用関連会社が好調であったことに加え、食料及び金融関連の新規持分法適用関連会社による利益の寄与があったこと等により、前期比43億円(23.3%)増加の229億円(217百万米ドル)の利益となりました。主な持分法適用関連会社の業績については、下記「主な連結子会社及び持分法適用関連会社の業績」中の「主な黒字会社」及び「主な赤字会社」に記載しております。

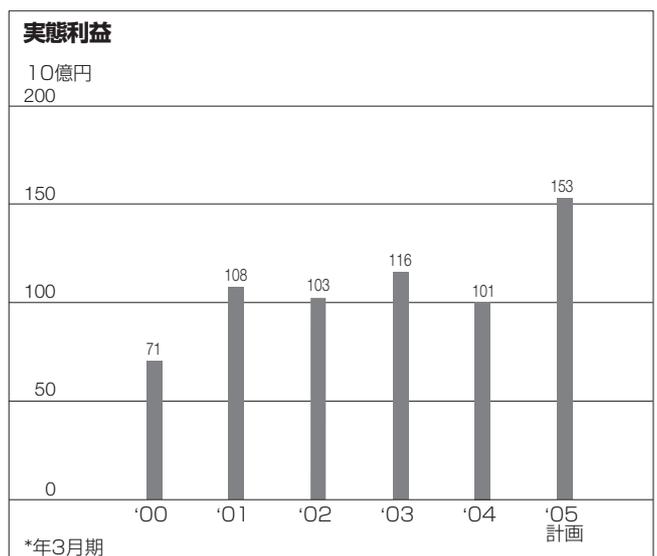


実態利益:

	単位:十億円				
	2003年3月期	2004年3月期	4/2公表の減損等影響額(注)1	控除後損益(注)2	控除後損益増減
売上総利益	¥566.0	¥555.9	¥△20.2	¥576.1	¥10.0
販売費及び一般管理費(注3)	△448.5	△466.1	—	△466.1	△17.6
金利収支	△30.7	△24.7	—	△24.7	5.9
受取配当金	10.1	10.5	—	10.5	0.5
持分法による投資損益(注4)	18.5	25.1	—	25.1	6.5
実態利益	¥115.5	¥100.7	¥△20.2	¥120.9	¥ 5.3

- (注) 1. 「4/2公表の減損等影響額」とは、2004年4月2日公表の「固定資産の減損会計の早期適用及び2004年3月期の業績予想並びに配当予想の修正について」に伴う処理の実績数値です。
 2. 「控除後損益」とは、2004年3月期実績から上記(注1)を差し引いた実績数値です。
 3. 2004年3月期実績は、代行部分返上に係る純損失3.2億円(30百万米ドル)を含んでおります。
 4. 2004年3月期実績は、持分法適用関連会社に対する貸方のれん償却益を含んでおります。

当社グループの基礎収益力を表す実態利益(売上総利益、販売費及び一般管理費、金利収支、受取配当金、持分法による投資損益を合計した利益)は、販売用不動産の処分損及び販売価格の見直しに伴う評価損による202億円(191百万米ドル)の損失が大きく影響し、前期比148億円(12.9%)減益の1,007億円(953百万米ドル)となりましたが、今回の減損等処理に伴う損失を除いた実態利益は1,209億円(1,143百万米ドル)となり、実質的には前期比53億円の増益を達成したと考えており、当社の収益構造の変革が着実に進んでいるものと判断しております。



主な連結子会社及び持分法適用関連会社の業績

2004年3月期の連結業績には、452社の連結子会社（国内223社、海外229社）及び193社の持分法適用関連会社（国

内91社、海外102社）の合計645社の業績が含まれております。当該連結対象会社の損益の状況は、以下の通りです。

黒字・赤字会社別損益

年3月期	単位:十億円								
	2004			2003			増減		
	黒字会社	赤字会社	合計	黒字会社	赤字会社	合計	黒字会社	赤字会社	合計
事業会社損益	¥65.4	¥△94.0	¥△28.5	¥62.1	¥△14.7	¥47.4	¥3.3	¥△79.2	¥△75.9
海外現地法人損益	5.3	△0.3	5.0	4.7	△2.1	2.5	0.7	1.8	2.5
連結対象会社合計	¥70.8	¥△94.3	¥△23.5	¥66.8	¥△16.9	¥49.9	¥4.0	¥△77.4	¥△73.4

黒字会社率

年3月期	2004			2003			増減		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計	国内	海外	合計
黒字会社数	232	270	502	263	259	522	△31	11	△20
連結対象会社数	314	331	645	318	333	651	△4	△2	△6
黒字会社率	73.9%	81.6%	77.8%	82.7%	77.8%	80.2%	△8.8%	3.8%	△2.4%

当連結会計年度は、前述の「固定資産の減損等処理」に記載のとおり、2004年4月2日に公表した減損等処理を実行いたしましたので、前年度との実質的な対比を容易ならしめるため、参考

値として連結対象会社での2004年4月2日公表の減損等影響額を除いたベースの黒字会社及び赤字会社別損益を下記に記載しております。

黒字・赤字会社別損益

(連結対象会社での2004年4月2日公表の減損影響額(*)除く)

年3月期	単位:十億円								
	2004			2003			増減		
	黒字会社	赤字会社	合計	黒字会社	赤字会社	合計	黒字会社	赤字会社	合計
事業会社損益	¥69.4	¥△19.6	¥49.8	¥62.1	¥△14.7	¥47.4	¥7.3	¥△4.8	¥2.5
海外現地法人損益	5.3	△0.3	5.0	4.7	△2.1	2.5	0.7	1.8	2.5
連結対象会社合計	¥74.8	¥△19.9	¥54.9	¥66.8	¥△16.9	¥49.9	¥8.0	¥△3.0	¥4.9

(*)「減損等影響額」とは、2004年4月2日公表の「固定資産の減損会計の早期適用及び2004年3月期の業績予想並びに配当予想の修正について」に伴う処理の実績数値です。

黒字会社率

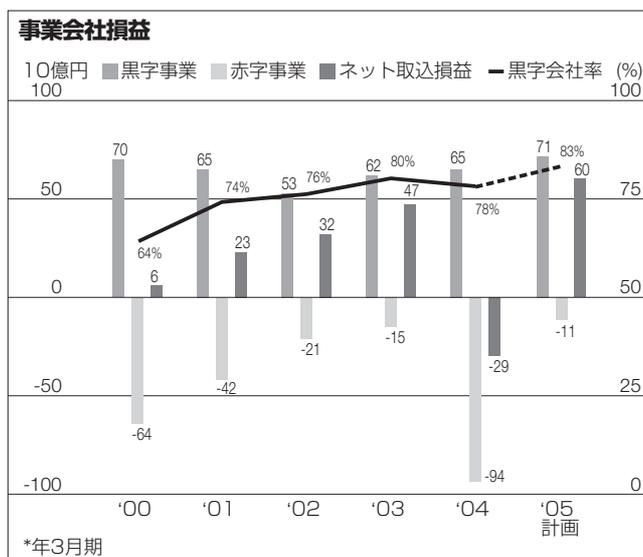
(連結対象会社での2004年4月2日公表の減損影響額(*)除く)

年3月期	2004			2003			増減		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計	国内	海外	合計
黒字会社数	263	271	534	263	259	522	0	12	12
連結対象会社数	314	331	645	318	333	651	△4	△2	△6
黒字会社率	83.8%	81.9%	82.8%	82.7%	77.8%	80.2%	1.1%	4.1%	2.6%

(*)「減損等影響額」とは、2004年4月2日公表の「固定資産の減損会計の早期適用及び2004年3月期の業績予想並びに配当予想の修正について」に伴う処理の実績数値です。

今回の減損等処理は、伊藤忠商事単体だけでなく当社子会社についても適用いたしました。この結果、当連結会計年度の事業会社損益（海外現地法人を除いた連結子会社及び持分法適用関連会社の当社持分損益の合計。以下同じ）は285億円（270百万米ドル）の損失となり、前期の474億円（448百万米ドル）の利益から大幅に悪化しました。また黒字会社率（連結対象会社数に占める黒字会社数の比率）についても、前期の80.2%から77.8%へと同様に悪化しております。しかしながら、今回の減損等処理に伴う損失を除いたベースでは、事業会社損益は498億円（471百万米ドル）の利益、黒字会社率は82.8%となり、前期比ではそれぞれ25億円、2.6%の増加となっております。また海外現地法人損益についても、伊藤忠インターナショナル会社を中心に堅調に推移し、前期比25億円増加の50億円（47百万米ドル）の利益となりました。当連結会計年度においては、ファンド投資の精算損や航空機リース案件の減損処理等の一時的な損失の発生はありましたが、事業会社損益は総じて好調に推移したと考えております。事業会社の黒字額は今回の減損等処理に伴う損失を除いたベースで、前期比73億円増加の694億円（657百万米ドル）となりました。A&P戦略に基づき、事業会社収益の強化及び赤字事業からの撤退を強力に推進してきた結果、当

期の特種要因を除いた事業会社の収益力は着実に改善・強化されていると考えております。



2004年3月期及び2003年3月期における主な黒字会社及び赤字会社は次のとおりです。

主な黒字会社

年3月期	取込損益比率	(*1)持分損益 単位:十億円		増減理由
		2004	2003	
国内連結子会社				
伊藤忠ファイナンス(株)	88.33%	¥4.1	¥ 1.2	ポケットカード(株)新規持分法適用会社化に伴い増加
伊藤忠テクノサイエンス(株)	41.45%	3.5	2.8	採算管理の徹底と経費削減により営業利益増加
伊藤忠石油開発(株)(*2)	97.82%	2.6	5.1	前期権益売却益あり
アイ・ティー・シーネットワーク(株)	100.00%	1.7	1.1	携帯電話新機種販売好調
伊藤忠プラスチック(株)	100.00%	1.7	1.1	商権移管により業容拡大 増収増益
伊藤忠ペトロリアム(株)(*3)	100.00%	1.5	0.8	新規子会社好調
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	99.90%	1.2	1.2	
伊藤忠建材(株)	75.84%	1.0	0.9	機能取引拡大・経費削減・貸倒引当減少により増益
西野商事(株)	75.73%	0.9	0.9	
(株)トミーヒルフィガー・ジャパン	60.00%	0.7	0.2	レディース商品拡大により売上総利益増加
コンバースジャパン(株)	100.00%	0.5	0.2	前期は設立初年度、当期堅調に推移
海外連結子会社				
ITOCHU MINERALS & ENERGY OF AUSTRALIA PTY LTD (*4)	100.00%	¥5.3	¥ 7.5	石炭関連において豪ドル高を主要因とする減益
Prime Source Building Products, Inc. (*5)	100.00%	3.2	2.1	値上げを見越した駆け込み需要により利益率大幅改善
伊藤忠インターナショナル会社(*5)	100.00%	1.4	△0.2	子会社取込損益増加
伊藤忠香港会社	100.00%	1.2	0.9	消費者金融関連会社好調
伊藤忠タイ会社	100.00%	0.8	0.6	化学品・食料・繊維原料等好調
伊藤忠(中国)集団有限公司	100.00%	0.8	0.5	紙パルプ・合成樹脂取扱増加等により増益
ITOCHU Automobile America Inc.	100.00%	0.6	0.3	持分法適用会社改善
MCL Group Ltd.	60.00%	0.5	0.3	物流会社買収により増加
国内持分法適用会社				
(株)ファミリーマート	30.53%	¥4.2	¥ 3.2	EC関連事業の採算改善による増益
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	50.00%	3.1	3.3	引き続き好調なるも前期比鋼管貿易減益
日伯紙パルプ資源開発(株)	25.94%	1.7	2.7	パルプ価格高値推移による増収あるも為替要因により減益
センチュリー・リーシング・システム(株)	20.13%	1.0	1.0	
(株)吉野家ディー・アンド・シー	23.45%	1.2	1.7	前期に子会社の債務免除益あり、またBSEの影響により減益
カブドットコム証券(株)	28.93%	0.7	0.0	市況好転・シェアアップによる取扱量増加により増益
海外持分法適用会社				
BERKSHIRE OIL CO., LTD. (*3)	50.00%	¥0.8	¥△0.1	海外トレード好調
Mazda Canada Inc.	40.00%	0.4	0.8	主力モデル過渡期につき減益

主な赤字会社

(4/2公表の減損等影響額(*6)のある事業会社は記載を省略しております。)

年3月期	取込損益比率	(*1) 持分損益 単位:十億円		増減理由
		2004	2003	
国内連結子会社				
伊藤忠ファッションシステム(株)	100.00%	¥△0.9	¥0.0	コンテンツビジネスでの制作費用の一括償却
(株)オリゾンティ	100.00%	△0.2	0.1	主力小売販売低調、出店経費増等
海外連結子会社				
C.I. FINANCE (CAYMAN) LTD.	100.00%	¥△1.9	¥0.4	ファンド精算損の発生
航空機リース関連会社	100.00%	△1.3	0.6	航空機資産の減損等により大幅減益
ITベンチャー関連投資会社	—	△0.8	△0.7	投資評価減の計上
ITOCHU WOOL LTD.	100.00%	△0.8	0.3	市況価格下落等
JC HOTELS (H.K.) PTY. LTD.	100.00%	△0.5	△0.3	バリ島でのテロの影響等による集客率悪化により収益悪化
伊藤忠韓国会社	100.00%	△0.4	0.0	リストラによる特別損失計上
海外持分法適用会社				
P.T. PURADELTA LESTARI	25.00%	¥△1.7	¥0.6	インドネシアルビアの為替影響
P.T. PEMBANGUNAN DELTAMAS				

- (*1) 実績数値には米国会計基準修正後の当社取込額を記載しております。各社が日本基準で公表している数値とは異なる場合があります。
 (*2) 当社は2004年3月22日に、伊藤忠石油開発(株)のエネルギー資源開発事業を吸収しました。伊藤忠石油開発(株)は一部事業を残して存続しております。
 (*3) 伊藤忠ペトロリアム(株)の持分損益には、BERKSHIRE OIL CO., LTD.の持分損益を含んでおります。また、伊藤忠ペトロリアム(株)の2004年3月期の持分損益には、当連結会計年度に連結子会社化したITOCHU Petroleum Co., (Singapore) Pte. Ltd.の持分損益を含んでおります。
 (*4) ITOCHU MINERALS & ENERGY OF AUSTRALIA PTY LTD (以下IMEA)は、CI Minerals Australia Pty. Ltd. (以下CIMA)が社名変更し、ITOCHU Coal Resources Australia Pty., Ltd. (以下ICRA)とJapan Alumina Associates (Australia) Pty., Ltd. (以下JAAL)を傘下を持つ事業会社です。IMEAの2003年3月期の持分損益はCIMA、ICRA、JAALを合算した数値です。
 (*5) 伊藤忠インターナショナル会社の持分損益には、Prime Source Building Products, Inc.の持分損益(80%)を含んでおります。
 (*6) 「4/2公表の減損等影響額」とは、2004年4月2日公表の「固定資産の減損会計の早期適用及び2004年3月期の業績予想並びに配当予想の修正について」に伴う処理の実績数値です。

対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境を展望すると、好循環の定着による個人消費・設備投資を中心とする内需主導の景気回復が実現されると期待できる反面、これまで回復をリードしてきた輸出が、円高の進展等により減速する可能性もあり、引き続き今後の経済動向には十分注意を払う必要があるものと思われま

中期経営計画「Super A&P-2004」の更なる推進

このような内外情勢を踏まえ、当社グループは中期経営計画「Super A&P-2004」の基本方針を継続し、2004年度をA&P戦略の総仕上げの年度と位置づけ、2005年度以降にHigh Jumpするための基盤を更にスピードを上げて構築してまいります。

その重点施策は以下のとおりです。

- 1) 資産の入替・アップグレードによる収益力の向上、有利子負債の厳格なコントロールを継続し、資産の効率アップによるDER(有利子負債対資本倍率)を始めとするレシオの改善等財務体質の強化を徹底的に進めてまいります。

- 2) 「生活消費関連分野」及び「中国を中心とするアジア」に軸をおき、情報産業関連分野、資源開発関連分野、金融サービス関連分野、北米地域、更に、新たにA&P分野とした生活資材・化学品関連分野並びに自動車関連分野の6分野2地域に、積極的に経営資源を投入します。また、バイオ・ナノを始めとした先端技術の開発、新規事業領域への取り組みを更に強化してまいります。
- 3) 強固な経営体制の構築に向け、透明性の高いコーポレート・ガバナンスの充実並びにリスクマネジメントの一層の強化に継続的に取り組みます。
- 4) A&P戦略を支える人材の確保・活性化、並びに適材適所を進める等、多様な人材の活用に向け、より柔軟な人事戦略の確立を目指します。

以上により、当社グループの発展を図り、連結純利益1,000億円規模の企業グループの構築を目指すとともに、地球環境問題への積極的な取り組みを含め、地域社会、国際社会に貢献していく所存であります。

2005年3月期の業績見通し

2005年3月期の経営環境につきましては、好循環の定着による個人消費・設備投資を中心とする内需主導の景気回復が実現されると期待できる反面、これまで回復をリードしてきた輸出が、円高の進展等により減速する可能性もあり、引き続き今後の経済動向には十分注意する必要があるものと思われまます。

このような経営環境下、2005年3月期の連結業績を次のとおり

見込んでおります。

これらの見通しにつきましては、当連結会計年度末現在において入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断したものです。したがって、実際の業績は主要市場の経済状況や為替相場の変動等、環境の変化により異なる結果となることがあります。

年3月期	単位:十億円				
	2005通期見通し	2004通期実績	2004減損等影響額 控除後損益(注)1	2005中間期見通し	2004中間期実績
売上総利益	¥ 600	¥ 556	¥ 576	¥ 290	¥ 274
売上高:					
2005通期見通し	¥9,200				
2004通期実績	¥9,517				
2005中間期見通し	¥4,400				
2004中間期実績	¥4,675				
販売費及び一般管理費(注2)	△458	△466	△466	△229	△229
貸倒引当金繰入額	△12	△11	△11	△6	△5
金利収支	△27	△25	△25	△13	△12
受取配当金	10	11	11	6	5
その他損益	△3	△157	△30	0	△8
法人税等、少数株主持分損益及び持分法による投資損益前利益	110	△92	55	48	25
法人税等	55	△45	24	24	17
少数株主持分損益及び持分法による投資損益前利益	55	△47	32	24	9
少数株主持分損益(注3)	△12	△10	△11	△5	△5
持分法による投資損益(注3)	28	25	25	13	16
当期純損益	¥ 71	¥ △32	¥ 46	¥ 32	¥ 19
総資産	¥4,600	¥4,487			
グロス有利子負債	2,550	2,562			
ネット有利子負債	2,100	1,977			
株主資本	490	423			

(注) 1. 「減損等影響額控除後損益」とは、2004年3月期通期実績から2003年4月2日公表の「固定資産の減損会計の早期適用及び2004年3月期の業績予想並びに配当予想の修正について」に伴う処理額を差し引いた実績数値です。

2. 2004年3月期通期実績は、代行部分返上に係る純損失32億円(30百万米ドル)を含んでおります。

3. 2004年3月期通期実績は、持分法適用関連会社に対する貸方のれん償却益を含んでおります。

(参考)	2005	2004
	通期見通し	通期実績
為替レート(¥/US\$)	110.00	113.78
原油価格(US\$/BBL)	25.00	28.90

2004年3月期および2005年3月期の利益配分について

2004年3期の利益分配金は、固定資産の減損会計の早期適用に伴い、単体決算において当期純損失を計上することとなったため、誠に遺憾ですが、無配とさせていただきます。また、次期

におきましては、期末配当金として1株あたり6~7円を予定しております。

流動性と資金の源泉

資金調達の方針

当社の資金調達は、金融情勢の変化に対応した機動性の確保と資金コストの低減を目指すとともに、調達の安定性を高めるために長期調達比率の向上に努めるなど調達構成のバランスを取りながら、調達先の分散や調達方法・手段の多様化を図っております。

日本における事業会社の資金調達は、未だ間接金融が主流であり、その間接金融の太宗を邦銀に依存しております。昨今、邦銀が不良債権処理を加速して実施することに伴い、邦銀の財務体質の低下、リスクアセットの削減などにより借入環境は厳しくなっております。このような金融環境下ではありますが、当連結会計年度において、当社は日本基準における固定資産の減損会計の早期適用を実行し、より一層の資産の健全化を推進することとしました。主力銀行をはじめとする金融機関からは、当社の今回の処理に対しても、従来からの財務体質の改善を含めて評価をいただいております、積極的な融資姿勢を示していただいております。

また、資本市場からの調達にあたっては、米系格付機関であるムーディーズ・インベスターズ・サービス (MOODY'S) より、2004年2月に長期格付Ba3からBa1への2ノッチ格上げを、さらにスタンダード&プアーズ (S&P) より3月に長期格付BB+からBBB-への1ノッチ格上げを取得しました。格上げ理由としては、事業環境改善による増収基調が継続してきていること、資本増強・期間利益積上げ・負債削減による財務体質の大幅改善がみられたこと、投融资に対するリスク管理徹底によるポートフォリオのリスク量減少が行なわれてきていることがあげられております。

当社では、社債の発行や金融機関からの借入を通じ、必要に応じて資金調達を行っております。社債につきましては、当社は

発行登録制度にもとづき、社債発行枠を2年ごとに登録しております。現在は2003年8月から2005年7月までの2年間で、3,000億円の新規社債発行枠の登録となっており、機動的な社債発行ができるように対応しております。

この発行登録制度のもとで、2003年4月に150億円(期間5年)、5月に200億円(期間3年100億円、期間7年100億円)、6月に100億円(期間4年)、10月に250億円(期間3年150億円、期間5年100億円)の合計700億円の普通社債を発行しました。2004年3月末における当社の社債発行残高は2,591億円(2,452百万米ドル)(当社のMTN発行残高を除く)でした。

さらに短期・長期資金需要に機動的に対応するため、当社と伊藤忠インターナショナル会社(米国法人)及び英国の金融子会社で合わせて50億米ドルのメディアムタームノートプログラム(MTN)を保有しております。2004年3月末におけるMTNの発行残高は約4億米ドルでした。

有利子負債

2004年3月末現在のグロス有利子負債残高は、前連結会計年度末比125億円減少の2兆5,619億円(24,240百万米ドル)となりました。安定的な資金調達構造とするために長期性資金の調達に努めたことから、有利子負債合計に占める長期有利子負債比率は65%と、前連結会計年度末の62%から改善しました。また、ネットDER(ネット有利子負債対資本倍率)は、前連結会計年度末の4.8倍から4.7倍へと0.1ポイント改善しました。さらに支払利息を有利子負債平均残高で控除した借入金利率は、前連結会計年度の1.77%から、当連結会計年度の1.46%へと0.31%好転しました。

2004年3月31日現在及び2003年3月31日現在の有利子負債の内訳は次のとおりです。

	単位:十億円		単位:百万米ドル
	2004	2003	2004
短期借入金	¥ 549.8	¥ 465.1	\$ 5,202
1年以内に期限の到来する長期借入金	279.0	338.5	2,640
1年以内に期限の到来する社債	56.5	187.3	534
流動計	885.3	990.9	8,376
長期借入金	1,414.8	1,336.9	13,386
社債	247.3	217.4	2,339
固定計	1,662.0	1,554.3	15,725
有利子負債計	2,547.3	2,545.2	24,101
SFAS 133 による公正価額への修正額(注)	14.7	29.2	139
修正後有利子負債	2,561.9	2,574.4	24,240
現金、現金同等物及び定期預金	△584.9	△549.4	△5,534
修正後ネット有利子負債	¥1,977.0	¥2,025.0	\$18,706

(注) SFAS 133 適用に伴う有利子負債の増加

金利スワップの時価評価差額を貸借対照表上、デリバティブ資産または負債に計上する一方、ヘッジ対象である長期債務についても時価を貸借対照表価額としている。

財政状態—2004年3月期末と2003年3月期末との比較

当連結会計年度末(2004年3月期)の総資産につきましては、Super A&P戦略に基づいたA&P分野に対する資源の配分に伴い、新規及び追加投資を行ったこと等による増加や、株価の回復に伴う増加がありました。固定資産及び販売用不動産の減損等処理に伴う減少、ならびに円高に伴う減少影響等もあり、前連結会計年度末比ほぼ横ばいの4兆4,873億円(42,457百万米ドル)となりました。

株主資本につきましては、円高による減少影響、並びに当期純損益が損失に転じたことに伴う減少がありました。株価回復に伴い未実現有価証券損益が大幅に好転したこと等による増加があり、前連結会計年度末とほぼ同水準の4,229億円(4,001百万米ドル)となりました。

現金、現金同等物及び定期預金控除後のネット有利子負債は、前連結会計年度末比480億円(2.4%)減少の1兆9,770億円(18,706百万米ドル)となり、1998年3月期の経営改善策及び2000年3月期の経営改革の実行以降、初めて2兆円を切るレベルに達しました。この結果、株主資本は前連結会計年度末とほぼ同水準でしたが、ネット有利子負債が2兆円を切るレベルに達したことにより、ネットDER(ネット有利子負債対資本倍率)は、前連結会計年度末比0.1ポイント改善し4.7倍となりました。

連結貸借対照表各項目における前連結会計年度末との主要増減は次のとおりです。

「現金及び現金同等物」は、営業債権回収等資金の回収による増加等により、前連結会計年度末比454億円増加の5,796億円(5,484百万米ドル)となりました。

「営業債権」(貸倒引当金控除後)は、営業債権の回収は進みましたが、主に化学品の増収に伴う生活資材・化学品での増加等があり、前連結会計年度末比292億円増加の1兆574億円(10,005百万米ドル)となりました。

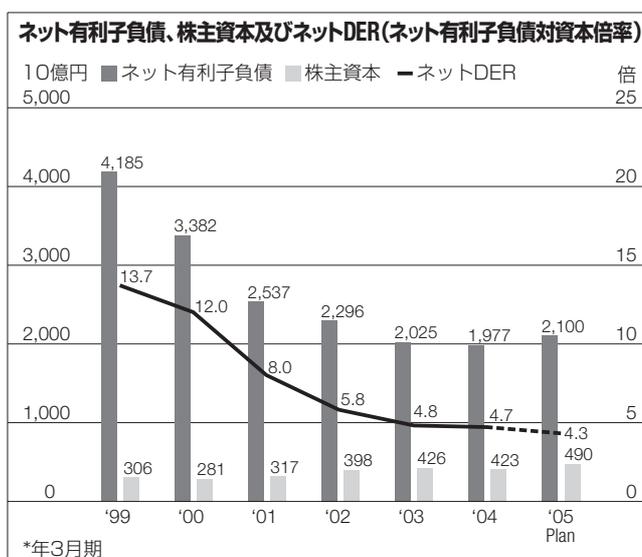
「たな卸資産」は、販売用不動産の売却及び評価損の計上等により、前連結会計年度末比281億円減少の3,742億円(3,541百万米ドル)となりました。

「その他の流動資産」は、主に連結子会社における短期貸付金の増加等があり、前連結会計年度末比209億円増加の2,170億円(2,054百万米ドル)となりました。

「関連会社に対する投資及び長期債権」は、生活資材関連、食料関連及び金融関連の持分法適用関連会社に対する新規及び追加投資等があり、前連結会計年度末比343億円増加の4,815億円(4,555百万米ドル)となりました。

「その他の投資」は、新規投資及び株式市況の上昇による時価評価額の増加等があり、前連結会計年度末比470億円増加の3,865億円(3,657百万米ドル)となりました。

「その他の長期債権」(貸倒引当金控除後)は、長期債権の



回収及び円高による減少の影響等があり、前連結会計年度末比513億円減少の2,082億円(1,970百万米ドル)となりました。

「有形固定資産」(減価償却累計額控除後)は、固定資産の減損処理等により、前連結会計年度末比1,093億円減少の4,832億円(4,572百万米ドル)となりました。

「営業債務」は、主に円高による減少の影響等があり、前連結会計年度末比287億円減少の9,090億円(8,601百万米ドル)となりました。

流動性準備

当社の流動性準備必要額についての基本的な考え方は、短期有利子負債並びに偶発債務に関してある時点より3ヶ月以内に期日到来する金額以上を維持・確保することです。これは、市場の混乱等により新規調達が困難な状態が3ヶ月程度続いた場合を想定し、その間に対応が必要な債務返済額以上の支払準備があれば、不測の事態にも対応できるという考え方によるものです。

当連結会計年度末の現金、現金同等物及び定期預金(5,849億円)及びコミットメントライン契約(短期2,500億円、長期2,100億円)を合計した第一次流動性準備は1兆449億円(9,886百万米ドル)となり、前連結会計年度末より355億円増加しました。

この第一次流動性準備に加え、第二次流動性準備(短期間での現金化が可能であるもの)を追加した流動性準備合計は、1兆4,669億円(13,879百万米ドル)となり、当連結会計年度末における流動性必要額である金額(短期有利子負債並びに偶発債務に関して、3ヶ月以内に期日到来する金額)である3,959億円(3,746百万米ドル)の3倍以上に相当しており、十分な流動性準備を確保していると考えております。

流動性必要額

	単位:十億円		単位:百万米ドル
	2004年3月31日	流動性必要額	2004年3月31日
短期有利子負債	¥549.8	¥274.9 (549.8/6ヶ月x3ヶ月)	\$2,601
1年以内に返済する長期有利子負債	335.4	83.9 (335.4/12ヶ月x3ヶ月)	794
偶発債務(関連会社、一般取引先に対する金銭債務実保証額)	148.6	37.1 (148.6/12ヶ月x3ヶ月)	351
合計		¥395.9	\$3,746

第一次流動性準備

	単位:十億円	単位:百万米ドル
	流動性準備額	流動性準備額
1. 現金、現金同等物及び定期預金	¥ 584.9	\$ 5,534
2. コミットメントライン	460.0	4,352
第一次流動性準備合計	¥1,044.9	\$ 9,886

追加流動性準備(第二次流動性準備)

	単位:十億円	単位:百万米ドル
	流動性準備額	流動性準備額
3. 単体キャッシュマネジメントサービスのO/D枠空き	¥ 111.8	\$ 1,060
4. 売却可能有価証券(連結ベースでの公正価額).....	179.6	1,698
5. 受取手形	130.6	1,235
第二次流動性準備合計	¥ 422.0	\$ 3,993
流動性準備総合計	¥1,466.9	\$13,879

資金の源泉

当社における資金の源泉に対する基本的な考え方は、投資活動による新規支出は投資活動による売却・回収及び営業活動によるキャッシュ・フロー入金額の範囲内で実施するというものです。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、商標権及び鉱業権の取得や、主に食料及び金融関連において新規及び追加投資を行ったこと等による投資活動における支払に加え、財務活動における支払はありましたが、営業債権の回収を進めたこと等による営業活動における入金がこれらの支払を超過し、前連結会計年度末比454億円(8.5%)増加し、5,796億円(5,484百万米ドル)となりました。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,848億円(1,748百万米ドル)の入金となりました。これは引き続き営業

債権の回収を進めたことを主要因とするものです。営業活動全体としては、前期に比し、159億円の入金増加となっております。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、553億円(523百万米ドル)の支払となりました。商標権及び鉱業権等の無形資産の取得に加え、主に食料及び金融関連において新規及び追加投資を行ったこと等による支払がありました。この結果、前期は保有株式の売却及び長期資産の回収等により、投資活動によるキャッシュ・フローは53億円の入金となっておりますが、当連結会計年度において支払に転じております。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、797億円(754百万米ドル)の支払となりました。財務活動全体としては、前期に比し、343億円の支払減少となっております。

2004年3月期及び2003年3月期のキャッシュ・フローの要約は次のとおりです。

	単位:十億円		単位:百万米ドル
	2004	2003	2004
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥184.8	¥168.8	\$1,748
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55.3	5.3	△523
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79.7	△114.0	△754
為替相場の変動による外貨建現金及び現金同等物への影響額	△4.4	△5.6	△41
現金及び現金同等物の増加額	45.4	54.4	430
現金及び現金同等物の期首残高	534.2	479.7	5,054
現金及び現金同等物の期末残高	¥579.6	¥534.2	\$5,484

当社は、営業活動によって得られるキャッシュ・フロー入金額、金融機関からの借入金、あるいは資本市場における株式や債券の発行により、将来にわたって現在予測される支出や負債の支払には十分な財源が確保できると考えております。但し、実際の調達にあたっては、将来の金融環境、経済状況、事業運営、その他

の要因により変化し、その多くが当社ではコントロールできないものであることから、現時点で正確に予測することは不可能ですが、当社は、営業活動によるキャッシュ・フロー入金額が一時的に減少したとしても、その他の資金源を含めたキャッシュ・フローから十分な流動性を確保することは可能であると考えております。

オフバランスシート・アレンジメント及び契約上の債務

当社及び子会社は、子会社、持分法適用関連会社及び一般取引先の銀行借入等に対し、種々の形態の保証を行っております。子会社に対する保証金額は、子会社の借入金として連結貸借対照表上負債に含まれているため、オフバランスとなっている

保証金額は、持分法適用関連会社及び一般取引先に対する保証金額の合計額です。2004年3月31日現在及び2003年3月31日現在の保証金額の内訳は次のとおりです。

	単位:十億円		単位:百万米ドル
	2004	2003	2004
持分法適用関連会社に対する保証:			
保証総額	¥171.9	¥208.9	\$1,626
実保証額	103.8	126.6	981
一般取引先に対する保証:			
保証総額	¥135.2	¥206.2	\$1,280
実保証額	65.5	116.2	620
合計:			
保証総額	¥307.1	¥415.2	\$2,906
実保証額	169.2	242.8	1,601

保証総額は、当社及び子会社が保証契約において履行義務を負う最高支払額を表示しております。また実保証額は、当社及び子会社が各期末日現在において実質的に負うリスクと考えられる金額の合計額を表示しており、最高支払限度枠を設定している保証契約に係る被保証先の、各期末日現在における債務額に基づいた金額であります。なお実保証額は、第三者が当社及び子会社に差し入れた再保証等がある場合には、その金額を控

除しております。保証に関連する事項については、連結財務諸表注記「21.契約残高及び偶発債務」をご参照下さい。

なお、『財務会計基準審議会解釈指針』第46号(変動持分事業体の連結)の改訂版で規定する変動持分事業体に関する事項については、連結財務諸表注記「2.重要な会計方針の要約」に記載しております。

契約上の義務のうち、短期借入金、長期債務、キャピタル・リース、オペレーティング・リースの年度別支払内訳は次のとおりです。

	単位:十億円				
	合計	1年以内	1年超-3年以内	3年超-5年以内	5年超
短期借入金	¥ 549.8	549.8			
長期債務(キャピタル・リースを含む)	2,078.1	335.4	1,035.8	497.4	209.5
キャピタル・リース	42.2	7.9	12.7	8.4	13.2
オペレーティング・リース	104.6	12.5	20.5	15.5	56.0

	単位:百万米ドル				
	合計	1年以内	1年超-3年以内	3年超-5年以内	5年超
短期借入金	\$ 5,202	5,202			
長期債務(キャピタル・リースを含む)	19,662	3,174	9,800	4,706	1,982
キャピタル・リース	399	75	120	79	125
オペレーティング・リース	990	119	195	146	530

事業等のリスク

当社グループは、その広範にわたる事業の性質上、市場リスク・信用リスク・投資リスクをはじめ様々なリスクにさらされております。これらのリスクは、予測不可能な不確実性を含んでおり、将来の当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。当社グループはこれらのリスクに対処するため、必要なリスク管理体制及び管理手法を整備し、リスクの監視及び管理にあたってはありますが、これらの全てのリスクを完全に回避するものではありません。

当社では、1997年にディビジョン・カンパニー制を導入し、各ディビジョン・カンパニーにおける個別リスクに対する自己管理体制を強化するとともに、リスク管理手法の高度化に取り組んでおります。当社の全般的経営方針及び経営に関する重要事項を協議する機関であるHMC(Headquarters Management Committee)の諮問機関としてALM(Asset Liability Management)委員会を設置し、グループ全体のバランスシート管理及びその改善策、リスク・マネジメントに関する全社的分析及び管理手法や改善策の提言を行っております。

具体的には、主要な貸借対照表項目に対する社内コベナントを設定するとともに、各商品分野を細かく分けて、重要な商品分野については、商品毎にエクスポージャー枠、取組基準、採算基準等を設定し、各々のエクスポージャー管理を実施しております。

また当社は、RAROC(リスク調整後資本利益率)をベースにした管理手法であるRCM(Risk Capital Management)を導入し、リスクアセット額とリスクリターン率を2つの経営指標として、ポートフォリオ管理を徹底しております。

・RCM(Risk Capital Management)は、リスクに主眼をおいた経営手法です。リスクを定量化したリスクアセットによるリスク総量の管理、及びリスクアセットに対するリターンであるリスクリターン率(RRI)により資産の効率性を測定し、企業価値の向上に向けた低効率資産のExit及び高効率資産への資源配分を行っております。

- ・リスクアセット額は、資産を保有することにより起こり得る最大損失額です。統計的手法により各々の資産の特性に応じたリスク係数を設定し、資産額×リスク係数で算出しております。貸借対照表に計上されている資産だけでなく、保証や為替バランスなど会計上オフバランスとなる項目もその対象としております。
- ・リスクリターン率は、リスクアセット額に対するリターンである当期純損益の比率で求められ、株主資本コストと比較して効率性を判断しております。

将来事項に関する記述につきましては、当連結会計年度末現在において入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断したものです。

(1) 市場リスク

当社グループは、為替相場、金利、商品市況及び株価の変動などによる市場リスクにさらされております。当社グループはバランス枠設定等による管理体制を構築するとともに、様々なデリバティブ商品を利用することにより、為替相場及び金利の変動などによるリスクを最小限に抑える方針でおります。デリバティブ商品に関する当社グループの会計処理は、連結財務諸表注記「2.重要な会計方針の要約」に記載されており、さらに連結財務諸表注記「18.金融商品」に、関連する情報が記載されております。

為替リスク

当社及び一部の当社グループ会社(当社の連結子会社及び持分法適用関連会社)は、輸出入取引が主要事業の1つであり、外貨建の取引について為替変動リスクにさらされております。これらのリスクを軽減するために、先物為替予約と通貨スワップの契約を締結しております。また為替バランスを管理するために、為替リスク限度(バランス限度・損失限度)を設定し、為替バランス管理制度により契約高、債権・債務、自社リスク・他社リスク、及び短期・長期ごとに管理しております。

また、当社は海外に多数の現地法人・事業会社を有し、外国通貨建の事業を展開しております。このため、当社の連結財務諸表には、事業を展開する国々における外国通貨を日本円に換算する際の為替レート変動に伴う換算リスクが存在します。この換算リスクは、その外国通貨建の事業そのものの業績を左右するものではなく、またそれら事業の投資回収期間は通常長期にわたるものであり、ヘッジの有効性が限定されると考えられることから、当社はこの換算リスクに対してはヘッジを行っておりません。

金利リスク

当社グループは、融資活動、投資活動及び営業取引に伴う資金の調達や運用において、金利の変動リスクにさらされております。金利変動リスクとは、運用資産の金利感応度と負債の調達金利及び期間のミスマッチが存在する場合に、金利変動によって損益が変動するリスクをいい、概ね「残高（ポジションの大きさ）×金利変動の大きさ×期間」がリスクの要素であります。

当社においては金利変動リスクを具体的かつ客観的にコントロールするために、金利変動リスクの定量化に取り組んでおり、「Earning at Risk (EaR)」という管理手法を導入し、金利変動リスクを計測しております。EaRによる計測結果に基づき、支払利息の最高許容額として一定の枠（ロスカット枠）を設定し、このロスカット枠を遵守するためにヘッジ取引を実施しております。当社は金利変動リスクを軽減するために、主に金利スワップ契約を利用してしております。EaRは毎月計測され、ロスカット枠の遵守状況等の定期的なレビューが実施されております。

商品価格リスク

当社及び一部の当社グループ会社を取り扱う原油や穀物などの商品について、相場変動による商品価格リスクにさらされております。当社では、各ディビジョン・カンパニー独自にリスク管理基本方針を設け、買付契約、棚卸在庫、売付契約等を把握し、オフバランスを含めて管理しており、個別商品ごとに商品バランス枠及び損失限度の設定及び管理を行っております。加えて、価格ボラティリティが高く、経営に重要な影響を及ぼし得る商品については、ALM委員会で審査の上、HMCでの承認を経て特定重要商品として指定しており、損失限度についてもHMCへの報告及び承認が必要となります。特定重要商品の取扱い状況については定期的にレビューを行い、そのレビュー結果は商品バランス運用基準、管理手法等とともに定期的にALM委員会経由HMCへ報告されます。当社は、商品バランスを必要最低限の水準で維持することにより、商品価格リスクを軽減しており、かつそのヘッジ手段として、商品先物契約又は商品先渡契約などのデリバティブ商品を利用してあります。また、自社物流のために保有する船腹バランスに係る海運市況変動リスクについては、特定重要商品バランスと同様に、バランス枠及び損失限度の設定・管理を実施しております。

株価リスク

当社グループは、価格変動リスクを受けやすい様々な売却可能有価証券を有しております。株価変動リスクに対しては、デリバティブ等のヘッジは長期保有となる売却可能有価証券について有効でないため、投資効率が低く保有意義の乏しい投資に対するExit基準を適用することにより、投資額の適正化に努めております。売却可能有価証券の公正価額は、2004年3月31日現在1,796億円（1,698百万米ドル）、2003年3月31日現在1,674億円です。これらの投資の価格が10%変動したと仮定した場合、売却可能有価証券の公正価額は、2004年3月31日時点では180億円（169.8百万米ドル）、2003年3月31日時点では167億円変動します。

(2) 信用リスク

当社グループには、多様な商取引活動に伴い発生する、国内外の取引先から当社グループに支払われるべき金銭の不払いに係る種々の信用リスクが存在します。

当社では、各ディビジョン・カンパニー毎に営業部署より独立した審査部署が、信用リスクを定量・定性面から管理・評価し、与信限度・債権状況を定期的にモニタリングするとともに、回収状況及び滞留債権状況を定期的にレビューし、必要な引当金の検討・計上を行っております。当社における信用リスクの管理手法は次のとおりです。

1. 取引先登録制度

取引先登録基準を設け、取り組むに相応しい取引先の選別を行っております。

2. 与信審査・限度設定とレビュー制度

・反復継続取引

財務分析・信用調査に基づき審査を行い、適切な取引限度額を設定の上、一定の限度有効期限を設けて定期的にレビュー・更新を行っております。

・中長期案件

上記に加え、契約形態・生涯採算等を加味した案件毎の取引基準を設定しております。

3. 信用リスクの定量管理

財務分析による評点制度に加え、デフォルト率にリンクした独自の信用格付モデルによるリスクの定量化を行い、引当金やリスクアセットへの反映を通じて管理を行っております。

4. 問題取引先

該当する特定の取引先については、経営内容の詳細な実態調査を行い、取引方針をその都度見直し、必要に応じ引当金の検討並びに計上を行っております。

(3) カントリーリスク

当社グループは、外国の商品の取扱いや、外国の取引先に対する投資等、外国の取引先と多くの取引を行っております。従って、当社グループには、外国政府による規制、政治的な不安定さ及び資金移動の制約等に起因した投資や融資その他の資産が劣化するリスクが存在します。

当社では、発展途上国との取り組みに当っては、案件毎にカントリーリスク回避策を講じるほか、特定国に対するエクスポージャー集中を防止することを目的として、(a) 発展途上国向け取引についての基本方針策定、(b) 総枠ガイドライン及び国別枠の設定、(c) 国別社内格付付与と国別与信方針の策定、等の制度を構築し、リスク管理の徹底を図っております。また、日頃から発展途上国についての社内外の情報を収集・分析し、定期的に把握する全社エクスポージャーの状況を勘案しながら、適宜国格付・与信方針・国枠の見直しを実施しております。

(4) 投資リスク

当社グループの主要な事業活動の一つに様々な事業に対する投資活動があります。投資は当社グループ最大のリスク・アセットであり、リスクに見合った収益を生み出す事業に対する新規投資の実行、及びリスクに見合った収益を生まない投資からのExitに対する意思決定は、当社グループの投資ポートフォリオを戦略的に運用する上で、重要な判断を伴います。その基本方針として、当社グループでは前述のRCMの考え方を導入しております。新規投資案件については、リスクアセットベースでのNPV (Net Present Value) により、リスクに対する収益性の評価を行っております。また、既存事業のモニタリングについては、リスクリターン率による効率性を定期的にレビューすることに加え、成長性も加味した厳格な投資Exit選定基準を設定することで、タイムリーなExitの意思決定に活用しております。

(5) 競合リスク

当社グループの主要な国内取引及び海外取引は、厳しい競合状況にあります。当社グループは、国際的なマーケットで営業活動を展開している国内外の製造業者及び商社と世界規模で競合しておりますが、それらの競合他社の中には当社グループより優れた経験、資金調達力及び技術を有しているものが存在する可能性もあります。当社は、当社グループが取り扱う商品は、価格及び品質において世界のマーケットにおいても競争力を有していると確信しておりますが、競争力を維持できる保証はありません。さらに、中国等の新興経済市場における製造業者及び商社も世界規模で競合する傾向にあり、当社グループがより厳しい競争に直面するとともに、当社グループが取り扱う商品の競争力が低下する可能性がないとはいえません。

(6) 不動産に対する減損及び評価損のリスク

当社は米国会計基準に準拠し、固定資産の減損及び販売用不動産の評価損を計上しております。当連結会計年度において、日本基準における固定資産の減損会計の早期適用を機に、日本市場における不動産市況の回復が芳しくない状況も踏まえて、日本基準で減損判定した物件について減損等を追加認識した結果、連結決算での損失処理額は、固定資産の減損処理で1,233億円(1,167百万米ドル)、販売用不動産の整理損等で239億円(226百万米ドル)となり、合計で1,472億円(1,393百万米ドル)となりました。今回の減損等処理により、当社グループの不動産について現時点における必要な減損等処理はなされているものと考えておりますが、今後さらに不動産市況が悪化する、もしくは需要の減退等により固定資産が遊休状態となった場合等には、必要な処理を実行することになります。このような場合、将来の当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) (株)ファミリーマートに対する投資について

当社は、現在連結子会社であるファミリーコーポレーション(株)を通じて、(株)ファミリーマート(以下「ファミリーマート」といいます。)の株式約2,994万株(2004年3月31日現在におけるファミリーマートの発行済株式数の31.0%に相当します。)を保有しております。東京証券取引所における2004年3月31日現在のファミリーマート株式1株当たりの終値は3,200円であり、かかる市場価格は2004年3月31日現在の当社グループの連結簿価に比して約34%下落しております。

ファミリーマートは当社の持分法適用関連会社として分類されております。当社が採用している米国会計基準では、持分法適用関連会社に係る株式については、公正価額の下落が一時的でない場合に減損の処理を行うものとされておりますが、公正価額の下落が一時的であるかどうかの判断は、株価の動向のみならず、投資の回収可能性の検討など、関連する全ての要素を総合的に考慮して決定するものとされております。

当連結会計年度末現在においては、当社グループによるファミリーマート株式への投資額を正当とするだけの投資の回収可能性、すなわちファミリーマート自体の収益性に加え、ファミリーマートを軸とした関連取引から当社グループにもたらされる収益性は十分であると考えております。

しかしながら、今後ファミリーマートの業績が停滞すること等に伴い投資の回収可能性が低下した場合、あるいは株価が一定水準を下回る状態が相当期間にわたり見込まれる場合には、減損処理を行う必要が生じる可能性があります。その場合には、将来の当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 米国子会社に関する訴訟について

2001年7月、Citibank N.A.及びその子会社Citibank Canada (以下「原告」と総称します。)は、当社の米国子会社である伊藤忠インターナショナル会社及びその子会社III Holding Inc. (旧商号Copelco Financial Services, Inc.) (以下「伊藤忠インターナショナル会社」と総称します。)に対して、III Holding Inc.の子会社であったCopelco Capital Inc. (以下「Copelco」といいます。)の全株式を約666百万米ドルにて購入した取引に関し、米国連邦証券法違反、詐欺、及び契約違反等を理由として、ニューヨーク連邦裁判所にて訴訟を提起しました。より具体的には、原告は、伊藤忠インターナショナル会社から入手したCopelcoの財務諸表等の正確性を信じこれに依拠したこと、これらの財務諸表等が、なかんづくリース債権に関する会計・回収処理の内部指針・手続き、延滞リース債権の損失処理額、損失引当の手法、総勘定元帳に基づく収益計上及び投資勘定の過不足調整に関連し

て、米国で一般に公正妥当と認められる会計原則やCopelco社内の会計等に関する内部諸規則に準拠した作成がなされていなかったことを主張し、損害賠償、関連諸費用及び弁護士費用の支払も併せて請求しております。なお、口頭弁論(Trial)前の証拠開示手続(Discovery)における原告の開示によれば、原告の被った損害は総額で約459百万米ドルであるとされております。伊藤忠インターナショナル会社は、かかる主張及び請求に対し全面的に争っておりますが、本件訴訟は口頭弁論(Trial)前の証拠開示手続(Discovery)の段階にあり、また訴訟は一般的に多くの不確定要素に左右されるものであるため、現時点において当社が本件訴訟の結果を予測するのは不可能です。従って、本件訴訟において伊藤忠インターナショナル会社が勝訴する又は当社グループが重要な影響を受けないという保証はありません。

重要な会計方針

当社の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたっては、各連結会計年度末日における資産、負債、偶発資産、偶発債務の報告金額、及び報告期間における収益、費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を使用することが必要となります。当社の経営陣は、連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を、過去の経験や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断及び仮定はしばしば不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。この差異は、当社の連結財務諸表及び当社における全ての事業セグメントの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社の経営陣が、見積り、判断及び仮定により当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすと考えている項目は次のとおりです。

投資の評価

当社の連結財務諸表において、投資残高及び投資に係る損益は重要な要素を占めており、投資の評価に関する会計上の判断は、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼします。

当社は、市場性のある有価証券について公正価値による評価を行い、公正価値との差額については、その保有目的に応じ、売買目的有価証券については損益計算書に含め、売却可能有価証券については、税効果後の純額を「未実現有価証券損益」として資本の部に含めて表示しております。当社は市場性のある株式について、帳簿価値に対する公正価値の下落幅及び下落期間を考慮して、価値の下落が一時的でないと判断した場合には、その下落した額を減損として認識しております。

一方、市場性のない有価証券の減損にあたっては、下落が一時的であるかどうかの判断は、純資産額(実質価値)の下落幅、投資先の財政状態及び将来の業績予想等を総合的に考慮した上で決定しております。

また、市場性のある持分法適用関連会社投資の減損については、米国『会計原則審議会意見書』第18号に基づき、長期性資産の減損と同様に、株価の下落幅のみならず、当該投資により生み出される将来キャッシュ・フローを見積ること等により、投資の回収可能性について総合的に判断した上で、下落が一時的であるかどうかについての決定をしております。

当社の経営陣は、これらの投資の評価は合理的であると認識しております。しかし、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化による、将来キャッシュ・フロー等を見積りの差異が、投資の評価を切り下げる可能性があり、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

貸倒引当金

当社の連結貸借対照表において、売掛金・手形などの営業債権及び貸付金の残高は多額であり、貸倒引当金繰入額は連結損益計算書において重要な構成要素を占めております。従い、債権の評価に関する会計上の判断は、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼします。

当社では、各ディビジョン・カンパニー毎に営業部署より独立した審査部署が信用リスクを定量・定性面から管理・評価し、与信限度・債権状況を定期的にモニタリングするとともに、回収状況及び滞留債権状況を定期的にレビューし、必要な貸倒引当金の検討並びに計上を行っております。貸倒引当金の計上にあたっては、債務者からの債権回収状況、過去の貸倒実績率、債務者の財務内容、及び担保価値などを総合的に判断した上で、債権の回収可能額を見積り、必要な貸倒引当金を計上します。

当社の経営陣は、これらの貸倒引当金を見積りは合理的であると認識しておりますが、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化による、債務者の財政状態の悪化や担保価値の見積りの下落等により、債権の回収可能額が直近の見積りより減少する可能性があります。貸倒引当金が増加した場合、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

繰延税金資産

当社の連結貸借対照表において、資産側に計上される繰延税金資産は金額上重要性があり、繰延税金資産の評価に関する会計上の判断は、当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼします。当社は、繰延税金資産に対する評価性引当金の計上を検討する際、将来の課税所得と実行可能なタックス・プランニングを考慮し、実現可能な繰延税金資産を計上しております。実現可能性の評価には、実績情報とともに将来に関するあらゆる入手可能な情報が考慮されます。

当社の経営陣は、繰延税金資産の実現可能性の評価は合理的なものと考えておりますが、タックス・プランニング期間における課税所得の見積りの変動及びタックス・プランニングの変更等により、将来において評価性引当金の増減が生じる可能性があり、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

長期性資産の減損

当社は、事業の用に供されている長期性資産及び耐用年数が確定された無形資産で、帳簿価額の一部が回復不能と判断される事象が生じたり、状況が変化して回復不能となった場合に、当該長期性資産を事業の用に供した結果と、その売却により生じる将来キャッシュ・フロー（現在価値割引前）の合計額を測定し、帳簿価額を下回る場合には公正価額に基づき減損を認識しております。

当社の経営陣は、長期性資産に関する将来の見積りキャッシュ・フロー及び公正価額の算定は合理的に行われたと判断しておりますが、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化による、将来キャッシュ・フロー及び公正価額の見積りの変動等により、長期性資産の評価を切り下げる可能性があり、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

のれん及びその他の無形資産

当社は、のれん及び耐用年数が確定できない無形資産については、少なくとも1年に一度の減損テストを実施しております。減損テストに当たっては、これらの資産の公正価額を見積る必要がありますが、公正価額は主に事業計画に基づく割引将来キャッシュ・フローにより見積られます。

当社の経営陣は、将来の見積りキャッシュ・フロー及び公正価額の算定は合理的に行われたと判断しておりますが、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化による、将来キャッシュ・フロー及び公正価額の見積りの変動等により、のれん及びその他の無形資産の評価を切り下げる可能性があり、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

退職給与及び年金

当社は、従業員の退職年金費用及び年金債務について、年金数理計算により算定しておりますが、年金数理計算の前提条件には、割引率、退職率、死亡率、及び昇給率、制度資産の長期期待収益率などの重要な見積りが含まれております。当社は、これらの前提条件の決定にあたっては、金利変動などの市場動向を含め、入手可能なあらゆる情報を総合的に判断し決定しております。

当社の経営陣は、これらの前提条件の決定は合理的に行われたと判断しておりますが、前提条件と実際の結果が異なる場合には、将来の退職年金費用及び年金債務に影響を及ぼす可能性があり、当社の将来の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすこともありえます。

四半期財務データ及び株価情報

2004年3月期、2003年3月期及び2002年3月期における四半期財務データ及び株価情報は以下の通りです。

年3月期(非監査)	単位:十億円(1株当たり当期純損益、株価情報を除く)											
	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
	2004	2003	2002	2004	2003	2002	2004	2003	2002	2004	2003	2002
売上総利益	¥126.1	¥125.3	¥138.3	¥148.3	¥148.5	¥157.5	¥143.0	¥144.6	¥142.7	¥138.4	¥147.7	¥140.4
売上高:												
2004	2003	2002										
第1四半期	¥2,290.0	¥2,402.8	¥2,731.4									
第2四半期	¥2,385.5	¥2,672.1	¥3,163.6									
第3四半期	¥2,474.6	¥2,559.7	¥2,582.9									
第4四半期	¥2,366.9	¥2,827.0	¥2,922.6									
販売費及び一般管理費	△115.1	△112.7	△112.8	△114.0	△111.8	△123.0	△115.2	△112.5	△113.8	△121.7	△111.5	△115.8
貸倒引当金繰入額	△0.3	△0.4	△0.9	△4.6	△2.5	△8.5	△0.9	△1.7	△1.4	△4.8	△12.3	△6.1
受取利息	3.6	5.4	10.4	2.9	4.4	9.1	2.8	4.7	6.4	3.5	2.4	8.0
支払利息	△10.0	△12.9	△22.1	△8.7	△12.5	△17.7	△9.5	△11.7	△15.8	△9.4	△10.5	△13.3
受取配当金	3.6	3.1	2.6	1.9	1.7	5.8	2.5	2.6	2.7	2.5	2.7	2.0
投資及び有価証券に係る損益	0.9	5.4	7.2	△4.7	4.2	17.8	0.7	△0.3	4.1	△10.4	△22.5	△15.5
固定資産に係る損益	0.3	0.2	0.1	△1.8	△1.0	△3.8	0.5	0.3	△0.2	△128.4	△0.3	△3.8
その他の損益	1.2	△4.1	1.2	△4.2	△0.5	△2.4	△0.9	△1.6	3.9	△10.2	△2.3	△5.0
法人税等、少数株主持分損益、 持分法による投資損益及び臨時項目前損益	10.2	9.3	24.0	15.2	30.5	34.8	23.0	24.4	28.6	△140.4	△6.6	△9.1
法人税等	6.3	5.6	10.3	10.3	18.8	22.7	12.1	12.9	18.0	△74.1	8.3	△2.7
少数株主持分損益、持分法による投資損益 及び臨時項目前損益	3.9	3.7	13.7	4.9	11.7	12.1	10.9	11.5	10.6	△66.3	△14.9	△6.4
少数株主持分損益	△0.9	△1.3	△1.9	△4.1	△2.6	△4.9	△3.2	△2.7	△3.2	△1.9	△3.9	△1.1
持分法による投資損益	7.0	6.8	0.4	6.5	3.9	5.9	6.9	5.5	3.5	2.4	2.3	1.5
臨時項目前当期純損益	10.1	9.2	12.2	7.3	13.0	13.1	14.6	14.3	10.9	△65.7	△16.5	△6.0
臨時項目-貸方のれん償却益	—	—	—	1.8	—	—	—	—	—	—	—	—
当期純損益	¥ 10.1	¥ 9.2	¥ 12.2	¥ 9.1	¥ 13.0	¥ 13.1	¥ 14.6	¥ 14.3	¥ 10.9	¥△65.7	¥△16.5	¥△6.0
1株当たり当期純損益(単位:円)	¥ 6.4	¥ 6.5	¥ 8.5	¥ 5.8	¥ 8.5	¥ 9.2	¥ 9.3	¥ 9.0	¥ 7.7	¥△41.6	¥△10.4	¥△4.2
株価情報(単位:円)												
高値	¥ 306	¥ 506	¥ 520	¥ 380	¥ 448	¥ 509	¥ 410	¥ 346	¥ 397	¥ 480	¥ 316	¥ 477
安値	231	396	427	293	276	282	310	198	269	344	249	276

(注)「2004年3月期第4四半期販売費及び一般管理費」は、厚生年金基金の代行部分返上に係る純損失3,161百万円(30百万米ドル)を含んでおります。

独立監査人の異動

当社は、2003年5月16日の取締役会の決議により、これまで本邦商法における法定独立監査人であるDeloitte Touche Tohmatsuを連結財務諸表の独立監査人として任命いたしました。本邦における商法改正により、2005年3月期より連結計算書類が制度化されたことによる、連結財務諸表および非連結財務

諸表について独立監査人を一本化することに伴う異動であり、直近2年間において前独立監査人との間に会計原則の適用、財務諸表の表示または監査の範囲および手続きについての意見の不一致はなく、直近2年間の前独立監査人による監査報告書上の意見はいずれも適正意見です。

連結貸借対照表

伊藤忠商事株式会社及び子会社

2004年3月31日及び2003年3月31日現在

資産の部	単位:百万円		単位:百万米ドル (注記2)
	2004年3月31日	2003年3月31日	2004年3月31日
流動資産:			
現金及び現金同等物(注記2及び7)	¥ 579,565	¥ 534,156	\$ 5,484
定期預金(注記7)	5,297	15,216	50
有価証券(注記2,3及び7)	42,302	40,879	400
営業債権(注記7):			
受取手形	130,562	145,764	1,235
売掛金(注記20)	948,795	907,315	8,977
貸倒引当金(注記2及び5)	△21,937	△24,816	△207
計	1,057,420	1,028,263	10,005
関連会社に対する債権	83,709	98,157	792
たな卸資産(注記2及び7)	374,171	402,242	3,541
前渡金	46,739	40,398	442
前払費用	20,658	17,952	195
繰延税金資産(注記2及び12)	36,279	31,812	343
その他の流動資産	217,039	196,103	2,054
流動資産合計	2,463,179	2,405,178	23,306
投資及び長期債権:			
関連会社に対する投資及び長期債権(注記2,4及び7)	481,451	447,155	4,555
その他の投資(注記2,3,7及び8)	386,522	339,527	3,657
その他の長期債権(注記7及び20)	382,872	465,548	3,623
貸倒引当金(注記2及び5)	△174,662	△206,050	△1,653
投資及び長期債権合計	1,076,183	1,046,180	10,182
有形固定資産(注記2,7,8及び20):			
土地	158,584	264,825	1,500
建物	317,596	298,215	3,005
機械及び装置	260,272	250,107	2,463
器具及び備品	53,528	49,467	506
建設仮勘定	7,875	6,322	75
計	797,855	868,936	7,549
減価償却累計額	314,692	276,439	2,977
有形固定資産合計	483,163	592,497	4,572
のれん及びその他の無形資産(償却累計額控除後)(注記2及び6)	110,751	71,190	1,048
前払年金費用(注記2及び10)	183,743	225,732	1,739
長期繰延税金資産(注記2及び12)	129,101	89,585	1,221
その他の資産	41,162	56,043	389
資産合計	¥4,487,282	¥4,486,405	\$42,457

負債及び資本の部	単位:百万円		単位:百万米ドル (注記2)
	2004年3月31日	2003年3月31日	2004年3月31日
流動負債:			
短期借入金(注記7及び9)	¥ 549,809	¥ 465,108	\$ 5,202
一年以内に期限の到来する長期債務(注記7及び9)	335,444	525,831	3,174
営業債務:			
支払手形(注記7)	154,902	168,310	1,466
買掛金	754,147	769,403	7,135
計	909,049	937,713	8,601
関連会社に対する債務	42,941	36,058	406
未払法人税等(注記12)	18,275	19,505	173
未払費用	92,240	88,407	873
前受金	53,467	44,164	506
繰延税金負債(注記2及び12)	208	1,149	2
その他の流動負債	143,714	143,297	1,360
流動負債合計	2,145,147	2,261,232	20,297
長期債務(注記7,9及び20)	1,757,313	1,637,916	16,627
退職給与及び年金債務(注記2及び10)	21,512	22,383	204
長期繰延税金負債(注記2及び12)	13,261	9,528	125
契約残高及び偶発債務(注記21)			
少数株主持分	127,183	129,126	1,203
資本:			
資本金(普通株式)(注記15):			
授權株式数 3,000,000,000株			
発行済株式総数			
2004年3月期 1,584,889,504株			
2003年3月期 1,583,487,736株	202,241	202,241	1,914
資本剰余金(注記15及び16)	136,915	136,842	1,295
利益剰余金(注記16):			
利益準備金	3,450	3,212	33
その他の利益剰余金	106,958	143,014	1,012
累積その他の包括利益(損失)(注記2,3,10,12及び17)	△25,982	△58,408	△246
自己株式			
自己株式数			
2004年3月期 2,582,665株			
2003年3月期 2,133,695株	△716	△681	△7
資本合計	422,866	426,220	4,001
負債及び資本合計	¥4,487,282	¥4,486,405	\$42,457

「連結財務諸表注記」参照

連結資本勘定増減表

伊藤忠商事株式会社及び子会社

2004年3月31日、2003年3月31日及び2002年3月31日に終了した期間

	単位:百万円			単位:百万米ドル (注記2)
	2004年3月期	2003年3月期	2002年3月期	2004年3月期
資本金(注記15):				
期首残高				
発行済株式総数:				
2004年3月期 1,583,487,736株				
2003年3月期 1,425,487,736株	¥ 202,241	¥ 174,749	¥ 174,749	\$ 1,914
公募による新株式発行				
2003年3月期 158,000,000株	—	27,492	—	—
新株式発行による少数株主持分の取得				
2004年3月期 1,401,768株	—	—	—	—
期末残高				
2004年3月期 1,584,889,504株	¥ 202,241	¥ 202,241	¥ 174,749	\$ 1,914
2003年3月期 1,583,487,736株				
資本剰余金(注記15及び16):				
期首残高	¥ 136,842	¥ 111,348	¥ 112,691	\$ 1,295
公募による新株式発行	—	27,285	—	—
新株式発行による少数株主持分の取得	141	—	—	1
子会社並びに関連会社の普通株式の売却による再配分	△82	△1,791	△1,343	△1
自己株式処分差益	14	—	—	0
期末残高	¥ 136,915	¥ 136,842	¥ 111,348	\$ 1,295
利益剰余金(注記16):				
利益準備金:				
期首残高	¥ 3,212	¥ 3,410	¥ 2,614	\$ 31
利益準備金繰入額	301	16	1,180	3
子会社並びに関連会社の普通株式の売却による再配分	△63	△214	△384	△1
期末残高	¥ 3,450	¥ 3,212	¥ 3,410	\$ 33
その他の利益剰余金:				
期首残高	¥ 143,014	¥ 128,468	¥ 108,421	\$ 1,353
当期純損益	△31,944	20,078	30,191	△302
支払配当金	△3,956	△7,521	△10,691	△37
利益準備金繰入額	△301	△16	△1,180	△3
子会社並びに関連会社の普通株式の売却による再配分	145	2,005	1,727	1
期末残高	¥ 106,958	¥ 143,014	¥ 128,468	\$ 1,012
累積その他の包括利益(損失)(注記2,3,10,12及び17):				
期首残高	¥△58,408	¥△20,264	¥△81,535	\$△553
その他の包括利益(損失)	32,426	△38,144	61,271	307
期末残高	¥△25,982	¥△58,408	¥△20,264	\$△246
自己株式:				
期首残高	¥ △681	¥ △43	¥ —	\$ △7
増減	△35	△638	△43	△0
期末残高	¥ △716	¥ △681	¥ △43	\$ △7
資本合計	¥ 422,866	¥ 426,220	¥ 397,668	\$ 4,001
包括利益(損失):				
当期純損益	¥△31,944	¥ 20,078	¥ 30,191	\$△302
その他の包括利益(損失)(注記2,3,10,12及び17)	32,426	△38,144	61,271	307
当期包括利益(損失)	¥ 482	¥△18,066	¥ 91,462	\$ 5

「連結財務諸表注記」参照

連結キャッシュ・フロー計算書

伊藤忠商事株式会社及び子会社

2004年3月31日、2003年3月31日及び2002年3月31日に終了した期間

	単位:百万円			単位:百万米ドル (注記2)
	2004年3月期	2003年3月期	2002年3月期	2004年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー:				
当期純損益	¥△31,944	¥ 20,078	¥ 30,191	\$△302
営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正:				
減価償却費等	40,184	33,794	35,839	380
貸倒引当金繰入額	10,624	16,845	16,831	101
投資及び有価証券に係る損益	13,633	13,182	△13,502	129
固定資産に係る損益	129,432	755	7,622	1,225
持分法による投資損益(受取配当金差引後)	△17,310	△12,104	△4,566	△164
繰延税金	△76,579	14,365	10,046	△725
少数株主持分損益	10,042	10,484	11,093	95
臨時項目一貸方のれん償却益	△1,828	—	—	△17
資産・負債の変動:				
営業債権の減少	81,657	102,408	194,853	773
関連会社に対する債権の増減	9,747	21,308	△1,909	92
たな卸資産の減少	26,592	20,780	48,361	251
営業債務の減少	△12,394	△40,105	△53,715	△117
関連会社に対する債務の増減	5,429	△331	11,969	51
その他	△2,505	△32,616	△76,610	△24
営業活動によるキャッシュ・フロー	184,780	168,843	216,503	1,748
投資活動によるキャッシュ・フロー:				
有形固定資産等の取得額	△71,735	△47,310	△38,257	△679
有形固定資産等の売却額	23,789	30,754	11,853	225
関連会社に対する投資及び長期債権の増加—純額	△8,546	△8,558	△50,895	△81
投資の取得額	△46,611	△47,335	△66,989	△441
投資の売却額	38,998	43,354	46,899	369
子会社株式の売却額	2,098	4,385	13,282	20
長期債権の発生額	△56,409	△52,797	△60,650	△534
長期債権の回収額	53,634	70,116	115,130	508
定期預金の減少—純額	9,769	2,573	238,982	93
有価証券の増減—純額	△287	10,071	4,653	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,300	5,253	214,008	△523
財務活動によるキャッシュ・フロー:				
長期債務による調達額	602,557	483,477	492,770	5,701
長期債務の返済額	△627,925	△620,534	△630,515	△5,941
短期借入金の減少—純額	△47,543	△22,205	△86,856	△450
普通株式発行による入金額	—	54,777	—	—
少数株主への株式発行による入金額	393	1,405	6,475	4
支払配当金	△3,956	△7,521	△10,691	△37
少数株主に対する配当金の支払額	△3,270	△3,164	△3,187	△31
自己株式の増減—純額	49	△276	△43	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,695	△114,041	△232,047	△754
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	△4,376	△5,633	6,334	△41
現金及び現金同等物の増加額	45,409	54,422	204,798	430
現金及び現金同等物の期首残高	534,156	479,734	274,936	5,054
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 579,565	¥534,156	¥479,734	\$ 5,484
キャッシュ・フロー情報の補足的開示:				
利息支払額	¥ 42,204	¥ 49,915	¥ 74,748	\$ 399
法人税等支払額	30,808	35,162	46,228	291
現金収支を伴わない投資及び財務活動:				
保有有価証券による退職給付信託設定額(注記10)	—	52,358	85,016	—
年金資産の返還による受入額(注記10)	25,618	—	—	242
株式移転による新株式取得額	628	3,054	—	6
営業譲渡による資産の交換:				
交換に供した諸資産	5,630	—	—	53
交換に供した諸負債	92	—	—	1
取得した諸資産	5,538	—	—	52
会社分割による新株式取得額:				
抛出した諸資産	—	—	306,916	—
抛出した諸負債	—	—	276,491	—
新株式取得額	—	—	30,425	—

「連結財務諸表注記」参照

連結財務諸表注記

伊藤忠商事株式会社及び子会社

1. 経営活動の状況

当社は、日本有数の総合商社です。「国際総合企業」として、原料素材から生産財、消費財を含む幅広い様々な商品の輸出入、三国間貿易及び国内販売を行っております。更に、ただ単に様々な商品を全世界的に取り扱っているだけではなく、関連する取引先に対する種々の金融の提供、及び各種産業にわたるプ

ロジェクトの企画・調整・有機的結合を図り、幅広い情報収集を行い、加えて市場開拓、輸送・流通サービス、情報・通信サービス、建設業務、資源開発、先端技術及び情報通信分野への投資、環境保全事業等幅広く多角的な営業活動を行っております。

2. 重要な会計方針の要約

(1) 連結財務諸表の基本事項

当連結財務諸表は、当社の所在地であり、主たる活動の拠点である日本の通貨(日本円)により表示されております。2004年3月31日に終了した事業年度に係る米ドル金額は、海外の利用者の便宜のため、2004年3月31日の換算レート105円69銭(東京三菱銀行公表レート)で換算しております。これら米ドル金額は、上記あるいはその他のレートで円金額が米ドル金額に換金できるということの意味するものではありません。

当社は、当連結財務諸表を、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(U.S.GAAP)に基づいて作成しております。当社及び子会社は、それぞれ所在国の会計基準に基づき、会計帳簿を保持し、財務諸表を作成しておりますので、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠するべく、一定の修正を加えております。主な修正項目は、有価証券及び投資の評価、圧縮記帳、退職給与及び年金、無形資産及びのれんの償却、デリバティブ及びヘッジ活動等です。

(2) 重要な会計方針の要約

連結の基本方針及び関連会社に対する投資の会計処理

当連結財務諸表は、当社及び当社が直接または間接に議決権の過半数を所有する国内及び海外の子会社の各勘定を連結したものです。子会社の決算日は、いずれも3月31日またはそれ以前3か月以内の日でありますので、各勘定の連結に当たっては、それぞれの会社の会計期間に基づいて算入しております。なお、決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。

また、子会社に該当するかの判定は、退職給付信託に拠出した株式を当社及び子会社の議決権所有割合の計算に含めて実施しております。当社は退職給付信託に拠出した株式の議決権を留保しておりますが、拠出した株式の処分権は退職給付信託の受託者が有しており、その議決権持分は少数株主持分に含めて処理しております。

関連会社(通常、当社の議決権所有割合が20%以上50%以下の会社)に対する投資については、取得原価に取得時以降の持分法による投資損益を加減算して表示しております。重要な内部未実現利益は消去しております。また、関連会社から受け

取った配当金については、関連会社に対する投資より減額しております。投資額のうち、投資時の純資産持分を超過した部分(投資差額)については、取得時における公正価値を基礎として識別できる各資産に配分し、配分できなかった金額は償却せず、毎期減損のテストを実施しております。

外貨換算

外貨建財務諸表の項目は、『財務会計基準審議会基準書』第52号(外貨換算)に基づき換算しております。当基準書に基づき、海外子会社及び関連会社の資産及び負債は、それぞれの決算日の為替レートにより、収益及び費用は、期中平均レートにより円貨に換算しております。換算により生じる為替換算調整勘定については、税効果後の金額を「累積その他の包括利益(損失)」に含めております。また、外貨建債権債務は、決算日の為替レートで円貨に換算し、その結果生じる換算損益は連結損益計算書の「その他の損益」に計上しております。

収益

当社及び子会社は、2004年3月期より『発生問題専門委員会(EITF)』第99-19号(契約当事者における収益の総額表示と代理人における収益の純額表示)を適用し、これに伴い2003年3月期の連結損益計算書を修正再表示しております。EITF第99-19号によると、企業が取引において第一義的な責任を負っている、または商品の受注前や返品後における一般的な在庫リスクを負っている、など一定の条件を満たした場合に、収益を総額表示することが認められ、これらの条件を満たさない場合には、収益を純額表示すべきものとしております。当社及び子会社は、EITF第99-19号の規定に従い、製造業・加工業・サービス業等に係る収益、売上約定のない買持在庫リスクを負う取引額などについて、連結損益計算書上「商品販売等に係る収益」として収益を総額にて表示しております。また、収益を純額にて表示すべき取引額については、連結損益計算書上「売買取引に係る差損益及び手数料」として表示しております。EITF第99-19号の適用による収益の表示は、売上総利益、当期純損益、株主資本に影響を与えるものではありません。

売上高

当社及び一部の子会社は、商取引において取引の当事者（PRINCIPAL）として、または代理人（AGENT）として営業しております。取引の当事者として会社が行う商取引の中には、商品の受け渡しを行わずに決済を行い、商品の所有権が移転するものがあります。

当連結損益計算書に表示した売上高は、取引の当事者としての商取引（不動産の販売を含む）並びに代理人としての商取引からなっております。

当連結損益計算書における売上高は、日本の会計慣行に従い表示しており、米国会計基準によるところの売上高、収益とは一致しません。同売上高は、同業の日本の商社で主に用いられる米国会計基準に準拠しない指標であり、収益と同義でもこれに替わるものでもありません。同時に業績指標や営業・投資・財務活動の結果としての流動性やキャッシュ・フローの状況を示すものでもありません。

法人税等

当社及び子会社は、『財務会計基準審議会基準書』第109号（法人所得税の会計処理）に基づき、資産負債法で税効果を計上しております。

財務諸表上での資産及び負債の計上額と、それら税務上の計上額との一時差異及び繰越欠損金に関連する将来の見積税効果について、繰延税金資産及び負債を認識しております。この繰延税金資産及び負債は、それらの一時的差異が解消されると見込まれる期の課税所得に対して適用される税率を使用して測定しております。また、繰延税金資産及び負債における税率変更の効果は、その税率変更に関する法律制定日を含む期間の損益として認識しております。回収可能性に問題のある繰延税金資産については、評価性引当金を設定しております。

現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書における現金同等物には、流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資（当初決済期日が3か月以内）をいい、短期定期預金を含んでおります。

有価証券及びその他の投資

当社及び子会社は、「有価証券」及び「その他の投資」に含まれる特定の有価証券につき『財務会計基準審議会基準書』第115号（特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理）に基づく評価並びに会計処理を行っております。基準書第115号は特定の有価証券をその保有目的により区分し、満期保有有価証券については償却原価法で処理し、売買目的有価証券については未実現評価損益を損益計算書に含め、売却可能有価証券については未実現評価損益の税効果後の純額を資本の部の「累積その他の包括利益（損失）」に含めることを要求しております。原価は、移動平均法で計算しております。上記以外の「その他の投資」については、原価またはそれより低い価額（評価減後の額）で計上しております。

当社及び子会社は、市場性のある満期保有有価証券及び売却可能有価証券について、定期的に減損の有無を検討しております。公正価額が帳簿価額を下回り、公正価額の下落が一時的でないかと判断された場合には、公正価額に基づき評価損を計上しております。公正価額の下落が一時的であるかどうかの判断は、下落率及び下落期間を考慮して決定されます。

たな卸資産

たな卸資産については、原則として個別法に基づく原価と時価のいずれか低い価額により表示しております。

減損を認識した債権及び貸倒引当金

当社及び子会社は、『財務会計基準審議会基準書』第114号（貸付金の減損に関する債権者の会計処理）及び第118号（貸付金の減損に関する債権者の会計処理-収益の認識と開示-基準書第114号の改訂）に基づき、減損を認識した貸付金等の債権に関し、将来見込まれるキャッシュ・フローを当該債権の実効利率で現在価値に割引いた金額、もしくは客観的な市場価格、または当該債権が担保に依存している場合にはその公正担保価値で債権を評価し、その評価額が帳簿価額を下回った際に貸倒引当金を設定しております。また減損を認識した債権にかかる利息収益の認識は原則として現金主義によっております。

長期性資産の評価

長期性資産については、『財務会計基準審議会基準書』第144号（長期性資産の減損または処分に関する会計処理）に基づき、保有・使用される長期性資産については、帳簿価額の一部が回収不能となった可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合に、将来キャッシュ・フロー（現在価値に割引かれた額ではない）を見積り、この総額が帳簿価額を下回る場合には、公正価額に基づき評価損を計上しております。売却により処分する予定の長期性資産については、帳簿価額と公正価額（処分費用控除後）のいずれか低い額により評価しております。

のれん及びその他の無形資産

当社及び子会社は、2002年4月1日より『財務会計基準審議会基準書』第141号（企業結合）及び基準書第142号（のれん及びその他の無形資産）を適用しております。基準書第141号は、企業結合についてパーチェス法で会計処理することを要求しており、また取得時にのれんとは区別した無形資産の認識に具体的な基準を設定しております。基準書第142号は、のれんの規則的償却を中止し、少なくとも年に一度及び減損の可能性を示す事象または状況の変化が生じた時点で報告単位を基礎とした減損のテストを行うことを要求しております。また、基準書第142号は認識されたその他の無形資産をそれぞれの見積耐用年数にわたって償却し、かつ『財務会計基準審議会基準書』第144号（長期性資産の減損又は処分の会計処理）に従って減損のテストを行うことを要求しております。一方、耐用年数を見積もることができないその他の無形資産についてはのれん同様償却を行わず、減損のテストを行うことが要求されております。

当社及び子会社は、2004年3月期において発生した関連会社投資に関する貸方のれんについて、基準書第141号の規定に従い一括償却いたしました。その償却額は1,828百万円(17百万米ドル)(税効果1,271百万円(12百万米ドル)控除後)であり、2004年3月期の連結損益計算書上、「臨時項目―貸方のれん償却益」として表示しております。

デリバティブ及びヘッジ活動

当社及び子会社は、2001年4月1日より『財務会計基準審議会基準書』第133号(デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理)及び『財務会計基準審議会基準書』第138号(デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理―基準書第133号の改訂)を適用しております。

基準書第133号及び第138号は、為替予約契約、金利スワップ契約や商品価格契約のようなすべてのデリバティブについて、その保有目的や保有意思にかかわらず公正価額で資産または負債として財務諸表に計上することを要求しております。

デリバティブのキャッシュ・フローまたは公正価額の変動額は、そのデリバティブの使用目的及び結果としてのヘッジ効果の有無に従って処理されます。

すべてのデリバティブは、下記のとおり分類され、公正価額で貸借対照表に計上されます。

- ・「公正価額ヘッジ」は、既に認識された資産または負債、もしくは未認識の確定約定の公正価額の変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が高度に有効である場合、既に認識された資産または負債、もしくは未認識の確定約定と、公正価額ヘッジとして指定され、かつ適格なデリバティブの公正価額の変動は損益に計上されます。
- ・「キャッシュ・フローヘッジ」は、未認識の予定取引もしくは既に認識された資産または負債に関連して発生する将来キャッシュ・フローの変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が高度に有効である限り、キャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ適格なデリバティブの公正価額の変動は「累積その他の包括利益(損失)」に計上されます。

この会計処理は、ヘッジ対象に指定された未認識の予定取引もしくは既に認識された資産または負債に関連して発生する将来キャッシュ・フローの変動が、損益に計上されるまで継続されます。

また、ヘッジの効果が有効でない部分は、損益に計上されます。

- ・「外貨ヘッジ」は、外貨の公正価額、もしくは外貨の将来キャッシュ・フローに対するヘッジであります。ヘッジの効果が高度に有効である限り、既に認識された資産または負債、未認識の確定約定または予定取引、及び外貨の公正価額ヘッジもしくはキャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ適格なデリバティブの公正価額もしくはキャッシュ・フローの変動は、損益もしくは「累積その他の包括利益(損失)」のいずれかに計上されます。

損益もしくは「累積その他の包括利益(損失)」のいずれに計上されるかは、その外貨ヘッジが公正価額ヘッジもしくはキャッシュ・フローヘッジのいずれに分類されるかによります。

当社及び子会社は、基準書第133号及び第138号で規定されているデリバティブを利用する目的、その戦略を含むリスク管理方針が文書化されており、それに加えて、そのデリバティブがヘッジ対象の公正価額もしくは将来キャッシュ・フローの変動の影響を高度に相殺しているかどうかについて、ヘッジの開始時、またその後も引き続き、四半期毎に評価を行っております。

ヘッジ会計は、ヘッジの効果が有効でなくなれば中止され、その有効でない部分は直ちに損益に計上されます。

トレーディング目的で保有しているデリバティブの公正価額の変動は損益に計上されます。

撤退又は処分活動に関して発生するコスト

2002年6月に、『財務会計基準審議会基準書』第146号(撤退または処分活動に関して発生するコストの会計処理)が公表されました。基準書第146号は、2003年1月1日以降に行った撤退又は処分活動に関連するコストの負債認識について、撤退計画の決定時ではなく、負債の発生時に認識されることとしております。また基準書第146号は撤退又は処分活動に関して発生する負債の測定に、公正価額を用いることも要求しております。基準書第146号を適用することにより、当社の連結財務諸表に与える影響額につき、重要性はありません。

資産の除却債務

2001年6月に、『財務会計基準審議会基準書』第143号(資産除却債務の会計処理)が公表されました。基準書第143号は、長期性資産の除却債務と関連する除却費用の会計処理及び開示を扱っており、買収、建設や開発の結果として生じる、もしくは通常の経営活動から生じる長期性資産の除却に関連する法的債務について適用されます。基準書第143号はそのような資産除却債務を負った期間に、公正価額の合理的な見積りが可能であれば、公正価額にてその債務を認識することを要求しております。当社及び子会社は、2003年4月1日に開始する連結会計年度から基準書第143号を適用いたしました。基準書第143号を適用することにより当社の連結財務諸表に与える影響額につき、重要性はありません。

厚生年金基金代行部分の返上

2003年1月に、米国発生問題専門委員会は『発生問題専門委員会(EITF)』第03-2号(日本の厚生年金基金代行部分返上についての会計処理)について最終的な合意に至りました。EITF第03-2号は、日本における厚生年金保険法の下で設立された確定給付年金制度である厚生年金基金の代行部分の返上について規定しております。EITF第03-2号は、雇用者に対して、加算部分を含む全体の制度からの代行部分の一連の分離行為について、給付債務及び関連する年金資産の代行部分の政府への移転が完了した時点において、段階的に実施される単一の清算取引の完了として会計処理することを要求しております。この会計処理に基づけば、政府へ移転されるべき当該債務

及び資産の公正価額の差額は損益(「厚生年金基金の代行部分返上に係る返還差額」として会計処理され、かつ個別に開示されることとなります。当社は、2003年3月に、代行部分に係る従業員の将来勤務期間に関する給付の支払い義務の免除認可を受けております。当社は、2004年1月に残余の代行部分すなわち過去の勤務に関連した給付債務の返上に関する認可を受け、2004年3月に、代行部分に係る残余の給付債務(過去の勤務によって獲得された金額)及び厚生年金保険法で定める最低責任準備金に相当する資産を、政府に返上しました。この返上により2004年3月期に認識した「厚生年金基金の代行部分返上に係る清算損失」は22,767百万円(215百万米ドル)の損失であり、「厚生年金基金の代行部分返上に係る返還差額」は19,606百万円(185百万米ドル)の利益です。

子会社及び関連会社による株式の発行

子会社及び関連会社が第三者に対して株式を発行する場合に認識される当社持分の増減額は、その発行があった期の損益として計上しております。

減価償却

有形固定資産(賃貸固定資産を含む)の減価償却は、当該資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により算定しております。

1株当たり当期純損益

基本的1株当たり当期純損益は、各期の加重平均発行済普通株式数(自己株式を除く)で除して計算しております。潜在株式調整後1株当たり当期純損益は、潜在株式に該当する証券の希薄化効果を勘案して算出しております。

包括利益(損失)

当社及び子会社は、『財務会計基準審議会基準書』第130号(包括利益の報告)に基づき、包括利益(損失)及びその構成項目(収益、費用、利益及び損失)を、基本財務諸表の一部として開示しております。この包括利益(損失)には、当期純損益のほかに、為替換算調整額、最小年金債務調整額、未実現有価証券損益、デリバティブ評価損益の増減額が含まれております。

リース

当社及び子会社は、直接金融リース及びオペレーティング・リースによる固定資産の賃貸事業を行っております。直接金融リースに係る収益は、リース期間にわたって純投資額に対して一定の利率にて未稼得収益を取り崩すことにより認識しております。オペレーティング・リースに係る収益は、リース期間にわたって均等に認識しております。

また当社及び子会社は、キャピタル・リース及びオペレーティング・リースにより固定資産を賃借しております。キャピタル・リースに係る費用は、リース期間にわたってキャピタル・リース債務に対して一定の利率にて支払利息を認識しております。リース資産の減価償却費は、リース期間にわたって定額法により費用として認識しております。オペレーティング・リースに係る費用は、リース期間にわたって均等に認識しております。

保証債務

2002年11月に、『財務会計基準審議会解釈指針』第45号(保証人の会計処理及び保証に関する開示)が公表されました。解釈指針第45号は、保証を与えた時点で保証人の貸借対照表上で負債を認識することを要求しております。当社及び子会社は、2003年1月1日以降に引き受ける保証について、解釈指針第45号の負債認識に関する規定を適用しております。保証債務に関する事項については、連結財務諸表注記「21.契約残高及び偶発債務」を参照下さい。

変動持分事業体

2003年1月に、『財務会計基準審議会解釈指針』第46号(変動持分事業体の連結)が公表され、同年12月に解釈指針第46号の改訂版(以下、解釈指針第46号改)が公表されました。解釈指針第46号改は、特定の性格を有する資本を持つ事業体を、変動持分事業体と定義付け、当該事業体の変動持分の過半を保有する主たる受益者が当該事業体を連結することを要求しております。変動持分とは当該事業体の資産及び負債の公正価額の変動から生じる経済的な損益を享受する権利又は負担する義務であります。当社及び子会社は、2004年3月期より全ての事業体に対して解釈指針第46号改を適用しております。解釈指針第46号改を適用することにより、当社の連結財務諸表に与える影響額につき、重要性はありません。

当社及び子会社は、特別目的事業体を通じて船舶運航事業及び不動産開発事業に従事しており、また第三者への貸付を行っております。これらの特別目的事業体は解釈指針第46号改に規定される変動持分事業体に該当し、当社及び子会社は、これらの特別目的事業体に対して出資、貸付、保証を行うことで変動持分を保有しております。

これらの事業体のうち、当社が主たる受益者に該当する事業体に関して開示すべき重要な事項はありません。

当社が主たる受益者に該当しないものの、重要な変動持分を有する事業体の2004年3月31日現在の総資産及び最大エクスポージャーは56,966百万円(539百万米ドル)及び22,673百万円(215百万米ドル)であります。これらの最大エクスポージャーには主として貸付、保証等が含まれておりますが、変動持分事業体に関与している第三者からの再保証等により一部担保されております。

見積りの使用

当社は連結財務諸表を作成するために、種々の仮定と見積りを行っております。それらの仮定と見積りは資産、負債、収益及び費用の計上金額並びに偶発資産及び債務の開示情報に影響を及ぼします。実際の結果がこれらの見積りと異なることもあります。

(3) 組替

当社は2004年3月期の表示形式に合わせるために、2003年3月期の連結財務諸表を一部組替えて表示しております。

3. 有価証券及び投資

債券及び市場性のある株式

「有価証券」及び「その他の投資」に含まれる債券及び市場性のある株式は、売買目的有価証券、売却可能有価証券及び満期保有有価証券によって構成されております。これら有価証券の内、売却可能有価証券、満期保有有価証券に関する2004年3月31日現在及び2003年3月31日現在における種類毎の情報は次のとおりです。

	単位:百万円			
	2004年3月31日			
	原価	未実現利益	未実現損失	公正価額
有価証券:				
売却可能有価証券:				
債券	¥ 8,626	¥ 1	¥ 1	¥ 8,626
小計	¥ 8,626	¥ 1	¥ 1	¥ 8,626
満期保有有価証券:				
債券	¥ 1	¥ —	¥ —	¥ 1
合計	¥ 8,627	¥ 1	¥ 1	¥ 8,627
その他の投資:				
売却可能有価証券:				
株式	¥ 97,462	¥70,177	¥158	¥167,481
債券	3,590	42	181	3,451
小計	¥101,052	¥70,219	¥339	¥170,932
満期保有有価証券:				
債券	¥ 50	¥ —	¥ —	¥ 50
合計	¥101,102	¥70,219	¥339	¥170,982

	単位:百万円			
	2003年3月31日			
	原価	未実現利益	未実現損失	公正価額
有価証券:				
売却可能有価証券:				
債券	¥ 7,044	¥ 1	¥ 580	¥ 6,465
小計	¥ 7,044	¥ 1	¥ 580	¥ 6,465
満期保有有価証券:				
債券	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —
合計	¥ 7,044	¥ 1	¥ 580	¥ 6,465
その他の投資:				
売却可能有価証券:				
株式	¥146,774	¥18,086	¥15,801	¥149,059
債券	11,849	54	24	11,879
小計	¥158,623	¥18,140	¥15,825	¥160,938
満期保有有価証券:				
債券	¥ 849	¥ —	¥ —	¥ 849
合計	¥159,472	¥18,140	¥15,825	¥161,787

	単位:百万米ドル			
	2004年3月31日			
	原価	未実現利益	未実現損失	公正価額
有価証券:				
売却可能有価証券:				
債券	\$ 81	\$ 0	\$ 0	\$ 81
小計	\$ 81	\$ 0	\$ 0	\$ 81
満期保有有価証券:				
債券	\$ 0	\$ —	\$ —	\$ 0
合計	\$ 81	\$ 0	\$ 0	\$ 81
その他の投資:				
売却可能有価証券:				
株式	\$922	\$664	\$ 1	\$1,585
債券	34	0	2	32
小計	\$956	\$664	\$ 3	\$1,617
満期保有有価証券:				
債券	\$ 1	\$ —	\$ —	\$ 1
合計	\$957	\$664	\$ 3	\$1,618

2004年3月31日現在及び2003年3月31日現在においてそれぞれ33,675百万円(319百万米ドル)及び34,414百万円の売買目的有価証券を保有しております。期末に保有する売買目的有価

証券に関し各年度に利益認識された金額は、2004年3月期、2003年3月期及び2002年3月期においてそれぞれ1,897百万円(18百万米ドル)、1,483百万円及び4,054百万円です。

2004年3月31日現在における未実現損失が生じている売却可能有価証券及び満期保有有価証券の情報は次のとおりです。

	単位:百万円					
	2004年3月31日					
	12ヶ月未満		12ヶ月以上		合計	
	公正価額	未実現損失	公正価額	未実現損失	公正価額	未実現損失
有価証券:						
売却可能有価証券:						
債券	¥ 58	¥ 1	—	—	¥ 58	¥ 1
小計	¥ 58	¥ 1	—	—	¥ 58	¥ 1
満期保有有価証券:						
債券	¥ —	¥ —	—	—	¥ —	¥ —
合計	¥ 58	¥ 1	—	—	¥ 58	¥ 1
その他の投資:						
売却可能有価証券:						
株式	¥ 777	¥158	—	—	¥ 777	¥158
債券	2,563	181	—	—	2,563	181
小計	¥3,340	¥339	—	—	¥3,340	¥339
満期保有有価証券:						
債券	¥ —	¥ —	—	—	¥ —	¥ —
合計	¥3,340	¥339	—	—	¥3,340	¥339

	単位:百万米ドル					
	2004年3月31日					
	12ヶ月未満		12ヶ月以上		合計	
	公正価額	未実現損失	公正価額	未実現損失	公正価額	未実現損失
有価証券:						
売却可能有価証券:						
債券	\$ 1	\$ 0	—	—	\$ 1	\$ 0
小計	\$ 1	\$ 0	—	—	\$ 1	\$ 0
満期保有有価証券:						
債券	\$ —	\$ —	—	—	\$ —	\$ —
合計	\$ 1	\$ 0	—	—	\$ 1	\$ 0
その他の投資:						
売却可能有価証券:						
株式	\$ 7	\$ 1	—	—	\$ 7	\$ 1
債券	24	2	—	—	24	2
小計	\$ 31	\$ 3	—	—	\$ 31	\$ 3
満期保有有価証券:						
債券	\$ —	\$ —	—	—	\$ —	\$ —
合計	\$ 31	\$ 3	—	—	\$ 31	\$ 3

2004年3月31日現在の売却可能有価証券及び満期保有有価証券の満期別情報は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:百万米ドル	
	原価	公正価額	原価	公正価額
売却可能有価証券:				
満期まで1年以内	¥ 8,626	¥ 8,626	\$ 81	\$ 81
1年超5年以内	2,344	2,262	22	21
5年超10年以内	776	725	7	7
10年超	470	464	5	4
合計	¥12,216	¥12,077	\$115	\$113
満期保有有価証券:				
満期まで1年以内	¥ 1	¥ 1	\$ 0	\$ 0
1年超5年以内	46	46	1	1
5年超10年以内	4	4	0	0
10年超	—	—	—	—
合計	¥ 51	¥ 51	\$ 1	\$ 1

2004年3月期、2003年3月期及び2002年3月期における売却可能有価証券の売却による実現利益総額は10,541百万円(100百万米ドル)、20,028百万円及び19,428百万円であり、損失総額は185百万円(2百万米ドル)、9,319百万円及び1,450百万円です。2004年3月31日現在における売却可能有価証券の売却による売却収入は21,225百万円(201百万米ドル)です。

債券及び市場性のある株式以外の投資

「その他の投資」に含まれる債券及び市場性のある株式以外の投資は、子会社・関連会社以外の、顧客や仕入先などに対する非上場の投資及び長期差入保証金などによって構成されております。2004年3月31日現在及び2003年3月31日現在の残高は215,540百万円(2,039百万米ドル)及び177,740百万円です。

4. 関連会社に対する投資

関連会社に関する要約財務情報については次のとおりです。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2004年3月31日	2003年3月31日	2004年3月31日
流動資産	¥2,085,865	¥1,692,593	\$19,736
その他の資産(主として有形固定資産)	2,024,308	1,947,672	19,153
計	4,110,173	3,640,265	38,889
流動負債	1,907,846	1,584,428	18,051
その他の負債(主として長期債務)	1,285,738	1,292,655	12,165
純資産	¥ 916,589	¥ 763,182	\$ 8,673

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2004年3月期	2003年3月期	2002年3月期	2004年3月期
売上高	¥5,049,194	¥4,596,262	¥3,021,776	\$47,774
当期純利益	55,311	43,387	40,192	523
持分法による投資損益	22,859	18,539	11,362	217
受取現金配当	5,549	6,435	6,796	53

上記の流動資産、流動負債及びその他の負債の額には、当社及び子会社に対する債権・債務の額を含めております。

関連会社に対する当社及び子会社の売上高並びに仕入高は次のとおりです。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2004年3月期	2003年3月期	2002年3月期	2004年3月期
売上高	¥642,112	¥562,810	¥454,618	\$6,075
仕入高	143,984	176,187	265,005	1,362

当社及び子会社は、重要な影響力を行使しうる、あるいは議決権所有割合が20%以上50%以下の関連会社への投資に対して持分法を適用しております。これらの持分法適用関連会社には、センチュリー・リーシング・システム(株)〈20.1%〉、伊藤忠丸紅鉄鋼(株)〈50.0%〉、伊藤忠エネクス(株)〈40.1%〉、(株)ファミリーマート〈31.0%〉等が含まれております。(〈 〉内は2004年3月31日現在の当社の議決権所有割合です。)

関連会社に対する投資の中には市場価格を有する証券が含まれておりますが、これらの帳簿価額は、2004年3月31日現在280,282百万円(2,652百万米ドル)、2003年3月31日現在235,738百万円です。また、これらの市場価格は、2004年3月31日現在231,624百万円(2,192百万米ドル)、2003年3月31日現在127,637百万円です。

関連会社に対する投資に係る投資差額については、連結財務諸表注記「6.のれん及びその他の無形資産」をご参照下さい。

5. 減損を認識した債権及び貸倒引当金

2004年3月31日現在、2003年3月31日現在及び2002年3月31日現在における貸倒引当金の残高は、それぞれ196,599百万円(1,860百万米ドル)、230,866百万円及び275,911百万円となっております。2004年3月期における貸倒引当金繰入額、貸倒引当金取崩額及びその他増減は、それぞれ10,624百万円(101百万米ドル)、36,812百万円(348百万米ドル)及び8,079百万円(77百万米ドル)(減少)となっております。その他増減には主に連結子会社の異動や為替変動の影響が含まれております。2003年3月期及び2002年3月期の貸倒引当金の期中増減は、それぞれ45,045百万円及び67,144百万円の減少でした。

基準書第114号の範囲に含まれる減損を認識した債権の

2004年3月31日現在及び2003年3月31日現在の残高はそれぞれ219,923百万円(2,081百万米ドル)及び264,843百万円であり、これに対して設定した引当金は、それぞれ158,663百万円(1,501百万米ドル)及び190,883百万円であり、減損した部分の簿価と引当金との差額については、担保等による回収が可能であると判断しております。

2004年3月期、2003年3月期及び2002年3月期における減損を認識した債権の期中平均残高は、それぞれ245,049百万円(2,319百万米ドル)、292,959百万円及び339,099百万円です。減損を認識した債権において、2004年3月期、2003年3月期及び2002年3月期に計上した受取利息の金額に重要性はありません。

6. のれん及びその他の無形資産

2004年3月31日現在及び2003年3月31日現在における償却対象の無形資産の内訳は次のとおりです。

	単位:百万円				単位:百万米ドル	
	2004年3月31日		2003年3月31日		2004年3月31日	
	取得原価	償却累計額	取得原価	償却累計額	取得原価	償却累計額
商標権	¥ 23,744	¥ △6,612	¥20,240	¥ △6,946	\$ 225	\$ △63
ソフトウェア	40,429	△20,434	35,356	△17,100	382	△193
鉱業権	26,486	△2,578	11,872	△1,436	251	△24
その他	18,801	△6,325	13,567	△4,731	178	△60
合計	¥109,460	¥△35,949	¥81,035	¥△30,213	\$1,036	\$△340

2004年3月期において取得した償却対象の無形資産は30,102百万円(285百万米ドル)であり、このうち主なものは、鉱業権14,516百万円(137百万米ドル)、商標権5,323百万円(50百万米ドル)及びソフトウェア6,196百万円(59百万米ドル)です。2004年3月期に取得した償却対象となる鉱業権、商標権及びソフトウェアの加重平均償却期間は、それぞれ18年、20年及び5年です。商標権及びソフトウェアは主に定額法、鉱業権は主に生産高比例法により償却しております。

2004年3月期及び2003年3月期における無形資産の償却費はそれぞれ9,513百万円(90百万米ドル)及び9,800百万円です。また、翌年度以降5年間の見積り償却費は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	単位:百万円	単位:百万米ドル
2005年	¥9,735	\$92
2006年	9,356	89
2007年	6,553	62
2008年	4,603	44
2009年	3,706	35

2004年3月31日現在及び2003年3月31日現在において、耐用年数が確定できず償却対象とならない無形資産の内訳は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2004年3月31日	2003年3月31日	2004年3月31日
借地権	¥1,883	¥1,119	\$18
商標権その他	5,619	3,746	53
合計	¥7,502	¥4,865	\$71

2004年3月期において取得した、耐用年数が確定できず償却対象とならない主な無形資産は、商標権2,213百万円(21百万米ドル)です。

当社及び子会社は、基準書第142号の適用により、2002年4月1日にのれんの償却を中止し、2004年3月期及び2003年3月期において減損テストを実施しました。この結果、帳簿価額が公正価

額を超過していたのれんにつき、2004年3月期及び2003年3月期において、それぞれ474百万円(4百万米ドル)及び1,077百万円の減損を認識しております。

2004年3月期における、オペレーティングセグメント別ののれんの推移は次のとおりです。

	単位:百万円						合計
	機械	宇宙・情報・ マルチメディア	生活資材・ 化学品	食料	金融・不動産・ 保険・物流	その他	
2003年4月1日残高	¥2,535	¥ 1,362	¥7,311	¥20	¥ —	¥4,275	¥15,503
取得	511	13,349	68	—	—	1,035	14,963
減損	—	—	—	—	—	△474	△474
その他増減(注1)	△60	1,074	△843	△20	144	△549	△254
2004年3月31日残高	¥2,986	¥15,785	¥6,536	¥—	¥144	¥4,287	¥29,738

	単位:百万米ドル						合計
	機械	宇宙・情報・ マルチメディア	生活資材・ 化学品	食料	金融・不動産・ 保険・物流	その他	
2003年4月1日残高	\$24	\$ 13	\$69	\$ 0	\$ —	\$41	\$147
取得	5	126	1	—	—	9	141
減損	—	—	—	—	—	△4	△4
その他増減(注1)	△1	10	△8	0	1	△5	△3
2004年3月31日残高	\$28	\$149	\$62	\$ —	\$ 1	\$41	\$281

(注) 1. その他増減には、主に外貨換算調整額及びその他の勘定科目への振替等が含まれております。

2. 「繊維」及び「金属・エネルギー」については、2004年3月31日及び2003年3月31日ともにのれんの残高はありません。

2003年3月期においては、関連会社に対する投資に係るのれんを上記に含めて表示しておりましたが、2004年3月期より除外しております。2004年3月31日現在及び2003年3月31日現在における、関連会社に対する投資に係るのれんの金額は、それぞれ136,342百万円(1,290百万米ドル)及び133,480百万円です。

のれん及び償却を中止したその他の無形資産について、基準書第142号適用以前の会計基準に従って行っていた償却影響額を除外した場合の、2004年3月期、2003年3月期及び2002年3月期における当期純損益及び基本的1株当たり当期純損益は次のとおりです。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2004年3月期	2003年3月期	2002年3月期	2004年3月期
当期純損益	¥△31,944	¥20,078	¥30,191	\$△302
加算:				
のれん償却費	—	—	3,608	—
無形資産償却費	—	—	247	—
調整後当期純損益	¥△31,944	¥20,078	¥34,046	\$△302

	単位:円			単位:米ドル
	2004年3月期	2003年3月期	2002年3月期	2004年3月期
基本的1株当たり当期純損益	¥△20.20	¥13.12	¥21.18	\$△0.19
加算:				
のれん償却費	—	—	2.53	—
無形資産償却費	—	—	0.17	—
調整後基本的1株当たり当期純損益	¥△20.20	¥13.12	¥23.88	\$△0.19

7. 担保に差し入れた資産

次の資産を担保に差し入れております。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2004年3月31日	2003年3月31日	2004年3月31日
現金及び現金同等物・定期預金	¥ 288	¥ 40	\$ 3
有価証券	58	66	1
営業債権等	24,358	60,845	230
たな卸資産	1,441	1,470	14
投資及び長期債権	129,376	140,531	1,224
有形固定資産	105,912	112,593	1,002
合計	¥261,433	¥315,545	\$2,474

被担保債務は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2004年3月31日	2003年3月31日	2004年3月31日
短期借入金	¥ 22,248	¥ 20,420	\$ 210
長期債務	191,999	222,906	1,817
保証債務等	53,196	60,439	503
合計	¥267,443	¥303,765	\$2,530

上記のほかに、支払手形に含めている引受輸入手形については、手形引受銀行に差し入れたトラスト・レシートにより、手形引受銀行へ当該輸入商品またはその売上代金を担保として差し入れております。しかし、その担保に差し入れている資産の額は、輸入取引量が膨大なことから実務上算定が困難なため、上記数値には含まれておりません。

短期及び長期借入金については、慣習として、貸主である銀行及び諸金融機関と、次のとおり約定を取り交わしております。

すなわち、貸主の要求により、借入に対する担保の設定または保証人の提供（あるいは、担保の追加設定または保証人の追加）を行うこと、現在の担保物件が特定の借入に対するものか否かを問わず現在及び将来の借入に対する担保として貸主は取り扱えること、また、銀行からの大部分の借入については、銀行預金と返済期日の到来した借入金（偶発債務より発生する債務を含む）または約定不履行により期限前決済となった借入金を貸主は相殺する権利を有することを約定しております。

8. 長期性資産の減損

当社及び子会社は、「固定資産に係る損益」において、2004年3月期125,343百万円（1,186百万米ドル）、2003年3月期2,150百万円、2002年3月期6,992百万円の長期性資産の減損損失を認識しております。減損を認識した資産は主に金融・不動産・保険・物流セグメントの賃貸ビル・ゴルフ場等運営施設及びその他セグメントの国内における賃貸ビル及び未利用等の資産です。

認識しました減損は、主に賃貸ビルに係る賃料水準の回復の遅れ及び日本における地価の継続的な下落等に起因するものです。公正価額は、主に割引キャッシュ・フロー法及び第三者による鑑定評価に基づいて算定しております。2004年3月期における減損額のオペレーティングセグメント別の内訳は次のとおりです。

	単位:百万円	単位:百万米ドル
	2004年3月期	2004年3月期
繊維	¥ 188	\$ 2
機械	1,913	18
宇宙・情報・マルチメディア	1,330	12
生活資材・化学品	7	0
食料	1,035	10
金融・不動産・保険・物流	91,920	870
その他	28,950	274
合計	¥125,343	\$1,186

また、「投資及び有価証券に係る損益」において、2004年3月期1,457百万円（14百万米ドル）、2003年3月期583百万円の投資不動産の減損損失を認識しております。減損を認識した資産は、金融・不動産・保険・物流セグメント及びその他セグメントの国

内における開発を目的に保有している土地です。

減損の理由は主に日本における地価の継続的な下落によるものです。

9. 短期借入金及び長期債務

短期借入金の内訳は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2004年3月31日	2003年3月31日	2004年3月31日
短期借入金(主として銀行借入金)	¥ 549,809	¥ 465,108	\$ 5,202

長期債務の内訳は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2004年3月31日	2003年3月31日	2004年3月31日
銀行及びその他の金融機関からの借入金:			
担保付:			
国際協力銀行(期日)2003年-2013年			
(利率)主に1%-7%	¥ 54,592	¥ 69,800	\$ 517
その他(期日)2003年-2023年			
(利率)主に1%-9%	137,407	153,106	1,300
無担保:			
(期日)2003年-2015年			
(利率)主に0%-15%	1,501,722	1,452,485	14,208
社債:			
無担保社債:			
1996年発行円貨建2003年満期3.15% 利付普通社債	—	20,000	—
1997年発行円貨建2009年満期2.45% 利付普通社債	10,000	10,000	95
1998年発行円貨建2003年満期2.45% 利付普通社債	—	70,000	—
1998年発行円貨建2008年満期3.10% 利付普通社債	30,000	30,000	283
1998年発行円貨建2008年満期3.00% 利付普通社債	10,000	10,000	95
1999年発行円貨建2003年満期2.00% 利付普通社債	—	20,000	—
1999年発行円貨建2003年満期2.00% 利付普通社債	—	30,000	—
1999年発行円貨建2004年満期2.20% 利付普通社債	10,000	10,000	95
1999年発行円貨建2004年満期1.93% 利付普通社債	10,000	10,000	95
1999年発行円貨建2004年満期1.93% 利付普通社債	9,100	9,100	86
1999年発行円貨建2004年満期2.13% 利付普通社債	10,000	10,000	95
1999年発行円貨建2009年満期3.19% 利付普通社債	10,000	10,000	95
2001年発行円貨建2005年満期1.00% 利付普通社債	20,000	20,000	189
2001年発行円貨建2005年満期1.00% 利付普通社債	30,000	30,000	283
2001年発行円貨建2005年満期0.84% 利付普通社債	10,000	10,000	95
2001年発行円貨建2006年満期1.02% 利付普通社債	10,000	10,000	95
2002年発行円貨建2005年満期0.84% 利付普通社債	10,000	10,000	95
2003年発行円貨建2006年満期0.84% 利付普通社債	10,000	10,000	95
2003年発行円貨建2008年満期0.79% 利付普通社債	15,000	—	141
2003年発行円貨建2006年満期0.41% 利付普通社債	10,000	—	95
2003年発行円貨建2010年満期0.87% 利付普通社債	10,000	—	95
2003年発行円貨建2007年満期0.47% 利付普通社債	10,000	—	95
2003年発行円貨建2006年満期0.64% 利付普通社債	15,000	—	141
2003年発行円貨建2008年満期1.14% 利付普通社債	10,000	—	95
1995年以降発行メディアムタームノート等			
2009年迄に順次返済期限到来	44,628	75,648	422
その他	80,656	54,435	762
小計	2,078,105	2,134,574	19,662
SFAS133による公正価額への修正額	14,652	29,173	139
合計	2,092,757	2,163,747	19,801
一年以内に期限の到来する長期債務	△335,444	△525,831	△3,174
長期債務(一年以内に期限の到来する長期債務除く)	¥1,757,313	¥1,637,916	\$16,627

(注) SFAS133による公正価額への修正額とは、『財務会計基準審議会基準書』第133号(デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理)の適用に伴い、ヘッジ対象である長期債務について公正価額を連結貸借対照表価額とするための修正額です。

国際協力銀行からの借入の一部については、次のとおり約定を取り交わしております。すなわち、会社に返済余力があると貸主が判断した場合に、会社の営業収益の全部または一部を、あるいは会社の発行した社債または増資に対する払込額を、借入金の返済に充当すべき旨定めており、更に貸主は会社の利益処分案を審査及び承認するため、株主総会に先立ってその提示を求める旨定めております。しかし、当社は現在までこのような要求を受けたことはなく、また今後ともこのような要求を受けることはないと考えております。

当社及び一部の子会社は、金利変動に備え、一部長期債務（一年内に期限の到来する長期債務）につき金利スワップ契約を締結しております。2004年3月31日及び2003年3月31日現在、金利スワップ契約を付している長期債務合計金額は、1,344,765百万円（12,724百万米ドル）及び1,108,184百万円となっております。

担保物件の内訳並びに借入契約における貸主の権利及び担保に関する慣習的条項については、連結財務諸表注記「7.担保に差し入れた資産」を参照願います。

10. 退職給与及び年金

当社及び一部の子会社は、厚生年金基金及び適格退職年金等の退職年金制度を有しており、ほとんど全ての従業員が対象となっております。この制度における年金給付額は、従業員の勤続年数等に基づいており、また制度資産は、主に市場性のある株式、債券及びその他の利付証券から構成されております。なお、一部の子会社は、退職一時金を給付する退職年金制度を有しております。

2003年1月に、米国発生問題専門委員会は『発生問題専門委員会（EITF）』第03-2号（日本の厚生年金基金代行部分返上についての会計処理）について最終的な合意に至っております。EITF第03-2号は、雇用者に対して、加算部分を含む代行部分の政府への移転が完了した時点において、段階的に実施される単一の清算取引の完了として会計処理することを要求しております。この会計処理に基づけば、政府へ移転されるべき当該債務及び資産の公正価額の差額は損益（「厚生年金基金の代行部分返上に係る返還差額」として会計処理され、かつ個別に開示されることとなります。2004年3月に、当社及び一部の子会社は厚生年金基金の代行部分について政府への移転が完了しており、政府へ移転された当該債務及び資産の公正価額の差額は19,606百万円（185百万米ドル）であります。

当社においては、厚生年金基金について代行部分の返上後に伊藤忠企業年金基金に移行するとともにキャッシュバランスプランの導入及び一部有期年金化を行っており、これにより給付債

長期債務の年度別返済内訳は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	単位:百万円	単位:百万米ドル
2005年	¥ 335,444	\$ 3,174
2006年	535,393	5,066
2007年	500,369	4,734
2008年	210,609	1,993
2009年	286,790	2,713
2010年以降	209,500	1,982
合計	¥2,078,105	\$19,662

当社は安定的な運転資金枠の確保のため、コミットメントライン契約を締結しております。その内訳は、短期250,000百万円（2,365百万米ドル）、長期210,000百万円（1,987百万米ドル）で、全額が未使用となっております。

務が減額し未認識の過去勤務債務が発生しております。また、厚生年金基金の代行部分返上、退職年金制度の改訂及び当期の株価上昇にともなう年金資産の増加により年金資産が給付債務を超過する状態になったため、当社は超過資産の一部の返還を受けました。なお、返還を受けた年金資産の公正価額は株式25,618百万円（242百万米ドル）、現金5,080百万円（48百万米ドル）であります。

また、当社は適格退職年金について、2003年7月に将来分の一部を確定拠出年金制度に移行しました。

2003年12月に米国財務会計基準審議会は、『財務会計基準審議会基準書』第132号（年金及び他の退職給付に関する事業主の開示）の改定版（以下、基準書第132号改）を公表しました。基準書第132号改は、退職年金制度及びその他の退職給付制度の事業主の開示について修正し規定するものですが、それらの制度に関する測定や認識方法を変更するものではありません。基準書第132号改は、従来基準書第132号の開示に関する要求事項を包含するものであり、年金資産、給付債務、キャッシュ・フロー、確定給付年金制度及びその他の退職年金制度に関する純期間年金費用について追加的な開示を要求しております。基準書第132号改は、2003年12月15日以降に終了する会計年度から適用されます。

当社及び一部の子会社は、主な退職年金制度の測定日を3月31日としております。

2004年3月期及び2003年3月期における給付債務及び制度資産の公正価額の増減は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2004年3月期	2003年3月期	2004年3月期
給付債務の増減:			
予測給付債務の期首残高	¥ 336,246	¥ 327,480	\$3,181
勤務費用	9,511	10,967	90
利息費用	7,596	7,830	72
従業員による拠出額	1,025	1,644	9
制度変更に伴う未認識の過去勤務債務	△25,782	—	△244
数理差異	△9,715	△2,414	△92
給付額	△13,232	△8,792	△125
為替換算調整額	173	140	2
その他	△39,125	△609	△370
予測給付債務の期末残高	266,697	336,246	2,523
制度資産の増減:			
期首残高	308,102	313,237	2,915
制度資産の実際収益	74,243	△85,677	702
事業主による拠出額	18,045	88,195	171
従業員による拠出額	1,025	1,644	10
給付額	△13,232	△8,792	△125
為替換算調整額	△68	△68	△1
その他	△49,084	△437	△464
期末残高	339,031	308,102	3,208
各年度末の年金財政状態	△72,334	28,144	△685
未認識の数理差異	△141,110	△262,264	△1,335
制度変更に伴う未認識の過去勤務債務	49,967	27,416	473
認識済の前払年金費用/退職給与及び年金債務	△163,477	△206,704	△1,547
最小年金債務の認識に伴う調整:			
累積その他の包括損失(税効果調整前)	1,246	3,355	12
連結貸借対照表純計上額	△162,231	△203,349	△1,535
前払年金費用	△183,743	△225,732	△1,739
退職給与及び年金債務	21,512	22,383	204
累積給付債務の期末残高	¥ 264,644	¥ 325,198	\$2,504
数理計算上の前提条件—退職給付債務:			
割引率	2.40%	2.40%	
制度資産の長期期待収益率	3.50%	3.50%	
昇給率	1.90-6.00%	2.30-6.70%	
数理計算上の前提条件—純期間年金費用:			
割引率	2.40%	2.40%	
制度資産の長期期待収益率	3.50%	3.50%	
昇給率	2.30-6.70%	2.30-6.70%	

2003年3月期における事業主による拠出額には、退職給付信託への株式による拠出額が含まれております。拠出時における株式の公正価額は、52,358百万円です。2004年3月期における給付債務の増減のその他には、当社及び一部の子会社の厚生年金基金の代行部分に係る給付債務の政府への移転に伴う減少額41,702百万円(395百万米ドル)が、制度資産の増減のその他には、当社及び一部の子会社の厚生年金基金の代行部分に係

る最低責任準備金額の政府への移転に伴う減少額20,845百万円(197百万米ドル)、及び年金資産の返還による受入額30,698百万円(290百万米ドル)が含まれております。なお、2004年3月期及び2003年3月期における制度資産の公正価額には退職給付信託の公正価額を含めており、そのうち子会社及び関連会社株式の公正価額の合計額は、それぞれ25,501百万円(241百万米ドル)及び36,058百万円です。

2004年3月期、2003年3月期及び2002年3月期の退職給与及び年金費用の内訳は次のとおりです。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2004年3月期	2003年3月期	2002年3月期	2004年3月期
勤務費用	¥ 9,511	¥10,967	¥10,868	\$ 90
利息費用	7,596	7,830	8,996	72
制度資産の期待収益	△7,178	△7,006	△6,576	△68
償却費用 - 純額	19,392	10,929	6,104	184
厚生年金基金の代行部分返上に係る清算時の未認識数理差異償却	24,018	—	—	227
厚生年金基金の代行部分返上に係る清算時の将来給与増加分振戻益	△1,251	—	—	△12
純期間年金費用	¥52,088	¥22,720	¥19,392	\$493

2004年3月期、2003年3月期及び2002年3月期の年金に係る損益の総額は次のとおりです。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2004年3月期	2003年3月期	2002年3月期	2004年3月期
確定給付制度に係る年金費用	¥52,088	¥22,720	¥19,392	\$493
確定拠出年金制度に係る年金費用	373	—	—	3
厚生年金基金の代行部分返上に係る返還差額	△19,606	—	—	△185
年金関連損益	¥32,855	¥22,720	¥19,392	\$311

2004年3月期及び2003年3月期の当社及び一部の子会社の資産カテゴリー別の年金資産の構成は次のとおりです。

	2004年3月31日	2003年3月31日
資産構成:		
持分有価証券	59.5%	55.0%
負債有価証券	18.0	19.7
その他	22.5	25.3
合計	100.0%	100.0%

その他には、主として現金が含まれております。

当社の制度資産の運用にあたっては、将来の年金給付を確実にを行うために必要とされる収益を許容可能なリスクのもとで長期的に確保することを目的としています。この運用目的を達成するため、当社では基本となる投資対象資産の収益予測に加え標準偏差と相関係数を考慮した上で、将来にわたり最適な組み合わせである政策アセットミックスを策定し、これに基づく資産配分を維持するよう努めています。この政策アセットミックスは、退職年金制度の財政状況等を勘案し中長期的観点から策定します。また、必要に応じて政策アセットミックスの見直しを行うこととしています。当社では、この政策アセットミックスに基づき、投資対象資産区分ごとに運用スタイル・手法の分散を勘案し、最も適切な受託機関を選択し、各受託機関に対して運用ガイドラインを提示しています。受託機関の選定にあたっては、当該受託機関の投資

哲学、運用方針及び運用スタイル・手法、運用管理体制、法令遵守体制、年金運用の経験と実績等を勘案して行います。運用受託機関に対しては、中期的（原則として3年）視点に基づき、定性・定量の両面から評価し、必要に応じて委託割合の変更を行うこともあります。当社では現在、2004年3月期に実行した退職年金制度改訂を踏まえ、政策アセットミックスを見直す必要があるかどうかを判断するための検証を進めています。

なお、当社は上記の運用方針及び将来の収益に対する予測や過去の運用実績を考慮して、長期期待収益率を設定しております。

当社及び一部の子会社のキャッシュ・フロー:

当社及び一部の子会社は2005年3月期中に退職給付及び退職年金制度に対して、約15,705百万円（149百万米ドル）の拠出を見込んでおります。

11. 為替差損益

為替差損益は、2004年3月期8,737百万円(83百万米ドル)の損失、2003年3月期5,164百万円の損失、2002年3月期10,108百万円の利益であり、「その他の損益」に含まれております。

12. 法人税等

当社及び国内子会社は、その所得に対して種々の税金が課されており、これらの法定税率を基礎として計算した標準税率は42%となっております。また、2003年3月31日に税制が改正され、2004年4月1日以降の所得に対して課される法定税率を基礎として計算した標準税率は41%となります。

海外子会社については、その所在国での法人所得税が課されております。

当社は2002年度より連結納税制度を適用しております。各年度の標準税率と実効税率との差異は次のとおりです。

	2004年3月期	2003年3月期	2002年3月期
標準税率	△42.0%	42.0%	42.0%
課税所得の算定上損金算入されない費用	1.7	2.8	2.6
海外子会社の適用税率の差異	△2.3	△3.0	△3.0
子会社等欠損金のうち会計上認識されていない税効果	3.2	3.0	3.0
当期に認識した子会社の過年度損失に係る税効果	△5.9	△11.1	△10.4
受取配当金	6.6	20.5	10.0
税率変更による期末繰延税金資産及び負債への影響	—	3.8	—
外国税額控除	7.4	5.3	6.7
評価性引当金	△16.8	11.4	7.8
その他	△1.3	4.5	3.0
実効税率	△49.4%	79.2%	61.7%

2004年3月期、2003年3月期及び2002年3月期の法人所得税は、次の各科目に計上しております。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2004年3月期	2003年3月期	2002年3月期	2004年3月期
法人税等	¥△45,457	¥45,652	¥48,273	\$△430
臨時項目-貸方のれん償却益	1,271	—	—	12
その他の包括利益(損失)	29,992	△12,305	29,223	284
合計	¥△14,194	¥33,347	¥77,496	\$△134

2004年3月31日現在及び2003年3月31日現在、繰延税金資産及び繰延税金負債を生じさせている主な一時差異の税効果額は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2004年3月31日	2003年3月31日	2004年3月31日
繰延税金資産:			
たな卸資産及び有形固定資産	¥134,834	¥ 78,215	\$1,276
貸倒引当金	52,689	63,252	499
繰越欠損金	11,915	25,392	113
退職給与及び年金債務	5,472	5,366	52
有価証券及びその他の投資	40,123	43,676	379
その他	51,724	36,578	489
繰延税金資産合計	296,757	252,479	2,808
評価性引当金	△46,725	△59,962	△442
繰延税金資産純額	250,032	192,517	2,366
繰延税金負債:			
延払条件付販売利益	△549	△853	△5
退職給与及び年金債務	△45,127	△56,198	△427
有価証券及びその他の投資	△28,486	△892	△270
その他	△23,959	△23,854	△227
繰延税金負債合計	△98,121	△81,797	△929
繰延税金資産の純額	¥151,911	¥110,720	\$1,437

2004年3月期、2003年3月期及び2002年3月期における評価性引当金の増減は、13,237百万円(125百万米ドル)の減少及び8,043百万円の増加、3,104百万円の減少です。

繰延税金負債を認識していない海外の子会社において発生した未分配利益は、2004年3月31日現在66,366百万円(628百万米ドル)、2003年3月31日現在64,173百万円です。なお、国内子会社の未分配利益の大部分は、現在のわが国の法人税法の規定により、一時差異には該当しないものと考えています。また、海外子会社の未分配利益に対する繰延税金負債を算定することは、実務的に困難です。

繰延税金資産の対象となった繰越欠損金は、将来発生する課税所得を減少させるために使用することができます。その失効期限別の繰越欠損金額は次のとおりです。

	単位:百万円 単位:百万米ドル	
	単位:百万円	単位:百万米ドル
1年以内	¥ 1,868	\$ 18
2年以内	4,377	41
3年以内	51	0
4年以内	177	2
5年以内	6,955	66
5年超10年以内	13,621	129
10年超15年以内	1,818	17
15年超	16,698	158
合計	¥45,565	\$431

2004年3月期、2003年3月期及び2002年3月期における「法人税等、少数株主持分損益、持分法による投資損益及び臨時項目前損益」は次のとおりです。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2004年3月期	2003年3月期	2002年3月期	2004年3月期
当社及び国内子会社	¥△98,052	¥45,258	¥67,277	\$△928
海外子会社	6,006	12,417	10,918	57
合計	¥△92,046	¥57,675	¥78,195	\$△871

2004年3月期、2003年3月期及び2002年3月期における「法人税等」は次のとおりです。

	単位:百万円									単位:百万米ドル		
	2004年3月期			2003年3月期			2002年3月期			2004年3月期		
	当期税金	繰延税金	合計	当期税金	繰延税金	合計	当期税金	繰延税金	合計	当期税金	繰延税金	合計
当社及び国内子会社	¥24,165	¥△72,462	¥△48,297	¥24,658	¥16,011	¥40,669	¥32,966	¥12,082	¥45,048	\$229	\$△686	\$△457
海外子会社	6,957	△4,117	2,840	6,629	△1,646	4,983	5,261	△2,036	3,225	66	△39	27
合計	¥31,122	¥△76,579	¥△45,457	¥31,287	¥14,365	¥45,652	¥38,227	¥10,046	¥48,273	\$295	\$△725	\$△430

13. 1株当たり当期純損益

2004年3月期、2003年3月期及び2002年3月期における基本的1株当たり当期純損益及び潜在株式調整後1株当たり当期純損益の計算は次のとおりです。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2004年3月期	2003年3月期	2002年3月期	2004年3月期
分子項目:				
臨時項目前当期純損益	¥△33,772	¥20,078	¥30,191	\$△319
臨時項目前潜在株式調整後当期純損益	△33,772	20,078	30,191	△319
当期臨時項目－貸方のれん償却益(税効果後)	1,828	—	—	17
潜在株式調整後当期臨時項目－貸方のれん償却益(税効果後)	1,828	—	—	17
当期純損益	△31,944	20,078	30,191	△302
潜在株式調整後当期純損益	¥△31,944	¥20,078	¥30,191	\$△302

	単位:株式数		
	2004年3月期	2003年3月期	2002年3月期
分母項目:			
加重平均発行済株式数	1,581,431,830	1,529,761,706	1,425,424,059
潜在株式調整後加重平均発行済株式数	1,581,431,830	1,529,761,706	1,425,424,059

	単位:円			単位:米ドル
	2004年3月期	2003年3月期	2002年3月期	2004年3月期
1株当たり臨時項目前当期純損益:				
基本的	¥△21.36	¥13.12	¥21.18	\$△0.20
潜在株式調整後	—	13.12	21.18	—
1株当たり当期臨時項目－貸方のれん償却益(税効果後):				
基本的	1.16	—	—	0.01
潜在株式調整後	—	—	—	—
1株当たり当期純損益:				
基本的	¥△20.20	¥13.12	¥21.18	\$△0.19
潜在株式調整後	—	13.12	21.18	—

14. セグメント情報

当社グループは、国内及び海外における各種の商品売買を行うとともに、関連する取引先に対する種々の金融の提供、各種産業にわたるプロジェクトの企画・調整、更に資源開発・先端技術及び情報通信分野への事業投資を行う等、幅広い多角的な営業活動を行っております。

この多角的な営業活動に合わせて、当社は、ディビジョン・カンパニー制を導入しており、以下の区分によりオペレーティングセグメント情報を表示しております。この区分は、経営者が業務上の意思決定や業績評価等のために定期的には使用している社内管理上の区分です。

繊維

衣料、リビング・インテリア、産業資材の全ての分野で、粗原料、糸、織物、最終製品に至るまで全段階に一貫して携わり、世界規模での生産・販売を行っています。また、ブランドビジネス、産業資材用繊維の開発、リーテイル分野も推進しています。

機械

自動車、船舶、産業機械等の単体機械、プラント、橋梁、鉄道等のインフラ関連のプロジェクト及び関連するサービスの取り扱いと事業を推進しています。

宇宙・情報・マルチメディア

ネットワーク、コンテンツ、モバイル・マルチメディアに関わる事業を展開、航空機及び関連機器取引、ハイテクベンチャーへの投資等も推進しています。

金属・エネルギー

金属鉱産資源開発事業、鉄鋼製品加工事業、鉄鉱石、石炭、その他製鉄・製鋼原料、非鉄・軽金属、鉄鋼製品の国内・貿易取引、及びエネルギー資源開発事業、原油、石油製品、ガス、原子力関連の国内・貿易取引を行っています。

生活資材・化学品

木材、パルプ、紙、ゴム、ガラス、セメント等の各種消費物資や、基礎化学品、精密化学品、合成樹脂、無機化学品の取り扱いと事業を推進しています。

食料

原料からリーテイルまでの食料全般にわたる事業領域において、国内外で効率的な商品の生産・流通・販売を推進しています。

金融・不動産・保険・物流

金融商品の組成・販売、保険・再保険の代理業及びコンサルティングサービスを提供しています。また、倉庫業、トラック輸送業、国際複合一貫輸送事業、建設・不動産関連開発・運営事業等を展開しています。

経営者は管理上、米国会計基準に基づく連結当期純利益を始めとするいくつかの指標に基づき、各セグメントの業績評価を行っています。また、内部での経営意思決定を目的として、当社独自の経営管理手法を取り入れております。

セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じております。

2004年3月期、2003年3月期及び2002年3月期において、単一顧客に対する重要な売上高はありません。

2004年3月期、2003年3月期及び2002年3月期におけるオペレーティングセグメント情報は次のとおりです。

	単位:百万円								
	2004年3月期								
	繊維	機械	宇宙・情報・マルチメディア	金属・エネルギー	生活資材・化学品	食料	金融・不動産・保険・物流	その他及び修正消去	連結
売上高:									
外部顧客に対する売上高 ...	¥817,006	¥1,406,927	¥633,996	¥2,138,232	¥1,714,950	¥2,345,137	¥235,778	¥224,941	¥9,516,967
セグメント間内部売上高 ...	1,710	123	1,197	734	7,801	242	7,735	△19,542	—
合計	¥818,716	¥1,407,050	¥635,193	¥2,138,966	¥1,722,751	¥2,345,379	¥243,513	¥205,399	¥9,516,967
売上総利益	¥100,342	¥51,104	¥105,466	¥24,711	¥91,914	¥130,921	¥15,965	¥35,472	¥555,895
当期純損益	¥11,681	¥3,855	¥2,575	¥12,924	¥11,534	¥13,279	¥△75,631	¥△12,161	¥△31,944
セグメント別資産	¥382,696	¥433,557	¥464,311	¥443,726	¥557,364	¥711,606	¥609,733	¥884,289	¥4,487,282
減価償却費等	¥3,305	¥5,924	¥10,492	¥2,716	¥4,924	¥5,750	¥2,384	¥4,689	¥40,184

単位:百万円									
2003年3月期									
	繊維	機械	宇宙・情報・ マルチメディア	金属・ エネルギー	生活資材・ 化学品	食料	金融・不動産・ 保険・物流	その他 及び修正消去	連結
売上高:									
外部顧客に対する売上高	¥871,680	¥1,746,583	¥809,150	¥2,216,196	¥1,799,838	¥2,522,544	¥269,442	¥ 226,187	¥10,461,620
セグメント間内部売上高 ...	2,423	168	983	1,316	8,702	248	1,215	△15,055	—
合計	¥874,103	¥1,746,751	¥810,133	¥2,217,512	¥1,808,540	¥2,522,792	¥270,657	¥ 211,132	¥10,461,620
売上総利益	¥ 93,471	¥ 48,576	¥102,538	¥ 32,958	¥ 87,061	¥ 130,114	¥ 33,841	¥ 37,478	¥ 566,037
当期純損益	¥ 10,428	¥ 2,363	¥ 14,263	¥ 10,003	¥ 10,682	¥ 11,859	¥△8,403	¥△31,117	¥ 20,078
セグメント別資産	¥370,802	¥ 490,076	¥484,255	¥ 391,551	¥ 524,644	¥ 654,377	¥692,656	¥ 878,044	¥ 4,486,405
減価償却費等	¥ 3,710	¥ 2,911	¥ 9,669	¥ 1,578	¥ 3,664	¥ 3,044	¥ 1,726	¥ 7,492	¥ 33,794

単位:百万円									
2002年3月期									
	繊維	機械	宇宙・情報・ マルチメディア	金属・ エネルギー	生活資材・ 化学品	食料	金融・不動産・ 保険・物流	その他 及び修正消去	連結
売上高:									
外部顧客に対する売上高	¥880,105	¥1,937,312	¥960,270	¥2,740,037	¥1,735,813	¥2,445,209	¥455,292	¥ 246,433	¥11,400,471
セグメント間内部売上高 ...	2,584	268	3,181	1,374	17,942	149	2,313	△27,811	—
合計	¥882,689	¥1,937,580	¥963,451	¥2,741,411	¥1,753,755	¥2,445,358	¥457,605	¥ 218,622	¥11,400,471
売上総利益	¥ 83,540	¥ 50,208	¥112,578	¥ 52,668	¥ 80,654	¥ 126,861	¥ 34,383	¥ 37,975	¥ 578,867
当期純損益	¥ 8,308	¥ 1,298	¥ 36,321	¥ 9,522	¥ △212	¥ 9,608	¥△9,811	¥△24,843	¥ 30,191
セグメント別資産	¥384,147	¥ 588,062	¥526,177	¥ 401,628	¥ 532,734	¥ 665,071	¥773,374	¥ 881,126	¥ 4,752,319
減価償却費等	¥ 3,874	¥ 2,566	¥ 8,583	¥ 2,470	¥ 5,044	¥ 4,315	¥ 2,474	¥ 6,513	¥ 35,839

	単位:百万米ドル								
	2004年3月期								
	繊維	機械	宇宙・情報・ マルチメディア	金属・ エネルギー	生活資材・ 化学品	食料	金融・不動産・ 保険・物流	その他 及び修正消去	連結
売上高:									
外部顧客に対する売上高	\$7,730	\$13,312	\$5,999	\$20,231	\$16,226	\$22,189	\$2,231	\$2,128	\$90,046
セグメント間内部売上高	17	1	11	7	74	2	73	△185	—
合計	\$7,747	\$13,313	\$6,010	\$20,238	\$16,300	\$22,191	\$2,304	\$1,943	\$90,046
売上総利益	\$ 949	\$ 483	\$ 998	\$ 234	\$ 870	\$ 1,239	\$ 151	\$ 336	\$ 5,260
当期純損益	\$ 111	\$ 37	\$ 24	\$ 122	\$ 109	\$ 126	\$△716	\$△115	\$ △302
セグメント別資産	\$3,621	\$ 4,102	\$4,393	\$ 4,198	\$ 5,274	\$ 6,733	\$5,769	\$ 8,367	\$42,457
減価償却費等	\$ 31	\$ 56	\$ 99	\$ 26	\$ 47	\$ 54	\$ 23	\$ 44	\$ 380

(注) 1. その他及び修正消去の欄には、主にオペレーティングセグメントに属さない国内、海外における全社的な損益、資産、修正消去等が含まれております。
2. 2004年3月期の金融・不動産・保険・物流の当期純損益には、臨時項目－貸方のれん償却益1,828百万円(17百万米ドル)(税効果1,271百万円(12百万米ドル)控除後)を含めております。

地域別情報

2004年3月31日現在における長期性資産は、日本328,417百万円(3,107百万米ドル)、イギリス36,943百万円(350百万米ドル)、

米国26,808百万円(254百万米ドル)、その他90,995百万円(861百万米ドル)です。

所在地別セグメント情報

2004年3月期、2003年3月期及び2002年3月期における日本の開示慣行に基づく所在地別セグメント情報は次のとおりです。

	単位:百万円						
	2004年3月期						
	日本	北米	欧州	アジア	その他	修正消去 又は全社	連結
売上高:							
外部顧客に対する売上高	¥7,523,783	¥381,107	¥167,225	¥1,273,337	¥171,515	¥ —	¥9,516,967
セグメント間内部売上高	1,081,327	189,351	30,686	1,272,877	385,288	△2,959,529	—
合計	¥8,605,110	¥570,458	¥197,911	¥2,546,214	¥556,803	¥△2,959,529	¥9,516,967
セグメント別資産	¥3,969,166	¥276,303	¥159,018	¥ 202,567	¥232,028	¥ △351,800	¥4,487,282

	単位:百万円						
	2003年3月期						
	日本	北米	欧州	アジア	その他	修正消去 又は全社	連結
売上高:							
外部顧客に対する売上高	¥8,242,776	¥484,551	¥159,584	¥1,362,552	¥212,157	¥ —	¥10,461,620
セグメント間内部売上高	1,027,004	202,224	34,901	971,614	392,989	△2,628,732	—
合計	¥9,269,780	¥686,775	¥194,485	¥2,334,166	¥605,146	¥△2,628,732	¥10,461,620
セグメント別資産	¥3,884,166	¥372,447	¥174,403	¥ 202,014	¥233,304	¥ △379,929	¥ 4,486,405

	単位:百万円						
	2002年3月期						
	日本	北米	欧州	アジア	その他	修正消去 又は全社	連結
売上高:							
外部顧客に対する売上高	¥ 9,077,174	¥616,618	¥176,949	¥1,331,048	¥198,682	¥ —	¥11,400,471
セグメント間内部売上高	961,602	225,282	47,701	816,777	465,711	△2,517,073	—
合計	¥10,038,776	¥841,900	¥224,650	¥2,147,825	¥664,393	¥△2,517,073	¥11,400,471
セグメント別資産	¥ 3,990,540	¥431,938	¥196,171	¥ 207,049	¥286,810	¥ △360,189	¥ 4,752,319

	単位:百万米ドル						
	2004年3月期						
	日本	北米	欧州	アジア	その他	修正消去 又は全社	連結
売上高:							
外部顧客に対する売上高	\$71,187	\$3,606	\$1,582	\$12,048	\$1,623	\$ —	\$90,046
セグメント間内部売上高	10,231	1,792	291	12,043	3,645	△28,002	—
合計	\$81,418	\$5,398	\$1,873	\$24,091	\$5,268	\$△28,002	\$90,046
セグメント別資産	\$37,555	\$2,614	\$1,505	\$ 1,917	\$2,195	\$ △3,329	\$42,457

(注) 1. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域
(1) 国または地域の区分の方法 地理的近接度による。
(2) 各区分に属する主な国または地域
北米: 米国、カナダ 欧州: イギリス
アジア: シンガポール、中国 その他: 中南米、大洋州、中近東
2. 資産のうち、修正消去又は全社の項目に含めた全社資産は、2004年3月期61,602百万円(583百万米ドル)、2003年3月期73,112百万円及び2002年3月期82,131百万円です。

15. 資本金

当社は、2002年7月25日に公募により普通株式158,000,000株を発行しました。日本の商法の規定に基づき、発行価額の2分の1相当額を資本金に組み入れ、残額を資本剰余金に組み入れております。また、2004年3月22日に連結子会社の組織再編に伴う

少数株主持分の買取りのために普通株式1,401,768株を発行しました。この株式の発行により取得した少数株主持分相当額は、全額資本剰余金に組み入れております。

16. 資本剰余金及び利益剰余金

日本の商法の規定により、当社及び国内子会社はそれぞれ利益準備金と資本準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで、毎期中間配当額及び利益処分として支出する金額の少なくとも10分の1に相当する金額を利益準備金として積立てなければならぬとされております。

日本の商法上の配当可能利益は、日本の財務会計基準に従って当社が作成した会計帳簿に基づいて算定されます。当連結財務諸表に含めている米国会計基準への修正に伴う調整については、日本の商法上の配当可能利益の算定に当たって何ら影響を及ぼしません。当社は、2004年3月31日現在の会計帳簿において78,491百万円(743百万米ドル)の資本の欠損が生じているため、配当可能利益はありません。

当社は、日本の商法の規定に基づき、2000年6月29日開催の株主総会の決議により、欠損てん補を行い、資本準備金109,799百万円(1,039百万米ドル)を取崩しております。その時点での当連結財務諸表における当社の欠損の額は、当社が会計帳簿に記帳している欠損の額と重大な乖離がなかったため、当連結財務諸表上も、米国における非公開会社の会計慣行にならない、会計帳簿上の当該欠損の組替処理をそのまま反映させております。このような欠損てん補を行わなかった場合、2004年3月31日現在における連結貸借対照表上の利益剰余金の額は、利益準備金3,450百万円(33百万米ドル)を含めて609百万円(6百万米ドル)となります。

17. その他の包括利益（損失）

累積その他の包括利益（損失）の増減は次のとおりです。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2004年3月期	2003年3月期	2002年3月期	2004年3月期
為替換算調整額:				
期首残高	¥△51,209	¥△30,646	¥△65,972	\$△484
期中増減	△16,558	△20,563	35,326	△157
期末残高	△67,767	△51,209	△30,646	△641
最小年金債務調整額:				
期首残高	△1,428	△739	△37,668	△14
期中増減	794	△689	36,929	8
期末残高	△634	△1,428	△739	△6
未実現有価証券損益:				
期首残高	△381	17,446	22,105	△4
期中増減	46,034	△17,827	△4,659	436
期末残高	45,653	△381	17,446	432
デリバティブ評価損益:				
期首残高	△5,390	△6,325	—	△51
期中増減	2,156	935	△6,325	20
期末残高	△3,234	△5,390	△6,325	△31
累積その他の包括利益（損失）:				
期首残高	△58,408	△20,264	△81,535	△553
期中増減	32,426	△38,144	61,271	307
期末残高	¥△25,982	¥△58,408	¥△20,264	\$△246

その他の包括利益（損失）を構成する各項目に配分された税効果の金額及び再分類調整は次のとおりです。

	単位:百万円		
	2004年3月期		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
為替換算調整額:			
在外事業体への投資に係る期中発生額	¥△16,306	¥ 20	¥△16,286
在外事業体への投資の売却・清算により実現した損益に係る再分類調整	△111	△161	△272
為替換算調整額の期中増減	△16,417	△141	△16,558
最小年金債務調整額		1,638	△844
未実現有価証券損益:			
売却可能有価証券に係る期中発生額	81,650	△30,738	50,912
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	△8,260	3,382	△4,878
未実現有価証券損益の期中増減	73,390	△27,356	46,034
デリバティブ評価損益:			
キャッシュ・フローヘッジに係る期中発生額	△1,891	667	△1,224
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	5,698	△2,318	3,380
デリバティブ評価損益の期中増減	3,807	△1,651	2,156
その他の包括利益（損失）	¥ 62,418	¥△29,992	¥ 32,426

	単位:百万円		
	2003年3月期		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
為替換算調整額:			
在外事業体への投資に係る期中発生額	¥△19,931	¥ △224	¥△20,155
在外事業体への投資の売却・清算により実現した損益に係る再分類調整	△408	—	△408
為替換算調整額の期中増減	△20,339	△224	△20,563
最小年金債務調整額	△1,474	785	△689
未実現有価証券損益:			
売却可能有価証券に係る期中発生額	△36,825	15,220	△21,605
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	6,411	△2,633	3,778
未実現有価証券損益の期中増減	△30,414	12,587	△17,827
デリバティブ評価損益:			
キャッシュ・フローヘッジに係る期中発生額	△3,060	1,189	△1,871
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	4,838	△2,032	2,806
デリバティブ評価損益の期中増減	1,778	△843	935
その他の包括利益(損失)	¥△50,449	¥ 12,305	¥△38,144

	単位:百万円		
	2002年3月期		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
為替換算調整額:			
在外事業体への投資に係る期中発生額	¥34,574	¥ 139	¥34,713
在外事業体への投資の売却・清算により実現した損益に係る再分類調整	613	—	613
為替換算調整額の期中増減	35,187	139	35,326
最小年金債務調整額	71,638	△34,709	36,929
未実現有価証券損益:			
売却可能有価証券に係る期中発生額	△7,512	1,911	△5,601
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	1,928	△986	942
未実現有価証券損益の期中増減	△5,584	925	△4,659
デリバティブ評価損益:			
キャッシュ・フローヘッジに係る期中発生額	△14,278	5,905	△8,373
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	3,531	△1,483	2,048
デリバティブ評価損益の期中増減	△10,747	4,422	△6,325
その他の包括利益(損失)	¥90,494	¥△29,223	¥61,271

	単位:百万米ドル		
	2004年3月期		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
為替換算調整額:			
在外事業体への投資に係る期中発生額	\$△154	\$ 0	\$△154
在外事業体への投資の売却・清算により実現した損益に係る再分類調整	△1	△2	△3
為替換算調整額の期中増減	△155	△2	△157
最小年金債務調整額	15	△7	8
未実現有価証券損益:			
売却可能有価証券に係る期中発生額	773	△291	482
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	△78	32	△46
未実現有価証券損益の期中増減	695	△259	436
デリバティブ評価損益:			
キャッシュ・フローヘッジに係る期中発生額	△18	6	△12
純利益の中で実現した損益に係る再分類調整	54	△22	32
デリバティブ評価損益の期中増減	36	△16	20
その他の包括利益(損失)	\$ 591	\$△284	\$ 307

18. 金融商品

(1) デリバティブとヘッジ活動

当社及び一部の子会社は国際的な営業活動を行っており、外国為替相場、金利相場及び商品相場に伴う市場リスクにさらされておりますが、主にこれらの市場リスクを軽減するために、デリバティブを利用しております。

当社及び子会社は、多種のデリバティブを有しており、契約相手による契約不履行の際に生ずる信用リスクにさらされておりますが、信用リスクを最小限にするために、優良な相手先に限定して取引を行うとともに、特定の相手または特定の団体に対する信用リスクの過度な集中を避けております。また、社内規定に基づき、相手先毎の信用度及び与信状況を監視しております。

為替変動リスク管理

当社及び一部の子会社は外国為替相場の変動の影響にさらされている資産または負債を保有しておりますが、主に米ドルと日本円の交換から生じる外国為替変動リスクをヘッジするために、為替予約契約(通貨スワップ契約を含む)を利用しております。

これらの契約は主に外貨建債権債務及び未認識の確定約定から生じる将来キャッシュ・フローを固定化するために利用しております。

当社及び子会社は通貨毎の将来キャッシュ・フローの見積額と決済日を測定しており、将来キャッシュ・フローの一定割合に対して為替予約契約(通貨スワップ契約を含む)を締結する方針です。

ほとんどの金融デリバティブとヘッジ対象とのヘッジ関係は高度に有効であり、為替相場の変動の影響を相殺しております。

金利変動リスク管理

当社及び一部の子会社は主に負債に関連する将来キャッシュ・アウトフローもしくは公正価値の変動リスクにさらされておりますが、これらのリスクを管理するために、主に金利スワップ契約を利用しております。

金利スワップ契約は、主に変動金利付負債を固定金利付負債に変換するため、及び固定金利付負債を変動金利付負債に変換するために利用しております。

ほとんどの金融デリバティブとヘッジ対象とのヘッジ関係は高度に有効であり、金利リスクから生じるキャッシュ・フローもしくは公正価値の変動を相殺しております。

商品相場変動リスク管理

当社及び一部の子会社は主に商品相場の変動によるキャッシュ・フローもしくは公正価値の変動をヘッジするために、原油や穀物のような商品に対してデリバティブを利用しております。

商品に対するデリバティブの財務諸表に与える影響に重要性はありません。

ほとんどのデリバティブとヘッジ対象とのヘッジ関係は高度に有効であり、商品相場リスクから生じるキャッシュ・フローもしくは公正価値の変動を相殺しております。

リスク管理方針

当社及び子会社は為替変動リスク、金利変動リスク及び商品相場変動リスクを継続的に評価し、ヘッジの機会を検討することによりリスク管理を行っております。

当社及び子会社は保有目的ごとにデリバティブの保有枠を設け管理をしております。

主にデリバティブはヘッジ目的で保有することを当社及び子会社のリスク管理方針としております。

当社及び子会社は、デリバティブを利用する目的、その戦略を含むリスク管理方針が文書化されており、それに加えて、そのデリバティブがヘッジ対象の公正価値もしくは将来キャッシュ・フローの変動の影響を高度に相殺しているかどうかについて、ヘッジの開始時、またその後も引き続いて、四半期毎に評価を行っております。

公正価額ヘッジ

既に認識された資産または負債、もしくは未認識の確定約定とそれらに対する公正価額ヘッジに指定され、かつ適格なデリバティブの公正価額の変動は、損益に計上されます。

2004年3月期、2003年3月期及び2002年3月期に、ヘッジの効果が有効でないため、またはヘッジの有効性の評価から除外されたために、損益に計上された金額に重要性はありません。

2004年3月期、2003年3月期及び2002年3月期に、確定約定が公正価額ヘッジとして不適格となったことにより、損益に計上された金額に重要性はありません。

キャッシュ・フローヘッジ

未認識の予定取引もしくは認識された資産または負債のキャッシュ・フローヘッジとして指定され、かつ適格なデリバティブの公正価額の変動は、累積その他の包括利益(損失)に計上されます。累積その他の包括利益(損失)に計上された金額はヘッジ対象が損益に影響を与えるのと同じの期間に損益に再分類されます。

ヘッジ手段として指定された金利スワップについては、ヘッジが有効である部分につき累積その他の包括利益(損失)として認識し、ヘッジ対象が損益認識された時点で損益に再分類を行い、支払利息を調整しています。

2004年3月期、2003年3月期及び2002年3月期に、ヘッジの効果が有効でないため、またはヘッジの有効性の評価から除外されたために、損益に計上された金額に重要性はありません。

2004年3月期、2003年3月期及び2002年3月期に、ヘッジ対象の純損益額が損益に計上されたため、累積その他の包括利益(損失)から損益に再分類された金額はそれぞれ3,380百万円(32百万米ドル)(損失)、2,806百万円(損失)、2,048百万円(損失)です。

2004年3月31日現在における累積その他の包括利益(損失)に計上されている金額の内、12カ月以内に損益に再分類されると予測される見積額は2,082百万円(20百万米ドル)(損失)です。

2004年3月31日現在、当社及び子会社の将来キャッシュ・フローの変動をヘッジする最長期間は約53カ月です。

2004年3月期、2003年3月期及び2002年3月期に、予定取引の発生が見込まれなくなったため、累積その他の包括利益(損失)から損益に再分類された金額に重要性はありません。

トレーディング目的のために保有しているデリバティブに重要性はありません。

(2) 金融商品の公正価額

当社及び子会社は、多種の金融商品を有しており、契約相手による契約不履行の際に生ずる信用リスクにさらされておりますが、特定の相手または特定の団体に対する信用リスクの過度な集中を避けるため、多数の相手と取引を行っております。

2004年3月31日現在及び2003年3月31日現在の金融商品の公正価額は次のとおりです。

	単位:百万円				単位:百万米ドル	
	2004年3月31日		2003年3月31日		2004年3月31日	
	帳簿価額	公正価額	帳簿価額	公正価額	帳簿価額	公正価額
金融資産:						
その他の長期債権及び関連会社に対する長期債権 (貸倒引当金控除後)	¥ 262,260	¥ 262,889	¥ 313,826	¥ 315,247	\$ 2,481	\$ 2,487
金融負債:						
長期債務(一年内期限到来分を含む)	¥2,092,757	¥2,093,503	¥2,163,747	¥2,165,274	\$19,801	\$19,808
金融デリバティブ(資産):						
為替予約契約(通貨スワップ契約を含む)	¥ 4,296	¥ 4,296	¥ 3,776	¥ 3,776	\$ 41	\$ 41
金利スワップ契約	9,906	9,906	19,749	19,749	94	94
金利オプション契約	195	195	335	335	2	2
金融デリバティブ(負債):						
為替予約契約(通貨スワップ契約を含む)	¥ 4,166	¥ 4,166	¥ 480	¥ 480	\$ 39	\$ 39

金融商品の公正価値は、可能な限り市場価格に基づき算定しております。ただし、市場価格の適用が困難な場合は、将来のキャッシュ・フローを割引く方法等を用い公正価値を見積っております。公正価値の見積りは、不確実な仮定や主観による判断を含んでいるため、正確に計算できるようなものではありません。仮定の変更により公正価値の見積りは著しく影響される可能性があります。

金融商品の公正価値の算出方法及び見積りは次のとおりです。

有価証券以外の流動金融資産及び負債:

満期または決済までの期間が短期であるため、帳簿価額は公正価値とほぼ同額です。

有価証券及びその他の投資:

「有価証券」及び「その他の投資」に含まれる市場性のある有価証券の公正価値は、取引相場価格に基づいて見積っており、また市場性のない投資等の帳簿価額は、総額で公正価値とほぼ同額です。保有目的区分毎の公正価値については、連結財務諸表注記「3.有価証券及び投資」に記載しております。

その他の長期債権及び関連会社に対する長期債権:

その他の長期債権及び関連会社に対する長期債権の公正価値は、同程度の信用格付けを有する貸付先または顧客に同一の残存期間で同条件の貸付または信用供与を行う場合の現在の金利を用いて、将来のキャッシュ・フローを割引くことにより見積っております。

長期債務:

長期債務の公正価値は、同一の残存期間を有する債務を当社が調達する場合に現在適用される金利に基づいて見積っております。

為替予約契約(通貨スワップ契約を含む):

為替予約契約の公正価値は、各期末日の先物相場により算定しております。

金利スワップ契約:

金利スワップ契約の公正価値は、現在価値キャッシュフロー・モデル等により算定しております。

金利オプション契約:

金利オプション契約の公正価値は、オプション価格計算モデル等により算定しております。

2004年3月31日現在及び2003年3月31日現在の金融デリバティブの契約金額または想定元本は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2004年3月31日	2003年3月31日	2004年3月31日
為替予約契約(通貨スワップ契約を含む):			
外国通貨売契約	¥ 119,023	¥ 100,915	\$ 1,126
外国通貨買契約	293,316	228,733	2,775
金利スワップ契約	1,704,109	1,778,326	16,124
金利オプション契約	111,775	109,194	1,058

19. 子会社及び関連会社による株式の発行

当社の関連会社であるセンチュリー・リーシング・システム(株)は、2003年9月18日付けの東京証券取引所市場第二部上場に伴い、10,000,000株を公募発行いたしました。1株当たりの発行価格は752円で、当該関連会社に対する当社の1株当たりの持分額を下回っております。この発行により、当社の持分比率は、従来

の26.3%から21.3%に減少しました。発行総額は7,520百万円(69百万米ドル)で、これは当該関連会社に対する当社持分の一部売却取引とみなされ、「投資及び有価証券に係る損益」において、2004年3月期に362百万円(3百万米ドル)の損失を計上しております。

20. リース

貸手側

当社及び一部の子会社は、自動車、医療機関向け設備等の賃貸を行っており、これらは『財務会計基準審議会基準書』第13号(リースの会計処理)により直接金融リースに分類されます。2004

年3月31日現在及び2003年3月31日現在における直接金融リースの構成要素は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2004年3月期	2003年3月期	2004年3月期
将来最小受取りリース料総額	¥22,321	¥30,382	\$211
未稼得収益	△3,946	△7,630	△37
見積無保証残存価値	12,547	26,692	118
回収不能見込額	△1,938	△2,086	△18
直接金融リースへの純投資額	¥28,984	¥47,358	\$274

2004年3月31日現在における直接金融リースに係る将来最小受取りリース料の受取年度別内訳は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	単位:百万円	単位:百万米ドル
2005年	¥ 9,300	\$ 88
2006年	5,893	56
2007年	3,339	31
2008年	3,063	29
2009年	642	6
2010年以降	84	1
合計	¥22,321	\$211

当社及び一部の子会社は、オペレーティング・リースとして、航空機、産業機械等の賃貸を行っております。これらのリース資産の

借手側

当社及び一部の子会社は、建物、機械装置等の一部をキャピタル・リースによって賃借しています。これらのリース資産の取得価額及び減価償却累計額は2004年3月31日現在、43,666百万円

取得価額及び減価償却累計額は2004年3月31日現在、177,080百万円(1,675百万米ドル)及び40,213百万円(380百万米ドル)です。2004年3月31日現在における解約不能のオペレーティング・リースに係る将来最小受取りリース料の受取年度別内訳は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	単位:百万円	単位:百万米ドル
2005年	¥13,541	\$128
2006年	6,950	66
2007年	5,705	54
2008年	4,460	42
2009年	3,070	29
2010年以降	5,023	48
合計	¥38,749	\$367

(413百万米ドル)及び16,365百万円(155百万米ドル)です。2004年3月31日現在におけるキャピタル・リース債務の構成要素は次のとおりです。

	単位:百万円	単位:百万米ドル
	2004年3月期	2004年3月期
将来最小支払リース料総額	¥42,196	\$399
利息相当額	△6,203	△58
キャピタル・リース債務	¥35,993	\$341

2004年3月31日現在におけるキャピタル・リースに係る将来最小支払リース料の支払年度別内訳は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	単位:百万円	単位:百万米ドル
2005年	¥ 7,942	\$ 75
2006年	7,535	71
2007年	5,195	49
2008年	5,690	54
2009年	2,680	25
2010年以降	13,154	125
合計	¥42,196	\$399

なお、キャピタル・リースに係る将来最小支払リース料に対応する解約不能の転貸リースに係る将来最小受取りリース料総額は10,040百万円(95百万米ドル)です。

当社及び一部の子会社は航空機、不動産等をオペレーティング・リースとして賃借しています。2004年3月31日現在における、解約不能のオペレーティング・リースに係る将来最小支払リース料の支払年度別内訳は次のとおりです。

3月31日で終了する年度	単位:百万円	単位:百万米ドル
2005年	¥ 12,532	\$119
2006年	10,736	102
2007年	9,807	93
2008年	8,085	76
2009年	7,440	70
2010年以降	56,008	530
合計	¥104,608	\$990

なお、解約不能のオペレーティング・リースに係る将来最小支払リース料に対応する解約不能の転貸リースに係る将来最小受取りリース料総額は13,433百万円(127百万米ドル)です。

21. 契約残高及び偶発債務

当社及び一部の子会社は、一部商品に関して固定価格または変動価格による長期購入契約を締結しております。通常、これらの購入契約の見合いとして、販売先への販売契約を取り付けております。

当社及び子会社は、関連会社及び一般取引先の銀行借入等に対し、種々の形態の保証を行っております。当社及び子会社の2004年3月31日現在及び2003年3月31日現在における関連会社及び一般取引先に対する保証のそれぞれの保証総額及び実保証額は次のとおりです。

	単位:百万円		
	2004年3月31日		
	金銭債務保証	その他の保証	合計
関連会社に対する保証:			
保証総額	¥159,959	¥11,916	¥171,875
実保証額	94,317	9,437	103,754
一般取引先に対する保証:			
保証総額	121,426	13,814	135,240
実保証額	54,310	11,170	65,480
合計:			
保証総額	¥281,385	¥25,730	¥307,115
実保証額	148,627	20,607	169,234

	単位:百万円		
	2003年3月31日		
	金銭債務保証	その他の保証	合計
関連会社に対する保証:			
保証総額	¥196,074	¥12,829	¥208,903
実保証額	116,580	10,041	126,621
一般取引先に対する保証:			
保証総額	200,180	6,067	206,247
実保証額	110,834	5,350	116,184
合計:			
保証総額	¥396,254	¥18,896	¥415,150
実保証額	227,414	15,391	242,805

	単位:百万米ドル		
	2004年3月31日		
	金銭債務保証	その他の保証	合計
関連会社に対する保証:			
保証総額	\$1,513	\$113	\$1,626
実保証額	892	89	981
一般取引先に対する保証:			
保証総額	1,149	131	1,280
実保証額	514	106	620
合計:			
保証総額	\$2,662	\$244	\$2,906
実保証額	1,406	195	1,601

実保証額とは、当社及び子会社が最高支払限度枠を設定している保証契約に係る被保証先の、2004年3月31日現在及び2003年3月31日現在における債務額に基づいた金額であります。なお、第三者が当社及び子会社に差し入れた再保証等がある場合には、その金額を控除しております。実保証額は、2004年3月31日現在及び2003年3月31日現在における、当社及び子会社が実質的に負うリスクと考えられる金額の合計額です。

これらの債務保証に対して認識されている負債の金額は、2004年3月31日現在1,642百万円(16百万米ドル)、2003年3月31日現在1,469百万円です。

これらの債務保証には当社が、当社及び一部の子会社の従業員に対する福利厚生制度の一環として行っている、住宅融資制度に基づく住宅融資に対する債務保証が含まれています。

仮に従業員が債務不履行に陥った場合、当社が保証を履行することが要求されます。2004年3月31日現在及び2003年3月31日現在の保証総額はそれぞれ15,004百万円(142百万米ドル)及び16,689百万円ですが、当該保証契約に基づき引当計上した金額はありません。

保証総額からは、当社及び子会社が差し入れた保証に対して第三者が当社及び子会社に差し入れた再保証額並びに担保等を控除していません。第三者が当社及び子会社に差し入れた再保証額等の金額は、2004年3月31日現在88,088百万円(833百万米ドル)、2003年3月31日現在101,561百万円です。

当社及び子会社が関連会社及び一般取引先に対して行っている保証のうち、その期限が最長のものは2030年6月30日に期限を迎えます。

なお、主要な関連会社及び一般取引先の債務に対する金銭債務保証の実保証額は次のとおりです。

単位:百万円 単位:百万米ドル			単位:百万円	
2004年3月31日			2003年3月31日	
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	¥29,568	\$280	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	¥38,753
日伯紙パルプ資源開発(株)	11,231	106	Marubeni-Itochu Steel America Inc.	16,670
オハネットオイルアンドガス(株).....	10,239	97	日伯紙パルプ資源開発(株)	12,022
(株)東京ヒューマニアエンタプライズ	7,500	71	(株)東京ヒューマニアエンタプライズ	9,534
サハリン石油ガス開発(株).....	6,520	62	Quatro World Maritime S.A.	6,431
Marubeni-Itochu Steel America Inc. ...	6,482	61	P.T. PANTJA MOTOR	6,000
Quatro World Maritime S.A.	4,901	46	Digital Telecommunications Phils.	5,829
(株)スターチャンネル.....	4,200	40	Chemoil Corporation	4,793
ポンタントレインジープロジェクト	3,373	32	ポンタントレインジープロジェクト	4,643
P.T. PANTJA MOTOR	2,995	28	川崎汽船(株)	3,215

受取手形の割引及び裏書譲渡の金額は、2004年3月31日現在10,999百万円(104百万米ドル)、2003年3月31日現在10,116百万円であり、また、輸出手形割引の残高は、2004年3月31日現在53,940百万円(510百万米ドル)、2003年3月31日現在54,750百万円です。

2001年7月、Citibank N.A.及びその子会社Citibank Canada(以下「原告」と総称します。)は、当社の米国子会社である伊藤忠インターナショナル会社及びその子会社III Holding Inc.(旧商号Copelco Financial Services, Inc.)(以下「伊藤忠インターナショナル会社」と総称します。))に対して、III Holding Inc.の子会社であったCopelco Capital Inc.(以下「Copelco」といいます。)の全株式を約666百万米ドルにて購入した取引に関し、米国連邦証券法違反、詐欺、及び契約違反等を理由として、ニューヨーク連邦裁判所にて訴訟を提起しました。より具体的には、原告は、伊藤忠インターナショナル会社から入手したCopelcoの財務諸表

等の正確性を信じこれに依拠したこと、これらの財務諸表等が、なかんづくリース債権に関する会計・回収処理の内部指針・手続き、延滞リース債権の損失処理額、損失引当の手法、総勘定元帳に基づく収益計上及び投資勘定の過不足調整に関連して、米国で一般に公正妥当と認められる会計原則やCopelco社内の会計等に関する内部諸規則に準拠した作成がなされていなかったことを主張し、損害賠償、関連諸費用及び弁護士費用の支払も併せて請求しております。なお、口頭弁論(Trial)前の証拠開示手続(Discovery)における原告の開示によれば、原告の被った損害は総額で約459百万米ドルであるとされております。伊藤忠インターナショナル会社は、かかる主張及び請求に対し全面的に争っておりますが、本件訴訟は口頭弁論(Trial)前の証拠開示手続(Discovery)の段階にあり、また訴訟は一般的に多くの不確定要素に左右されるものであるため、現時点において当社が本件訴訟の結果を予測するのは不可能です。

和文アニュアルレポートの発行および監査について

当社は、当社の事業概要およびSEC基準での連結決算内容を中心としたアニュアルレポートを英文にて作成し皆様に提供しております。しかしながら、アニュアルレポートの開示における公平性および充実化の観点から、英文のアニュアルレポートに加え、2000年3月期より和文のアニュアルレポートを発行することといたしました。

和文アニュアルレポートの発行にあたっては、財務報告部分の英文と和文との表現における相違がなきよう、当社の独立監査人のレビューを受けておりますが、正式な監査を受けたものではありません。

このアニュアルレポートが、皆様にとって弊社をご理解していただく上でお役に立てれば幸いです。

尚、英文アニュアルレポートの財務セクションについては、下記のとおり、英文の監査報告書が添付されております。

Deloitte.

Deloitte Touche Tohmatsu
MS Shibaura Building
13-23, Shibaura 4-chome
Minato-ku, Tokyo 108-8530
Japan
Tel: +81 3 3457 7321
Fax: +81 3 3457 1694
www.deloitte.com/jp

Independent Auditors' Report

To the Board of Directors of
ITOCHU Corporation :

We have audited the accompanying consolidated balance sheet of ITOCHU Corporation and subsidiaries as of March 31, 2004, and the related consolidated statements of operations, stockholders' equity, and cash flows for the year then ended (all expressed in Japanese yen). These financial statements are the responsibility of the Company's management. Our responsibility is to express an opinion on these financial statements based on our audit. The consolidated financial statements of the Company for the years ended March 31, 2003 and 2002, before the restatement described in Note 2 to the consolidated financial statements, were audited by other auditors whose report, dated May 23, 2003, expressed an unqualified opinion on those statements.

We conducted our audit in accordance with auditing standards generally accepted in the United States of America. Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free of material misstatement. An audit includes examining, on a test basis, evidence supporting the amounts and disclosures in the financial statements. An audit also includes assessing the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall financial statement presentation. We believe that our audit provide a reasonable basis for our opinion.

In our opinion, the 2004 consolidated financial statements present fairly, in all material respects, the financial position of ITOCHU Corporation and subsidiaries as of March 31, 2004 and the results of their operations and their cash flows for the year then ended in conformity with accounting principles generally accepted in the United States of America.

We also audited the restatement of revenue for the years ended March 31, 2003 and 2002 described in Note 2. In our opinion, such restatement is appropriate and has been properly applied.

Our audit also comprehended the translation of Japanese yen amounts into U.S. dollar amounts and, in our opinion, such translation has been made in conformity with the basis stated in Note 2. Such U.S. dollar amounts are presented solely for the convenience of readers outside Japan.

Deloitte Touche Tohmatsu

May 11, 2004

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu

株式情報

名義書換代理人:
中央三井信託銀行株式会社

上場証券取引所:
東京、大阪、名古屋、福岡、札幌

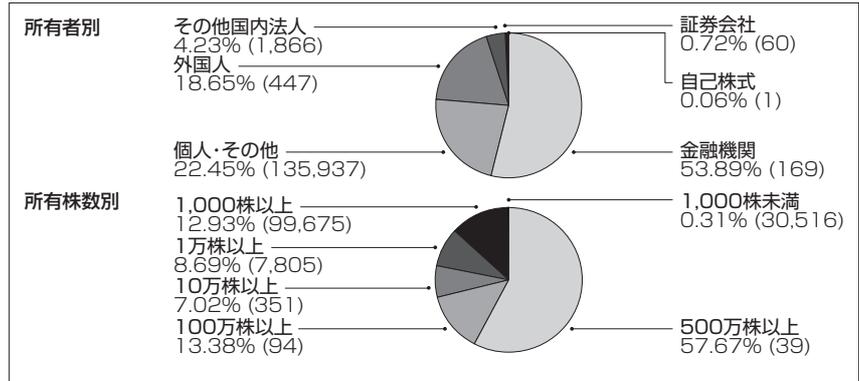
株主総会:
2004年6月29日

発行済株式数:
1,584,889,504株

株主総数:
138,480名

株式分布状況

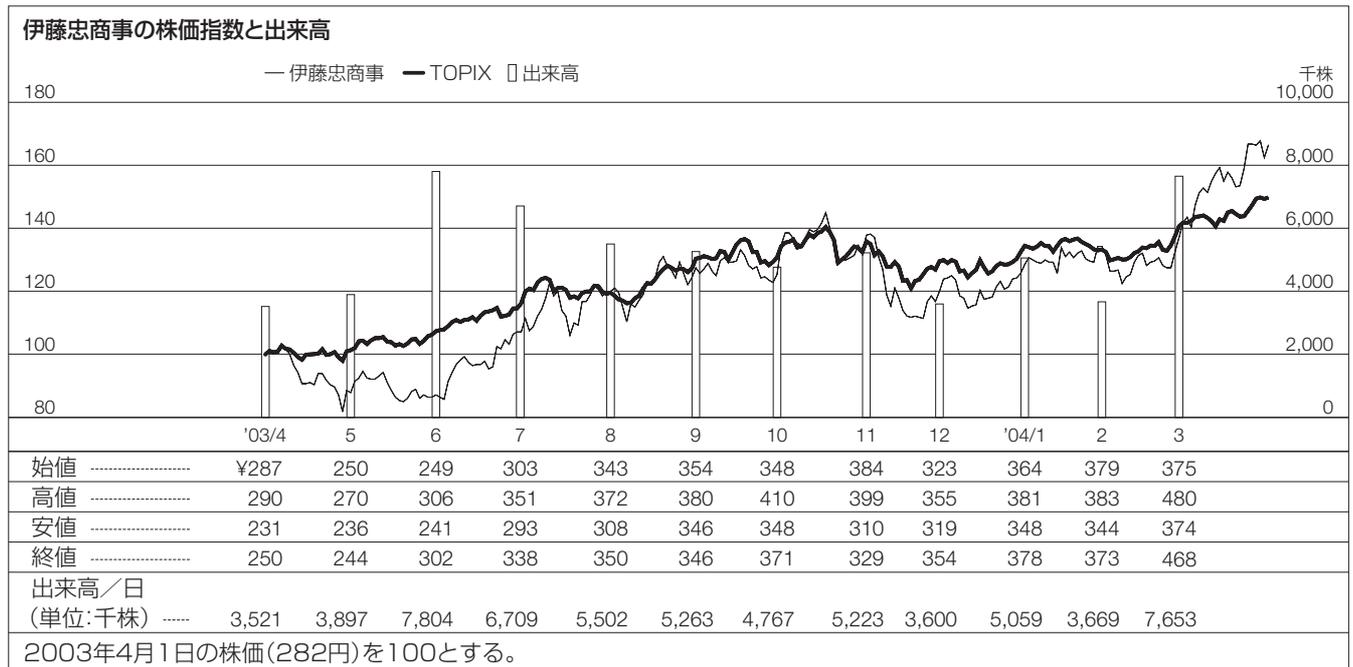
株式数比率(株主数)



大株主の状況:

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	209,704	13.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	104,284	6.58
株式会社みずほコーポレート銀行	49,000	3.09
三井住友海上火災保険株式会社	48,651	3.07
日本生命保険相互会社	42,022	2.65
日本興亜損害保険株式会社	41,566	2.62
東京海上火災保険株式会社	39,797	2.51
株式会社新生銀行	34,382	2.17
朝日生命保険相互会社	27,530	1.74
株式会社三井住友銀行	22,667	1.43

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)は、(株)りそな銀行、住友信託銀行(株)、三井トラスト・ホールディングス(株)の共同出資による年金資産等の管理信託銀行であります。
2. 日本マスタートラスト信託銀行(株)は、三菱信託銀行(株)、日本生命保険相互会社、UFJ 信託銀行(株)、明治安田生命保険相互会社およびドイツ銀行の共同出資による年金資産等の管理信託銀行であります。



(2004年3月31日現在)

会社概要

伊藤忠商事株式会社

創業:

1858年

設立:

1949年

東京本社:

〒107-8077東京都港区
北青山2丁目5番1号
Telephone: (03) 3497-2121
Facsimile: (03) 3497-4141

大阪本社:

〒541-8577大阪市中央区
久太郎町4丁目1番3号
Telephone: (06) 6241-2121

Homepage:

<http://www.itochu.co.jp>

営業所数:

国内: 18店
海外: 136店

従業員数:

4,163名

資本金:

202,241百万円

(2004年3月31日現在)



アニュアルレポートや補足情報をご希望の方は
下記までご連絡ください。

〒107-8077
東京都港区北青山2丁目5番1号
伊藤忠商事株式会社広報部IRチーム
Telephone: (03) 3497-7295
Facsimile: (03) 3497-7296

見通しに関する注意事項

このアニュアルレポートに記載されている、伊藤忠商事の現在の計画、戦略、見通し及びその他の歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報に基づき、当社が現時点で合理的であると判断したものです。したがって、実際の業績は主要市場の経済状況や為替相場の変動等により、大きく異なる可能性があります。

Finance, Realty, Insurance & Logistics Services

Food

Chemicals, Forest Products & General Merchandise

Energy, Metals & Minerals

Aerospace, Electronics & Multimedia

Machinery

Textile

伊藤忠商事株式会社

〒107-8077 東京都港区北青山2丁目5番1号

Telephone: 81(3)3497-2121

Facsimile: 81(3)3497-4141

Homepage: <http://www.itochu.co.jp>



無塩素漂白 (ECF) パルプを使用しております。